

参 考 集 計 表  
参 考 表



参考第1表 派遣労働者が派遣元企業から受けた妊娠等を受けた妊婦等を理由とする不利益取扱い等の態様（個人調査）  
（複数回答、%）

解雇	30.5
雇い止め	40.2
契約更新回数引き下げ	16.1
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	17.8
降格	9.8
減給	12.6
賞与等における不利益な算定	11.5
不利益な配置変更	11.5
不利益な自宅待機命令	9.2
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	13.2
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	16.1
上のいずれかを示唆するような発言をされた	20.1
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	36.8

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者のうち最も重大な事案を経験したときの雇用形態が派遣労働者であった者（n=174）について集計。  
2. 不利益取扱い等の「経験率」ではないことに注意。

参考第2表 企業規模別妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様（個人調査）  
（複数回答、%）

	企業規模計		
	1～29人	30～299人	300人以上
解雇	16.6	21.6	15.6
雇い止め	18.0	20.3	17.6
契約更新回数の引き下げ	6.0	6.2	5.3
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	14.4	20.3	12.6
降格	7.6	7.5	6.3
減給	12.7	14.1	12.3
賞与等における不利益な算定	18.4	13.7	18.8
不利益な配置変更	14.6	10.1	15.3
不利益な自宅待機命令	5.0	8.4	4.8
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	14.0	4.8	13.3
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	12.6	11.0	12.3
上のいずれかを示唆するような発言をされた	21.1	22.5	20.4
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	47.0	47.1	44.5

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者（n = 984）について集計。  
 2. 企業規模計には官公庁、規模不詳を含む。  
 3. 派遣労働者は派遣元から受けた態様を集計。  
 4. 不利益取扱い等の「経験率」ではないことに注意。

参考第3表 企業規模別、態様別妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率（個人調査）  
（複数回答、%）

	企業規模計			
	1～29人	30～299人	300人以上	
解雇	3.7	4.4	3.8	2.8
雇い止め	4.0	4.2	4.3	3.4
契約更新回数の引き下げ	1.3	1.3	1.3	1.2
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	3.3	4.2	3.0	2.7
降格	1.8	1.5	1.5	2.6
減給	2.9	2.9	3.0	2.9
賞与等における不利益な算定	4.3	2.8	4.6	5.4
不利益な配置変更	3.5	2.1	3.7	4.5
不利益な自宅待機命令	1.2	1.7	1.2	0.9
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	3.2	1.0	3.2	5.5
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	2.8	2.3	3.0	3.1
上のいずれかを示唆するような発言をされた	4.9	4.6	4.9	5.0
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	10.8	9.7	10.8	11.9

(注) 1. 最近2つまでの職場において、妊娠、出産、未就学児の育児をした者（n=3,879）について集計。  
2. 企業規模計に官公庁、規模不詳は含まない。  
3. 派遣労働者は派遣元から受けた態様を集計。

参考第4表 妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けたときの健康状態  
(%)

全 体	100.0
健康だった（不調はなかった）	56.5
不調があり、労働能率が低下していたが、仕事を休みほどではなかった	23.4
不調により仕事を休むことが少しかった （計1週間以内）	12.0
不調により仕事を休むことが多くあった （計1週間以上）	8.1

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者（無回答を除く、n = 851）について集計。  
2. 最も重大な事案を経験したときの健康状態についての回答。

参考第5表 セクシュアルハラスメント防止策への取り組み別セクシュアルハラスメント経験率

	何らかのセクシュアルハラスメント防止策に取り組んでいる										いずれも 取り組んでいない
	セクシュアル ハラスメント があつてはな らぬ旨の方 針の明確化 (A)	(A)の管 理職研修 など周知 啓発	(A)の 方針の全 労働者に 対する研 修など周 知啓発	セクシュアル ハラスメント 行為者に対 する懲戒等 の処罰規 則(就業規 則等)(B)	(B)の 対処方針 の管理職 に對する 周知啓発	(B)の 対処方針 の全労働 者に對す る周知啓 発	相談・苦 情対応の 設置	相談・苦 情担当者 への研修	実施把握 のための アンケート や調査	その他	
企業規模計	31.6	32.0	33.7	33.1	32.0	32.4	32.3	32.8	31.6	25.9	28.8
10～99人	30.8	30.9	30.6	32.0	28.4	29.2	29.6	25.4	31.5	26.6	30.5
10～29人	29.8	29.6	34.7	30.4	25.0	34.3	29.8	33.3	24.3	25.7	30.2
30～99人	31.6	31.6	28.7	32.6	29.8	27.0	29.5	23.1	34.5	27.6	31.3
100～999人	34.2	34.2	35.4	34.2	34.9	34.5	34.5	35.1	32.8	22.7	34.0
1,000人～	34.6	34.6	37.2	35.2	35.1	34.8	35.5	37.0	32.3	55.6	—

(注) 1. 企業票と紐付けできない者及び、無回答を除く、n=3,962。

2. 1,000人以上では、すべての企業が何らかのセクシュアルハラスメント防止策に取り組んでいる。また、100～999人規模の「いずれも取り組んでない」企業の従業員サンプル数もn=33と小さいことに注意が必要である。

## 参考表

複数事案経験者が最も重大な事案を特定しなかった場合に、調査者側で予め定めた重大事案の順位

## 妊娠等を理由とする不利益取扱い等

1	解雇
2	雇い止め
3	非正規社員にするなど、契約内容変更の強要
4	降格
5	減給
6	賞与等における不利益な算定
7	不利益な配置転換
8	不利益な自宅待機命令
9	契約更新回数の引き下げ
10	昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされる
11	仕事をさせない、雑務のみさせるなど就業環境を害する
12	上記いずれかを示唆する発言
13	「休むなんて迷惑だ」など、妊娠・出産・育児関連の権利を取りづらくなる発言

## セクシュアルハラスメント

1	性的関係を求められた、迫られた
2	不必要に身体に触られた
3	セクハラに対し抗議や拒否をしたところ、降格や無視など業務上の不利益を受けた
4	執拗に2人きりの食事に誘われたり、交際を迫られたりした
5	性的な話や質問をされた、卑猥な冗談を聞かされた
6	酒席等でお酌やデュエット、男性の隣に座るように、などの強要
7	容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた
8	「女のくせに」「女には仕事を任せられない」など蔑視するような発言をされた
9	結婚や子の有無など私生活について必要以上に質問・話題にされた
10	ヌード写真・雑誌、卑猥な壁紙（パソコンの）などが目に入る環境だった
11	「うちの女の子」「おばさん」といった呼び方をされた



# 企業調査 基礎集計表

## 利用上の注意

- 1.本集計表の集計値はウェイト調整済みの(重み付けされた)値である。
- 2.構成比(%)と合計100%の度数(n)を示している。数値回答については、無回答を除外した構成比(%)と平均値を掲載している。
- 3.度数(企業数)は小数点第1位で、%値は小数点第2位で、平均値は小数点第3位で四捨五入している。
- 4.表中「-」は回答がないもの、構成比(%)の「0.0」は0.05%未満を示している。
- 5.業種の「サービス業(他に分類されないもの)」は、「労働者派遣業」を除く。

		全 体 (n)	FQ1 貴社の業種のうち主なもの									
			業 業、採石業、砂利採取	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
全体		424,331	0.1	14.2	22.7	0.1	3.3	7.5	15.1	8.6	0.6	2.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	小売業	36,529	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.2	17.9	20.7	0.1	2.7	6.4	16.6	7.8	0.5	2.3
	30～99人	108,353	0.1	8.9	25.3	0.1	3.8	9.2	13.7	8.8	0.5	2.1
	100～299人	30,099	0.0	4.7	28.6	0.2	5.0	10.4	11.2	10.3	0.7	2.2
	300～999人	9,260	0.0	4.0	28.9	-	5.7	9.1	3.3	19.6	1.2	2.4
	1000人以上	3,298	-	3.9	26.5	0.6	5.2	7.0	3.7	19.7	5.1	2.4
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.1	16.1	25.4	0.1	3.2	3.8	18.2	7.5	1.0	3.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	5.5	26.9	0.1	4.1	9.6	18.8	11.9	0.9	0.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.1	10.4	20.7	0.0	-	7.4	23.5	7.4	0.2	1.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.1	16.2	18.2	0.1	3.3	9.0	13.7	10.6	0.2	2.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.1	13.6	29.5	0.1	3.4	3.2	12.2	6.4	1.5	4.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	-	6.8	33.2	0.1	3.4	8.9	13.7	6.8	1.1	3.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.3	8.5	30.0	0.1	1.9	3.8	1.3	11.1	0.7	0.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	6.6	21.8	0.1	2.8	8.3	16.0	8.4	0.4	1.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.1	20.4	21.9	-	4.9	6.5	9.4	7.0	-	0.9
	規定あり・有期されていない	88,271	0.2	9.8	25.5	0.2	5.1	9.7	6.3	10.8	0.7	2.7
	規定あり・有期されている	215,797	0.1	12.7	23.0	0.1	2.2	6.0	20.5	8.6	0.8	2.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.1	13.7	24.9	0.1	2.9	7.2	15.1	6.8	0.6	2.2
	1件	11,428	-	3.0	11.6	0.0	3.5	4.8	28.4	5.4	1.2	6.4
	2件以上	5,592	0.5	26.0	3.9	0.1	2.2	8.9	8.5	20.4	0.9	2.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	14.2	23.0	0.1	3.3	7.5	15.1	8.7	0.6	2.2
	1件	7,416	-	20.0	5.1	-	5.0	3.6	14.3	3.1	0.6	1.6
	2件以上	3,118	-	1.2	25.4	0.1	-	16.5	10.3	7.8	0.5	1.0
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.1	8.3	16.8	0.2	3.4	6.9	24.3	11.7	1.2	2.4
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	0.1	10.0	11.6	0.3	3.7	3.8	20.4	15.5	1.1	2.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.1	5.3	17.4	0.4	3.9	6.8	21.1	14.6	2.5	3.5
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.1	12.7	21.2	0.2	2.9	7.1	16.7	10.9	1.3	3.8
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.1	6.5	13.4	0.5	4.0	6.0	27.2	9.8	1.7	3.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.1	9.9	16.0	0.4	3.0	7.1	29.5	7.5	1.9	2.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.1	7.9	27.9	0.2	3.5	6.8	14.3	11.4	1.2	2.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.2	11.9	12.5	0.5	2.2	6.1	23.7	15.7	1.7	3.4
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	-	2.2	24.8	0.4	2.0	3.6	22.1	14.3	3.2	1.8
	その他	22,677	0.2	2.3	32.8	0.0	6.2	5.7	21.0	10.5	1.1	2.3
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.1	18.4	23.0	0.0	2.9	6.5	15.4	5.8	0.1	2.1
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.1	11.1	12.1	0.3	8.7	5.2	16.7	7.1	1.5	4.3
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.1	7.4	12.5	0.4	8.7	11.1	13.9	12.8	1.8	4.6
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.1	15.6	19.8	0.1	4.8	6.3	19.4	2.1	1.0	3.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.1	10.0	24.5	0.2	3.3	8.2	12.3	12.5	1.2	2.9
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	1.6	39.0	0.7	5.1	11.4	4.4	2.4	1.1	4.6
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	6.8	30.1	0.6	6.9	-	8.1	30.5	2.5	1.8
	その他	38,461	0.2	2.9	21.3	0.0	3.4	10.2	21.3	21.7	0.9	2.7
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.1	16.1	22.7	0.1	3.7	6.1	14.5	4.8	0.2	1.9

(前頁から続く)

		FQ1 貴社の業種のうち主なもの							
		学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	労働者派遣業
全体		2.9	7.7	4.6	1.2	2.5	0.0	5.6	1.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
労働者派遣業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
FQ2 労働者数	10～29人	3.2	8.0	4.2	1.1	2.6	-	5.0	0.8
	30～99人	2.6	7.4	5.5	1.3	2.6	-	6.5	1.6
	100～299人	2.5	6.8	5.2	1.0	1.4	0.0	7.6	2.3
	300～999人	2.6	6.4	4.1	1.1	1.1	-	8.1	2.5
	1000人以上	2.1	8.3	3.4	1.1	0.8	-	7.6	2.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.5	2.7	4.3	1.3	4.1	0.0	5.8	0.5
	出産後も働き続ける女性が多い	0.4	2.5	6.2	2.0	2.7	0.0	6.6	0.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	5.0	11.8	3.5	0.5	2.5	-	5.3	0.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5.0	4.4	5.7	1.5	1.7	-	6.5	1.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.2	0.9	8.0	1.7	3.9	0.0	8.6	0.6
	出産後も働き続ける女性が多い	1.8	2.1	4.9	2.8	3.0	-	6.5	1.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	4.5	7.8	7.3	2.5	5.3	-	9.6	5.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4.2	9.7	5.8	2.1	3.3	0.0	6.5	2.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	4.4	13.4	4.1	0.8	1.1	-	4.2	0.8
	規定あり・有期されていない	2.5	7.9	5.3	1.5	3.6	-	6.6	1.5
	規定あり・有期されている	2.9	4.9	4.7	1.2	2.7	0.0	6.2	1.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	2.9	8.7	4.4	1.2	2.8	0.0	5.3	1.1
	1件	5.3	7.6	10.1	0.2	4.5	-	6.5	1.6
	2件以上	5.5	12.4	-	0.4	0.7	-	7.6	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	3.0	7.5	4.5	1.1	2.5	0.0	5.5	1.1
	1件	0.7	14.9	7.5	3.5	4.4	-	13.9	1.7
	2件以上	-	22.3	8.9	0.1	0.1	-	3.5	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	2.7	4.9	3.9	1.5	3.5	0.0	6.4	1.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	2.0	12.8	4.3	1.8	2.0	0.0	6.0	2.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.6	3.2	2.2	1.9	4.3	0.0	9.7	0.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3.4	1.5	5.0	1.7	3.3	-	6.6	1.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	2.6	2.5	4.7	2.4	3.3	-	9.5	2.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.8	1.5	3.4	1.9	3.0	-	8.9	0.4
	相談・苦情窓口の設置	2.4	4.5	6.0	1.5	2.4	0.0	5.9	1.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.5	3.5	2.8	1.1	3.2	-	9.5	1.5
	実態把握のためのアンケートや調査	0.6	2.2	9.0	3.0	2.7	0.0	7.6	0.4
	その他	6.3	2.2	-	1.9	1.9	-	4.5	0.9
	いずれも取り組んでいない	2.9	10.7	4.5	0.9	2.2	-	3.9	0.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	1.7	4.1	11.2	2.7	4.0	-	6.3	2.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	2.7	2.2	3.7	2.3	4.7	0.0	8.7	2.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1.7	2.6	5.0	2.5	6.9	-	7.6	1.0
	相談・苦情対応窓口の設置	3.8	6.6	3.0	1.2	1.3	0.0	6.8	2.0
	相談窓口担当者への研修	1.0	2.9	-	0.2	4.0	-	18.8	2.9
	実態調査のためのアンケートや調査	3.1	1.0	1.6	4.5	1.4	-	1.1	-
	その他	2.5	1.1	-	0.9	2.4	0.0	7.0	1.4
いずれも取り組んでいない	3.5	12.0	5.2	0.9	2.0	-	5.4	0.8	

		全 体 (n)	FQ2-1① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 正社員/男女計										平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 4 9 人	5 0 ~ 9 9 人	1 0 0 ~ 1 9 9 人	2 0 0 ~ 2 9 9 人	3 0 0 ~ 3 9 9 人	4 0 0 ~ 4 9 9 人	5 0 0 ~ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		419,881	-	11.8	71.5	9.2	4.0	1.4	0.6	0.2	0.7	0.6	56.75
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	96.9	1.2	1.2	-	0.7	-	-	-	24.42
	建設業	58,668	-	2.4	86.5	8.3	1.8	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	34.86
	製造業	96,195	-	8.6	71.9	10.4	3.9	2.4	0.7	0.1	1.1	0.9	70.67
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	6.1	65.8	12.8	8.9	1.8	-	-	-	4.6	766.85
	情報通信業	13,650	-	9.1	64.6	12.9	7.2	1.7	0.6	-	3.1	0.9	92.15
	運輸業、郵便業	30,094	-	2.5	69.4	16.2	7.3	1.8	0.7	0.7	1.0	0.4	96.73
	卸売業	63,893	-	-	87.4	7.9	2.6	1.6	-	-	0.2	0.2	40.89
	小売業	36,529	-	6.5	73.2	7.8	6.6	1.3	1.7	0.1	1.4	1.4	74.68
	金融業、保険業	2,471	-	7.4	65.8	9.3	4.3	2.4	1.0	1.0	3.1	5.7	237.12
	不動産業、物品賃貸業	9,406	-	5.6	77.6	8.1	5.5	0.3	1.0	0.7	0.3	0.8	62.77
	学術研究、専門・技術サービス業	12,003	-	4.0	76.0	13.0	2.9	2.0	1.1	0.3	0.1	0.4	48.27
	宿泊業、飲食サービス業	32,683	-	68.6	22.3	3.9	3.3	0.6	0.5	0.3	-	0.5	30.53
	生活関連サービス業、娯楽業	19,519	-	28.8	58.2	5.5	6.0	0.6	0.4	0.1	0.2	0.1	32.81
	教育、学習支援業	4,719	-	26.7	57.5	10.5	3.0	0.3	0.7	0.3	0.4	0.5	46.59
	医療、福祉	10,398	-	15.0	75.2	6.5	1.8	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	31.98
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	101.00
	サービス業(他に分類されないもの)	23,822	-	9.1	71.5	12.3	3.9	1.1	0.6	0.4	0.7	0.3	45.66
	労働者派遣業	4,858	-	30.4	63.8	2.5	2.2	-	0.5	0.3	0.3	-	22.30
FQ2 労働者数	10~29人	269,763	-	17.3	82.7	-	-	-	-	-	-	-	16.03
	30~99人	107,664	-	2.6	69.0	28.4	-	-	-	-	-	-	40.91
	100~299人	29,974	-	0.8	8.9	24.9	51.6	13.8	-	-	-	-	125.09
	300~999人	9,256	-	0.1	3.4	6.0	13.4	16.8	24.9	7.5	28.0	-	375.18
	1000人以上	3,224	-	-	0.5	1.3	1.2	2.2	2.2	3.7	12.3	76.7	2443.45
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	147,175	-	5.8	69.3	11.9	6.5	2.3	1.0	0.3	1.7	1.1	87.66
	出産後も働き続ける女性が多い	59,090	-	4.9	73.8	11.1	5.4	2.2	1.2	0.3	0.3	0.9	71.13
	出産後も働き続ける女性が少ない	45,121	-	18.9	66.2	9.1	3.7	1.1	0.4	0.2	0.2	0.3	51.38
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	92,223	-	4.0	83.9	8.7	2.3	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	33.97
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,077	-	11.9	59.7	14.8	7.3	1.2	1.4	0.4	2.1	1.3	92.99
	出産後も働き続ける女性が多い	29,846	-	12.3	57.3	13.5	8.3	2.4	1.7	0.6	1.7	2.3	138.63
	出産後も働き続ける女性が少ない	22,070	-	15.1	60.1	10.7	9.8	1.3	0.9	0.1	1.0	1.0	77.51
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,227	-	8.0	71.1	13.1	4.2	1.8	0.4	0.3	0.5	0.6	62.91
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	827	-	21.1	77.6	1.0	0.3	-	-	-	-	-	89.69
	規定あり・有期されていない	4	-	11.8	72.5	10.1	3.2	0.8	0.4	0.1	0.7	0.4	350.00
	規定あり・有期されている	5,345	-	8.0	68.4	12.3	5.9	2.2	0.9	0.3	1.0	0.9	70.19
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	247,572	-	13.8	70.0	8.8	4.1	1.7	0.6	0.2	0.6	0.2	43.11
	1件	11,428	-	-	56.5	9.7	14.7	7.9	1.9	1.0	2.5	5.9	232.86
	2件以上	5,592	-	-	52.8	22.4	6.4	0.8	1.8	1.2	3.8	10.9	522.35
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	409,348	-	11.8	71.9	9.2	3.9	1.3	0.6	0.1	0.6	0.4	48.51
	1件	7,416	-	7.4	63.9	3.4	8.5	2.8	1.3	1.7	4.1	6.9	255.51
	2件以上	3,118	-	22.3	37.5	17.4	1.4	1.3	-	3.1	3.9	13.1	665.88
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	116,303	-	8.0	60.1	13.7	8.8	4.3	1.1	0.5	1.9	1.7	121.84
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,128	-	15.7	51.3	12.3	8.9	4.5	1.5	0.8	2.4	2.6	160.38
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,514	-	11.5	48.2	16.8	9.9	5.6	1.9	1.0	2.1	3.2	189.80
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,045	-	1.4	59.5	19.9	8.5	4.6	1.5	0.5	2.2	1.9	137.57
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	34,422	-	3.4	48.5	21.3	9.7	7.7	1.9	1.0	2.8	3.8	244.36
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	40,704	-	2.5	54.6	21.2	8.4	7.0	1.4	0.8	1.3	2.8	191.16
	相談・苦情窓口の設置	146,198	-	7.4	58.3	15.8	9.4	3.6	1.5	0.5	2.0	1.6	117.92
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,596	-	1.1	41.1	22.2	13.4	9.9	2.5	0.7	4.5	4.6	323.45
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	-	5.2	52.3	15.0	13.0	6.1	0.4	1.6	2.5	3.8	188.30
	その他	22,199	-	13.8	80.8	4.0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	37.24
	いずれも取り組んでいない	162,915	-	16.5	78.6	3.9	0.9	0.0	0.1	0.0	-	-	21.32
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	40,258	-	9.4	53.6	15.2	13.5	3.1	1.5	0.4	1.8	1.5	117.48
	職場全体に対し、研修などによる周知	28,080	-	5.5	65.9	12.6	8.5	1.9	1.1	0.6	1.9	2.0	125.31
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	50,391	-	9.3	67.7	10.7	7.0	1.8	0.9	0.2	1.8	0.6	80.26
	相談・苦情対応窓口の設置	85,960	-	8.7	54.9	20.0	8.1	2.2	1.5	0.6	2.3	1.9	122.17
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	6.9	55.0	13.4	6.0	2.9	2.0	0.7	8.6	4.6	263.62
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	4.2	32.5	28.7	21.3	2.7	-	3.7	3.0	4.0	252.33
	その他	37,983	-	14.2	75.0	7.3	1.4	1.8	0.1	-	0.1	0.1	64.22
	いずれも取り組んでいない	180,926	-	14.2	75.6	5.6	2.6	1.0	0.3	0.1	0.3	0.2	34.29

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-1② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 正社員・うち男性											
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 人	5 0 0 人	1 0 0 人	2 0 0 人	3 0 0 人	4 0 0 人	5 0 0 人	1 0 0 人 以上	平均 値	
全体		417,549	0.2	26.2	61.4	7.2	2.5	1.0	0.4	0.2	0.5	0.5	42.47	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	539	-	14.1	82.7	1.2	1.2	-	0.7	-	-	-	21.22	
	建設業	60,339	-	9.7	80.8	7.3	1.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	30.16	
	製造業	93,512	-	23.1	63.8	6.0	2.9	1.8	0.9	0.2	0.5	0.8	50.07	
	電気・ガス・熱供給・水道業	412	-	6.2	68.6	11.6	8.1	0.9	-	-	-	4.6	694.11	
	情報通信業	13,748	-	18.1	60.7	11.2	5.5	0.5	0.5	0.5	2.2	0.7	73.91	
	運輸業、郵便業	30,959	-	14.7	60.7	16.7	3.5	2.0	0.7	0.5	0.8	0.4	84.18	
	卸売業	63,852	-	12.9	77.9	6.4	2.0	0.4	-	0.2	-	0.1	27.43	
	小売業	34,147	-	17.1	62.6	11.7	3.7	1.8	0.1	-	1.9	1.1	61.93	
	金融業、保険業	2,465	-	39.9	37.2	7.6	5.3	1.2	1.0	0.7	3.7	3.4	163.56	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	38.7	47.5	6.2	4.8	1.0	0.7	0.3	-	0.8	48.37	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	23.0	64.3	6.3	3.8	1.5	0.5	-	0.3	0.3	37.26	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	70.6	23.4	3.3	1.5	0.3	0.3	-	0.4	0.2	21.39	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	48.3	45.2	4.7	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.2	20.21	
	教育、学習支援業	4,878	0.9	61.2	31.3	4.2	0.9	0.6	0.2	0.2	0.2	0.4	23.59	
	医療、福祉	10,189	6.7	74.2	16.8	1.5	0.6	0.1	0.1	0.0	-	0.0	9.16	
	複合サービス事業	1	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	68.00
サービス業(他に分類されないもの)	23,468	-	34.5	55.6	5.2	2.5	0.9	0.6	-	0.7	0.1	31.28		
労働者派遣業	4,849	3.1	39.8	53.0	2.4	0.8	0.2	0.4	-	0.3	-	17.16		
FQ2 労働者数	10~29人	268,737	0.2	36.1	63.7	-	-	-	-	-	-	-	12.26	
	30~99人	106,742	0.2	10.7	73.8	15.3	-	-	-	-	-	-	29.84	
	100~299人	29,727	-	2.6	18.9	40.9	31.0	6.6	-	-	-	-	93.00	
	300~999人	9,233	-	1.0	6.8	17.3	11.7	22.3	17.4	7.8	15.7	-	282.17	
	1000人以上	3,110	-	-	2.1	0.3	1.3	5.6	4.6	0.7	24.4	61.1	1892.26	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,519	0.2	25.7	55.0	9.5	4.6	1.7	0.9	0.4	1.1	0.9	66.89	
	出産後も働き続ける女性が多い	56,726	0.6	21.0	61.4	10.8	3.2	1.5	0.4	-	0.5	0.6	52.43	
	出産後も働き続ける女性は少ない	42,519	0.5	25.9	65.1	4.9	1.8	0.9	0.5	0.0	0.2	0.2	29.37	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	91,843	-	15.1	77.2	5.9	0.9	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	26.66	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,107	-	31.1	46.4	11.5	6.2	0.6	1.2	0.4	1.5	1.2	70.14	
	出産後も働き続ける女性が多い	28,517	-	43.1	34.5	11.1	5.2	1.2	1.3	0.0	1.8	1.8	110.48	
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,815	0.7	19.9	62.0	10.8	3.3	1.0	0.6	0.0	1.3	0.6	59.14	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	77,867	0.9	22.4	63.7	8.2	1.5	1.9	0.4	0.2	0.3	0.5	42.18	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	38.7	60.3	0.9	-	-	-	-	-	-	13.58	
	規定あり・有期されていない	87,484	0.4	28.8	58.9	8.0	2.1	0.5	0.3	0.2	0.3	0.4	39.89	
	規定あり・有期されている	210,107	0.1	20.1	62.1	9.6	3.9	1.6	0.7	0.3	0.9	0.7	58.34	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	246,824	0.2	29.2	59.4	6.2	2.6	1.3	0.4	0.1	0.5	0.1	32.50	
	1件	11,428	-	11.6	49.1	16.6	10.0	3.1	1.6	1.5	1.3	5.3	174.83	
	2件以上	5,537	-	5.3	48.5	27.8	1.8	1.8	1.5	2.7	2.5	8.2	341.21	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	407,127	0.2	26.3	61.7	7.1	2.5	1.0	0.3	0.2	0.5	0.3	37.11	
	1件	7,360	-	22.3	51.7	9.7	2.5	0.8	4.3	0.9	1.2	6.6	209.92	
	2件以上	3,063	-	23.7	37.3	17.7	1.5	1.3	3.5	-	7.6	7.3	352.90	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	115,652	0.2	16.0	58.4	12.2	6.3	2.7	1.1	0.4	1.4	1.3	90.69	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	62,542	0.2	23.2	50.1	9.5	7.4	3.4	1.5	0.6	2.0	2.1	124.19	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	43,047	-	15.0	50.7	13.8	10.1	3.5	1.7	0.8	1.8	2.5	145.04	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	101,807	0.2	12.3	57.7	15.5	6.5	2.9	1.4	0.6	1.4	1.5	101.05	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	34,913	0.4	9.2	54.1	13.8	11.0	3.7	1.9	0.8	2.1	3.0	176.13	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,390	-	9.2	56.5	16.6	9.1	3.4	1.3	0.8	0.8	2.3	134.35	
	相談・苦情窓口の設置	142,699	0.1	13.6	59.0	14.1	6.2	2.6	1.1	0.5	1.5	1.3	89.59	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,564	1.1	4.9	44.5	21.3	10.1	6.5	3.4	1.8	2.1	4.3	264.97	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,762	-	15.2	46.2	15.3	12.3	3.3	2.3	0.4	2.0	3.0	143.04	
	その他	22,677	-	39.8	56.3	2.5	0.7	0.5	-	0.2	-	0.1	28.92	
	いずれも取り組んでいない	161,140	0.4	33.4	62.8	3.0	0.3	0.1	0.0	0.0	-	-	16.16	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	40,093	0.4	21.1	51.0	11.6	9.3	2.6	0.4	0.6	1.5	1.3	89.92
		職場全体に対し、研修などによる周知	30,219	0.7	16.4	62.2	9.7	5.3	1.3	0.6	0.8	1.4	1.5	87.75
		つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,568	1.7	24.2	59.3	7.4	4.2	0.6	0.7	0.4	1.2	0.3	45.97
相談・苦情対応窓口の設置		83,815	0.2	15.3	54.5	17.8	5.2	1.9	1.3	0.6	1.7	1.5	90.96	
相談窓口担当者への研修		6,363	2.3	44.7	23.8	5.3	6.3	2.2	3.4	2.6	4.8	4.6	218.17	
実態調査のためのアンケートや調査		3,960	-	4.2	34.2	31.7	16.7	2.9	2.9	1.0	3.5	3.0	188.60	
その他		36,065	-	27.3	64.4	5.1	1.2	1.7	0.1	-	0.0	0.1	56.22	
いずれも取り組んでいない	178,330	-	30.4	62.2	4.3	1.8	0.6	0.2	0.1	0.2	0.2	26.08		

		全 体 (n)	FQ2-1③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 正社員・うち女性										
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 4 9 人	5 0 ～ 9 9 人	1 0 0 ～ 1 9 9 人	2 0 0 ～ 2 9 9 人	3 0 0 ～ 3 9 9 人	4 0 0 ～ 4 9 9 人	5 0 0 ～ 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	平均 値
全体		405,738	3.4	73.6	18.9	2.3	1.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	13.18
FQ1 業種													
鉱業、採石業、砂利採取業		539	14.1	83.1	2.8	-	-	-	-	-	-	-	3.05
建設業		57,550	3.8	91.5	4.3	0.2	0.1	0.0	-	-	0.0	0.0	4.23
製造業		94,717	2.7	70.1	21.9	2.7	1.7	0.6	0.2	-	0.2	-	14.21
電気・ガス・熱供給・水道業		407	8.9	74.9	12.5	-	-	-	-	-	-	3.7	81.46
情報通信業		13,748	-	70.7	24.3	1.8	1.8	0.9	0.2	0.2	-	0.2	16.86
運輸業、郵便業		26,884	6.4	85.5	5.7	1.7	0.4	0.3	-	-	0.1	0.1	10.97
卸売業		63,852	-	77.1	19.1	3.4	0.2	-	-	-	0.1	0.1	12.34
小売業		36,529	6.5	68.2	18.8	2.6	1.8	1.6	0.1	0.1	0.1	0.1	18.64
金融業、保険業		2,465	-	56.9	28.6	3.8	2.9	0.5	2.0	0.8	3.4	1.1	72.66
不動産業、物品賃貸業		8,409	-	63.7	31.4	3.2	0.4	0.4	0.5	0.5	-	-	16.09
学術研究、専門・技術サービス業		12,481	3.8	76.7	16.5	2.6	0.1	-	0.1	0.1	-	-	9.85
宿泊業、飲食サービス業		26,656	10.2	64.9	20.9	2.0	1.3	0.3	0.2	-	-	0.1	12.95
生活関連サービス業、娯楽業		18,255	7.0	64.1	22.2	2.9	3.5	0.2	0.1	-	-	-	14.41
教育、学習支援業		4,887	-	62.2	31.9	3.6	1.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	21.81
医療、福祉		10,501	-	33.5	60.7	3.6	1.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	22.99
複合サービス事業		1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	33.00
サービス業(他に分類されないもの)		23,792	1.4	69.2	25.4	2.8	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	-	13.08
労働者派遣業		4,064	1.4	85.7	11.4	0.7	0.8	-	-	-	-	-	6.04
FQ2 労働者数													
10～29人		257,414	4.6	89.7	5.7	-	-	-	-	-	-	-	4.12
30～99人		106,198	1.7	57.9	38.4	2.0	-	-	-	-	-	-	10.82
100～299人		29,774	1.0	19.1	60.1	15.1	4.8	-	-	-	-	-	31.66
300～999人		9,233	-	3.5	32.5	27.3	24.3	11.1	1.1	0.1	0.0	-	92.46
1000人以上		3,118	-	-	9.5	10.6	22.5	17.6	12.2	4.9	14.9	7.7	431.12
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況													
出産後も働き続ける女性が大多数		147,238	-	69.2	23.7	3.9	1.8	0.8	0.2	0.1	0.3	0.2	20.79
出産後も働き続ける女性が多い		58,312	0.5	64.7	28.5	2.9	2.5	0.6	0.2	0.1	0.2	0.0	18.05
出産後も働き続ける女性は少ない		44,181	4.4	72.5	18.9	3.3	0.7	0.1	0.0	-	-	-	10.16
出産後も働き続ける女性はほとんどいない		91,033	0.9	81.1	17.1	0.7	0.0	0.0	-	0.0	-	-	6.70
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況													
出産後も働き続ける女性が大多数		43,432	0.0	64.5	27.2	4.3	1.8	1.2	0.3	0.1	0.3	0.3	25.23
出産後も働き続ける女性が多い		28,889	0.9	56.6	30.7	5.0	3.9	1.5	0.5	0.1	0.4	0.3	33.51
出産後も働き続ける女性は少ない		21,862	0.2	60.3	33.5	2.6	2.0	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	19.33
出産後も働き続ける女性はほとんどいない		76,620	3.4	68.9	23.1	3.5	0.6	0.3	0.2	0.1	0.0	-	12.70
問1 育児休業規定・ 有期明確化													
規定なし		83,564	2.2	92.7	5.1	-	-	-	-	-	-	-	3.92
規定あり・有期されていない		84,419	0.3	75.6	20.7	1.6	1.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	10.98
規定あり・有期されている		206,624	2.9	67.8	22.6	3.9	1.6	0.7	0.1	0.1	0.2	0.1	18.64
問7 セクハラ事案件 数・正社員													
0件(なし)		240,936	4.2	74.0	17.9	2.7	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.35
1件		11,428	-	45.9	34.2	8.7	3.0	4.7	1.8	0.2	0.6	0.9	64.06
2件以上		4,142	-	47.6	28.9	3.4	7.5	2.6	2.5	2.3	4.0	1.0	97.66
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外													
0件(なし)		396,710	3.5	74.0	18.7	2.3	1.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	11.60
1件		5,965	-	47.8	31.4	6.1	4.3	6.1	2.4	1.0	0.8	0.1	52.28
2件以上		3,063	-	67.9	13.5	3.1	3.9	0.6	2.0	1.8	3.7	3.6	142.66
問6 セクハラ対策 取組み事項													
セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)		114,863	3.4	56.6	30.3	4.9	2.8	0.9	0.3	0.1	0.4	0.2	26.62
(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発		61,459	5.9	49.9	32.9	4.6	3.9	1.2	0.6	0.2	0.6	0.3	33.86
(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発		44,187	2.0	48.6	36.8	6.1	3.7	0.8	0.4	0.3	0.8	0.4	39.86
セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)		99,129	1.4	55.1	32.0	6.1	3.0	1.2	0.4	0.1	0.4	0.2	30.80
(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発		33,886	2.5	40.7	42.1	7.4	3.4	1.1	0.7	0.2	1.1	0.6	49.71
(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発		39,237	2.2	47.9	35.8	8.4	3.1	0.7	0.3	0.2	0.9	0.5	40.63
相談・苦情窓口の設置		141,246	4.1	55.4	30.9	4.6	2.9	1.1	0.3	0.1	0.3	0.2	26.41
相談・苦情窓口担当者への研修		13,564	-	23.9	60.9	6.3	4.9	1.3	0.7	0.5	0.8	0.6	58.33
実態把握のためのアンケートや調査		14,762	1.8	17.4	68.8	5.5	2.9	1.2	0.4	0.3	1.2	0.6	45.21
その他		22,155	3.4	82.8	13.4	0.1	0.2	0.0	0.0	-	-	0.1	8.13
いずれも取り組んでいない		155,901	3.9	85.9	9.2	1.0	0.0	-	-	-	-	-	5.40
問9 マタハラ 対策取組み 事項													
管理職に対し、研修などによる周知		35,869	0.1	49.1	39.8	4.8	3.9	1.2	0.2	0.3	0.5	0.3	31.93
職場全体に対し、研修などによる周知		28,176	0.1	52.9	38.5	2.1	4.3	0.8	0.0	0.4	0.4	0.5	32.00
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		50,810	2.5	60.6	29.3	3.5	2.9	0.9	0.0	0.0	0.1	0.1	19.37
相談・苦情対応窓口の設置		83,130	5.6	54.8	30.0	4.6	3.0	0.9	0.3	0.1	0.5	0.3	27.33
相談窓口担当者への研修		6,363	-	63.2	25.0	1.7	6.3	1.2	0.4	0.9	0.5	0.7	45.44
実態調査のためのアンケートや調査		3,960	6.6	8.5	67.7	6.4	6.6	1.0	0.2	1.0	0.8	1.2	62.68
その他		37,926	10.6	75.0	11.5	2.7	0.0	-	0.1	-	0.0	0.1	11.08
いずれも取り組んでいない		174,485	2.3	82.8	12.3	1.8	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	8.19

		全 体 ( n )	FQ2-2① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 契約社員等・男女計										平均 値
			0 人	1 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人	
全体		191,249	36.7	43.8	15.2	2.1	1.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	16.74
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	122	20.7	70.7	8.6	-	-	-	-	-	-	-	4.94
	建設業	16,890	17.0	71.4	10.0	0.6	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	7.95
	製造業	49,933	43.9	35.5	17.6	1.0	0.9	0.6	0.2	0.1	-	0.2	22.13
	電気・ガス・熱供給・水道業	283	22.4	50.8	21.4	2.7	1.3	-	-	-	1.3	-	16.11
	情報通信業	9,003	27.3	56.9	12.4	1.7	0.8	-	0.3	0.3	-	0.3	11.52
	運輸業、郵便業	12,772	40.7	28.0	22.8	6.6	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	20.87
	卸売業	31,264	46.7	48.4	4.1	-	0.6	-	0.1	-	0.1	-	4.12
	小売業	11,660	22.4	30.9	30.5	6.0	9.0	-	0.7	-	-	0.3	32.21
	金融業、保険業	1,421	27.9	40.4	17.7	3.9	6.2	2.8	-	-	1.0	-	29.72
	不動産業、物品賃貸業	5,201	10.0	65.8	20.4	2.1	0.9	0.8	-	-	-	-	8.66
	学術研究、専門・技術サービス業	7,432	32.9	46.8	16.6	3.5	-	-	-	0.2	-	-	7.86
	宿泊業、飲食サービス業	12,742	61.8	25.1	10.1	1.0	1.3	-	-	-	-	0.6	30.58
	生活関連サービス業、娯楽業	9,763	31.9	54.9	11.1	-	0.6	0.6	0.8	-	-	-	11.67
	教育、学習支援業	2,956	25.3	51.3	17.3	4.1	1.2	0.1	0.2	-	0.4	0.1	14.27
	医療、福祉	4,903	27.6	45.1	26.2	0.3	0.6	-	0.1	0.1	-	-	7.82
	複合サービス事業	1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	35.00
	サービス業(他に分類されないもの)	12,553	28.4	43.5	17.2	7.0	2.3	0.6	0.3	0.1	0.2	0.4	24.60
	労働者派遣業	2,350	16.6	44.6	31.1	4.5	1.7	0.5	0.4	-	0.5	-	18.70
FQ2 労働者数	10~29人	94,518	53.2	45.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	1.71
	30~99人	62,154	23.7	53.1	22.7	0.5	-	-	-	-	-	-	6.72
	100~299人	23,251	18.4	29.6	43.3	6.8	2.0	-	-	-	-	-	18.70
	300~999人	8,422	7.9	9.7	36.7	21.5	18.4	4.3	1.2	0.0	0.1	-	67.54
	1000人以上	2,904	6.3	3.0	15.0	10.2	23.8	8.0	12.7	4.8	4.4	11.9	557.23
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多	74,250	34.4	42.5	16.9	2.8	2.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3	20.37
	出産後も働き続ける女性が多い	27,850	30.7	43.7	18.3	3.9	2.2	0.4	0.6	-	0.1	0.1	15.95
	出産後も働き続ける女性は少ない	26,207	38.4	49.4	8.4	1.5	1.8	-	0.1	0.0	-	0.4	31.55
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	36,777	34.3	45.2	19.2	0.5	0.4	0.2	0.2	-	-	0.1	8.18
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多	25,937	28.5	43.4	20.5	3.0	3.1	0.7	0.4	0.2	0.1	0.2	24.80
	出産後も働き続ける女性が多い	17,399	27.0	38.0	24.1	4.0	3.7	1.0	0.9	0.4	0.4	0.5	36.66
	出産後も働き続ける女性は少ない	12,902	23.8	42.8	22.4	5.7	3.8	0.8	0.1	-	0.2	0.4	25.31
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	43,940	26.8	45.7	23.7	1.6	1.4	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2	25.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	25,228	51.4	44.1	4.4	-	-	-	-	-	0.0	-	2.34
	規定あり・有期されていない	34,685	34.4	43.9	18.9	1.4	0.8	0.1	0.3	0.2	-	0.0	10.44
	規定あり・有期されている	121,002	32.9	44.4	16.8	2.8	2.0	0.5	0.3	0.1	0.1	0.2	18.18
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	120,634	40.5	39.9	16.4	1.9	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	9.09
	1件	6,998	9.5	60.4	7.7	7.2	9.5	1.7	2.8	0.3	-	0.9	68.41
	2件以上	4,369	4.0	72.1	11.8	1.4	2.9	1.4	1.7	2.0	0.3	2.3	184.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	185,767	37.6	44.1	14.6	1.9	1.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	10.96
	1件	3,031	2.9	33.1	31.8	9.0	10.0	5.4	5.1	0.6	1.0	1.3	87.51
	2件以上	2,451	4.8	33.7	39.7	3.3	7.5	-	3.3	2.2	0.7	4.8	367.16
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	66,481	30.7	40.9	19.5	4.2	2.7	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	32.38
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	44,494	32.3	37.3	21.8	3.6	2.3	1.0	0.8	0.1	0.2	0.5	39.22
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	31,242	19.9	47.3	22.2	4.8	2.5	0.9	0.8	0.3	0.4	0.7	49.79
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	63,260	21.0	46.1	24.4	3.3	3.0	0.8	0.6	0.2	0.2	0.5	37.27
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	27,959	30.3	40.0	21.3	2.9	2.8	0.4	1.2	0.2	0.2	0.7	52.08
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	30,584	28.4	43.0	21.0	3.0	2.2	0.6	0.6	0.3	0.2	0.7	48.40
	相談・苦情窓口の設置	81,106	23.5	42.6	24.3	4.4	3.2	0.7	0.6	0.2	0.2	0.4	34.04
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,085	33.1	37.1	18.7	4.5	2.7	1.5	0.9	0.3	0.4	1.0	43.19
	実態把握のためのアンケートや調査	11,378	37.2	27.0	26.5	4.3	2.3	0.9	0.9	0.6	0.3	0.1	24.80
	その他	7,421	69.7	19.0	8.6	2.5	-	-	-	-	-	0.1	4.93
	いずれも取り組んでいない	63,374	46.0	49.1	4.7	0.2	-	-	-	-	-	-	2.57
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	24,421	22.3	38.2	30.3	4.9	2.4	0.5	1.0	0.1	0.0	0.2	23.06
	職場全体に対し、研修などによる周知	17,539	23.4	37.7	30.3	3.3	2.7	0.4	0.8	0.5	0.1	0.7	41.49
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	26,712	36.7	40.4	15.9	2.1	3.1	0.9	0.3	0.0	0.2	0.4	37.09
	相談・苦情対応窓口の設置	47,171	17.5	48.3	26.0	3.8	2.4	0.5	0.7	0.2	0.2	0.5	41.34
	相談窓口担当者への研修	5,730	52.3	14.4	21.6	6.0	1.4	1.9	0.7	0.3	0.1	1.3	48.46
	実態調査のためのアンケートや調査	3,773	0.6	54.1	29.9	7.0	4.9	1.4	1.7	-	0.1	0.2	31.53
	その他	15,288	56.9	36.4	5.1	0.1	1.1	0.1	-	-	-	0.3	9.26
	いずれも取り組んでいない	81,676	42.2	46.5	9.0	1.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.26

	全 体 (n)	FQ2-2② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 契約社員等・うち男性											
		0 人	1 〜 9 人	1 0 〜 4 9 人	5 0 〜 9 9 人	1 0 0 〜 1 9 9 人	2 0 0 〜 2 9 9 人	3 0 0 〜 3 9 9 人	4 0 0 〜 4 9 9 人	5 0 0 〜 5 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	平均 値	
全体	146,013	26.6	56.4	14.3	1.3	0.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	10.05	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	79	8.3	86.7	5.1	-	-	-	-	-	-	6.01	
	建設業	16,403	22.2	66.5	9.8	0.5	0.6	0.2	0.2	-	0.1	7.02	
	製造業	30,183	20.9	57.2	18.8	1.6	0.9	-	0.4	-	0.2	10.82	
	電気・ガス・熱供給・水道業	253	19.2	59.2	15.6	3.0	1.5	-	1.5	-	-	13.91	
	情報通信業	6,835	11.2	74.9	10.5	2.2	0.4	0.4	-	-	0.4	10.36	
	運輸業、郵便業	11,097	27.0	36.9	32.7	1.4	1.0	-	0.7	-	0.3	18.85	
	卸売業	22,454	31.9	66.4	0.7	-	0.9	0.2	-	-	-	3.52	
	小売業	11,509	30.6	38.1	29.2	1.1	-	0.7	-	0.4	-	11.20	
	金融業、保険業	1,229	21.1	49.5	18.9	8.3	2.1	-	-	-	-	13.95	
	不動産業、物品賃貸業	5,201	18.6	64.2	15.5	0.9	0.8	-	-	-	-	5.31	
	学術研究、専門・技術サービス業	6,466	27.3	59.8	11.0	1.6	-	-	-	0.3	-	6.43	
	宿泊業、飲食サービス業	9,228	46.8	41.4	8.7	1.4	0.4	-	-	-	0.4	0.8	20.85
	生活関連サービス業、娯楽業	6,941	41.1	45.0	11.8	0.2	1.8	-	-	-	-	5.37	
	教育、学習支援業	2,351	24.7	56.8	16.9	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	9.06	
	医療、福祉	3,461	36.9	57.3	5.5	0.2	-	-	-	-	-	2.54	
	複合サービス事業	1	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	19.50	
	サービス業(他に分類されないもの)	10,351	22.2	56.3	14.7	4.0	1.7	0.4	0.1	0.3	0.1	16.00	
	労働者派遣業	1,971	5.6	78.5	12.1	2.1	1.1	-	-	0.6	-	11.15	
FQ2 労働者数	10〜29人	63,398	37.3	61.9	0.8	-	-	-	-	-	-	1.61	
	30〜99人	51,368	22.1	63.5	14.1	0.3	-	-	-	-	-	4.53	
	100〜299人	20,570	16.0	42.3	40.4	0.9	0.4	-	-	-	-	12.51	
	300〜999人	7,874	5.5	20.9	51.6	14.9	6.1	0.8	-	0.2	-	35.64	
	1000人以上	2,804	6.5	5.1	27.1	13.2	20.6	6.0	8.4	3.2	6.5	3.3	212.05
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	57,918	24.4	55.8	15.2	2.4	1.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	14.36
	出産後も働き続ける女性が多い	21,881	27.6	54.1	15.1	0.9	1.8	-	0.4	-	0.1	-	10.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,951	19.0	67.0	13.3	0.2	-	0.1	-	0.2	0.1	-	8.05
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	29,589	32.1	51.9	15.3	0.2	0.1	0.2	0.1	-	-	0.1	6.13
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,908	26.8	52.7	16.0	2.8	0.8	0.4	0.1	-	0.2	0.2	13.82
	出産後も働き続ける女性が多い	13,608	22.8	55.1	15.1	1.9	3.3	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	22.68
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,094	4.6	65.1	27.3	1.1	1.0	0.1	0.2	0.4	0.1	-	14.29
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	33,579	22.2	54.7	20.5	1.3	0.7	0.3	0.3	0.0	-	0.0	10.08
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,470	42.9	51.2	5.9	-	-	-	-	0.1	-	-	2.47
	規定あり・有期されていない	24,892	18.3	65.7	14.2	0.8	0.4	-	0.5	-	-	0.1	9.11
	規定あり・有期されている	97,795	24.9	55.5	16.1	1.7	1.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	12.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	92,510	31.5	52.6	14.6	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	-	0.0	6.59
	1件	6,101	1.4	65.3	22.7	4.2	4.0	0.7	0.3	0.3	0.4	0.6	36.58
	2件以上	4,139	0.4	82.8	6.6	1.6	3.5	0.5	3.1	0.4	0.2	0.9	40.56
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	141,950	27.2	57.2	13.6	1.1	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	8.11
	1件	2,668	6.4	23.2	48.1	7.4	9.6	0.9	2.5	1.1	0.9	-	55.72
	2件以上	1,395	5.8	41.1	25.5	5.8	6.3	4.4	5.3	1.3	1.7	2.8	120.28
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	55,374	25.6	49.7	19.5	2.1	1.8	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	16.35
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	37,152	29.2	46.6	18.9	2.2	1.6	0.4	0.3	0.1	0.5	0.1	17.92
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	27,573	18.6	53.8	21.6	2.4	1.9	0.6	0.4	0.2	0.5	0.1	19.66
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	57,101	23.4	51.7	19.2	2.6	1.9	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	17.21
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	24,623	28.2	45.9	19.8	2.1	2.2	0.5	0.5	0.1	0.4	0.2	20.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	26,302	27.8	47.0	20.0	1.5	2.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.1	18.67
	相談・苦情窓口の設置	68,254	18.0	52.2	24.6	2.5	1.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	17.64
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,791	31.1	45.7	15.3	2.2	3.6	0.1	0.4	0.3	0.8	0.4	26.98
	実態把握のためのアンケートや調査	10,881	36.7	36.8	20.5	2.2	2.3	0.6	0.7	0.0	0.1	-	15.89
	その他	4,663	51.4	42.1	4.0	2.4	-	-	-	-	0.2	-	5.19
	いずれも取り組んでいない	41,971	30.1	66.0	3.8	0.1	-	-	-	-	-	-	2.52
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	20,419	16.7	50.5	29.0	1.7	1.1	0.4	0.1	0.1	0.4	-	16.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	14,996	30.7	39.9	23.7	1.7	2.2	0.6	0.4	0.1	0.2	0.5	23.62
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	20,186	29.8	53.8	14.4	1.0	0.7	0.1	0.0	-	0.2	-	10.09
	相談・苦情対応窓口の設置	40,530	13.6	56.3	24.6	2.6	1.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	18.92
	相談窓口担当者への研修	4,808	48.1	23.4	19.0	2.7	4.4	0.4	0.1	0.4	0.7	0.8	34.23
	実態調査のためのアンケートや調査	3,752	5.1	58.2	32.9	0.5	1.9	1.1	0.1	-	0.2	-	15.70
	その他	10,066	41.6	49.3	8.4	0.2	0.1	-	-	-	0.4	-	7.54
	いずれも取り組んでいない	57,854	26.3	63.9	8.3	0.8	0.4	0.1	0.1	0.0	-	0.0	5.87



	全体 (n)	FQ2-2③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 契約社員等・うち女性										
		0人	100人	1000人	5000人	10000人	20000人	30000人	40000人	50000人	100000人以上	平均値
全体	127,182	44.0	42.6	10.2	2.0	0.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	9.55
FQ1 業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	79	2.5	97.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66
建設業	11,199	37.5	58.2	3.7	0.2	0.3	0.2	-	-	-	-	2.36
製造業	29,392	58.4	28.1	11.5	0.6	1.1	0.2	-	-	0.2	-	7.27
電気・ガス・熱供給・水道業	204	49.3	43.1	5.8	-	1.9	-	-	-	-	-	5.14
情報通信業	4,623	33.2	57.1	6.5	1.6	1.1	0.5	-	-	-	-	7.12
運輸業、郵便業	8,911	48.7	39.6	10.6	-	0.4	0.2	-	-	0.2	0.2	9.29
卸売業	16,911	48.6	47.6	3.6	0.2	-	-	-	-	-	-	1.50
小売業	9,110	30.6	21.6	28.6	14.6	3.8	-	-	-	0.4	0.4	29.06
金融業、保険業	1,193	26.7	51.5	10.4	5.2	3.4	1.7	-	1.2	-	-	21.23
不動産業、物品賃貸業	3,981	17.5	76.0	5.5	1.0	-	-	-	-	-	-	4.46
学術研究、専門・技術サービス業	6,882	55.6	41.1	2.1	1.1	-	-	-	-	-	-	2.51
宿泊業、飲食サービス業	9,228	48.8	40.5	6.6	2.9	-	-	-	-	0.4	0.8	26.11
生活関連サービス業、娯楽業	7,725	33.4	59.7	4.2	0.8	-	1.8	-	-	-	-	10.01
教育、学習支援業	2,355	29.5	55.7	12.0	1.8	0.4	0.2	0.1	0.1	-	0.1	8.81
医療、福祉	3,855	18.9	57.3	22.6	0.6	0.5	0.1	-	0.1	-	-	7.66
複合サービス事業	1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	15.50
サービス業(他に分類されないもの)	9,669	37.6	41.6	16.8	2.6	0.8	0.2	0.2	0.2	-	0.2	12.13
労働者派遣業	1,864	33.4	34.4	28.2	2.9	1.1	-	-	-	-	-	11.78
FQ2 労働者数												
10~29人	52,528	59.1	40.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1.17
30~99人	43,413	42.2	45.8	12.0	-	-	-	-	-	-	-	3.59
100~299人	20,576	28.0	46.4	22.1	3.6	-	-	-	-	-	-	8.52
300~999人	7,880	7.5	36.3	29.4	17.0	8.2	1.7	-	0.0	-	-	37.07
1000人以上	2,786	8.8	13.5	32.1	15.3	11.5	6.1	0.6	1.1	5.5	5.6	190.46
FQ3 正社員・女性社員の継続状況												
出産後も働き続ける女性が大多数	54,766	39.2	43.4	13.5	1.8	1.2	0.4	0.0	0.1	0.3	0.1	13.60
出産後も働き続ける女性が多い	20,959	41.3	36.7	16.8	3.4	1.3	0.3	-	-	-	0.2	10.88
出産後も働き続ける女性は少ない	10,937	54.1	33.1	7.4	4.6	0.2	0.2	-	0.0	-	0.4	11.07
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	24,566	43.2	51.4	4.3	1.2	-	-	-	-	-	-	3.92
FQ3 有期契約労働者・女性社員の継続状況												
出産後も働き続ける女性が大多数	21,157	27.3	52.7	14.0	3.3	1.9	0.2	-	0.1	0.2	0.2	17.72
出産後も働き続ける女性が多い	12,854	33.0	34.3	24.6	3.2	2.6	1.3	0.1	0.0	0.5	0.3	23.45
出産後も働き続ける女性は少ない	9,993	22.5	57.0	9.8	8.6	1.5	-	0.0	-	-	-	18.33
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,214	31.8	52.3	14.1	1.5	0.1	-	-	-	-	0.1	7.05
問1 育児休業規定・有期明確化												
規定なし	11,521	63.1	36.8	-	-	0.1	-	-	-	-	-	1.35
規定あり・有期されていない	19,936	35.2	52.0	11.2	0.9	0.5	0.1	-	-	-	-	5.52
規定あり・有期されている	88,765	43.6	40.9	11.3	2.6	1.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	11.99
問7 セクハラ事案件数・正社員												
0件(なし)	84,588	51.2	35.7	10.9	1.6	0.5	0.1	0.0	0.0	-	0.0	5.95
1件	5,113	16.3	48.7	13.3	10.9	6.7	2.6	-	-	0.8	0.8	54.02
2件以上	1,209	5.7	57.8	18.6	8.6	2.9	1.9	-	1.2	-	3.2	78.82
問7 セクハラ事案件数・正社員以外												
0件(なし)	123,001	45.1	42.6	9.7	1.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	7.58
1件	2,980	11.0	38.1	26.8	14.1	7.0	2.6	-	0.5	-	-	32.35
2件以上	1,201	12.5	45.1	19.3	7.9	6.3	0.7	-	0.2	3.4	4.5	154.98
問6 セクハラ対策取組み事項												
セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	52,028	43.1	35.6	16.2	2.5	1.4	0.6	0.0	0.0	0.3	0.2	14.85
(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	34,172	43.2	33.4	18.2	1.6	2.0	0.8	0.0	0.1	0.4	0.2	17.68
(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	26,067	35.0	41.7	17.3	2.4	1.9	0.8	0.1	0.1	0.4	0.3	19.09
セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	52,433	39.5	40.1	15.6	2.2	1.5	0.4	0.0	0.0	0.3	0.3	16.85
(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	22,831	46.2	34.9	14.3	1.7	1.3	0.8	0.0	0.0	0.5	0.3	19.50
(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	25,302	40.8	38.4	16.8	1.4	1.3	0.5	0.1	0.0	0.3	0.3	17.96
相談・苦情窓口の設置	59,638	38.0	37.9	17.5	3.9	1.6	0.5	0.0	0.1	0.3	0.3	17.72
相談・苦情窓口担当者への研修	10,058	38.2	41.4	15.0	1.2	1.1	1.8	0.0	0.0	0.7	0.4	23.31
実態把握のためのアンケートや調査	9,535	50.1	22.9	22.8	1.6	1.5	0.7	-	0.3	-	0.0	11.85
その他	5,170	65.4	28.3	4.8	1.3	-	0.2	-	-	-	-	2.53
いずれも取り組んでいない	33,353	43.5	55.2	1.2	0.1	-	-	-	-	-	-	1.70
問9 マタハラ対策取組み事項												
管理職に対し、研修などによる周知	19,418	35.1	40.9	17.7	3.4	1.3	1.3	-	0.1	0.2	-	14.29
職場全体に対し、研修などによる周知	14,390	40.8	31.0	21.9	4.4	0.5	0.8	0.0	0.0	-	0.5	24.55
つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	20,532	40.9	39.3	13.1	4.1	2.1	0.5	-	0.0	-	-	10.90
相談・苦情対応窓口の設置	33,283	31.0	45.4	18.9	2.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.4	0.4	19.85
相談窓口担当者への研修	4,701	52.7	16.8	25.4	1.2	1.9	1.1	0.1	0.1	-	0.8	24.69
実態調査のためのアンケートや調査	2,693	13.8	26.1	48.1	10.1	-	1.8	-	-	-	-	22.32
その他	10,252	72.5	24.2	1.0	1.7	0.1	0.1	-	-	0.2	0.1	6.47
いずれも取り組んでいない	46,325	49.0	44.8	4.4	1.4	0.2	0.1	-	0.0	-	0.0	4.12

		全 体 (n)	FQ2-3① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 パートタイマー・男女計										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 人	1 0 0 人	1 0 0 人	2 0 0 人	3 0 0 人	4 0 0 人	5 0 0 人	1 0 0 人 以上	
全体		286,565	15.7	55.2	24.5	2.4	1.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	33.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	274	11.6	88.4	-	-	-	-	-	-	-	-	2.11
	建設業	26,038	18.8	76.7	4.0	0.2	0.3	-	-	-	0.0	-	3.79
	製造業	68,412	17.2	54.2	25.0	2.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	-	11.35
	電気・ガス・熱供給・水道業	219	39.1	41.5	12.4	1.7	3.5	1.7	-	-	-	-	15.24
	情報通信業	7,457	39.7	51.6	8.0	-	0.3	-	-	-	0.3	-	6.30
	運輸業、郵便業	19,845	18.2	59.1	19.4	2.1	0.3	-	0.3	0.2	0.3	0.1	13.21
	卸売業	42,376	32.3	52.3	15.3	-	0.1	-	-	-	-	-	3.39
	小売業	26,962	2.6	64.4	26.1	0.9	2.6	0.7	0.6	0.2	0.6	1.4	118.46
	金融業、保険業	1,907	11.5	66.4	12.9	3.2	1.5	0.7	1.5	-	1.5	0.7	139.99
	不動産業、物品賃貸業	7,822	16.2	71.4	10.6	0.9	-	-	-	-	0.9	-	10.87
	学術研究、専門・技術サービス業	7,981	26.1	67.0	4.7	1.1	1.1	-	-	-	-	-	4.84
	宿泊業、飲食サービス業	32,537	0.4	35.4	53.3	6.7	1.8	0.2	0.6	0.2	0.6	0.7	104.41
	生活関連サービス業、娯楽業	13,405	-	32.4	58.4	4.8	2.9	1.1	-	-	-	0.5	29.96
	教育、学習支援業	3,600	0.5	64.7	26.1	5.7	1.3	0.3	0.2	0.1	0.7	0.4	24.98
	医療、福祉	9,419	-	69.7	27.4	1.6	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-	12.64
	複合サービス事業	1	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	24.50
	サービス業(他に分類されないもの)	15,732	14.2	50.9	23.3	4.8	4.3	1.2	0.2	-	0.6	0.5	32.88
	労働者派遣業	2,577	45.7	33.6	12.5	7.7	0.5	-	-	-	-	-	9.89
FQ2 労働者数	10~29人	168,123	15.4	70.6	14.0	-	-	-	-	-	-	-	4.40
	30~99人	81,296	18.2	37.2	42.1	2.5	-	-	-	-	-	-	11.70
	100~299人	25,769	12.1	27.4	40.0	12.4	8.0	-	-	-	-	-	28.76
	300~999人	8,355	11.8	23.0	20.7	14.7	10.0	8.9	4.9	0.8	5.2	-	107.67
	1000人以上	3,022	6.2	8.9	17.5	11.7	7.2	3.1	5.7	4.6	9.2	25.9	2030.17
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	103,881	20.0	58.8	15.6	2.8	1.5	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3	37.63
	出産後も働き続ける女性が多い	43,568	11.8	44.0	39.7	1.7	0.8	0.7	0.2	-	0.4	0.6	41.57
	出産後も働き続ける女性は少ない	31,686	7.5	55.5	30.7	4.2	0.6	0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	63.85
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	55,009	24.6	49.2	21.9	2.5	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	22.35
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	40,695	3.6	67.7	22.4	3.3	1.1	0.7	0.6	0.1	0.3	0.1	35.45
	出産後も働き続ける女性が多い	26,547	6.2	42.0	41.1	4.0	3.0	1.2	0.5	0.4	0.5	1.1	83.10
	出産後も働き続ける女性は少ない	18,735	4.6	37.6	49.3	2.8	2.6	-	0.0	-	1.8	1.2	152.87
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	64,090	11.1	52.4	29.5	4.9	1.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	29.48
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	46,006	13.5	62.9	22.6	-	1.0	-	-	-	-	-	7.12
	規定あり・有期されていない	62,420	11.8	61.8	21.9	3.2	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	-	11.74
	規定あり・有期されている	159,787	17.5	49.9	26.8	2.8	1.3	0.4	0.2	0.1	0.4	0.5	51.62
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	177,909	18.3	52.0	26.3	1.9	0.8	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	16.11
	1件	10,746	22.6	22.4	43.8	4.3	2.6	0.7	0.6	0.2	1.3	1.4	151.99
	2件以上	5,335	4.8	57.6	28.3	2.0	1.8	0.4	1.0	-	0.5	3.6	371.72
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	277,111	16.0	56.0	24.0	2.1	1.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	23.16
	1件	7,049	5.6	42.8	35.6	7.0	3.2	1.0	0.9	0.3	2.7	0.9	120.54
	2件以上	2,405	2.9	1.8	58.8	13.5	1.9	1.5	2.3	1.7	2.0	13.6	914.38
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	90,824	22.9	44.6	25.5	3.2	1.9	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	54.96
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	60,396	17.5	50.2	23.1	5.4	1.8	0.2	0.6	0.3	0.3	0.7	60.47
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	36,894	21.2	39.4	30.5	4.4	1.5	0.5	0.8	0.5	0.2	1.2	95.27
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	82,508	20.2	47.4	23.8	4.2	1.9	0.7	0.5	0.3	0.4	0.7	71.89
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	31,789	29.2	29.4	31.6	5.0	1.3	0.5	0.9	0.6	0.4	1.0	97.86
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	35,129	29.7	34.9	28.4	3.3	0.9	0.5	0.8	0.4	0.2	0.9	90.29
	相談・苦情窓口の設置	108,241	19.0	45.7	26.7	3.9	2.3	0.6	0.4	0.1	0.6	0.7	73.41
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,837	30.6	35.2	21.7	6.2	2.2	0.8	0.4	0.3	1.7	0.7	100.23
	実態把握のためのアンケートや調査	13,598	27.0	37.8	19.2	9.9	3.8	0.2	0.1	0.4	0.2	1.4	97.31
	その他	11,767	7.8	48.9	37.9	4.7	0.1	-	0.6	-	0.1	-	13.82
	いずれも取り組んでいない	101,273	12.8	62.9	23.2	0.4	0.5	0.1	0.1	-	-	-	7.29
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	32,450	17.1	46.2	25.0	6.4	3.1	0.5	0.0	0.4	0.5	0.8	67.63
	職場全体に対し、研修などによる周知	24,126	27.8	44.7	17.3	5.8	2.0	0.4	0.1	0.5	0.4	1.0	111.97
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	41,354	22.7	43.4	26.8	4.3	1.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.3	31.21
	相談・苦情対応窓口の設置	64,644	12.3	49.6	30.0	3.5	2.2	0.5	0.5	0.2	0.4	0.8	84.33
	相談窓口担当者への研修	6,281	11.3	46.4	28.1	6.8	2.0	-	0.8	-	3.8	0.7	144.18
	実態調査のためのアンケートや調査	3,354	12.4	62.4	14.2	7.0	2.5	-	-	-	0.3	1.2	173.19
	その他	23,883	16.1	44.1	35.6	2.5	1.5	0.1	-	-	0.1	0.1	15.15
	いずれも取り組んでいない	120,914	17.7	61.9	18.4	1.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	14.73

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-3② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 パートタイマー・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人 以上	
全体		207,735	26.4	62.4	9.3	0.8	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	15.31
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	162	4.0	96.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.13
	建設業	9,815	55.5	42.6	1.0	0.4	0.5	-	-	-	-	-	2.31
	製造業	49,374	28.6	67.0	3.6	0.7	0.1	-	0.1	-	-	-	3.59
	電気・ガス・熱供給・水道業	156	48.6	41.4	7.6	-	2.4	-	-	-	-	-	6.93
	情報通信業	3,773	58.6	39.5	0.6	0.6	-	-	-	-	0.6	-	6.22
	運輸業、郵便業	14,344	21.7	59.4	17.0	0.7	-	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	10.48
	卸売業	27,815	34.9	64.1	1.0	-	-	-	-	-	-	-	1.32
	小売業	23,520	9.4	77.6	7.6	0.8	3.0	0.2	-	0.2	0.3	0.9	46.43
	金融業、保険業	1,429	26.9	64.9	6.2	1.0	-	-	-	-	-	1.0	119.07
	不動産業、物品賃貸業	7,260	27.1	70.9	1.1	1.0	-	-	-	-	-	-	2.97
	学術研究、専門・技術サービス業	6,135	45.0	49.4	4.8	0.7	-	-	-	-	-	-	2.58
	宿泊業、飲食サービス業	29,235	0.5	76.1	20.1	1.4	0.9	-	-	-	0.1	0.8	39.91
	生活関連サービス業、娯楽業	12,124	33.7	36.3	27.9	1.0	0.5	-	-	-	0.5	-	9.82
	教育、学習支援業	3,219	17.7	63.0	16.6	0.9	0.7	0.6	0.3	0.1	0.1	-	9.65
	医療、福祉	6,451	36.4	57.8	5.4	0.3	0.1	-	-	-	-	-	2.74
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	32.00
	サービス業(他に分類されないもの)	11,160	39.2	37.5	19.2	2.0	1.1	0.4	0.1	0.3	0.2	-	11.56
	労働者派遣業	1,761	71.5	23.6	4.9	-	-	-	-	-	-	-	2.52
FQ2 労働者数	10～29人	111,754	23.7	72.3	4.0	-	-	-	-	-	-	-	1.93
	30～99人	62,334	34.4	54.1	11.4	-	-	-	-	-	-	-	3.52
	100～299人	23,165	21.5	50.2	23.9	1.8	2.6	-	-	-	-	-	10.43
	300～999人	7,701	20.2	36.9	22.0	12.0	7.8	0.8	0.0	-	0.3	-	30.11
	1000人以上	2,781	8.5	25.7	15.1	10.4	3.5	4.9	3.4	3.3	8.3	16.9	816.91
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	69,605	28.6	61.9	7.1	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	22.41
	出産後も働き続ける女性が多い	36,309	32.6	55.4	9.7	0.7	0.7	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3	16.01
	出産後も働き続ける女性は少ない	25,029	27.4	63.2	7.2	0.7	1.0	-	-	-	0.1	0.6	23.32
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	38,515	27.5	61.0	9.8	1.3	0.3	0.1	-	-	-	0.1	7.30
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	30,274	25.1	66.1	7.2	0.8	0.2	0.3	0.1	-	0.2	0.1	11.81
	出産後も働き続ける女性が多い	21,480	32.7	52.1	9.3	1.8	2.4	0.1	0.3	0.3	0.4	0.6	51.12
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,324	31.6	51.8	12.8	0.8	1.5	0.0	0.0	0.1	-	1.3	55.28
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	50,769	23.3	64.2	10.8	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	9.08
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	29,406	26.2	59.1	13.8	-	1.0	-	-	-	-	-	4.67
	規定あり・有期されていない	45,427	22.5	68.3	8.1	0.6	0.3	0.2	-	-	0.0	-	4.37
	規定あり・有期されている	121,755	30.1	59.2	8.1	1.1	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	22.91
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	130,967	31.5	60.9	6.3	0.5	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	5.73
	1件	8,274	24.6	56.4	11.7	4.1	-	0.3	0.7	-	1.0	1.1	109.19
	2件以上	3,466	6.8	81.9	1.2	3.5	0.6	0.4	0.5	0.4	-	4.6	219.36
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	200,320	26.8	62.6	9.1	0.6	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	9.63
	1件	5,129	20.9	55.8	14.4	4.8	1.3	0.4	1.2	-	0.5	0.8	46.67
	2件以上	2,285	3.2	61.0	13.4	5.7	0.9	2.5	-	2.1	3.6	7.6	442.68
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	69,335	31.6	56.2	10.0	0.8	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.5	28.09
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	45,483	26.4	58.7	12.0	1.3	0.5	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5	35.59
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	31,902	27.4	57.2	12.7	0.8	0.5	0.0	0.1	0.1	0.4	0.7	48.22
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	60,779	34.5	51.4	11.0	1.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	35.71
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	26,192	41.3	40.1	15.2	1.4	0.7	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	47.17
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	29,036	43.8	42.4	11.4	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	29.16
	相談・苦情窓口の設置	84,326	27.5	56.7	12.5	1.1	1.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.6	32.46
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,899	44.2	39.6	11.5	1.7	1.7	0.0	0.6	0.1	0.0	0.5	52.73
	実態把握のためのアンケートや調査	11,129	44.6	37.6	12.6	0.6	3.1	0.4	-	0.4	0.4	0.4	35.65
	その他	10,627	24.3	69.8	3.8	2.1	-	-	-	-	-	-	3.70
	いずれも取り組んでいない	68,196	29.2	61.6	8.2	0.5	0.5	-	-	-	-	-	3.57
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	20,877	34.4	46.0	14.3	2.7	1.0	0.1	0.0	0.1	0.7	0.7	35.93
	職場全体に対し、研修などによる周知	17,489	52.1	32.2	10.9	2.7	0.5	0.1	0.1	-	0.6	0.9	54.13
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	29,285	44.2	41.2	12.3	1.4	0.5	0.2	-	-	0.1	0.2	14.99
	相談・苦情対応窓口の設置	53,023	26.4	58.2	12.2	1.1	0.9	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	39.34
	相談窓口担当者への研修	5,495	21.6	60.1	9.4	3.0	2.8	1.0	1.0	-	0.5	0.7	71.83
	実態調査のためのアンケートや調査	2,249	32.4	57.5	7.9	0.4	-	-	-	-	0.1	1.7	112.51
	その他	18,750	15.1	81.9	1.9	1.0	-	-	0.0	0.1	-	-	3.79
	いずれも取り組んでいない	83,528	22.6	67.7	8.6	0.4	0.5	0.1	0.0	0.0	-	0.1	5.93

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-3③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 パートタイム・うち女性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 4 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 0 1 9 9 人	2 0 0 0 2 9 9 人	3 0 0 0 3 9 9 人	4 0 0 0 4 9 9 人	5 0 0 0 5 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		254,449	10.0	64.4	21.9	2.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	28.35
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	173	4.9	95.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.50
	建設業	22,538	13.0	82.7	4.2	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	3.32
	製造業	55,476	3.9	66.1	26.2	2.6	0.5	0.4	0.2	-	0.1	-	10.92
	電気・ガス・熱供給・水道業	176	31.7	53.1	8.8	2.2	4.3	-	-	-	-	-	8.76
	情報通信業	5,612	13.8	76.1	10.2	-	-	-	-	-	-	-	4.24
	運輸業、郵便業	18,524	23.1	66.1	8.1	2.1	0.2	0.1	-	0.1	-	0.1	6.18
	卸売業	34,352	24.4	65.4	10.3	-	-	-	-	-	-	-	2.34
	小売業	26,680	2.7	70.1	22.6	1.3	0.6	0.2	0.7	-	0.7	1.2	111.05
	金融業、保険業	1,468	8.0	66.5	14.0	3.8	1.9	1.0	1.9	1.0	1.0	1.0	66.05
	不動産業、物品賃貸業	7,394	18.2	68.7	11.6	0.5	-	-	-	1.0	-	-	9.20
	学術研究、専門・技術サービス業	7,092	27.0	66.9	4.8	1.2	-	-	-	-	-	-	3.42
	宿泊業、飲食サービス業	32,576	0.4	46.5	46.0	4.6	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.8	72.21
	生活関連サービス業、娯楽業	13,405	-	47.6	45.1	3.4	3.6	-	-	-	0.2	0.1	20.07
	教育、学習支援業	3,629	0.2	73.2	20.1	4.2	0.9	0.4	0.1	0.2	0.5	0.1	17.08
	医療、福祉	9,410	0.6	69.2	28.2	1.2	0.6	0.1	0.0	-	0.0	-	10.88
	複合サービス事業	1	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	8.50
	サービス業(他に分類されないもの)	13,971	13.6	57.6	19.7	4.7	3.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	26.22
	労働者派遣業	1,971	37.2	54.0	6.3	1.9	0.6	-	-	-	-	-	4.83
FQ2 労働者数	10～29人	145,440	9.3	80.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	3.53
	30～99人	73,842	11.3	46.7	40.9	1.1	-	-	-	-	-	-	10.08
	100～299人	24,288	10.8	37.6	36.9	12.9	1.9	-	-	-	-	-	20.72
	300～999人	8,047	11.6	28.5	21.4	13.4	11.8	5.4	3.0	2.3	2.7	-	83.02
	1000人以上	2,832	4.6	15.9	18.8	7.9	7.3	4.0	6.6	3.9	6.4	24.5	1689.46
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	90,557	12.1	71.1	12.5	2.3	1.0	0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	36.05
	出産後も働き続ける女性が多い	38,273	10.9	47.9	36.5	2.1	0.8	0.6	-	0.3	0.4	0.5	33.10
	出産後も働き続ける女性は少ない	27,380	5.3	64.1	24.0	4.5	0.6	0.2	0.1	-	0.6	0.5	51.46
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	46,740	12.2	61.6	23.4	1.6	0.5	0.4	0.0	0.1	-	0.1	20.44
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	40,524	2.5	74.9	17.8	2.7	0.9	0.2	0.6	0.1	0.1	0.2	29.06
	出産後も働き続ける女性が多い	25,789	6.2	54.4	31.2	2.9	2.1	1.1	0.4	0.3	0.4	0.9	75.16
	出産後も働き続ける女性は少ない	18,659	5.0	46.4	40.9	3.4	1.3	0.0	-	0.6	1.2	1.2	105.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	57,673	4.6	64.7	25.4	4.2	0.5	0.3	0.0	-	0.1	0.1	24.65
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	36,836	6.2	79.5	13.8	0.4	0.1	-	-	-	-	-	5.10
	規定あり・有期されていない	58,710	7.2	70.8	19.5	1.5	0.6	0.4	0.1	-	-	-	9.03
	規定あり・有期されている	142,669	12.7	56.7	25.6	2.7	0.8	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	44.74
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	153,680	12.0	62.3	23.2	1.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	13.52
	1件	8,935	7.5	44.8	37.1	3.1	4.1	0.7	-	0.4	0.6	1.5	177.40
	2件以上	5,212	6.0	78.8	7.9	0.9	2.2	-	-	0.3	0.6	3.3	230.46
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	245,246	10.3	64.8	21.7	1.9	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	18.69
	1件	6,897	2.0	63.0	19.8	9.7	1.2	1.3	-	1.4	0.9	0.6	86.51
	2件以上	2,306	1.2	23.4	53.5	0.4	3.5	-	1.8	1.5	3.0	11.8	882.25
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	81,363	16.9	52.1	25.0	2.9	1.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.6	48.77
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	52,250	13.8	52.0	26.6	4.0	1.5	0.3	0.7	0.2	0.1	0.8	57.22
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	36,297	19.7	44.0	29.5	3.4	0.8	0.4	0.9	0.1	0.1	1.0	76.36
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	75,192	16.1	54.8	21.7	3.9	1.5	0.4	0.5	0.2	0.2	0.7	61.98
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	29,822	25.8	35.5	30.9	3.5	1.2	0.5	1.1	0.3	0.1	0.9	90.14
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	32,911	29.6	36.5	28.6	2.2	0.8	0.5	0.8	0.1	0.1	0.8	68.04
	相談・苦情窓口の設置	96,960	11.7	55.0	25.8	4.0	1.4	0.2	0.4	0.3	0.4	0.7	63.30
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,142	32.1	37.7	19.3	5.8	1.7	0.1	0.8	0.0	2.0	0.5	56.49
	実態把握のためのアンケートや調査	13,482	29.5	37.8	21.9	7.7	1.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.9	67.00
	その他	11,460	2.5	73.9	21.6	1.3	-	0.6	-	-	0.1	-	8.81
	いずれも取り組んでいない	86,469	7.9	71.7	19.7	0.4	0.1	0.2	-	-	-	-	5.84
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	29,038	9.0	55.7	26.5	4.3	2.6	0.3	0.2	0.5	0.1	0.9	54.82
	職場全体に対し、研修などによる周知	22,795	21.6	50.6	19.1	5.9	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	1.0	76.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	36,589	14.7	54.0	24.0	5.8	0.5	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	22.43
	相談・苦情対応窓口の設置	58,884	9.7	56.4	27.8	3.0	0.9	0.3	0.6	0.2	0.3	0.8	73.35
	相談窓口担当者への研修	5,756	9.3	55.1	25.1	5.2	0.7	-	-	0.0	3.8	0.7	88.64
	実態調査のためのアンケートや調査	3,348	13.2	61.5	14.2	7.0	2.5	-	-	-	0.3	1.2	97.91
	その他	20,736	5.7	65.2	25.7	2.4	0.9	0.0	-	-	0.0	0.1	12.97
	いずれも取り組んでいない	99,210	10.4	70.9	17.2	0.8	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	12.65

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-4① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 他企業への派遣労働者・男女計										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		130,922	88.2	8.8	1.8	0.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	3.91
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	66	61.4	38.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.39
	建設業	7,767	98.5	1.1	0.5	-	-	-	-	-	-	-	0.14
	製造業	38,457	89.1	10.7	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.41
	電気・ガス・熱供給・水道業	148	97.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
	情報通信業	5,473	78.2	9.1	12.7	-	-	-	-	-	-	-	1.95
	運輸業、郵便業	10,446	78.9	21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.80
	卸売業	21,485	93.8	4.9	-	-	1.3	-	-	-	-	-	2.38
	小売業	9,383	95.4	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23
	金融業、保険業	1,019	87.8	10.3	-	-	0.6	-	-	-	-	1.4	42.14
	不動産業、物品賃貸業	3,895	98.8	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
	学術研究、専門・技術サービス業	4,961	96.3	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	1.13
	宿泊業、飲食サービス業	5,749	96.8	2.5	0.7	-	-	-	-	-	-	-	0.19
	生活関連サービス業、娯楽業	7,003	81.7	18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.18
	教育、学習支援業	1,569	99.8	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01
	医療、福祉	2,179	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	8,038	83.5	6.2	6.0	1.6	2.0	-	0.3	0.5	-	-	8.28	
労働者派遣業	3,283	15.7	29.5	26.1	9.9	9.0	3.4	1.0	1.2	2.4	1.8	92.97	
FQ2 労働者数	10～29人	62,653	92.2	6.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	0.39
	30～99人	42,108	83.9	13.0	2.4	0.7	-	-	-	-	-	-	1.69
	100～299人	17,862	84.7	9.1	1.3	0.6	3.8	0.5	-	-	-	-	7.46
	300～999人	6,008	87.7	5.4	2.0	0.4	1.0	0.4	0.8	1.3	1.0	-	18.65
	1000人以上	2,290	87.0	2.6	4.9	1.3	-	-	0.4	-	0.7	3.2	74.70
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	54,390	90.7	7.5	0.9	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	3.38
	出産後も働き続ける女性が多い	18,847	94.5	4.7	-	-	0.3	0.3	-	0.1	-	0.2	6.44
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,985	85.6	11.7	2.2	-	0.2	-	0.2	0.1	-	-	2.29
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	26,079	78.9	14.1	4.7	0.9	1.3	-	0.0	-	0.1	0.0	4.97
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	17,009	86.3	10.1	2.6	-	0.6	0.2	-	0.2	0.0	-	3.81
	出産後も働き続ける女性が多い	12,644	81.5	15.7	0.3	0.6	1.2	-	0.1	-	0.4	0.3	9.51
	出産後も働き続ける女性は少ない	11,824	77.3	12.5	6.3	-	2.9	0.3	-	0.4	0.1	0.1	12.72
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	30,905	78.4	16.0	3.7	1.2	0.3	0.1	0.2	-	0.0	0.1	4.99
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	14,152	82.2	11.2	5.4	1.2	-	-	-	-	-	-	1.93
	規定あり・有期されていない	24,268	88.5	8.8	2.6	-	-	-	-	0.1	-	0.0	1.71
	規定あり・有期されている	85,365	89.2	8.2	1.1	0.3	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.90
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	92,925	90.0	7.2	1.8	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	2.80
	1件	6,122	89.4	4.8	0.6	-	4.6	-	-	-	-	0.5	22.37
	2件以上	1,242	96.6	0.2	3.1	-	-	-	-	-	-	-	0.33
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	126,946	89.1	8.4	1.6	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	2.67
	1件	1,976	74.2	9.3	12.1	0.8	1.4	0.6	-	0.6	-	0.8	37.48
	2件以上	1,999	46.5	34.2	1.1	-	15.5	1.4	0.6	-	-	-	49.56
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	56,064	91.5	5.5	1.4	0.7	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	4.40
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	34,591	92.0	5.6	1.4	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	4.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	24,068	92.0	6.0	0.6	0.8	0.1	0.2	-	0.1	0.1	0.1	4.96
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	49,241	89.2	8.0	1.8	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	5.83
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	23,977	92.3	5.6	1.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	3.89
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	25,715	93.7	3.8	0.5	0.2	1.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	5.42
	相談・苦情窓口の設置	59,332	87.8	8.5	2.0	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	6.26
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,857	93.3	1.4	1.9	-	2.6	0.3	-	0.3	0.1	0.1	11.05
	実態把握のためのアンケートや調査	10,651	82.6	15.5	0.7	0.2	-	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	8.02
	その他	5,536	99.0	-	-	-	0.5	-	-	-	0.5	-	3.25
	いずれも取り組んでいない	37,802	89.6	9.4	0.8	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.89
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	17,532	87.3	9.0	1.4	-	1.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	6.88
	職場全体に対し、研修などによる周知	15,220	90.3	4.9	2.3	1.1	0.8	0.3	-	0.1	0.1	0.1	6.52
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	20,741	90.5	4.1	3.1	-	1.7	0.3	-	0.2	0.1	0.0	6.83
	相談・苦情対応窓口の設置	33,823	85.2	11.5	1.7	0.6	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	6.84
	相談窓口担当者への研修	4,885	89.7	5.3	3.5	0.8	0.6	-	-	-	0.2	-	4.46
	実態調査のためのアンケートや調査	2,945	75.4	23.2	1.3	-	-	-	-	-	-	-	1.76
	その他	12,449	92.2	0.6	5.3	1.2	0.5	-	-	-	0.2	-	3.17
いずれも取り組んでいない	50,198	90.1	8.3	1.2	0.1	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	1.61	

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-4② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 他企業への派遣労働者・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	
全体		73,498	83.1	13.7	2.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.13
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	59	14.4	85.6	-	-	-	-	-	-	-	-	1.28
	建設業	3,989	97.0	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-	-	0.24
	製造業	15,498	73.7	25.9	0.4	-	-	-	-	-	-	-	0.93
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	96.1	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04
	情報通信業	2,933	61.9	38.1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.01
	運輸業、郵便業	6,607	66.6	30.4	-	-	3.0	-	-	-	-	-	4.31
	卸売業	11,335	97.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.22
	小売業	7,227	96.1	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27
	金融業、保険業	661	97.0	-	-	0.9	-	-	-	-	-	2.1	42.39
	不動産業、物品賃貸業	3,150	98.5	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
	学術研究、専門・技術サービス業	2,949	93.8	4.1	2.1	-	-	-	-	-	-	-	0.68
	宿泊業、飲食サービス業	4,921	99.2	-	0.8	-	-	-	-	-	-	-	0.08
	生活関連サービス業、娯楽業	3,601	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	1,041	99.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
	医療、福祉	855	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	5,583	78.2	10.8	9.9	-	0.8	0.4	-	-	-	-	4.96
	労働者派遣業	2,994	7.3	48.1	28.0	6.8	5.5	1.5	1.3	0.7	0.8	-	39.18
FQ2 労働者数	10～29人	29,226	87.9	12.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.54
	30～99人	26,204	78.3	17.8	3.9	-	-	-	-	-	-	-	1.74
	100～299人	11,849	78.5	14.1	3.3	1.4	2.6	-	-	-	-	-	5.61
	300～999人	4,477	91.7	2.9	0.8	0.7	1.5	1.3	0.8	0.3	-	-	9.86
	1000人以上	1,741	84.2	3.5	7.2	0.5	1.4	0.5	-	0.5	1.4	0.8	33.35
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	30,629	84.6	12.7	1.4	0.2	0.9	0.1	0.1	-	0.1	-	2.98
	出産後も働き続ける女性が多い	11,544	92.4	6.4	0.6	-	0.4	0.1	-	0.1	-	0.1	3.65
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,154	66.0	28.1	5.1	-	0.6	0.2	-	-	-	-	3.41
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	15,370	80.5	15.3	3.4	0.6	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	3.20
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,552	79.3	15.8	4.0	0.5	0.2	0.2	-	-	-	-	3.31
	出産後も働き続ける女性が多い	8,682	73.9	23.3	1.3	-	0.9	0.1	0.1	0.2	0.1	-	4.47
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,441	60.8	31.5	6.2	0.4	0.3	0.4	0.2	-	-	0.2	9.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	17,496	76.9	18.7	3.3	0.6	0.3	0.1	0.1	-	0.0	-	3.21
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	8,807	73.0	25.0	1.7	0.3	-	-	-	-	-	-	1.95
	規定あり・有期されていない	11,007	76.9	18.9	4.0	0.1	-	-	-	-	0.1	-	2.20
	規定あり・有期されている	50,176	86.5	10.3	1.8	0.3	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.45
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	51,936	84.9	11.8	2.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	-	2.87
	1件	2,610	75.6	22.1	1.5	-	-	-	-	0.3	-	0.5	13.32
	2件以上	626	93.3	0.4	6.2	-	-	-	-	-	-	-	0.65
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	70,265	84.7	12.6	2.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	-	2.25
	1件	1,785	66.0	11.5	8.0	1.6	11.7	0.7	-	0.5	-	-	19.94
	2件以上	1,448	27.6	66.7	2.0	2.0	-	0.9	-	-	-	1.0	25.13
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	34,239	87.4	8.7	3.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	-	2.90
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	23,156	89.8	7.9	1.8	0.0	0.3	0.1	-	-	0.1	-	2.01
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16,223	88.6	8.9	1.9	0.1	0.2	0.1	-	0.1	0.1	-	2.70
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	32,693	88.9	8.4	1.5	0.3	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	3.76
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	16,122	91.2	7.6	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	-	0.1	-	2.19
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	17,799	91.0	7.5	0.9	0.2	0.1	0.2	-	-	0.1	-	2.05
	相談・苦情窓口の設置	34,394	80.7	15.2	2.6	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	4.80
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,665	91.4	6.8	1.0	0.1	0.3	0.2	-	-	-	0.2	5.81
	実態把握のためのアンケートや調査	7,971	76.9	21.6	1.0	-	0.4	0.2	-	-	-	-	2.27
	その他	2,690	98.5	1.1	-	-	-	-	0.5	-	-	-	1.50
	いずれも取り組んでいない	18,112	84.2	14.5	1.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-	0.95
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	10,800	82.8	13.9	0.9	0.9	0.8	0.4	0.2	-	-	-	4.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	11,044	86.8	8.5	3.3	0.3	0.7	0.2	0.1	0.1	-	-	3.71
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	11,116	81.1	11.8	4.5	0.1	2.2	0.3	-	-	-	-	4.98
	相談・苦情対応窓口の設置	21,123	76.9	18.1	4.0	0.7	0.1	0.1	-	0.0	0.1	0.1	4.73
	相談窓口担当者への研修	3,565	93.1	4.8	1.1	0.2	0.8	-	-	-	-	-	1.59
	実態調査のためのアンケートや調査	1,680	56.9	40.7	2.3	-	-	-	-	-	-	-	3.08
	その他	5,499	84.0	11.8	3.9	-	-	-	0.2	-	-	-	3.03
	いずれも取り組んでいない	25,673	90.5	7.6	1.5	0.2	0.1	0.0	-	0.0	0.0	-	1.27

		全 体 (n)	FQ2-4③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 他企業への派遣労働者・うち女性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 4 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 0 1 9 9 人	2 0 0 0 2 9 9 人	3 0 0 0 3 9 9 人	4 0 0 0 4 9 9 人	5 0 0 0 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		72,419	87.3	8.9	2.4	0.3	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	3.87
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	9	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,952	99.1	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
	製造業	14,921	94.7	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.10
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	2,858	72.2	27.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.71
	運輸業、郵便業	5,373	81.9	14.5	3.6	-	-	-	-	-	-	-	2.03
	卸売業	11,335	88.2	9.3	-	-	2.5	-	-	-	-	-	4.29
	小売業	7,378	98.0	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
	金融業、保険業	765	83.7	13.7	-	0.8	-	-	-	-	-	1.8	19.56
	不動産業、物品賃貸業	3,103	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	3,427	94.6	1.3	4.1	-	-	-	-	-	-	-	1.05
	宿泊業、飲食サービス業	5,066	97.1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14
	生活関連サービス業、娯楽業	3,601	64.4	35.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.36
	教育、学習支援業	1,037	99.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	855	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
サービス業(他に分類されないもの)	5,621	84.2	2.0	10.3	1.4	1.1	0.4	0.8	-	-	-	8.29	
労働者派遣業	3,022	16.9	38.1	28.2	4.6	5.0	4.1	1.1	0.7	0.8	0.5	49.68	
FQ2 労働者数	10～29人	28,973	87.8	11.3	0.9	-	-	-	-	-	-	-	0.30
	30～99人	25,072	86.5	10.1	3.4	-	-	-	-	-	-	-	1.37
	100～299人	11,902	86.8	3.1	4.4	1.6	3.6	0.5	-	-	-	-	8.82
	300～999人	4,731	87.6	5.5	1.8	0.7	1.3	1.5	1.4	0.3	-	-	12.18
	1000人以上	1,741	91.8	1.3	1.9	-	-	1.0	0.5	0.5	1.4	1.8	42.92
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	29,319	94.7	2.7	1.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	3.86
	出産後も働き続ける女性が多い	11,643	97.5	1.3	0.2	-	0.7	0.1	-	-	-	0.2	3.60
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,858	79.9	12.7	6.7	-	0.2	0.2	0.3	-	-	-	3.77
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	15,799	71.0	24.2	2.6	0.3	1.8	0.1	-	0.1	-	-	4.85
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,756	94.0	2.3	2.3	0.7	-	0.5	0.1	-	0.1	-	3.28
	出産後も働き続ける女性が多い	8,720	87.8	8.3	1.9	0.4	0.7	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	8.47
	出産後も働き続ける女性は少ない	5,861	73.1	9.7	10.0	-	6.2	0.4	0.4	-	-	0.2	15.61
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	17,143	73.0	22.6	3.3	0.3	0.2	0.4	0.1	-	-	-	3.34
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	8,807	79.3	18.7	2.0	-	-	-	-	-	-	-	0.85
	規定あり・有期されていない	11,087	83.2	15.5	1.1	-	-	-	0.2	-	-	-	1.30
	規定あり・有期されている	49,568	89.2	6.1	2.9	0.4	0.9	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	4.88
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	51,869	89.8	7.0	2.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	3.00
	1件	2,610	86.9	-	1.5	-	10.8	-	-	-	-	0.9	24.87
	2件以上	626	99.6	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	69,158	89.1	8.1	2.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	2.74
	1件	1,813	67.1	9.7	19.8	1.6	1.4	-	-	-	-	0.5	15.84
	2件以上	1,448	26.1	47.2	3.4	0.9	21.4	-	-	-	-	1.0	43.29
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	33,718	94.3	1.9	2.6	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	4.29
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	22,613	95.5	2.0	1.8	-	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	-	3.14
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16,325	96.8	0.5	1.7	-	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	4.63
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	32,286	89.9	5.7	3.1	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	4.77
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	16,264	96.8	0.9	1.6	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	-	3.32
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	17,796	96.7	0.0	0.9	0.1	1.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	5.72
	相談・苦情窓口の設置	34,619	89.2	6.7	2.4	0.6	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	5.33
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,816	89.4	2.2	3.0	-	4.7	-	0.3	-	0.1	0.2	11.92
	実態把握のためのアンケートや調査	7,287	97.9	-	0.8	-	0.2	0.4	0.6	-	0.1	-	4.11
	その他	2,690	98.5	-	-	-	1.1	0.5	-	-	-	-	2.37
	いずれも取り組んでいない	17,206	85.8	13.2	1.0	-	-	-	-	-	-	-	0.96
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	10,285	90.9	3.1	3.1	0.6	1.0	0.9	0.3	-	0.2	-	7.42
	職場全体に対し、研修などによる周知	10,356	93.4	1.5	4.1	-	0.3	0.4	0.1	-	0.2	0.1	5.52
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	10,910	89.0	2.1	4.7	-	3.4	0.6	-	-	0.2	0.1	10.53
	相談・苦情対応窓口の設置	21,376	83.6	11.7	3.2	0.7	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	4.94
	相談窓口担当者への研修	3,823	86.9	6.8	6.2	-	-	-	-	-	0.2	-	4.21
	実態調査のためのアンケートや調査	1,680	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	5,576	82.9	12.5	3.3	-	1.0	0.2	-	-	-	-	2.73
いずれも取り組んでいない	25,050	86.9	11.7	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	1.82	

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-5① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 労働者派遣事業から派遣されている労働者・男女計										
			0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 4 9 人	1 0 0 0 5 9 人	1 0 0 0 1 9 9 人	2 0 0 0 2 9 9 人	3 0 0 0 3 9 9 人	4 0 0 0 4 9 9 人	5 0 0 0 5 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	平均 値
全体		158,623	64.5	25.3	7.9	1.1	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	10.01
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	116	54.7	45.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.70
	建設業	9,742	74.3	23.4	0.9	0.3	0.5	0.3	-	-	0.1	0.3	8.00
	製造業	45,821	60.9	22.1	13.9	1.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	21.34
	電気・ガス・熱供給・水道業	209	48.8	41.9	3.9	-	1.8	1.8	-	-	1.8	-	22.11
	情報通信業	5,848	59.5	17.5	13.3	6.4	1.7	0.4	0.4	0.4	0.4	-	18.73
	運輸業、郵便業	9,125	77.6	16.1	2.7	-	2.4	0.8	0.2	0.2	-	-	8.04
	卸売業	26,613	70.8	26.1	2.7	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	2.79
	小売業	11,917	58.4	27.9	11.8	1.9	-	-	-	-	-	-	4.03
	金融業、保険業	1,364	42.8	46.4	6.1	0.7	3.5	0.4	-	-	-	-	9.87
	不動産業、物品賃貸業	3,974	83.7	3.2	10.2	2.0	1.0	-	-	-	-	-	5.06
	学術研究、専門・技術サービス業	5,379	73.4	20.5	5.2	-	0.7	-	-	-	0.3	-	5.09
	宿泊業、飲食サービス業	10,761	49.1	42.6	7.7	0.6	-	-	-	-	-	-	2.78
	生活関連サービス業、娯楽業	8,545	73.1	24.1	1.7	0.7	0.2	-	-	-	0.2	-	3.17
	教育、学習支援業	2,098	63.6	28.1	7.4	0.3	0.6	-	-	-	-	-	3.80
	医療、福祉	3,415	66.8	29.0	4.0	0.3	-	-	-	-	-	-	1.61
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	12.00
	サービス業(他に分類されないもの)	11,475	53.0	38.9	5.9	1.0	0.6	0.3	0.1	-	0.1	-	5.46
	労働者派遣業	2,223	72.5	13.3	6.7	2.4	3.8	1.3	-	-	-	-	12.87
FQ2 労働者数	10～29人	77,169	77.2	22.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.68
	30～99人	49,987	65.1	25.1	9.9	-	-	-	-	-	-	-	2.70
	100～299人	22,164	34.9	37.6	21.9	3.9	1.5	0.1	-	-	-	-	10.57
	300～999人	6,759	28.8	21.5	33.7	10.1	3.1	2.8	-	-	-	-	27.68
	1000人以上	2,544	24.1	8.0	16.4	8.3	15.3	3.5	8.2	6.0	7.1	3.2	385.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	66,350	58.7	25.8	11.8	1.9	0.8	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	9.78
	出産後も働き続ける女性が多い	22,623	61.4	32.5	3.5	1.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	-	7.89
	出産後も働き続ける女性は少ない	18,380	78.2	13.6	7.1	0.4	0.4	-	-	-	0.1	0.3	33.02
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	33,664	66.9	25.9	6.0	0.2	0.9	-	-	-	-	-	3.57
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,337	49.5	33.4	15.0	0.4	0.9	0.1	0.4	-	0.2	0.0	10.17
	出産後も働き続ける女性が多い	12,929	49.6	36.2	8.2	3.8	0.9	-	-	0.8	0.4	0.1	12.93
	出産後も働き続ける女性は少ない	13,374	66.7	26.1	6.1	0.9	-	0.1	-	-	-	-	3.89
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	36,337	64.3	23.1	9.7	0.9	1.1	0.5	0.1	-	0.2	0.2	23.63
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	19,361	57.5	38.7	3.8	-	-	-	-	-	-	-	1.67
	規定あり・有期されていない	26,641	73.8	14.4	8.7	0.9	1.4	0.0	0.2	0.3	0.2	-	8.67
	規定あり・有期されている	104,558	62.1	26.8	8.8	1.2	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	7.12
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	103,607	73.1	19.0	6.6	0.7	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.97
	1件	7,694	48.8	26.9	11.1	9.7	1.4	0.5	0.7	0.7	0.2	-	20.01
	2件以上	1,978	14.7	51.2	16.0	0.1	7.0	-	-	2.8	4.9	3.2	358.20
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	153,488	65.7	24.7	7.7	1.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	5.36
	1件	2,133	33.8	16.7	26.5	4.1	10.0	1.8	3.7	-	3.4	-	66.63
	2件以上	3,002	26.2	64.1	1.0	1.4	2.6	-	-	2.5	0.1	2.1	207.82
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	67,753	56.4	27.3	12.3	1.8	1.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	19.56
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	41,881	55.2	28.4	12.1	1.7	1.0	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	26.28
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	26,863	50.3	28.3	14.9	3.0	1.6	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	37.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	57,586	57.1	26.2	12.1	2.6	1.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	21.22
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,809	62.1	15.4	17.3	2.1	1.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	36.90
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	27,319	60.9	19.4	14.2	2.7	1.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	33.41
	相談・苦情窓口の設置	76,055	51.1	30.8	13.9	2.0	1.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	18.88
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,026	62.9	15.7	13.6	4.4	1.7	0.5	0.5	0.2	0.4	0.1	17.10
	実態把握のためのアンケートや調査	11,582	52.5	22.8	17.0	3.4	2.4	0.3	0.5	0.7	0.3	0.1	18.15
	その他	9,051	57.3	39.7	1.6	1.2	0.0	-	-	-	0.0	0.1	4.62
	いずれも取り組んでいない	42,908	80.5	17.9	1.5	0.1	0.1	-	-	-	-	-	1.04
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	20,716	54.0	27.5	13.7	2.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.0	13.46
	職場全体に対し、研修などによる周知	16,858	58.6	26.6	11.1	1.1	0.9	0.4	0.5	0.5	0.3	0.2	13.37
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	24,384	68.3	19.8	10.3	0.7	0.2	0.1	-	-	0.3	0.2	28.81
	相談・苦情対応窓口の設置	46,055	39.9	37.2	18.8	1.3	1.6	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	26.23
	相談窓口担当者への研修	5,612	60.6	12.7	18.8	2.1	3.3	1.0	-	0.4	0.8	0.3	25.39
	実態調査のためのアンケートや調査	3,184	42.6	4.9	47.8	-	2.3	0.2	1.3	0.8	-	0.3	25.20
	その他	14,153	70.6	22.8	4.9	-	1.5	0.1	-	-	-	0.1	4.73
	いずれも取り組んでいない	59,123	74.3	20.1	4.1	1.0	0.3	0.2	0.0	-	0.0	-	3.46



		全 体 (n)	FQ2-5② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 労働者派遣事業から派遣されている労働者・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	
全体		92,564	65.4	25.2	7.8	0.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	5.26
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	34	19.2	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.87
	建設業	5,947	60.7	31.7	5.8	0.3	0.8	-	-	-	0.3	0.3	8.98
	製造業	23,856	39.6	41.1	17.5	0.7	0.7	0.2	-	-	0.2	-	9.30
	電気・ガス・熱供給・水道業	142	73.0	24.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	1.20
	情報通信業	3,213	37.0	38.8	14.8	7.0	-	2.4	-	-	-	-	14.39
	運輸業、郵便業	5,319	77.7	16.7	1.0	-	3.7	1.0	-	-	-	-	7.65
	卸売業	11,698	96.9	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.07
	小売業	9,590	58.5	30.0	11.5	-	-	-	-	-	-	-	1.95
	金融業、保険業	980	66.7	25.6	7.7	-	-	-	-	-	-	-	2.56
	不動産業、物品賃貸業	3,229	88.2	9.1	2.7	-	-	-	-	-	-	-	1.26
	学術研究、専門・技術サービス業	4,106	73.9	22.3	3.0	-	0.4	-	0.4	-	-	-	3.97
	宿泊業、飲食サービス業	9,866	80.3	19.1	0.7	-	-	-	-	-	-	-	0.79
	生活関連サービス業、娯楽業	2,676	79.1	14.4	1.2	2.3	2.3	-	-	0.6	-	-	8.36
	教育、学習支援業	1,225	81.5	14.3	3.4	0.7	-	-	-	-	-	-	2.01
	医療、福祉	1,469	81.3	14.8	3.8	-	-	-	-	-	-	-	1.25
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.00
サービス業(他に分類されないもの)	7,196	66.8	26.9	4.6	0.7	0.5	0.5	-	-	-	-	4.03	
労働者派遣業	2,016	75.6	7.4	12.2	3.4	1.4	-	-	-	-	-	9.09	
FQ2 労働者数	10～29人	34,414	83.0	17.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.62
	30～99人	33,838	62.9	27.4	9.7	-	-	-	-	-	-	-	2.64
	100～299人	16,744	45.8	36.4	14.3	2.0	1.6	-	-	-	-	-	7.70
	300～999人	5,819	40.7	29.6	20.7	3.1	3.3	2.6	-	-	-	-	19.08
	1000人以上	1,749	37.4	22.2	18.8	5.0	5.6	4.0	1.0	0.9	4.1	1.0	77.66
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	41,924	58.8	31.4	7.6	1.2	0.5	0.4	0.0	-	0.0	0.0	6.37
	出産後も働き続ける女性が多い	14,300	62.9	32.7	3.6	-	-	0.4	-	-	0.4	-	5.50
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,788	70.1	18.9	9.1	0.4	1.3	-	-	0.2	-	-	4.99
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	16,044	71.7	14.0	12.6	0.4	1.2	-	-	-	-	-	5.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	16,448	55.0	38.3	4.9	0.8	0.4	0.5	-	-	0.1	-	5.26
	出産後も働き続ける女性が多い	8,395	65.7	27.8	6.2	-	-	-	0.2	-	-	0.1	4.29
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,744	55.1	32.8	10.3	0.9	0.9	-	-	-	-	-	5.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	18,229	61.6	19.4	15.8	0.8	2.0	0.1	-	0.1	0.3	-	10.76
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,058	59.4	34.6	6.0	-	-	-	-	-	-	-	1.96
	規定あり・有期されていない	13,771	70.9	21.4	3.7	1.2	2.1	0.4	-	-	0.4	-	9.28
	規定あり・有期されている	62,918	64.9	25.0	8.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	61,289	74.3	20.5	3.8	0.5	0.6	0.1	-	0.0	0.0	0.0	3.57
	1件	5,738	44.6	34.8	16.9	-	1.1	2.3	0.3	-	-	-	12.48
	2件以上	1,361	25.0	52.3	16.2	0.6	1.3	-	-	-	4.6	-	43.39
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	89,034	66.6	24.1	7.8	0.6	0.6	0.2	-	0.0	0.0	0.0	4.55
	1件	2,007	50.6	34.0	6.8	1.8	0.4	2.7	0.9	-	2.7	-	36.78
	2件以上	1,524	15.3	79.0	5.1	-	-	-	-	-	0.6	-	4.81
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	44,758	66.7	21.3	10.1	0.7	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	6.74
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	29,605	68.8	22.0	8.1	0.2	0.3	0.3	0.1	-	0.2	0.0	5.94
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,215	60.4	25.3	12.5	0.8	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	6.41
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	38,375	64.8	22.8	10.2	1.2	0.5	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	7.09
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	19,191	67.4	19.1	12.3	0.3	0.3	0.1	0.1	-	0.4	-	6.86
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	20,005	69.0	17.4	12.2	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	-	5.32
	相談・苦情窓口の設置	49,749	56.4	30.0	11.3	1.0	0.8	0.3	0.0	-	0.1	0.0	7.69
	相談・苦情窓口担当者への研修	8,309	69.3	14.2	14.2	1.3	0.4	0.3	0.2	-	0.1	0.1	7.51
	実態把握のためのアンケートや調査	8,389	67.2	23.4	8.3	0.7	0.2	0.2	-	-	0.1	-	4.48
	その他	3,665	70.1	22.7	7.0	-	-	-	-	-	0.2	-	4.92
いずれも取り組んでいない	21,769	72.6	26.3	1.0	0.1	-	-	-	-	-	-	1.27	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	11,828	66.9	25.1	6.0	0.7	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	-	6.20
	職場全体に対し、研修などによる周知	12,081	73.7	19.9	5.4	0.1	0.4	0.1	0.1	-	0.1	0.1	5.48
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	13,725	76.6	19.3	3.9	0.1	0.1	-	-	-	-	-	1.95
	相談・苦情対応窓口の設置	32,049	47.8	37.2	12.8	0.7	0.8	0.2	0.1	-	0.2	0.0	8.27
	相談窓口担当者への研修	4,597	73.3	13.1	9.8	2.3	0.2	0.5	0.4	-	0.2	0.2	9.48
	実態調査のためのアンケートや調査	1,928	22.3	66.6	10.7	-	-	-	-	-	0.4	-	7.56
	その他	5,700	76.3	10.6	9.5	-	3.4	-	-	-	0.2	-	7.78
いずれも取り組んでいない	32,536	67.2	25.6	5.8	0.4	0.8	0.2	-	-	0.0	-	4.27	

		全 体 ( <i>n</i> )	FQ2-5③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 労働者派遣事業から派遣されている労働者・うち女性											平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人 以上		
全体		102,001	55.5	35.5	7.7	0.7	0.6	0.1	0.0	-	-	0.0	4.01	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	34	19.2	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1.56	
	建設業	6,270	62.1	35.0	1.5	0.6	0.4	0.3	-	-	-	0.1	4.81	
	製造業	25,924	47.6	36.4	15.0	-	1.0	-	-	-	-	-	5.23	
	電気・ガス・熱供給・水道業	163	41.2	51.4	5.0	-	-	2.3	-	-	-	-	7.56	
	情報通信業	2,990	45.6	13.3	38.6	2.5	-	-	-	-	-	-	9.30	
	運輸業、郵便業	5,038	85.6	11.9	1.0	1.0	0.4	-	-	-	-	-	1.74	
	卸売業	17,025	54.5	40.8	4.2	-	0.2	0.2	-	-	-	-	2.41	
	小売業	7,529	65.7	28.6	2.5	3.1	-	-	-	-	-	-	3.90	
	金融業、保険業	1,110	33.6	53.7	7.8	0.5	3.8	0.5	-	-	-	-	9.86	
	不動産業、物品賃貸業	3,276	78.8	5.3	13.8	1.0	1.2	-	-	-	-	-	4.95	
	学術研究、専門・技術サービス業	4,079	69.0	24.8	5.4	-	0.9	-	-	-	-	-	2.71	
	宿泊業、飲食サービス業	10,012	45.3	53.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	2.33	
	生活関連サービス業、娯楽業	3,957	46.9	45.6	5.2	0.4	1.6	-	0.4	-	-	-	6.24	
	教育、学習支援業	1,689	56.0	32.1	10.9	0.9	-	-	-	-	-	-	3.23	
	医療、福祉	2,130	49.9	43.2	6.4	0.4	-	-	-	-	-	-	2.51	
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	10.00	
	サービス業(他に分類されないもの)	8,786	55.2	39.6	3.3	1.5	0.3	-	-	-	-	-	3.07	
労働者派遣業	1,988	69.2	23.0	3.5	4.3	-	-	-	-	-	-	5.43		
FQ2 労働者数	10～29人	39,948	65.7	34.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.77	
	30～99人	35,288	61.4	34.4	4.2	-	-	-	-	-	-	-	1.59	
	100～299人	18,924	36.2	43.3	19.5	1.1	-	-	-	-	-	-	5.75	
	300～999人	6,034	23.9	31.3	36.5	5.3	2.8	0.1	-	-	-	-	17.81	
	1000人以上	1,807	23.2	13.8	27.6	8.8	21.9	3.4	0.9	-	-	0.5	58.48	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	44,892	51.9	31.4	15.2	0.5	0.8	0.2	-	-	-	0.0	5.82	
	出産後も働き続ける女性が多い	14,805	56.4	37.0	3.6	2.2	0.7	-	-	-	-	-	3.48	
	出産後も働き続ける女性は少ない	8,516	67.6	29.3	1.8	0.3	0.7	-	0.2	-	-	-	3.72	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	21,838	53.3	45.8	0.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	2.00	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,974	47.7	36.6	14.3	0.2	0.9	0.2	-	-	-	0.0	5.88	
	出産後も働き続ける女性が多い	9,837	40.8	47.6	7.0	3.1	1.5	-	-	-	-	-	5.93	
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,652	54.7	34.8	9.4	0.1	0.9	-	-	-	-	-	4.81	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	22,368	52.0	40.2	6.2	0.9	0.5	0.0	0.1	-	-	-	4.46	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,335	58.1	41.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.71	
	規定あり・有期されていない	15,318	59.0	27.3	11.1	0.4	2.1	0.0	-	-	-	-	5.60	
	規定あり・有期されている	70,220	53.2	37.1	8.4	0.8	0.3	0.1	0.0	-	-	0.0	4.23	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	64,769	65.9	25.7	7.9	0.4	0.1	-	0.0	-	-	-	2.55	
	1件	5,296	37.4	31.2	22.7	5.6	2.9	0.2	-	-	-	-	15.24	
	2件以上	1,826	10.7	65.0	14.7	0.1	9.0	-	-	-	-	0.5	21.80	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	98,194	56.8	35.0	7.3	0.6	0.2	0.1	0.0	-	-	-	3.35	
	1件	2,671	25.7	35.6	25.9	1.5	11.1	0.2	-	-	-	-	20.17	
	2件以上	1,136	16.8	71.4	0.8	5.0	5.3	-	-	-	-	0.8	22.86	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	49,834	48.7	38.1	11.1	1.0	0.9	0.1	0.0	-	-	0.0	6.00	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	31,668	48.7	37.1	11.9	0.7	1.4	0.2	-	-	-	0.0	6.72	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,910	43.9	37.1	15.8	1.1	1.6	0.3	0.1	-	-	0.0	9.10	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	43,511	53.0	32.0	12.6	1.2	1.1	0.1	0.0	-	-	0.0	6.45	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	19,714	55.0	27.0	15.1	0.8	1.8	0.3	-	-	-	0.0	8.33	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	20,648	54.4	28.9	14.0	0.7	1.5	0.3	0.1	-	-	0.0	7.86	
	相談・苦情窓口の設置	52,260	43.7	40.1	14.2	0.9	0.9	0.1	-	-	-	0.0	6.32	
	相談・苦情窓口担当者への研修	8,333	54.8	22.2	19.6	0.7	2.4	0.3	-	-	-	0.1	10.40	
	実態把握のためのアンケートや調査	9,326	44.0	31.9	19.7	1.0	2.7	0.6	-	-	-	0.1	11.54	
	その他	6,344	50.0	48.1	1.7	-	-	-	-	-	-	0.1	3.24	
いずれも取り組んでいない	22,103	72.4	27.1	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	0.86		
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	14,961	40.0	42.5	14.4	2.1	0.6	0.3	0.1	-	-	0.1	7.80	
	職場全体に対し、研修などによる周知	13,106	55.8	30.4	11.2	1.3	0.8	0.4	-	-	-	0.1	6.88	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	16,723	57.4	29.4	12.5	0.5	0.2	-	-	-	-	-	3.77	
	相談・苦情対応窓口の設置	33,473	33.8	48.9	15.0	0.7	1.4	0.2	-	-	-	0.0	7.10	
	相談窓口担当者への研修	4,580	58.8	18.6	17.4	0.3	4.4	0.3	-	-	-	0.2	12.59	
	実態調査のためのアンケートや調査	1,928	13.0	7.2	73.0	0.3	3.5	2.4	-	-	-	0.4	29.33	
	その他	8,410	54.6	44.1	0.9	-	0.2	0.1	-	-	-	0.1	2.67	
いずれも取り組んでいない	32,807	65.6	28.5	5.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	2.90		

		全 体 (n)	FQ3① 女性社員の妊娠・出産時までの就業継続の状況・正社員					無 回 答
			割が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	上 が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	以 は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	む は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	無 回 答	
全体		424,331	35.1	13.9	10.6	22.0	18.3	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	30.8	5.7	9.5	23.4	30.6	
	建設業	60,360	40.2	5.4	7.8	25.0	21.6	
	製造業	96,195	39.2	16.6	9.7	17.6	16.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	51.4	16.2	3.1	17.0	12.3	
	情報通信業	13,823	34.9	17.6	-	21.9	25.5	
	運輸業、郵便業	31,630	17.9	17.9	10.5	26.5	27.2	
	卸売業	63,893	42.4	17.4	16.6	19.9	3.7	
	小売業	36,529	30.7	19.3	9.1	27.1	13.8	
	金融業、保険業	2,471	57.3	21.4	4.2	7.5	9.6	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	52.2	5.2	5.5	23.2	13.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	30.2	1.8	17.9	37.2	12.8	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	12.4	4.6	16.3	12.5	54.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	32.5	18.9	8.1	27.4	13.1	
	教育、学習支援業	4,887	39.2	23.7	4.3	27.7	5.2	
	医療、福祉	10,527	58.5	15.4	10.6	15.4	-	
	複合サービス事業	1	50.0	50.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	35.9	16.2	10.1	25.3	12.5	
労働者派遣業	4,886	16.4	10.3	4.7	29.4	39.2		
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	33.7	10.4	10.7	20.7	24.5	
	30～99人	108,353	30.1	21.5	11.1	28.7	8.7	
	100～299人	30,099	56.4	15.0	9.2	15.3	4.1	
	300～999人	9,260	58.8	24.0	8.4	7.9	0.9	
	1000人以上	3,298	63.4	22.8	8.0	4.7	1.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	100.0	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	-	100.0	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	-	-	100.0	-	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	-	-	-	100.0	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状 況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	91.5	3.1	0.3	1.7	3.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	24.6	59.1	9.3	3.9	3.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	16.2	34.4	42.0	5.6	1.9	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	10.3	5.7	19.0	63.9	1.0	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	28.5	7.3	10.6	26.1	27.4	
	規定あり・有期されていない	88,271	33.9	19.8	6.8	25.0	14.5	
	規定あり・有期されている	215,797	38.8	15.5	13.0	19.8	13.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	36.3	14.8	10.5	22.9	15.5	
	1件	11,428	45.9	17.5	9.2	23.1	4.3	
	2件以上	5,592	33.0	19.1	2.5	20.5	24.9	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	35.4	13.9	10.5	21.9	18.4	
	1件	7,416	28.7	13.7	5.0	32.0	20.6	
	2件以上	3,118	18.5	25.7	45.5	10.3	-	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	46.9	19.6	11.1	12.4	10.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	38.0	18.8	18.4	10.0	14.9	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	44.7	22.7	14.9	7.8	10.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	48.1	19.4	8.1	17.2	7.3	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	59.5	13.7	9.0	12.2	5.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	52.9	22.3	7.0	8.8	9.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	42.5	16.3	11.0	17.9	12.4	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	72.2	11.8	5.7	10.3	-	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	75.6	7.8	2.9	13.2	0.5	
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	39.2 26.5	13.1 11.9	2.3 15.0	19.8 25.6	25.5 21.0	
問9 マタハラ 対策組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	46.9	17.0	10.0	16.9	9.3	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	43.6	35.1	7.8	6.7	6.9	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	47.9	20.6	16.4	10.5	4.6	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	39.2	14.3	12.3	17.0	17.2	
	相談窓口担当者への研修	6,363	65.0	19.9	6.2	3.9	5.0	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	70.0	14.8	6.2	8.7	0.3	
	その他	38,461	30.7	21.8	11.8	14.5	21.2	
	いずれも取り組んでいない	181,365	30.5	10.8	13.0	27.6	18.0	

		全 体 (n)	FQ3② 女性社員の妊娠・出産時までの就業継続の状況・有期契約労働者					無 回 答
			割が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	上 が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	以 は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	む は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	無 回 答	
全体		424,331	10.9	7.2	5.2	18.7	58.0	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	7.8	-	10.3	16.0	65.9	
	建設業	60,360	10.4	3.5	3.1	8.7	74.3	
	製造業	96,195	14.1	10.6	6.9	18.0	50.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	12.0	9.0	4.0	11.9	63.0	
	情報通信業	13,823	11.3	7.6	3.1	16.0	62.0	
	運輸業、郵便業	31,630	4.7	8.6	2.7	20.9	63.1	
	卸売業	63,893	8.8	6.6	0.4	19.9	64.2	
	小売業	36,529	8.0	5.7	6.7	18.3	61.2	
	金融業、保険業	2,471	28.0	13.2	6.3	12.0	40.5	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	20.1	12.5	0.8	14.0	52.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	8.0	4.3	7.9	26.6	53.1	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	1.3	1.9	5.3	23.5	67.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	18.8	7.6	8.3	23.6	41.7	
	教育、学習支援業	4,887	16.2	17.3	11.2	34.6	20.6	
	医療、福祉	10,527	17.1	8.8	11.1	24.8	38.1	
	複合サービス事業	1	50.0	-	-	50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	16.6	8.3	8.8	21.7	44.6	
労働者派遣業	4,886	5.2	7.1	22.7	37.0	28.0		
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	9.2	5.3	3.4	13.4	68.7	
	30～99人	108,353	10.9	8.8	7.7	30.4	42.1	
	100～299人	30,099	20.6	11.9	10.5	24.5	32.5	
	300～999人	9,260	23.6	21.8	12.2	19.4	23.0	
	1000人以上	3,298	24.2	28.3	9.1	20.8	17.5	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	28.4	5.1	2.4	5.5	58.7	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	2.4	30.6	12.9	7.7	46.5	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.3	6.3	20.6	33.5	39.2	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.8	1.3	1.3	54.5	42.1	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状 況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	100.0	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	-	100.0	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	-	-	100.0	-	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	-	-	-	100.0	-	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.3	2.1	1.3	14.1	77.2	
	規定あり・有期されていない	88,271	10.7	10.6	4.9	22.0	51.7	
	規定あり・有期されている	215,797	14.0	8.6	7.7	20.5	49.3	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	12.1	7.6	5.1	20.5	54.7	
	1件	11,428	10.8	17.4	20.1	21.1	30.6	
	2件以上	5,592	3.0	8.8	11.1	43.0	34.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	10.6	6.8	4.9	18.5	59.3	
	1件	7,416	27.8	22.2	5.8	38.4	5.8	
	2件以上	3,118	11.8	30.1	48.3	5.4	4.5	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	11.6	9.3	5.8	19.0	54.2	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	13.5	9.1	9.7	18.3	49.4	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	14.2	12.8	9.9	19.5	43.7	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	15.9	10.8	7.5	23.0	42.8	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	19.3	9.0	10.7	19.0	42.1	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	21.3	10.3	8.3	18.4	41.7	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	13.9	7.6	7.2	21.6	49.8	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	19.1	10.2	18.7	14.2	37.8	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	31.5	13.5	10.0	9.1	36.0	
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	12.7 8.0	22.4 3.7	0.6 4.5	8.6 19.4	55.7 64.4	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	20.0	16.9	7.5	17.2	38.4	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	13.5	24.7	8.7	10.6	42.4	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	12.7	11.1	9.4	19.0	47.8	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	16.8	10.7	7.5	23.8	41.2	
	相談窓口担当者への研修	6,363	46.8	14.0	8.0	8.0	23.2	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	56.4	12.8	4.6	12.3	13.9	
	その他	38,461	2.3	14.9	4.1	11.7	67.0	
	いずれも取り組んでいない	181,365	7.8	3.5	3.6	18.9	66.2	

		全 体 (n)	FQ4 貴社の正社員の平均的な所定外労働時間					無 回 答
			日 月 1 2 時 間 未 満 程 度 ( 1	程 度 月 ( 1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 ( 1	程 度 月 ( 1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 ( 1	程 度 月 ( 1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 ( 1	程 度 月 ( 1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 ( 1	
全体		424,331	46.7	31.8	8.2	1.7	10.4	1.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	49.0	15.2	12.4	-	18.9	4.6
	建設業	60,360	39.1	38.1	10.2	-	12.1	0.4
	製造業	96,195	48.5	38.7	6.7	2.0	4.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	71.4	21.9	1.0	-	5.7	-
	情報通信業	13,823	41.7	48.4	1.1	2.5	6.3	-
	運輸業、郵便業	31,630	23.9	35.4	12.8	2.3	21.5	4.1
	卸売業	63,893	62.8	29.8	7.5	-	-	-
	小売業	36,529	55.3	24.5	4.2	-	16.1	-
	金融業、保険業	2,471	73.1	11.2	0.2	-	15.5	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	67.5	18.6	5.9	5.5	2.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	22.5	55.2	13.9	4.2	0.4	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	22.1	12.5	13.4	8.3	35.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	68.7	23.1	7.9	-	0.3	-
	教育、学習支援業	4,887	42.7	33.8	4.7	-	18.6	0.2
	医療、福祉	10,527	76.3	8.2	3.6	3.0	9.0	-
	複合サービス事業	1	50.0	-	-	-	50.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	39.7	30.7	10.0	0.2	18.2	1.2
労働者派遣業	4,886	51.9	23.8	12.2	-	11.5	0.6	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	47.0	29.2	8.1	2.2	12.0	1.6
	30~99人	108,353	47.3	32.6	9.1	0.8	9.5	0.7
	100~299人	30,099	44.2	45.7	6.8	0.9	2.2	0.1
	300~999人	9,260	44.6	46.0	6.2	0.6	2.1	0.6
	1000人以上	3,298	35.4	51.6	8.6	0.6	3.9	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	55.6	29.9	5.8	1.4	7.3	0.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	61.6	20.6	9.5	-	7.5	0.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	47.2	31.4	11.3	-	10.1	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	30.4	47.3	9.0	2.5	10.9	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状 況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	55.9	29.1	5.7	4.1	5.0	0.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	49.5	28.2	15.0	0.1	7.2	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	57.0	36.0	3.0	-	4.0	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	35.2	44.0	10.0	1.5	9.2	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	41.3	20.0	11.8	6.2	19.8	0.9
	規定あり・有期されていない	88,271	43.5	36.5	7.8	1.4	10.2	0.5
	規定あり・有期されている	215,797	49.7	34.4	7.1	0.2	7.3	1.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	46.6	30.1	8.8	1.7	11.3	1.6
	1件	11,428	41.0	53.8	2.2	-	2.5	0.5
	2件以上	5,592	74.4	13.8	10.3	-	1.5	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	47.1	31.1	8.3	1.7	10.6	1.2
	1件	7,416	22.6	62.9	9.4	-	4.4	0.7
	2件以上	3,118	51.8	44.5	3.7	-	-	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	52.8	33.6	7.1	0.2	6.3	0.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	50.0	31.7	7.5	0.3	10.4	0.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	56.8	32.9	7.1	-	3.2	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	45.9	39.7	6.8	0.2	7.3	0.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	52.4	36.2	6.4	0.6	4.3	0.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	54.8	32.7	4.0	0.6	7.8	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	49.7	36.9	6.9	0.6	4.8	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	46.1	46.0	4.4	-	3.4	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	47.3	45.6	3.5	-	3.6	-
	その他	22,677	60.2	29.1	1.9	-	5.3	3.5
	いずれも取り組んでいない	163,502	44.6	32.5	7.3	3.8	10.2	1.7
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	49.8	38.0	10.2	-	1.9	0.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	47.7	29.5	13.0	-	9.6	0.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	50.5	30.6	9.0	-	9.9	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	47.3	33.0	8.3	0.2	10.2	0.9
	相談窓口担当者への研修	6,363	54.2	38.5	1.2	-	6.1	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	50.3	41.7	7.6	-	0.5	-
	その他	38,461	56.5	28.9	2.3	-	10.2	2.0
	いずれも取り組んでいない	181,365	45.0	34.9	6.4	2.4	9.4	1.9

		全 体 ( n )	問1 就業規則等で明文化された育児休業 制度の規定の有無		
			規 定 が あ る	規 定 は な い	無 回 答
全体		424,331	76.6	20.5	2.9
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	77.2	13.7	9.1
	建設業	60,360	66.9	29.5	3.6
	製造業	96,195	79.5	19.8	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	95.4	-	4.6
	情報通信業	13,823	69.2	30.8	-
	運輸業、郵便業	31,630	73.3	18.0	8.7
	卸売業	63,893	83.4	12.8	3.7
	小売業	36,529	83.3	16.7	-
	金融業、保険業	2,471	96.3	-	3.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	92.1	7.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	69.0	31.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	54.2	35.6	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	81.8	18.2	-
	教育、学習支援業	4,887	86.3	13.7	-
	医療、福祉	10,527	90.4	9.4	0.2
	複合サービス事業	1	100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	83.4	15.3	1.4
労働者派遣業	4,886	77.9	14.7	7.4	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	68.5	28.1	3.4
	30～99人	108,353	88.7	8.7	2.6
	100～299人	30,099	97.1	2.4	0.5
	300～999人	9,260	99.7	0.1	0.1
	1000人以上	3,298	99.4	-	0.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	81.5	16.7	1.8
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	88.0	10.7	1.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	78.5	20.4	1.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	73.8	24.4	1.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	89.8	10.1	0.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	91.7	6.0	2.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	95.0	4.9	0.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	81.8	15.5	2.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	100.0	-
	規定あり・有期されていない	88,271	100.0	-	-
	規定あり・有期されている	215,797	100.0	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	80.7	18.5	0.8
	1件	11,428	95.7	4.2	0.1
	2件以上	5,592	99.5	-	0.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	76.1	21.0	2.9
	1件	7,416	97.5	2.1	0.4
	2件以上	3,118	100.0	-	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	96.4	3.1	0.5
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	93.7	6.2	0.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	99.2	0.7	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	97.9	1.8	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	99.9	0.1	0.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	99.9	-	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	93.4	6.4	0.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	100.0	-	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	94.8	5.1	0.1
	その他	22,677	83.5	16.0	0.5
	いずれも取り組んでいない	163,502	61.5	36.2	2.3
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	96.7	3.1	0.2
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	90.5	9.3	0.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	87.2	12.8	0.0
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	88.1	11.9	0.1
	相談窓口担当者への研修	6,363	100.0	-	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	93.4	6.6	-
	その他	38,461	88.7	11.0	0.3
	いずれも取り組んでいない	181,365	72.0	27.7	0.3

## 【問1 育児休業規定あり企業のみ】

		全 体 ( n )	問1-2 有期契約労働者の法定育児休業 取得要件の明確化の有無		
			さ れ て い る	さ れ て い な い	無 回 答
全体		325,085	66.4	27.2	6.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	430	53.2	42.6	4.2
	建設業	40,407	67.7	21.5	10.8
	製造業	76,454	65.0	29.5	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	397	56.5	38.8	4.7
	情報通信業	9,572	49.4	47.2	3.4
	運輸業、郵便業	23,182	55.5	36.9	7.6
	卸売業	53,303	83.1	10.5	6.5
	小売業	30,424	60.8	31.4	7.8
	金融業、保険業	2,380	69.1	27.0	3.9
	不動産業、物品賃貸業	8,708	67.0	27.0	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8,610	71.5	25.7	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	17,720	59.7	39.5	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	15,981	62.9	29.0	8.1
	教育、学習支援業	4,215	61.6	31.9	6.4
	医療、福祉	9,517	60.1	33.7	6.1
	複合サービス事業	1	100.0	-	-
		サービス業(他に分類されないもの)	19,978	66.4	29.1
	労働者派遣業	3,806	54.6	34.6	10.8
FQ2 労働者数	10～29人	187,272	66.5	26.2	7.3
	30～99人	96,068	60.0	34.3	5.7
	100～299人	29,230	79.6	15.2	5.2
	300～999人	9,235	82.6	15.7	1.8
	1000人以上	3,279	82.8	13.4	3.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	121,318	68.8	24.7	6.5
	出産後も働き続ける女性が多い	52,093	64.1	33.5	2.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	35,422	79.1	16.8	4.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	68,750	62.0	32.1	5.9
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	41,437	72.7	22.8	4.5
	出産後も働き続ける女性が多い	28,070	66.0	33.4	0.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,021	79.1	20.6	0.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	65,019	67.9	29.9	2.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	-	100.0	-
	規定あり・有期されている	215,797	100.0	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	200,591	67.8	25.1	7.0
	1件	10,937	57.8	39.5	2.7
	2件以上	5,566	85.2	13.4	1.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	314,736	66.4	27.0	6.7
	1件	7,231	63.8	36.2	-
	2件以上	3,118	72.7	25.5	1.8
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	114,345	75.0	19.4	5.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	61,175	82.0	15.6	2.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,259	79.0	18.3	2.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	100,730	78.0	18.1	4.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,169	78.2	18.7	3.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,473	80.5	17.4	2.2
	相談・苦情窓口の設置	136,726	69.5	25.0	5.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	76.6	20.3	3.1
	実態把握のためのアンケートや調査	14,002	64.6	33.0	2.4
	その他	18,944	64.5	30.1	5.4
	いずれも取り組んでいない	100,523	62.6	31.6	5.7
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	39,789	72.2	19.1	8.7
	職場全体に対し、研修などによる周知	27,412	68.4	29.2	2.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	45,231	70.0	20.0	10.0
	相談・苦情対応窓口の設置	76,281	72.4	24.2	3.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	87.5	12.5	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,705	45.3	54.7	-
	その他	34,117	67.4	22.2	10.4
		いずれも取り組んでいない	130,580	62.7	32.5

		全 体 (n)	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答)									
			①産前・産後休暇									
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの労働者	他企業への派遣労働者 (有期契約)	他企業からの派遣労働者	制度の規定はない	わからない	1つでも選択	無回答	
全体		424,331	74.8	28.2	24.9	5.8	2.3	12.0	3.4	90.4	9.6	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	63.6	8.2	8.5	4.9	0.4	13.7	-	77.2	22.8	
	建設業	60,360	60.8	15.8	14.9	3.2	0.5	14.4	6.9	82.1	17.9	
	製造業	96,195	77.2	33.8	26.2	6.1	4.1	14.8	2.0	93.9	6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	93.6	26.4	36.1	5.5	5.1	-	-	93.6	6.4	
	情報通信業	13,823	85.2	21.6	30.3	7.6	0.7	13.5	-	98.7	1.3	
	運輸業、郵便業	31,630	64.1	27.5	15.6	1.9	0.5	9.2	9.3	85.0	15.0	
	卸売業	63,893	85.1	15.2	27.1	5.9	0.9	7.5	-	92.5	7.5	
	小売業	36,529	74.6	38.0	36.6	8.9	7.3	15.9	-	90.6	9.4	
	金融業、保険業	2,471	96.3	43.3	31.8	4.4	-	-	-	96.3	3.7	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	91.6	27.2	30.2	-	-	5.5	-	97.1	2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	84.5	28.2	31.8	8.4	0.7	11.5	-	96.0	4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	51.8	20.4	8.5	3.5	-	19.0	10.7	81.5	18.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	90.8	58.9	35.0	6.6	-	2.5	6.6	100.0	-	
	教育、学習支援業	4,887	79.1	24.4	24.9	5.7	-	18.0	1.7	98.9	1.1	
	医療、福祉	10,527	93.3	47.0	36.2	3.7	1.1	3.0	-	96.3	3.7	
	複合サービス事業	1	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	75.5	37.0	28.6	7.1	3.4	10.9	1.8	89.0	11.0	
労働者派遣業	4,886	80.0	35.2	47.3	47.4	17.7	0.3	0.6	81.4	18.6		
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	65.9	21.3	17.0	4.4	2.0	16.8	4.6	87.6	12.4	
	30～99人	108,353	88.9	34.6	30.0	6.4	2.5	3.4	1.2	93.7	6.3	
	100～299人	30,099	94.3	53.4	57.0	11.7	3.8	3.5	1.2	99.2	0.8	
	300～999人	9,260	99.2	60.5	76.0	18.3	3.5	0.7	-	100.0	0.0	
	1000人以上	3,298	98.5	63.8	71.5	17.1	1.6	-	0.5	99.0	1.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	82.4	33.4	30.8	6.1	3.9	8.8	2.7	93.9	6.1	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	93.2	35.1	31.2	3.3	2.3	1.4	-	94.6	5.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	78.4	28.0	28.4	4.7	0.2	18.7	1.4	98.9	1.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	68.4	24.1	20.2	8.0	2.1	13.6	4.4	87.2	12.8	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	87.6	46.7	46.0	13.6	3.0	8.6	0.4	96.6	3.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	91.1	56.2	34.7	6.3	1.0	2.6	-	96.7	3.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	93.4	64.8	51.5	12.4	4.4	2.4	2.8	98.7	1.3	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	77.6	33.4	31.9	9.4	1.7	11.1	2.4	91.2	8.8	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	25.9	5.8	3.9	1.2	0.3	52.1	6.9	84.9	15.1	
	規定あり・有期されていない	88,271	87.5	21.1	14.9	3.2	0.2	3.7	3.9	96.0	4.0	
	規定あり・有期されている	215,797	91.5	41.8	40.2	9.5	4.1	1.0	1.9	94.4	5.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	78.5	30.3	21.6	4.1	2.0	10.5	3.8	93.1	6.9	
	1件	11,428	95.5	51.9	42.0	10.4	2.0	4.2	-	99.7	0.3	
	2件以上	5,592	60.6	66.1	42.5	1.4	0.8	18.9	-	99.5	0.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	74.2	27.5	24.3	5.2	2.3	12.2	3.5	90.1	9.9	
	1件	7,416	96.6	57.9	45.7	27.0	0.7	2.7	-	99.3	0.7	
	2件以上	3,118	100.0	47.3	57.6	36.2	1.1	-	-	100.0	-	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	96.4	43.0	39.0	5.8	3.1	1.1	0.0	98.4	1.6	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	93.3	46.2	41.7	5.6	2.9	2.3	4.2	99.9	0.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	97.8	46.3	44.6	4.3	2.0	1.3	0.1	99.3	0.7	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	93.8	48.6	45.3	9.3	3.3	2.8	1.4	98.8	1.2	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	97.0	55.7	50.7	7.8	4.2	0.8	0.0	100.0	0.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	96.9	50.0	50.4	9.5	2.7	0.7	0.0	99.5	0.5	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	91.6	42.3	38.5	10.7	4.2	6.7	0.1	98.5	1.5	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	100.0	64.3	66.1	9.0	3.4	-	-	100.0	0.0	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	98.1	57.4	51.5	5.0	2.3	-	-	98.1	1.9	
	その他	22,677	87.4	54.1	23.9	12.4	11.4	12.0	-	99.4	0.6	
いずれも取り組んでいない	163,502	61.1	12.6	14.1	3.3	0.2	18.6	4.7	84.4	15.6		
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	95.2	49.4	40.9	10.4	3.1	2.4	0.0	99.8	0.2	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	92.5	42.9	53.2	3.7	1.4	1.6	0.1	96.7	3.3	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	87.0	39.4	30.9	4.1	1.0	6.9	-	94.1	5.9	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	86.2	42.0	38.7	8.5	4.3	12.1	0.0	98.5	1.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	100.0	84.7	49.9	8.6	5.7	-	-	100.0	0.0	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	93.4	73.2	75.0	3.7	7.1	-	-	93.4	6.6	
	その他	38,461	89.0	41.4	19.6	9.8	7.5	9.5	0.4	98.9	1.1	
いずれも取り組んでいない	181,365	70.5	18.1	21.2	5.4	1.2	13.2	6.5	90.3	9.7		



		全 体 (n)	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答)								
			②妊婦健診の受診時間確保								
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの	他企業への派遣労働者 (有期契約)	他企業からの派遣労働者	制度の規定はない	わからない	1つでも選 択	無回 答
全体		424,331	42.9	15.5	16.0	2.9	1.3	30.8	5.4	79.5	20.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	15.1	-	0.4	-	-	40.0	-	55.1	44.9
	建設業	60,360	31.8	5.3	4.7	0.3	0.1	28.1	9.4	69.3	30.7
	製造業	96,195	43.9	19.9	15.0	2.8	1.4	40.5	4.8	89.8	10.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	55.9	11.8	14.6	-	2.6	22.6	4.0	82.5	17.5
	情報通信業	13,823	53.6	13.5	21.2	1.3	0.7	40.3	-	93.9	6.1
	運輸業、郵便業	31,630	39.5	18.5	12.0	1.0	0.2	19.8	13.4	75.1	24.9
	卸売業	63,893	49.8	4.4	22.5	5.4	0.4	31.1	2.1	83.0	17.0
	小売業	36,529	51.4	26.3	27.7	7.0	6.5	22.7	0.9	75.0	25.0
	金融業、保険業	2,471	71.8	29.6	23.8	0.7	-	18.3	-	90.1	9.9
	不動産業、物品賃貸業	9,453	59.1	20.3	22.8	-	-	31.0	-	90.1	9.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	40.1	15.5	18.6	0.4	0.7	37.7	-	77.8	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.2	11.3	6.6	0.8	-	22.3	10.9	58.3	41.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	36.7	24.9	13.8	-	-	42.3	6.6	85.7	14.3
	教育、学習支援業	4,887	43.9	12.4	13.6	4.4	-	38.6	6.0	88.5	11.5
	医療、福祉	10,527	61.8	28.7	24.5	2.9	0.5	19.6	0.1	81.5	18.5
	複合サービス事業	1	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	46.7	24.1	20.6	4.3	3.1	23.5	5.9	76.8	23.2
	労働者派遣業	4,886	45.4	16.6	22.0	20.8	5.4	27.6	0.8	74.4	25.6
	FQ2 労働者数	10～29人	273,321	35.7	9.8	10.0	2.1	1.2	34.4	6.3	76.6
30～99人		108,353	53.4	22.5	22.4	3.4	1.3	25.8	3.8	83.8	16.2
100～299人		30,099	59.8	32.0	32.7	5.1	1.9	23.4	3.7	87.1	12.9
300～999人		9,260	65.5	37.6	47.6	8.7	1.2	16.4	2.6	84.5	15.5
1000人以上		3,298	79.5	49.3	56.2	13.9	1.2	11.7	2.6	93.9	6.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	51.9	16.2	19.8	4.6	2.1	25.1	6.3	83.3	16.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	55.9	24.0	23.0	2.3	2.2	24.7	3.9	84.5	15.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	38.1	15.5	13.3	3.0	-	48.2	2.8	91.1	8.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	34.0	12.7	13.5	2.4	0.8	37.6	4.5	76.9	23.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	50.7	24.5	32.5	8.7	2.3	29.0	8.0	87.7	12.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	60.2	30.1	22.9	3.8	0.4	21.0	1.0	87.3	12.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	51.9	33.5	25.7	6.4	3.1	27.4	11.8	91.3	8.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	44.6	19.9	23.3	2.8	0.1	32.6	4.0	81.2	18.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	10.0	3.3	0.4	0.2	-	57.8	6.9	74.6	25.4
	規定あり・有期されていない	88,271	46.0	11.8	10.4	1.1	0.0	29.3	5.8	82.9	17.1
	規定あり・有期されている	215,797	55.9	22.1	26.3	5.1	2.4	22.9	5.0	83.8	16.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	47.9	17.5	14.7	1.7	0.9	28.2	6.7	83.2	16.8
	1件	11,428	46.7	26.7	27.6	2.8	0.6	41.8	-	88.5	11.5
	2件以上	5,592	60.0	50.7	40.7	1.4	0.4	23.1	-	83.1	16.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	43.0	15.2	15.8	2.7	1.3	30.9	5.4	79.6	20.4
	1件	7,416	40.1	29.1	19.3	3.8	0.3	28.5	2.8	71.4	28.6
	2件以上	3,118	37.2	25.7	30.6	26.8	-	24.0	-	83.1	16.9
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	61.5	22.9	25.0	2.3	0.7	21.1	2.9	86.2	13.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	64.0	29.6	31.7	3.9	2.2	15.5	8.6	88.1	11.9
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	75.1	34.3	33.6	2.8	1.1	14.4	6.2	95.8	4.2
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	59.3	28.1	28.3	2.8	0.9	20.8	5.3	86.2	13.8
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	69.8	39.9	34.3	5.3	2.7	11.3	8.2	91.4	8.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	67.9	37.1	35.5	3.5	1.8	15.3	6.8	91.9	8.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	55.7	25.7	24.4	5.2	3.0	31.2	2.5	90.0	10.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	68.2	35.9	39.9	4.2	3.2	6.1	10.3	84.6	15.4
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	69.9	38.4	34.9	2.2	2.3	22.4	-	92.3	7.7
	その他	22,677	66.8	32.8	21.1	11.4	10.7	16.2	9.6	92.6	7.4
いずれも取り組んでいない	163,502	30.2	7.1	9.4	2.3	0.2	38.7	5.1	74.1	25.9	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	66.3	31.8	28.3	3.8	1.5	15.6	1.0	85.1	14.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	81.2	38.9	45.2	2.7	1.2	10.5	0.1	94.3	5.7
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	63.1	27.8	23.3	2.7	0.9	18.7	4.0	86.1	13.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	52.8	25.6	27.6	5.1	2.1	33.9	2.5	90.1	9.9
	相談窓口担当者への研修	6,363	45.5	35.0	36.6	4.0	5.4	2.4	29.7	77.6	22.4
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	81.9	64.2	70.1	3.7	7.1	8.4	-	90.3	9.7
	その他	38,461	65.3	30.1	15.0	7.5	7.1	21.2	3.9	90.4	9.6
いずれも取り組んでいない	181,365	30.9	6.1	11.5	2.1	0.2	38.3	7.5	76.7	23.3	

		問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答) ③時差通勤・勤務時間の短縮等									
		全 体 (n)	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	契 約 社 員 等 フル タ イ ム の 労働者	他 企 業 へ の 派 遣 労働者 (有期契約)	他 企 業 から の 派 遣 労働者	制 度 の 規 定 は ない	わ か ら ない	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	52.2	21.0	19.2	4.3	2.0	24.6	4.7	81.9	18.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	35.6	8.2	8.5	4.9	0.4	22.8	-	58.4	41.6
	建設業	60,360	45.7	10.5	12.3	2.6	0.1	22.3	7.1	75.1	24.9
	製造業	96,195	51.7	26.3	17.0	3.8	4.1	34.2	2.7	89.2	10.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	75.3	21.5	28.5	5.5	5.1	11.5	1.0	87.9	12.1
	情報通信業	13,823	67.1	15.1	24.7	2.5	0.2	25.9	-	94.2	5.8
	運輸業、郵便業	31,630	42.2	21.4	12.1	0.6	0.5	22.0	11.7	78.3	21.7
	卸売業	63,893	59.3	10.6	25.4	5.4	0.4	18.7	5.4	83.4	16.6
	小売業	36,529	57.2	32.8	25.2	8.9	7.3	19.4	-	76.6	23.4
	金融業、保険業	2,471	84.6	39.5	26.4	1.3	-	10.2	-	95.9	4.1
	不動産業、物品賃貸業	9,453	73.0	21.7	24.9	-	-	18.6	-	91.6	8.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	55.9	24.3	23.8	3.6	0.7	30.5	-	86.4	13.6
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	27.0	11.6	7.1	1.4	-	21.1	10.9	59.0	41.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	55.6	39.6	27.0	6.6	-	32.7	6.6	94.9	5.1
	教育、学習支援業	4,887	58.6	19.6	19.5	4.7	-	29.5	6.0	94.2	5.8
	医療、福祉	10,527	67.2	30.5	25.4	3.7	1.1	16.8	3.1	87.6	12.4
	複合サービス事業	1	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	56.6	28.3	24.2	4.8	3.4	20.2	2.1	79.7	20.3
労働者派遣業	4,886	60.4	25.1	36.6	36.8	8.7	19.2	0.8	80.9	19.1	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	42.7	15.8	12.4	3.1	1.9	29.0	6.0	77.9	22.1
	30～99人	108,353	62.7	24.4	24.3	5.3	2.1	19.8	2.9	86.4	13.6
	100～299人	30,099	84.7	45.3	44.7	7.2	2.5	9.3	1.9	96.2	3.8
	300～999人	9,260	88.3	48.0	61.3	15.1	3.2	5.3	0.9	94.4	5.6
	1000人以上	3,298	89.0	50.6	58.4	16.6	1.6	5.6	0.5	95.0	5.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	65.5	27.4	26.9	5.5	3.7	17.3	4.8	87.7	12.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	63.1	25.1	18.3	2.8	2.3	16.7	3.5	83.3	16.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	48.6	14.8	19.6	3.7	0.1	41.5	2.1	93.8	6.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	44.5	19.2	14.8	5.2	1.5	30.2	4.4	79.9	20.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	71.3	34.4	40.3	12.8	3.0	20.7	0.5	92.5	7.5
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	61.3	31.2	26.6	5.5	0.5	19.5	0.6	86.0	14.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	67.4	44.8	31.2	8.0	3.2	25.0	3.6	96.1	3.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	55.5	25.5	25.0	6.2	1.3	25.8	3.8	85.2	14.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	8.2	2.6	0.7	0.2	-	58.6	6.9	73.9	26.1
	規定あり・有期されていない	88,271	54.6	15.3	9.2	2.1	0.1	23.1	5.1	84.4	15.6
	規定あり・有期されている	215,797	72.0	31.7	33.0	7.5	3.8	13.3	2.6	88.1	11.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	56.1	23.8	18.2	3.0	1.9	22.2	5.5	84.3	15.7
	1件	11,428	52.7	25.3	25.4	3.1	0.7	37.7	-	90.4	9.6
	2件以上	5,592	74.6	58.1	40.9	1.4	0.4	23.5	-	98.0	2.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	51.8	20.7	18.7	3.7	2.1	24.6	4.8	81.5	18.5
	1件	7,416	69.9	32.6	44.4	27.4	0.7	24.8	0.9	95.5	4.5
	2件以上	3,118	52.6	34.1	22.3	26.9	0.5	22.3	-	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	74.1	33.1	31.2	4.5	2.8	9.6	3.3	87.8	12.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	71.2	32.8	33.3	4.3	2.9	10.5	6.4	88.3	11.7
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	84.9	37.9	40.1	4.0	2.0	4.5	3.1	93.0	7.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	79.6	39.6	36.7	6.3	3.2	8.1	2.6	91.3	8.7
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	82.2	46.3	44.2	5.8	4.2	6.2	3.2	94.2	5.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	88.3	41.6	45.6	7.2	2.7	3.9	2.7	97.0	3.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	69.2	32.1	31.7	7.9	3.8	21.4	0.7	92.0	8.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	92.1	44.5	55.1	6.7	3.4	1.7	-	93.8	6.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	81.7	36.4	41.9	4.3	2.3	15.9	-	97.6	2.4
	その他	22,677	63.1	43.5	23.4	12.1	11.4	22.3	-	85.4	14.6
いずれも取り組んでいない	163,502	37.7	9.0	10.6	2.4	0.2	34.7	5.3	77.7	22.3	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	75.9	35.5	34.9	8.1	2.4	10.9	6.0	94.6	5.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	74.5	38.3	38.8	3.5	1.3	9.9	0.1	87.1	12.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	71.9	29.4	23.4	2.8	1.0	15.3	3.1	90.4	9.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	62.4	32.7	33.0	7.5	3.5	29.3	0.1	92.5	7.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	81.3	69.0	39.2	8.4	5.7	1.0	-	82.4	17.6
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	82.1	38.0	70.9	3.7	7.1	8.2	-	90.3	9.7
	その他	38,461	73.8	33.0	17.0	8.0	7.5	12.4	3.1	89.4	10.6
いずれも取り組んでいない	181,365	44.5	13.3	17.1	3.2	1.2	29.3	7.0	81.1	18.9	

		全 体 ( <i>n</i> )	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答)								
			④妊娠中の休憩								
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの労働者	(他企業への派遣労働者 有期契約)	他企業からの派遣労働者	制度の規定はない	わからない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	40.1	15.1	14.7	2.6	1.1	32.0	5.6	77.9	22.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	18.8	0.4	0.7	0.4	0.4	36.3	-	55.1	44.9
	建設業	60,360	34.1	4.9	7.0	0.3	0.1	28.6	9.4	72.0	28.0
	製造業	96,195	35.4	15.6	11.7	1.5	0.7	45.3	4.9	85.6	14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	57.6	15.7	19.2	1.9	2.6	23.5	1.9	83.0	17.0
	情報通信業	13,823	48.0	9.7	17.6	0.7	0.2	44.6	-	92.6	7.4
	運輸業、郵便業	31,630	32.9	18.5	11.0	0.4	0.2	28.8	12.3	76.4	23.6
	卸売業	63,893	50.4	8.0	25.2	5.4	0.4	25.1	3.7	79.3	20.7
	小売業	36,529	52.3	32.9	21.0	7.3	6.5	22.2	0.9	75.4	24.6
	金融業、保険業	2,471	61.6	28.7	19.6	0.7	-	23.7	-	86.4	13.6
	不動産業、物品賃貸業	9,453	51.3	14.8	16.8	-	-	34.3	-	85.6	14.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	34.4	14.9	17.4	0.6	0.7	42.5	0.4	77.2	22.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.4	11.3	6.4	1.2	-	22.0	10.9	58.2	41.8
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	41.0	23.8	12.6	-	-	34.3	6.6	81.9	18.1
	教育、学習支援業	4,887	41.6	13.5	13.5	0.9	-	40.4	6.0	88.1	11.9
	医療、福祉	10,527	50.0	20.9	18.2	2.8	0.5	25.6	3.7	79.9	20.1
	複合サービス事業	1	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	42.7	23.2	18.5	4.2	3.0	25.0	5.4	73.3	26.7	
労働者派遣業	4,886	45.4	20.2	30.5	28.0	8.4	27.3	0.8	74.1	25.9	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	33.4	9.4	9.5	2.1	1.2	34.4	7.3	75.3	24.7
	30～99人	108,353	49.8	22.0	20.5	2.3	0.8	28.1	2.3	80.4	19.6
	100～299人	30,099	57.2	33.0	31.1	4.5	1.6	28.9	3.0	89.3	10.7
	300～999人	9,260	59.2	35.8	39.3	11.5	1.5	18.6	4.9	82.7	17.3
	1000人以上	3,298	66.5	41.6	41.7	9.3	0.7	19.0	3.5	88.9	11.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	47.9	16.3	19.2	4.5	2.1	26.3	7.3	81.6	18.4
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	47.5	19.4	16.7	1.1	1.0	26.1	2.4	76.0	24.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	40.5	14.6	16.3	1.7	0.1	44.7	3.5	88.7	11.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	34.9	14.0	11.6	2.6	0.8	38.9	4.6	79.3	20.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	46.5	21.9	29.7	8.5	2.2	32.2	6.0	84.7	15.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	42.8	21.4	20.6	1.3	0.4	23.5	1.1	70.0	30.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	42.7	28.7	16.4	3.8	-	31.8	11.8	86.4	13.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	43.3	21.6	21.1	3.1	0.4	35.7	2.8	81.9	18.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	8.5	0.2	2.0	0.2	-	58.6	6.9	74.0	26.0
	規定あり・有期されていない	88,271	40.8	12.6	6.8	0.9	0.0	31.3	5.2	78.2	21.8
	規定あり・有期されている	215,797	53.4	22.2	24.8	4.6	2.1	24.4	4.2	82.1	17.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	41.0	15.1	12.6	1.4	0.6	31.2	6.8	79.4	20.6
	1件	11,428	38.1	22.1	18.8	2.3	0.6	48.2	0.6	86.9	13.1
	2件以上	5,592	58.0	48.8	38.9	1.4	0.8	24.2	0.2	82.5	17.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	40.3	15.0	14.7	2.6	1.1	32.0	5.7	78.2	21.8
	1件	7,416	33.5	22.6	16.4	5.0	0.3	29.7	2.8	66.1	33.9
	2件以上	3,118	27.7	16.5	20.3	4.1	0.7	33.0	-	60.7	39.3
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	57.2	25.3	22.6	2.0	0.7	21.9	4.2	84.1	15.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	52.6	26.2	24.4	2.7	1.2	21.1	7.6	81.4	18.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	66.0	30.4	30.1	2.6	1.2	21.1	4.8	92.0	8.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	57.5	30.1	25.1	2.8	0.8	22.9	3.8	85.1	14.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	65.0	38.4	32.3	5.3	2.7	18.1	5.5	90.8	9.2
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	60.0	34.4	32.1	3.6	1.8	22.9	4.5	89.3	10.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	51.6	25.2	21.9	4.2	2.5	33.4	2.3	87.3	12.7
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	66.3	37.8	39.4	6.0	3.2	9.0	10.7	86.0	14.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	57.4	33.6	29.4	2.3	2.3	29.5	-	86.9	13.1
	その他	22,677	41.7	25.1	21.8	12.1	11.4	24.5	9.6	75.8	24.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	30.8	6.3	10.7	2.3	0.2	38.3	5.4	74.5	25.5
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	53.3	27.8	24.9	3.7	1.6	19.9	7.0	82.0	18.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	68.4	31.9	38.0	2.7	1.1	11.7	0.3	83.0	17.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	62.7	27.8	23.3	2.2	0.9	21.1	1.3	85.2	14.8
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	49.1	26.5	24.0	3.4	1.3	35.8	2.5	87.5	12.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	43.1	34.4	33.5	6.4	5.4	3.4	33.1	79.5	20.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	61.7	45.7	50.4	3.7	7.1	10.7	-	72.4	27.6
	その他	38,461	57.4	27.0	16.1	7.9	7.4	23.9	1.1	82.4	17.6
いずれも取り組んでいない	181,365	31.3	6.0	12.5	2.2	0.2	39.3	7.2	77.8	22.2	

		問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答) (5)業務負担軽減(配置換えを含む)									
		全 体 (n)	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	有 期 契 約 社 員 等 フ ル タ イ ム の 契 約 社 員 等 フル タ イ ム の 労働者	他 企 業 へ の 派 遣 労働者 (有期契約)	他 企 業 か ら の 派 遣 労働者	制 度 の 規 定 は な い	わ か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	46.5	19.4	18.0	3.8	1.7	27.1	4.9	78.7	21.3
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	23.0	-	0.4	-	-	28.8	3.3	55.1	44.9
	建設業	60,360	41.8	10.5	11.7	2.7	0.1	22.4	7.1	71.4	28.6
	製造業	96,195	49.2	28.0	18.3	3.6	2.7	35.6	3.0	87.8	12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	60.1	19.6	22.2	3.0	2.6	24.1	0.9	85.1	14.9
	情報通信業	13,823	52.5	12.2	21.0	1.4	0.2	37.4	0.5	90.5	9.5
	運輸業、郵便業	31,630	38.9	19.0	11.4	0.4	0.3	25.8	11.8	78.9	21.1
	卸売業	63,893	53.7	6.4	25.6	5.4	0.4	23.6	4.2	81.5	18.5
	小売業	36,529	50.1	29.9	21.9	8.9	7.3	20.7	1.7	72.4	27.6
	金融業、保険業	2,471	75.9	29.0	22.8	0.7	-	14.2	0.6	90.7	9.3
	不動産業、物品賃貸業	9,453	62.3	14.8	17.8	-	-	27.3	-	89.6	10.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	50.8	20.3	19.0	2.3	0.7	34.0	0.3	85.1	14.9
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	17.5	10.6	6.3	1.0	-	22.2	10.7	50.4	49.6
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	51.2	33.0	20.5	-	-	30.6	6.6	88.4	11.6
	教育、学習支援業	4,887	51.4	17.5	17.3	4.3	-	32.7	6.1	90.2	9.8
	医療、福祉	10,527	60.6	31.6	23.2	3.6	1.1	18.7	3.1	82.4	17.6
	複合サービス事業	1	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	45.6	25.6	21.4	4.7	2.9	22.5	4.2	73.1	26.9
労働者派遣業	4,886	49.6	26.4	33.1	32.1	11.5	28.9	1.4	80.4	19.6	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	40.1	15.7	13.1	3.3	1.9	30.0	6.1	76.5	23.5
	30~99人	108,353	53.9	21.7	21.7	3.3	1.0	23.6	2.0	79.7	20.3
	100~299人	30,099	67.7	35.4	36.4	6.1	2.3	17.6	6.0	91.6	8.4
	300~999人	9,260	68.1	39.6	45.8	12.4	2.3	16.3	1.0	85.5	14.5
	1000人以上	3,298	77.4	46.2	50.9	14.1	1.6	10.7	3.6	91.8	8.2
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	57.6	24.1	24.8	5.4	3.6	20.4	5.3	83.3	16.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	46.0	21.1	14.9	1.2	1.2	29.2	2.7	77.8	22.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	49.2	17.6	23.4	2.1	0.2	37.3	3.0	89.9	10.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	42.1	16.5	11.5	2.7	0.8	32.1	4.5	79.6	20.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	62.9	31.2	37.5	12.8	2.9	25.6	2.7	91.2	8.8
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	65.3	28.5	23.9	2.1	0.2	18.2	0.9	87.3	12.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	54.1	43.5	29.9	4.2	0.1	21.5	6.1	81.9	18.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	50.6	22.4	21.7	3.6	0.6	28.9	2.6	82.1	17.9
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.1	2.4	0.5	0.2	-	59.5	6.9	71.5	28.5
	規定あり・有期されていない	88,271	52.0	15.8	8.4	1.3	0.2	23.2	5.1	81.3	18.7
	規定あり・有期されている	215,797	63.8	28.4	31.2	6.7	3.1	17.6	2.9	84.3	15.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	48.7	20.3	15.3	1.9	1.5	25.7	5.6	80.3	19.7
	1件	11,428	52.0	22.0	23.7	2.9	0.6	40.2	0.2	92.4	7.6
	2件以上	5,592	61.2	49.5	40.0	1.1	0.8	23.2	-	84.4	15.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	46.3	19.2	17.6	3.4	1.7	27.1	5.0	78.6	21.4
	1件	7,416	61.3	28.7	39.0	26.0	0.6	28.6	-	89.9	10.1
	2件以上	3,118	36.2	18.3	22.0	3.2	1.1	22.7	-	59.0	41.0
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	68.0	30.6	28.0	4.3	2.7	15.0	3.3	87.1	12.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	64.2	29.0	28.7	3.8	2.0	14.1	5.3	83.7	16.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	76.3	32.2	33.7	3.8	1.9	14.6	2.2	93.2	6.8
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	72.2	37.6	34.1	6.9	3.1	12.4	2.3	87.7	12.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	78.2	42.5	38.3	6.2	3.9	11.7	1.1	93.2	6.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	77.9	38.4	40.9	7.6	2.7	13.6	1.0	94.4	5.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	63.3	29.9	28.5	7.5	2.9	25.5	1.4	90.4	9.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	83.0	38.7	49.0	6.3	3.4	7.0	0.0	90.0	10.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	73.6	33.3	37.8	3.9	2.3	20.9	0.4	94.9	5.1
	その他	22,677	78.0	42.3	22.2	12.1	11.4	15.4	1.3	94.7	5.3
いずれも取り組んでいない	163,502	29.9	7.9	11.5	2.2	0.2	37.1	5.4	72.4	27.6	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	65.1	33.0	32.7	8.6	2.7	15.8	6.8	89.9	10.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	66.4	33.9	33.5	3.4	1.2	14.8	0.1	83.9	16.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	70.9	29.9	21.7	3.2	0.9	17.3	1.0	89.5	10.5
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	59.3	28.9	28.4	5.1	1.9	28.7	0.4	88.6	11.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	75.6	61.4	33.4	7.4	5.1	6.5	0.4	82.5	17.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	80.7	37.6	69.5	3.7	7.1	9.5	-	90.1	9.9
	その他	38,461	70.0	32.3	17.1	7.9	7.5	20.5	1.2	91.7	8.3
いずれも取り組んでいない	181,365	37.2	11.9	17.4	3.3	1.2	32.3	7.4	76.9	23.1	

		全 体 (n)	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答) ⑥いずれも適用していない									
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの	他 企業への派遣労働者 (有期契約)	他 企業からの派遣労働者	制度の 規定はない	わ か ら ない	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体		424,331	2.4	7.1	7.4	9.1	9.0	-	-	15.2	84.8	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	3.3	-	0.4	-	-	3.6	96.4	
	建設業	60,360	7.4	9.4	7.4	11.7	5.8	-	-	17.4	82.6	
	製造業	96,195	0.7	6.2	6.5	9.5	9.4	-	-	14.1	85.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	6.4	2.0	11.2	8.2	-	-	12.3	87.7	
	情報通信業	13,823	1.3	14.8	13.1	11.0	18.4	-	-	22.7	77.3	
	運輸業、郵便業	31,630	2.4	4.2	7.6	10.5	9.3	-	-	12.4	87.6	
	卸売業	63,893	-	5.4	4.2	8.3	13.7	-	-	14.2	85.8	
	小売業	36,529	9.4	6.6	9.5	0.9	1.0	-	-	19.8	80.2	
	金融業、保険業	2,471	-	4.7	5.6	7.8	9.7	-	-	11.2	88.8	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	8.4	7.9	9.0	9.0	-	-	9.5	90.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	16.1	10.5	9.5	7.8	-	-	17.7	82.3	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	2.3	3.2	0.9	-	-	3.6	96.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	2.5	12.0	14.6	14.6	-	-	14.7	85.3	
	教育、学習支援業	4,887	-	11.3	6.5	9.1	8.1	-	-	18.4	81.6	
	医療、福祉	10,527	3.5	10.2	7.6	5.2	2.6	-	-	14.3	85.7	
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	
		サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.2	15.8	15.2	19.8	19.8	-	-	28.0	72.0
	労働者派遣業	4,886	-	6.2	0.3	0.3	7.5	-	-	7.7	92.3	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	2.9	6.5	7.0	8.5	8.4	-	-	14.0	86.0	
	30~99人	108,353	2.1	9.4	9.6	9.9	8.8	-	-	17.2	82.8	
	100~299人	30,099	-	4.6	4.6	11.3	13.1	-	-	17.9	82.1	
	300~999人	9,260	-	3.9	2.5	9.2	13.9	-	-	16.0	84.0	
	1000人以上	3,298	-	6.7	4.1	11.6	15.3	-	-	17.6	82.4	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	2.0	5.8	5.4	10.8	10.0	-	-	15.7	84.3	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.4	4.4	8.6	11.9	9.2	-	-	14.0	86.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	-	9.4	2.0	3.3	3.2	-	-	12.2	87.8	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.3	12.0	14.9	11.9	12.7	-	-	22.5	77.5	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.5	3.2	5.8	8.4	10.0	-	-	10.7	89.3	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.8	4.2	8.8	10.8	11.3	-	-	14.2	85.8	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	-	3.3	5.8	9.9	7.6	-	-	13.6	86.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	4.8	13.5	16.7	13.4	16.2	-	-	26.6	73.4	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	8.1	6.7	3.7	5.2	4.8	-	-	11.5	88.5	
	規定あり・有期されていない	88,271	2.7	10.9	13.1	10.2	10.4	-	-	17.3	82.7	
	規定あり・有期されている	215,797	0.3	6.7	7.4	11.5	11.2	-	-	17.7	82.3	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.8	6.4	9.2	11.4	9.4	-	-	15.6	84.4	
	1件	11,428	-	4.7	3.8	7.1	7.2	-	-	12.4	87.6	
	2件以上	5,592	-	1.2	17.1	18.8	13.9	-	-	25.0	75.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.5	7.2	7.3	9.0	9.0	-	-	15.2	84.8	
	1件	7,416	-	2.4	13.2	17.2	10.5	-	-	20.0	80.0	
	2件以上	3,118	-	-	0.1	0.1	1.7	-	-	1.7	98.3	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.8	9.1	4.6	13.4	12.8	-	-	21.2	78.8	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	-	5.2	1.0	5.5	6.5	-	-	11.7	88.3	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	-	8.9	5.2	10.5	12.6	-	-	20.8	79.2	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.2	4.3	5.6	10.0	13.2	-	-	18.4	81.6	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	-	2.3	2.2	7.6	8.1	-	-	11.3	88.7	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	-	3.5	2.1	8.2	8.9	-	-	12.5	87.5	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	1.2	6.2	4.7	7.0	10.3	-	-	15.9	84.1	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	-	1.4	0.5	5.6	5.4	-	-	9.8	90.2	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	1.8	5.6	2.2	3.3	6.6	-	-	11.7	88.3	
	その他	22,677	-	4.8	2.1	2.7	2.3	-	-	6.5	93.5	
	いずれも取り組んでいない	163,502	4.5	8.0	10.7	9.1	8.6	-	-	14.8	85.2	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	-	2.8	4.5	5.9	7.5	-	-	12.2	87.8	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.3	9.5	7.1	12.9	14.5	-	-	18.6	81.4	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	3.1	7.2	6.6	10.8	11.3	-	-	16.8	83.2	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.8	7.4	5.1	6.9	8.8	-	-	15.5	84.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	4.3	1.2	10.3	2.8	-	-	12.5	87.5	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	6.6	9.3	6.6	3.6	6.3	-	-	12.9	87.1	
	その他	38,461	-	9.3	3.7	3.7	3.7	-	-	11.6	88.4	
	いずれも取り組んでいない	181,365	3.4	9.1	9.8	11.6	11.2	-	-	17.7	82.3	

		全 体 (n)	問3-1① 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置・正社員									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属場 場の 場合 は長 (派遣 先)	派遣 先(派 遣先 の場 場の 場合 は)	所 属場 場の 場合 は)	派遣 先(派 遣先 の場 場の 場合 は)	門 会 社 全 体 の 場 場 の 担 当 部	派 遣 元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な い 労 働 者 が い な い 、 わ か ら ず
全体		424,331	24.8	27.1	5.6	31.3	-	2.8	10.5	6.7	94.2	5.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	22.8	12.4	6.5	12.8	-	4.6	3.3	30.6	86.3	13.7
	建設業	60,360	30.4	25.3	6.9	26.9	-	0.1	13.3	10.5	94.1	5.9
	製造業	96,195	24.9	23.1	2.1	26.1	-	5.5	16.2	8.6	98.6	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	37.0	32.3	2.6	38.0	-	3.6	-	1.0	95.4	4.6
	情報通信業	13,823	30.5	30.0	1.1	29.5	-	7.2	6.3	4.5	100.0	-
	運輸業、郵便業	31,630	12.7	16.4	8.4	26.7	-	6.3	14.6	13.2	88.9	11.1
	卸売業	63,893	17.3	41.9	5.7	45.8	-	0.4	3.7	1.7	92.5	7.5
	小売業	36,529	24.9	12.8	13.9	34.9	-	-	3.7	13.0	94.2	5.8
	金融業、保険業	2,471	20.6	48.5	2.5	36.9	-	1.5	-	3.1	96.3	3.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	14.9	42.4	2.4	41.5	-	-	7.9	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	23.3	42.4	4.3	36.9	-	1.0	5.2	-	96.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	33.9	16.9	3.8	27.1	-	1.9	16.8	-	81.5	18.5
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	29.4	27.0	8.5	39.6	-	-	13.1	-	98.6	1.4
	教育、学習支援業	4,887	46.3	34.8	5.2	18.4	-	4.9	2.1	4.3	100.0	-
	医療、福祉	10,527	25.0	46.5	1.6	23.5	-	6.2	0.5	5.9	99.9	0.1
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	28.3	31.8	7.1	26.1	-	5.1	9.0	7.1	94.8	5.2
労働者派遣業	4,886	17.9	20.5	-	21.9	-	9.2	-	8.7	75.5	24.5	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	24.7	21.2	5.2	26.1	-	2.8	13.4	8.8	93.2	6.8
	30~99人	108,353	26.2	35.3	6.8	38.6	-	3.4	5.9	3.8	94.8	5.2
	100~299人	30,099	19.6	42.7	5.3	45.0	-	1.6	4.7	0.9	98.4	1.6
	300~999人	9,260	25.2	49.0	4.6	48.5	-	1.7	1.1	0.4	99.8	0.2
	1000人以上	3,298	31.7	44.5	4.9	45.4	-	1.0	1.2	-	99.1	0.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	29.2	29.7	7.7	33.3	-	2.9	5.2	4.1	97.7	2.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	20.4	35.3	8.3	43.5	-	5.0	8.2	0.5	97.0	3.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	24.6	29.3	2.4	28.2	-	1.5	18.8	4.8	98.9	1.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	22.9	31.3	4.2	29.0	-	2.9	15.1	7.4	96.0	4.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	31.5	39.2	4.4	27.6	-	0.9	4.7	2.0	95.4	4.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	19.8	31.4	6.2	43.9	-	8.4	8.0	-	97.7	2.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	24.2	41.4	3.6	31.1	-	2.3	6.1	-	98.7	1.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	21.2	34.6	3.0	31.1	-	2.6	13.8	6.1	96.3	3.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	25.1	12.0	4.4	17.8	-	4.6	21.3	10.8	92.7	7.3
	規定あり・有期されていない	88,271	24.9	25.6	7.3	32.5	-	5.5	7.4	11.2	99.6	0.4
	規定あり・有期されている	215,797	27.1	35.8	4.8	38.2	-	1.4	8.5	2.3	97.7	2.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	29.5	27.0	6.9	32.9	-	4.2	9.8	6.0	98.9	1.1
	1件	11,428	13.8	40.8	0.1	52.8	-	-	3.0	-	99.7	0.3
	2件以上	5,592	11.3	7.6	2.4	90.1	-	0.4	0.4	-	99.5	0.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	25.0	26.6	5.6	31.0	-	2.7	10.8	6.9	94.0	6.0
	1件	7,416	18.8	50.5	4.3	47.5	-	1.2	-	0.2	99.6	0.4
	2件以上	3,118	6.2	40.0	1.0	37.9	-	21.9	1.9	-	100.0	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	27.2	40.1	7.3	40.6	-	1.9	1.5	1.6	99.0	1.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	30.7	43.1	8.6	48.3	-	0.7	4.5	1.6	99.5	0.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	17.0	50.9	2.6	42.3	-	1.1	1.1	1.4	99.9	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	25.5	42.8	6.2	38.4	-	0.8	3.1	0.7	98.9	1.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	25.9	40.1	3.7	50.1	-	0.9	1.6	2.5	99.2	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	18.8	48.9	3.1	42.8	-	0.8	1.3	1.6	99.9	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	24.2	37.3	4.9	37.5	-	4.1	3.1	5.2	98.4	1.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	19.9	60.4	3.3	39.6	-	1.0	0.1	-	100.0	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	13.5	49.3	4.8	35.5	-	0.7	6.6	1.1	99.9	0.1
	その他	22,677	33.5	18.9	5.9	28.0	-	3.3	8.3	15.6	99.5	0.5
いずれも取り組んでいない	163,502	22.4	18.9	2.5	28.4	-	2.5	18.3	9.9	94.2	5.8	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	32.8	44.4	10.7	34.8	-	0.9	0.4	2.2	99.1	0.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	26.6	37.8	11.4	46.5	-	1.1	2.5	2.1	99.8	0.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	28.9	33.2	4.7	55.0	-	1.0	3.7	1.2	99.4	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	23.6	32.6	6.6	36.4	-	5.5	3.6	5.7	98.4	1.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	37.7	35.8	5.1	27.1	-	1.7	29.7	-	100.0	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	26.4	59.3	7.3	15.5	-	2.7	6.6	-	100.0	-
	その他	38,461	32.9	23.0	4.0	29.6	-	2.2	5.6	12.5	99.7	0.3
いずれも取り組んでいない	181,365	21.3	23.9	3.3	29.4	-	3.1	18.2	9.0	97.3	2.7	

		全 体 (n)	問3-1② 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置・パートタイマー									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属職 場の 長 (派遣 先)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 先(派 遣先 の職 場の 労働 者の 管理 は担 当)
全体		424,331	14.0	17.5	4.0	16.5	-	0.8	7.1	14.9	67.8	32.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	13.7	-	-	0.7	-	4.6	3.3	31.9	54.0	46.0
	建設業	60,360	7.8	13.9	3.3	12.4	-	0.1	7.9	20.3	57.6	42.4
	製造業	96,195	17.1	22.5	2.2	13.7	-	0.1	11.6	17.2	78.4	21.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	11.5	13.3	-	18.3	-	-	0.9	26.3	61.5	38.5
	情報通信業	13,823	15.5	9.2	0.5	4.0	-	1.3	7.2	35.1	69.1	30.9
	運輸業、郵便業	31,630	8.3	10.5	3.0	18.9	-	1.5	5.9	18.9	59.1	40.9
	卸売業	63,893	6.5	13.2	4.0	21.1	-	-	-	14.2	57.4	42.6
	小売業	36,529	15.1	9.5	13.9	14.9	-	-	3.0	14.6	68.0	32.0
	金融業、保険業	2,471	8.4	38.2	1.3	17.7	-	1.1	-	6.8	66.0	34.0
	不動産業、物品賃貸業	9,453	4.5	32.0	2.7	25.9	-	-	5.7	7.6	69.1	30.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	15.8	24.2	3.3	16.3	-	1.0	1.0	17.2	64.5	35.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	21.1	11.4	1.9	22.0	-	1.9	16.8	-	65.6	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	27.3	33.5	8.5	24.0	-	-	6.6	6.6	86.9	13.1
	教育、学習支援業	4,887	30.2	22.7	1.7	11.8	-	4.5	2.9	1.7	71.3	28.7
	医療、福祉	10,527	17.8	41.7	0.8	18.8	-	9.1	1.1	4.7	85.7	14.3
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	20.4	17.6	4.2	15.7	-	2.0	10.1	14.1	71.6	28.4
	労働者派遣業	4,886	7.6	14.2	-	16.3	-	3.8	0.3	17.5	58.1	41.9
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	13.5	13.4	4.1	12.8	-	0.5	8.5	16.6	64.9	35.1
	30~99人	108,353	13.0	20.8	3.3	19.6	-	1.6	4.9	13.3	68.1	31.9
	100~299人	30,099	17.5	32.8	5.1	31.7	-	0.4	4.2	9.2	84.2	15.8
	300~999人	9,260	21.3	41.3	6.1	36.7	-	1.5	1.1	7.7	88.7	11.3
	1000人以上	3,298	27.2	42.0	4.9	25.7	-	0.3	4.3	7.1	90.4	9.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	18.0	17.0	6.5	21.0	-	1.4	2.8	11.3	69.8	30.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	8.1	20.1	5.6	20.9	-	1.8	7.4	15.2	73.4	26.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	19.0	23.0	1.5	6.6	-	-	13.9	1.1	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	12.8	21.5	3.3	14.8	-	0.2	7.6	28.1	76.8	23.2
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	21.8	35.1	4.4	24.0	-	0.9	6.1	9.5	90.1	9.9
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	13.1	27.5	6.0	34.0	-	0.0	8.5	10.5	91.8	8.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	24.4	38.6	3.0	26.7	-	2.2	6.2	1.7	93.3	6.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	17.1	27.3	2.5	22.5	-	0.8	11.8	15.5	86.8	13.2
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	14.6	4.3	2.7	4.6	-	-	11.2	18.2	55.0	45.0
	規定あり・有期されていない	88,271	9.1	16.9	5.2	18.4	-	1.8	8.6	25.7	79.0	21.0
	規定あり・有期されている	215,797	17.4	24.3	3.3	22.9	-	0.9	5.5	9.0	73.0	27.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	17.4	16.7	4.9	17.1	-	1.3	6.5	17.0	72.4	27.6
	1件	11,428	12.0	40.2	-	38.4	-	-	3.0	5.5	89.0	11.0
	2件以上	5,592	11.6	6.2	1.9	79.0	-	-	0.6	4.7	91.9	8.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	14.0	16.7	4.1	16.0	-	0.8	7.2	15.3	67.1	32.9
	1件	7,416	17.7	44.7	1.9	40.6	-	0.8	0.2	2.3	94.4	5.6
	2件以上	3,118	4.3	63.8	1.0	29.3	-	-	1.9	2.3	97.3	2.7
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	15.1	23.8	6.6	22.6	-	1.2	1.6	9.8	73.1	26.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	20.2	26.8	8.8	28.8	-	0.6	4.6	3.9	73.0	27.0
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	14.2	36.1	2.8	23.3	-	1.0	0.8	7.7	75.9	24.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	16.0	31.0	5.9	23.2	-	0.4	2.3	7.7	76.5	23.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	18.8	25.1	3.2	28.3	-	0.9	1.7	5.0	70.6	29.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	15.3	33.9	2.8	25.1	-	0.7	1.3	8.8	78.4	21.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	14.5	27.9	3.1	21.2	-	1.3	3.0	13.1	76.4	23.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	13.8	37.8	4.1	30.8	-	1.0	0.4	9.6	77.0	23.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	11.1	29.6	5.5	30.0	-	0.7	2.0	10.5	78.0	22.0
	その他	22,677	22.8	10.9	3.1	25.6	-	0.3	8.3	23.4	84.7	15.3
	いずれも取り組んでいない	163,502	12.2	9.4	1.0	10.8	-	0.5	11.0	18.3	60.3	39.7
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	24.0	32.1	10.8	22.7	-	0.8	0.6	7.8	80.5	19.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	18.2	15.5	10.6	25.9	-	1.0	2.6	7.1	74.4	25.6
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	14.4	23.6	2.8	23.3	-	1.0	1.7	7.9	65.2	34.8
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	15.7	26.1	5.6	23.4	-	1.1	3.0	13.9	80.5	19.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	26.9	32.9	7.4	18.2	-	1.7	29.8	9.9	95.5	4.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	11.7	52.6	3.0	8.2	-	2.7	6.6	2.9	82.8	17.2
	その他	38,461	15.3	19.2	2.6	18.8	-	0.1	3.7	12.5	63.3	36.7
	いずれも取り組んでいない	181,365	12.4	11.8	1.7	14.4	-	1.1	11.6	20.8	69.0	31.0

		全 体 (n)	問3-1③ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答)										
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者)	者所 属職 場の 長 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 職場の 先 (派遣 労働 者)
全体		424,331	7.9	11.8	1.1	9.9	-	0.6	4.2	22.7	53.2	46.8	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	-	-	0.7	-	4.6	3.3	31.9	44.9	55.1	
	建設業	60,360	7.9	8.9	3.3	11.2	-	0.1	3.6	23.4	50.1	49.9	
	製造業	96,195	10.0	12.8	0.2	8.1	-	0.1	7.6	34.8	70.9	29.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	11.0	14.2	-	21.1	-	1.0	1.0	24.9	66.6	33.4	
	情報通信業	13,823	12.0	11.9	0.5	13.5	-	4.7	7.5	27.9	72.9	27.1	
	運輸業、郵便業	31,630	0.9	5.3	0.6	9.1	-	-	5.9	30.1	51.1	48.9	
	卸売業	63,893	0.7	13.7	0.3	7.4	-	0.4	3.7	18.3	37.9	62.1	
	小売業	36,529	11.6	9.4	0.9	9.5	-	-	0.8	6.7	36.0	64.0	
	金融業、保険業	2,471	9.0	25.4	1.3	13.1	-	1.1	-	7.2	48.2	51.8	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	4.0	25.8	2.7	25.8	-	-	2.9	10.7	62.7	37.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	8.5	24.2	4.3	14.1	-	-	1.1	22.4	67.6	32.4	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	8.8	4.3	0.4	7.3	-	-	0.1	13.4	32.0	68.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	20.1	10.7	0.6	11.8	-	-	-	22.8	59.0	41.0	
	教育、学習支援業	4,887	23.8	18.1	4.3	11.1	-	0.4	2.2	15.5	60.6	39.4	
	医療、福祉	10,527	2.6	19.3	0.8	8.7	-	6.0	0.6	23.1	58.7	41.3	
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	8.2	15.4	1.7	12.9	-	1.2	8.4	17.2	58.0	42.0	
労働者派遣業	4,886	8.4	13.1	-	17.0	-	6.2	0.3	12.6	55.9	44.1		
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	7.8	6.6	0.7	4.5	-	0.7	4.4	25.7	47.8	52.2	
	30~99人	108,353	5.7	16.5	1.3	16.3	-	0.0	3.9	20.6	57.8	42.2	
	100~299人	30,099	11.8	30.8	2.6	25.3	-	1.2	4.7	9.4	72.3	27.7	
	300~999人	9,260	15.8	38.9	5.9	38.7	-	1.5	0.8	6.6	86.0	14.0	
	1000人以上	3,298	24.4	38.4	5.2	33.6	-	1.0	2.2	5.8	86.6	13.4	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	13.9	13.4	1.1	12.0	-	0.9	1.0	19.7	56.6	43.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	3.8	16.0	1.3	12.1	-	0.2	5.5	22.8	55.9	44.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.5	20.5	0.8	10.2	-	0.0	10.1	15.3	51.6	48.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.6	9.4	1.8	9.4	-	1.0	4.8	31.7	58.4	41.6	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	20.1	25.2	0.5	12.1	-	0.6	0.9	20.1	72.0	28.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	5.8	23.4	3.8	20.7	-	0.0	8.0	25.9	75.6	24.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	5.0	26.3	1.6	24.5	-	0.0	1.5	15.4	68.9	31.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	6.4	17.4	0.5	15.0	-	1.8	5.0	17.2	56.8	43.2	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.6	0.7	-	3.1	-	0.7	3.3	23.7	36.7	63.3	
	規定あり・有期されていない	88,271	3.6	8.0	0.2	7.5	-	0.3	1.4	38.6	58.8	41.2	
	規定あり・有期されている	215,797	10.7	19.2	2.0	15.1	-	0.7	5.9	17.3	62.2	37.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	8.4	10.8	1.4	9.1	-	0.8	2.5	28.2	56.5	43.5	
	1件	11,428	4.4	26.5	-	30.5	-	-	3.0	15.5	73.1	26.9	
	2件以上	5,592	10.6	7.2	1.9	60.8	-	-	0.3	14.7	83.4	16.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	7.8	11.1	1.1	9.6	-	0.6	4.3	22.8	52.5	47.5	
	1件	7,416	11.4	39.2	4.2	27.6	-	0.6	0.2	24.7	88.2	11.8	
	2件以上	3,118	5.3	42.1	1.0	17.9	-	-	1.3	2.1	61.7	38.3	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	9.4	18.5	2.2	16.5	-	0.7	1.6	15.3	56.1	43.9	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	10.8	25.0	4.4	23.0	-	0.7	0.3	10.2	56.3	43.7	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	8.8	30.8	2.8	24.6	-	0.4	0.6	15.5	70.4	29.6	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	8.9	25.1	2.1	19.4	-	0.2	0.9	16.0	64.5	35.5	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	9.3	24.7	3.7	24.8	-	0.4	1.6	11.9	64.6	35.4	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	8.1	36.1	2.8	24.6	-	0.3	1.2	11.7	72.0	28.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	9.4	21.0	1.5	17.5	-	1.0	1.5	20.6	64.8	35.2	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	7.7	32.2	4.1	27.2	-	1.0	0.1	9.9	71.7	28.3	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.2	24.2	3.5	25.6	-	0.7	2.1	15.7	71.9	28.1	
	その他	22,677	14.7	5.3	0.8	3.9	-	0.1	1.1	43.0	66.0	34.0	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	5.6	5.2	0.2	4.9	-	0.4	8.1	24.6	47.8	52.2	
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.1	29.9	3.6	22.1	-	0.4	0.7	13.4	65.4	34.6	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	9.9	20.1	2.3	27.0	-	0.5	2.5	11.2	61.1	38.9	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.3	16.1	1.4	18.5	-	0.3	1.0	16.8	57.1	42.9	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	7.3	21.2	2.1	20.7	-	0.5	2.2	17.7	63.5	36.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	11.5	23.8	7.4	18.4	-	1.7	-	39.8	83.6	16.4	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	15.5	57.9	7.3	14.4	-	2.7	6.6	1.5	88.0	12.0	
その他	38,461	7.0	12.2	0.1	1.8	-	1.6	1.6	25.3	49.3	50.7		
いずれも取り組んでいない	181,365	8.0	7.3	0.8	6.9	-	0.5	7.5	26.9	54.1	45.9		



	全 体 (n)	問3-1(4) 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答)										無 回 答
		者直 属の 場合 は派 遣先 (先)	者所 属職 場の 長 (先)	派遣 先 (先)	所属 職場 の 担当者 ・ 管理 担当	門会 社全 体 の 担当者 の 担当 部	派遣 元 の 会社	そ の 他	特 に 決 ま っ て ない	な い 労働 者が い ない 、 わ か ら	1 つ で も 選 択	
全体	424,331	3.2	3.1	0.7	3.1	0.5	0.3	2.8	31.6	43.3	56.7	
FQ1 業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	-	-	0.4	-	4.6	-	35.5	44.9	55.1
	建設業	60,360	4.7	5.4	3.2	4.8	-	0.0	3.2	30.2	43.9	56.1
	製造業	96,195	4.6	3.7	-	3.0	-	-	6.9	45.6	63.7	36.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	4.5	1.9	-	3.9	-	-	1.9	42.2	52.6	47.4
	情報通信業	13,823	7.5	3.0	-	1.1	-	-	1.3	41.9	53.6	46.4
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	4.0	0.2	2.4	4.6	35.5	46.7	53.3
	卸売業	63,893	-	1.7	-	2.2	0.4	0.4	0.4	25.0	28.1	71.9
	小売業	36,529	6.9	2.8	0.8	4.2	-	-	-	14.7	27.5	72.5
	金融業、保険業	2,471	-	3.9	0.6	2.6	1.0	-	0.2	19.2	26.9	73.1
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	6.0	-	1.0	0.4	-	0.5	33.0	40.9	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.3	5.8	2.0	4.2	3.8	-	1.0	32.4	44.6	55.4
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.4	1.0	-	0.6	-	-	-	14.4	16.4	83.6
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	0.1	-	2.5	-	-	-	35.2	44.3	55.7
	教育、学習支援業	4,887	4.3	0.1	-	0.1	-	-	1.1	35.4	41.0	59.0
	医療、福祉	10,527	0.5	0.7	-	0.7	-	-	0.6	36.8	39.2	60.8
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.0	5.5	0.8	3.8	3.4	-	3.9	31.1	48.3	51.7
	労働者派遣業	4,886	6.3	17.7	4.2	17.4	10.6	3.3	0.8	15.1	71.9	28.1
FQ2 労働者数												
	10～29人	273,321	4.2	1.8	0.5	1.8	0.4	0.3	3.2	30.5	40.7	59.3
	30～99人	108,353	1.4	4.7	1.0	4.9	0.1	0.1	1.9	32.2	45.0	55.0
	100～299人	30,099	1.2	7.4	1.2	7.6	2.3	0.9	3.0	32.7	52.8	47.2
	300～999人	9,260	3.5	8.1	0.5	6.9	2.2	0.4	0.3	44.0	60.6	39.4
	1000人以上	3,298	2.1	6.8	0.4	4.9	3.3	-	1.3	49.7	66.8	33.2
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況												
	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	5.5	2.5	0.3	2.6	0.8	0.2	1.9	32.4	45.3	54.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.3	2.2	0.3	3.0	0.5	-	5.1	32.5	44.7	55.3
	出産後も働き続ける女性が少ない	45,137	0.7	3.4	0.7	0.9	0.4	0.0	4.2	22.0	30.6	69.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	4.6	5.4	1.8	5.2	0.4	0.2	3.6	38.0	52.5	47.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況												
	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	6.4	7.9	0.1	2.0	2.1	-	0.1	42.3	58.9	41.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.5	4.5	0.5	6.1	0.7	-	7.2	43.0	62.1	37.9
	出産後も働き続ける女性が少ない	22,126	1.7	8.4	1.5	6.1	2.3	0.7	0.2	41.2	57.0	43.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.9	5.1	0.5	5.7	0.6	0.0	3.6	29.5	45.7	54.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化												
	規定なし	87,047	4.1	0.0	-	2.2	-	0.9	2.0	24.1	32.9	67.1
	規定あり・有期されていない	88,271	2.6	2.3	0.2	1.7	0.3	0.2	0.6	44.5	52.4	47.6
	規定あり・有期されている	215,797	3.6	5.2	1.1	4.6	0.9	0.2	4.1	31.1	47.0	53.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員												
	0件(なし)	248,494	3.4	3.0	0.9	2.0	0.4	0.4	2.2	36.7	46.5	53.5
	1件	11,428	2.0	6.3	0.1	15.0	2.9	-	5.1	34.1	63.0	37.0
	2件以上	5,592	0.6	1.8	0.4	44.5	-	-	0.3	33.3	79.6	20.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外												
	0件(なし)	413,797	3.2	2.6	0.7	2.9	0.4	0.3	2.8	31.5	42.6	57.4
	1件	7,416	2.9	23.6	-	12.6	0.5	0.5	0.3	41.1	79.1	20.9
	2件以上	3,118	2.5	24.8	2.0	11.7	10.4	-	0.6	10.5	48.3	51.7
問6 セクハラ対策 取組み事項												
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	1.9	4.1	0.7	2.2	0.9	0.0	2.3	30.3	41.1	58.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.1	5.3	3.1	7.1	1.0	0.0	0.5	28.3	40.3	59.7
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	1.1	2.6	1.0	2.9	0.4	0.0	0.7	41.2	48.1	51.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.9	5.3	0.8	3.2	1.6	0.0	2.7	31.4	44.8	55.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.4	4.3	1.5	3.1	1.6	0.0	1.8	35.4	44.8	55.2
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.5	7.5	1.2	3.2	1.6	0.0	1.4	38.2	50.2	49.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.1	6.1	0.5	5.6	1.0	0.2	0.9	33.0	48.9	51.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	2.0	5.6	0.1	3.6	4.0	0.3	0.1	34.7	46.6	53.4
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.4	6.2	0.5	6.0	0.3	0.1	-	28.7	40.5	59.5
	その他	22,677	13.9	0.3	-	0.6	0.4	-	1.1	44.6	61.0	39.0
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	1.0	0.2	1.2	-	0.6	4.5	30.7	39.8	60.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項												
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.6	8.4	2.2	4.9	1.7	0.1	0.1	31.3	47.6	52.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	7.2	1.0	0.7	9.3	1.0	0.0	0.1	27.1	45.6	54.4
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	3.5	1.2	0.1	3.7	2.2	0.0	0.7	32.1	42.0	58.0
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	1.8	7.0	0.9	8.5	1.3	1.2	1.2	32.5	52.8	47.2
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.8	4.7	-	1.8	3.2	-	0.1	57.1	65.7	34.3
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	19.1	0.5	0.5	-	-	0.2	21.3	40.5	59.5
	その他	38,461	6.8	0.9	-	0.4	0.1	-	1.6	23.1	32.8	67.2
	いずれも取り組んでいない	181,365	2.8	2.2	0.8	1.7	0.0	0.1	5.1	34.9	44.6	55.4

		全 体 (n)	問3-1⑤ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答)										
			妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置・他企業からの派遣労働者										
		者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者)	者所 属職 場の 長は 派遣 労働 者	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)	派遣 労働 者の 管理 は担 当者 (派遣 労働 者の 場合 は担 当者 の先 遣)
全体		424,331	3.9	3.0	0.5	3.0	5.0	0.1	2.9	27.5	44.4	55.6	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	-	-	0.4	0.4	4.6	-	35.1	44.9	55.1	
	建設業	60,360	2.5	0.9	0.9	2.5	4.8	0.0	3.3	27.4	41.7	58.3	
	製造業	96,195	6.1	4.5	0.8	3.0	4.0	-	6.3	40.3	64.7	35.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.1	2.8	-	4.9	7.8	-	2.8	35.0	55.2	44.8	
	情報通信業	13,823	6.6	3.1	-	1.1	7.0	-	4.1	39.8	59.9	40.1	
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	-	0.6	5.1	0.6	-	5.4	32.5	44.3	55.7	
	卸売業	63,893	4.2	1.7	-	1.4	5.9	0.4	0.4	20.4	31.8	68.2	
	小売業	36,529	9.4	2.8	0.8	5.4	8.2	-	0.1	10.6	35.6	64.4	
	金融業、保険業	2,471	0.6	6.1	-	3.0	5.9	-	1.3	12.1	27.1	72.9	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.3	9.5	-	7.2	1.9	-	0.5	23.6	40.9	59.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.4	5.5	1.0	4.2	5.5	-	-	28.2	43.7	56.3	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	3.6	-	2.7	2.1	0.4	-	11.5	20.6	79.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	6.7	0.3	2.5	8.1	-	-	28.2	39.2	60.8	
	教育、学習支援業	4,887	4.6	2.3	-	0.5	6.0	0.1	5.6	26.5	45.0	55.0	
	医療、福祉	10,527	0.6	0.9	-	0.5	4.5	0.0	0.8	35.8	43.1	56.9	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.0	4.0	0.2	2.0	10.2	-	4.8	27.8	48.4	51.6	
労働者派遣業	4,886	0.2	3.0	3.0	11.7	5.1	0.3	0.6	25.9	46.8	53.2		
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	4.4	1.1	-	1.4	4.2	0.0	3.2	28.3	41.5	58.5	
	30~99人	108,353	2.6	5.4	1.4	4.9	3.5	-	1.5	28.0	45.7	54.3	
	100~299人	30,099	3.9	9.6	1.8	9.4	11.6	1.4	4.7	19.1	57.2	42.8	
	300~999人	9,260	3.2	9.4	0.7	7.5	19.7	0.4	3.0	26.9	64.5	35.5	
	1000人以上	3,298	8.2	11.9	1.9	8.2	25.8	-	3.0	19.3	70.2	29.8	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	7.4	3.5	0.3	3.1	7.6	0.2	2.5	26.7	48.6	51.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.8	4.4	1.5	3.4	5.8	-	4.0	26.2	44.0	56.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.1	5.5	0.6	2.7	1.8	0.0	4.3	19.3	32.9	67.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	4.9	2.4	0.3	2.5	4.0	0.2	3.9	34.6	52.5	47.5	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	10.1	7.9	0.0	2.9	10.8	0.0	0.7	35.1	60.8	39.2	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.5	8.2	0.8	7.9	9.9	-	7.8	34.0	64.2	35.8	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	1.1	9.2	1.3	5.1	10.1	0.1	0.6	33.4	57.6	42.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.1	4.1	1.4	4.7	6.6	0.2	3.8	25.8	47.9	52.1	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	7.3	-	-	1.7	3.8	-	2.4	21.5	36.7	63.3	
	規定あり・有期されていない	88,271	3.0	2.3	0.2	2.3	2.0	0.2	0.9	42.1	52.8	47.2	
	規定あり・有期されている	215,797	3.6	5.0	0.8	4.3	7.3	0.2	4.3	25.4	47.8	52.2	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.9	3.3	0.7	1.9	3.8	0.1	2.5	32.7	46.1	53.9	
	1件	11,428	2.3	13.5	-	14.9	9.6	-	6.0	24.7	70.1	29.9	
	2件以上	5,592	5.9	2.6	0.2	60.5	11.6	-	1.5	8.4	79.8	20.2	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	4.0	2.7	0.5	2.7	4.7	0.1	3.0	27.6	43.6	56.4	
	1件	7,416	3.2	6.2	-	20.9	25.8	0.5	0.9	25.4	79.4	20.6	
	2件以上	3,118	2.2	45.8	0.3	1.8	4.3	-	0.6	16.3	67.5	32.5	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.7	5.4	1.4	3.4	10.7	0.1	3.0	20.8	45.7	54.3	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	5.1	7.1	1.9	5.6	10.1	0.0	1.3	15.9	40.8	59.2	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	4.2	7.4	2.4	3.6	13.6	0.0	1.6	22.3	50.2	49.8	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	2.0	6.1	1.3	4.1	12.2	0.2	3.7	21.1	47.6	52.4	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.5	6.0	1.1	4.9	12.3	0.5	2.5	18.8	46.4	53.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.0	7.5	2.6	3.7	17.4	0.4	1.9	19.1	50.7	49.3	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.0	6.9	1.0	6.2	11.0	0.3	1.5	25.2	54.1	45.9	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.7	8.0	0.9	4.1	22.0	0.3	0.4	15.4	50.7	49.3	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.7	6.3	0.1	9.8	10.4	0.1	0.0	19.3	45.2	54.8	
	その他	22,677	24.5	0.3	0.0	0.7	1.6	-	1.1	32.8	60.9	39.1	
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	0.1	0.2	1.0	1.3	-	4.0	31.0	39.6	60.4	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.7	9.7	2.1	5.9	12.5	0.1	0.3	22.9	49.0	51.0
		職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	7.3	5.0	2.3	9.8	7.6	0.1	0.4	17.2	44.7	55.3
つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,855	3.4	1.7	0.4	5.1	5.3	0.0	1.1	27.8	43.4	56.6	
相談・苦情対応窓口の設置		86,588	3.4	8.6	1.5	10.1	14.3	0.5	2.1	20.7	58.9	41.1	
相談窓口担当者への研修		6,363	1.1	3.7	0.1	4.8	15.4	-	-	45.0	69.2	30.8	
実態調査のためのアンケートや調査		3,966	0.8	19.8	0.2	7.4	7.1	-	-	9.2	42.9	57.1	
その他		38,461	12.5	1.6	0.0	0.4	0.1	-	1.7	16.2	32.3	67.7	
いずれも取り組んでいない	181,365	1.6	1.1	0.0	0.7	2.0	0.0	5.3	34.2	44.7	55.3		

		全 体 ( n )	問3-2① 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・正社員										
			者直 属の 場合 は上 位者 (派 遣先 の)	者所 属場 場の 場合 は長 (派 遣先 の)	派 当 先(派 遣先 の)	所 属 場 場の 場合 は労 働者 の 管理 担 当者 (派 遣先 の)	派 遣 先(派 遣先 の)	門会 社全 体(派 遣先 の)	派 遣 元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な ら ず 労働 者が い ない 、 わ か ら ず	1 つ で も 選 択
全体		424,331	22.2	24.5	6.6	34.0	-	2.8	9.2	6.9	93.6	6.4	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	18.2	11.4	-	21.6	-	7.8	-	30.6	86.3	13.7	
	建設業	60,360	21.2	23.3	5.0	27.2	-	0.1	12.5	10.5	94.1	5.9	
	製造業	96,195	23.9	21.2	2.2	31.4	-	6.3	12.8	8.6	99.0	1.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	35.2	25.7	3.4	41.9	-	4.5	-	1.0	94.5	5.5	
	情報通信業	13,823	27.1	23.5	1.1	36.7	-	7.7	5.8	4.5	100.0	-	
	運輸業、郵便業	31,630	13.7	14.1	9.3	30.2	-	4.5	11.0	15.6	88.9	11.1	
	卸売業	63,893	17.3	37.3	13.1	46.7	-	0.4	3.7	1.7	92.5	7.5	
	小売業	36,529	24.7	11.4	13.2	35.6	-	-	3.7	13.0	94.2	5.8	
	金融業、保険業	2,471	19.2	40.3	6.4	41.1	-	2.4	-	3.1	96.1	3.9	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	12.1	42.2	2.9	43.0	-	-	7.9	-	100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	24.6	35.8	4.9	40.0	-	1.0	5.2	-	96.2	3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.6	16.9	5.7	26.6	-	-	16.7	-	73.1	26.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	28.1	23.0	8.5	43.7	-	-	13.1	-	98.6	1.4	
	教育、学習支援業	4,887	43.2	34.1	5.2	21.2	-	6.0	0.9	4.3	100.0	-	
	医療、福祉	10,527	24.1	42.8	0.9	28.3	-	6.2	3.5	5.9	99.9	0.1	
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	24.8	28.3	6.7	30.3	-	5.8	6.3	7.7	94.2	5.8	
	労働者派遣業	4,886	15.8	25.3	3.0	22.2	-	9.0	0.6	8.7	76.0	24.0	
	FQ2 労働者数	10~29人	273,321	21.7	19.6	6.3	27.0	-	2.5	12.6	9.2	92.2	7.8
30~99人		108,353	24.3	32.3	9.0	43.8	-	3.7	3.5	3.7	95.3	4.7	
100~299人		30,099	18.1	35.1	1.9	52.5	-	2.3	3.1	0.9	97.5	2.5	
300~999人		9,260	22.9	41.7	4.8	55.3	-	4.1	0.8	0.4	99.9	0.1	
1000人以上		3,298	22.5	33.6	6.7	60.1	-	0.9	-	-	99.0	1.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	27.9	27.6	8.7	36.4	-	2.8	4.9	4.1	97.9	2.1	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	18.4	27.7	16.8	51.0	-	5.0	4.9	0.5	97.0	3.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	23.9	29.1	1.3	29.2	-	1.5	18.8	4.8	98.9	1.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	19.4	26.7	2.5	32.2	-	3.0	12.9	8.5	95.9	4.1	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	28.7	38.0	5.0	31.0	-	1.3	5.1	2.0	96.3	3.7	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	19.7	27.7	6.1	53.4	-	8.8	1.8	-	97.7	2.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	21.4	36.7	2.8	36.2	-	2.3	5.9	-	98.7	1.3	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	20.4	29.8	2.5	35.6	-	2.9	13.2	6.1	96.2	3.8	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	22.8	11.3	4.1	19.4	-	3.8	21.7	11.7	92.5	7.5	
	規定あり・有期されていない	88,271	21.3	24.3	8.7	34.8	-	5.7	6.1	11.2	96.6	3.4	
	規定あり・有期されている	215,797	24.3	31.5	6.5	41.8	-	1.7	6.3	2.4	97.9	2.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	26.1	23.5	8.2	35.0	-	4.1	8.9	6.3	97.8	2.2	
	1件	11,428	11.9	32.7	2.9	61.3	-	-	0.3	-	99.9	0.1	
	2件以上	5,592	10.6	6.6	3.4	91.8	-	0.4	0.4	-	99.5	0.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	22.4	24.2	6.7	33.3	-	2.7	9.5	7.1	93.4	6.6	
	1件	7,416	13.6	39.3	4.3	62.2	-	1.2	-	0.2	99.6	0.4	
	2件以上	3,118	4.6	27.5	2.7	50.4	-	21.9	0.7	-	99.9	0.1	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	24.5	34.5	11.3	46.5	-	2.0	0.7	1.6	98.8	1.2	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	27.9	37.6	10.3	51.7	-	0.9	4.2	1.6	99.5	0.5	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	14.9	41.5	7.1	47.8	-	1.3	0.7	1.4	99.9	0.1	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	23.9	36.1	8.0	43.4	-	1.0	2.7	0.7	98.6	1.4	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	23.5	38.4	3.2	52.8	-	1.0	0.9	2.5	99.2	0.8	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	18.2	36.7	8.4	49.9	-	0.9	0.8	1.6	99.9	0.1	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	22.4	32.5	9.4	42.0	-	4.4	2.0	5.2	98.9	1.1	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	13.4	53.1	6.8	47.6	-	1.2	0.0	-	100.0	0.0	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	11.9	46.2	3.1	39.4	-	5.9	1.8	1.1	99.9	0.1	
	その他	22,677	32.1	18.9	5.9	28.1	-	3.3	9.6	15.6	99.5	0.5	
	いずれも取り組んでいない	163,502	19.6	18.0	2.3	29.2	-	2.2	16.5	10.4	92.5	7.5	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	33.1	36.8	11.3	41.9	-	0.9	0.4	2.2	99.1	0.9
		職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	21.7	33.3	11.4	58.0	-	1.4	-	2.1	99.7	0.3
つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,855	25.7	30.1	8.9	61.4	-	1.1	3.1	1.8	99.4	0.6	
相談・苦情対応窓口の設置		86,588	21.9	29.3	8.3	41.6	-	5.0	1.8	5.7	98.4	1.6	
相談窓口担当者への研修		6,363	28.9	34.9	12.6	29.2	-	2.0	29.7	-	99.9	0.1	
実態調査のためのアンケートや調査		3,966	22.4	58.0	7.3	21.7	-	2.7	6.6	-	100.0	-	
その他		38,461	31.3	17.7	9.3	29.8	-	2.2	5.6	13.3	99.7	0.3	
いずれも取り組んでいない	181,365	18.4	22.1	2.1	31.4	-	3.3	16.1	9.4	95.8	4.2		

		全 体 (n)	問3-2② 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・パートタイマー									
			者直 属の 場合 は派 遣先 の)	者所 属場 場の 長は 派遣 先の)	派当 所属 場所 の先 の)	所属 職場 の先 の)	門会 社全 体の 人事 の担 当は	派遣 元の 会社	そ 他	特 に決 まっ てな い	な い 労働 者が いな い、 わか らな い	1 つで も選 択
全体		424,331	12.5	14.9	3.8	18.4	-	0.8	6.1	15.8	66.7	33.3
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	9.1	0.4	-	4.9	-	7.8	-	31.9	54.0	46.0
	建設業	60,360	3.1	11.4	1.0	14.8	-	0.1	7.9	20.3	57.6	42.4
	製造業	96,195	16.2	20.0	2.4	18.2	-	0.2	8.9	17.9	78.1	21.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.1	9.6	0.9	21.3	-	0.9	0.9	25.4	58.1	41.9
	情報通信業	13,823	14.0	6.6	0.5	7.8	-	1.3	7.2	35.1	69.1	30.9
	運輸業、郵便業	31,630	8.4	11.2	2.4	19.3	-	2.1	2.3	18.9	56.7	43.3
	卸売業	63,893	6.5	8.6	4.0	18.3	-	-	-	17.9	53.7	46.3
	小売業	36,529	14.9	8.0	13.2	15.9	-	-	3.0	14.6	68.0	32.0
	金融業、保険業	2,471	8.1	34.0	1.1	17.9	-	2.0	-	6.8	62.7	37.3
	不動産業、物品賃貸業	9,453	3.7	31.1	2.9	25.9	-	-	6.0	7.6	69.1	30.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	14.2	22.8	2.9	15.6	-	1.0	1.0	21.0	64.5	35.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	20.8	11.0	3.8	22.2	-	-	16.7	-	65.6	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	26.0	23.0	8.5	33.2	-	-	6.6	6.6	85.6	14.4
	教育、学習支援業	4,887	26.5	22.1	1.7	13.6	-	5.6	2.4	1.6	70.5	29.5
	医療、福祉	10,527	16.9	35.7	0.8	22.5	-	9.2	4.0	4.7	82.8	17.2
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	14.7	16.6	5.5	19.0	-	2.7	7.8	15.5	70.6	29.4	
労働者派遣業	4,886	10.8	10.1	3.0	16.4	-	3.6	1.1	14.4	55.1	44.9	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	12.1	11.5	3.6	13.5	-	0.5	7.6	17.7	63.6	36.4
	30~99人	108,353	11.7	18.0	4.9	22.5	-	1.2	3.8	13.8	67.7	32.3
	100~299人	30,099	15.8	26.0	1.6	38.2	-	1.1	2.5	9.4	82.4	17.6
	300~999人	9,260	18.6	35.3	5.9	42.7	-	3.1	1.5	7.7	88.8	11.2
	1000人以上	3,298	20.5	31.2	6.6	39.2	-	0.2	3.1	6.9	89.1	10.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多	148,861	16.8	15.3	5.7	22.0	-	1.2	2.4	12.9	68.2	31.8
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	6.5	11.4	9.3	27.6	-	1.8	4.7	16.2	72.7	27.3
	出産後も働き続ける女性が少ない	45,137	18.2	22.7	0.6	7.3	-	-	13.9	1.2	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	9.5	18.3	1.9	16.6	-	0.4	6.4	28.9	75.7	24.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多	46,120	18.3	34.5	4.7	27.6	-	1.3	6.2	9.8	91.0	9.0
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	13.2	21.5	6.5	43.2	-	0.2	2.3	12.7	91.8	8.2
	出産後も働き続ける女性が少ない	22,126	20.8	33.6	2.1	32.6	-	2.2	6.3	1.7	93.1	6.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	16.1	23.8	2.5	25.2	-	1.1	11.3	16.1	86.2	13.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	12.3	3.9	2.7	5.6	-	-	11.6	18.8	54.8	45.2
	規定あり・有期されていない	88,271	8.9	15.6	6.5	18.6	-	1.2	8.4	26.4	78.4	21.6
	規定あり・有期されている	215,797	15.6	20.5	3.6	25.5	-	1.1	3.6	10.3	72.4	27.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	16.0	12.8	4.3	18.6	-	1.2	5.9	18.3	70.7	29.3
	1件	11,428	10.6	32.0	0.6	47.1	-	-	2.6	5.4	89.2	10.8
	2件以上	5,592	10.8	4.8	2.9	81.1	-	0.1	0.6	4.7	91.9	8.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	12.5	14.2	3.9	17.6	-	0.8	6.3	16.2	66.0	34.0
	1件	7,416	14.9	37.0	1.5	53.2	-	0.9	0.2	2.3	94.4	5.6
	2件以上	3,118	3.7	49.8	2.7	43.9	-	-	0.7	2.2	97.2	2.8
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	12.7	19.3	6.1	27.0	-	1.2	1.0	9.7	70.2	29.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	17.1	21.8	6.9	32.0	-	0.7	4.6	3.9	72.9	27.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	12.0	28.0	7.3	27.4	-	1.0	0.7	7.8	75.9	24.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	14.6	24.8	7.5	27.2	-	0.6	2.3	8.2	76.0	24.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	16.3	24.2	2.4	30.7	-	0.9	1.5	5.0	70.5	29.5
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	14.4	24.0	7.7	30.5	-	0.8	1.2	8.8	78.5	21.5
	相談・苦情窓口の設置	146,382	12.7	23.1	5.8	25.6	-	1.1	2.7	13.2	76.6	23.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	11.6	30.1	4.1	38.1	-	1.2	0.6	9.6	77.0	23.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	9.7	28.5	3.8	31.8	-	0.7	2.0	10.5	77.9	22.1
	その他	22,677	21.5	10.9	3.1	25.3	-	0.3	9.6	23.3	84.4	15.6
	いずれも取り組んでいない	163,502	11.9	9.0	0.9	10.4	-	0.6	9.3	20.1	59.6	40.4
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	23.3	26.0	5.6	28.5	-	0.8	0.7	7.8	74.6	25.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	13.2	11.3	10.6	34.4	-	1.0	0.1	7.0	71.3	28.7
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.9	18.5	2.7	31.1	-	1.0	1.2	8.5	64.6	35.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	14.0	23.9	7.1	26.6	-	0.5	1.7	13.9	79.4	20.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	26.5	32.3	7.4	19.4	-	2.0	29.8	9.8	95.6	4.4
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	8.4	51.4	3.0	12.8	-	2.7	6.6	2.9	82.8	17.2
	その他	38,461	13.8	12.0	8.0	18.8	-	0.1	3.7	14.6	63.0	37.0
	いずれも取り組んでいない	181,365	11.2	10.4	0.8	14.3	-	1.3	10.1	22.5	68.4	31.6

		全 体 (n)	問3-2③ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答)										
			産前産後休業・育児休業の取得・契約社員等フルタイムの有期契約労働者										
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者先 遣)	者所 属場 場の 場合 は長 (派遣 労働 者先 遣)	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	所属 場場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当	派遣 先場 の場 合は 先遣 労働 者の 管理 担当
全体		424,331	7.0	10.0	1.4	11.5	-	0.7	4.1	22.1	52.7	47.3	
FQ1													
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	0.4	-	7.8	-	31.9	44.9	55.1	
	建設業	60,360	3.3	6.3	1.0	13.8	-	0.1	3.2	23.4	49.7	50.3	
	製造業	96,195	9.7	11.8	0.5	10.1	-	0.2	6.9	34.6	70.1	29.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.6	10.5	0.9	24.1	-	1.0	1.0	24.0	63.2	36.8	
	情報通信業	13,823	9.9	7.7	0.5	18.0	-	5.2	7.5	27.9	72.9	27.1	
	運輸業、郵便業	31,630	0.9	4.0	-	11.6	-	0.6	2.3	30.1	48.7	51.3	
	卸売業	63,893	0.7	9.5	4.0	7.9	-	0.4	3.7	18.3	37.9	62.1	
	小売業	36,529	11.5	8.1	0.1	10.0	-	-	0.8	6.7	36.0	64.0	
	金融業、保険業	2,471	8.7	18.6	4.2	16.1	-	2.0	-	7.0	47.9	52.1	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	3.7	25.6	2.9	25.0	-	-	2.9	10.7	62.7	37.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	11.0	19.0	2.9	16.1	-	-	1.1	26.2	70.8	29.2	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	10.9	6.2	-	7.6	-	-	8.3	5.1	32.0	68.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	20.1	9.2	2.0	10.6	-	-	-	22.8	57.7	42.3	
	教育、学習支援業	4,887	18.3	19.3	4.3	13.8	-	1.5	0.9	15.4	59.6	40.4	
	医療、福祉	10,527	2.2	15.8	0.2	9.5	-	6.1	0.6	23.1	56.0	44.0	
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	4.7	15.5	3.1	16.2	-	1.9	3.9	19.0	57.9	42.1	
	労働者派遣業	4,886	11.9	9.9	3.0	17.1	-	6.0	0.8	9.3	53.4	46.6	
	FQ2												
	労働者数	10～29人	273,321	6.7	5.1	1.1	5.0	-	0.7	5.0	25.0	47.6	52.4
30～99人		108,353	5.2	15.8	1.5	18.5	-	0.2	2.3	20.6	56.7	43.3	
100～299人		30,099	13.3	25.2	2.6	31.0	-	1.9	3.2	8.4	71.5	28.5	
300～999人		9,260	13.6	31.4	5.5	47.1	-	3.9	0.8	6.3	86.2	13.8	
1000人以上		3,298	18.1	28.0	6.8	44.1	-	0.8	1.0	7.4	86.4	13.6	
FQ3													
正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多	148,861	12.8	12.2	1.6	14.0	-	1.2	0.6	19.6	56.1	43.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	3.1	10.7	4.8	14.1	-	0.2	5.5	22.5	55.7	44.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.5	19.3	0.6	10.9	-	0.0	10.1	16.4	52.7	47.3	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	5.0	6.3	0.3	12.3	-	1.2	2.9	32.0	57.3	42.7	
FQ3													
有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多	46,120	18.0	25.1	1.3	14.6	-	1.0	0.4	20.4	72.2	27.8	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	5.9	22.1	3.7	21.0	-	0.4	8.0	25.9	75.6	24.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	2.4	24.8	1.5	26.4	-	0.0	1.3	15.4	69.1	30.9	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	7.8	13.1	0.7	18.9	-	2.0	4.1	17.2	56.2	43.8	
問1													
育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	3.5	0.8	-	4.7	-	0.7	6.5	21.2	37.3	62.7	
	規定あり・有期されていない	88,271	4.1	7.4	0.7	8.3	-	0.4	1.2	38.6	58.5	41.5	
	規定あり・有期されている	215,797	9.8	15.9	2.3	17.2	-	0.9	4.6	17.4	61.3	38.7	
問7													
セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	7.8	8.2	1.6	10.6	-	1.0	2.5	27.0	55.5	44.5	
	1件	11,428	3.0	22.9	0.4	34.1	-	-	2.3	15.5	72.8	27.2	
	2件以上	5,592	10.6	5.8	2.9	62.2	-	-	0.3	14.7	83.3	16.7	
問7													
セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	7.0	9.4	1.3	11.1	-	0.7	4.2	22.2	52.1	47.9	
	1件	7,416	8.1	35.3	5.7	28.1	-	0.6	0.2	25.4	88.2	11.8	
	2件以上	3,118	3.7	29.0	2.7	22.9	-	-	-	2.0	53.2	46.8	
問6													
セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	7.6	14.9	4.2	19.7	-	0.8	0.8	15.2	55.4	44.6	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	8.2	19.7	2.2	26.2	-	0.8	4.2	6.0	55.9	44.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	6.8	23.2	7.3	27.9	-	0.6	0.2	14.8	69.1	30.9	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	8.5	20.3	4.6	23.0	-	0.4	0.6	15.9	64.4	35.6	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	7.7	24.0	2.4	27.1	-	0.5	0.8	11.9	63.8	36.2	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.0	26.2	7.7	29.9	-	0.4	0.7	11.6	71.4	28.6	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	8.2	17.8	3.3	19.9	-	1.2	1.0	20.4	64.4	35.6	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.8	27.0	4.1	33.9	-	1.2	0.1	9.9	71.7	28.3	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.9	25.1	3.8	21.4	-	1.3	1.9	15.7	70.1	29.9	
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	14.7 6.1	5.2 5.0	0.8 0.2	3.9 5.0	-	0.1 0.5	- 7.4	45.1 24.7	67.0 47.2	33.0 52.8	
問9													
マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	9.7	25.4	3.6	25.7	-	0.5	0.7	13.3	64.7	35.3	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	5.2	16.3	2.3	35.1	-	0.8	-	11.2	58.0	42.0	
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	6.9	15.0	1.0	23.0	-	0.3	0.4	17.4	57.1	42.9	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	6.1	19.5	2.4	23.8	-	0.8	1.0	17.8	62.7	37.3	
	相談窓口担当者への研修	6,363	10.8	23.6	7.4	21.0	-	2.0	-	39.7	83.5	16.5	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	11.6	56.6	7.3	20.5	-	2.7	6.6	1.5	88.0	12.0	
	その他 いずれも取り組んでいない	38,461 181,365	6.9 7.5	6.1 6.2	6.3 0.1	1.8 7.3	-	1.6 0.8	0.1 8.0	24.9 25.7	47.5 53.8	52.5 46.2	

	全 体 (n)	問3-2④ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・他企業への派遣労働者(有期契約)											
		者直属 の場合 は派遣 先(先) 派遣労働	者所 属場 場の長 は派遣 先(先) 派遣労働	派遣 先(先) 派遣労働 の 管理担	所属 職場 の 担当者 の 管理担	派遣 先(先) 派遣労働 の 担当者 の 管理担	門会 社全 体 の 担当 者	派遣 元 の 会社	その他	特に 決ま って ない	な労働 者が いな い、わ から	1つ でも 選択	無 回答
全体	424,331	2.3	2.6	0.3	3.7	0.9	0.2	2.9	30.9	42.9	57.1		
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	4.6	-	35.5	44.9	55.1		
	建設業	60,360	0.0	3.0	0.9	7.2	2.3	0.0	2.8	30.1	43.4	56.6	
	製造業	96,195	3.9	4.5	-	3.0	-	-	6.2	45.2	62.7	37.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	1.9	-	3.9	-	-	1.9	42.3	49.1	50.9	
	情報通信業	13,823	6.5	3.0	-	2.3	-	-	1.3	41.7	53.6	46.4	
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	4.6	0.2	2.4	1.5	35.5	44.3	55.7	
	卸売業	63,893	-	1.7	-	1.7	0.4	-	0.4	25.0	27.6	72.4	
	小売業	36,529	6.9	1.3	-	5.7	-	-	-	14.2	26.9	73.1	
	金融業、保険業	2,471	-	0.4	3.7	2.6	1.0	0.4	0.2	19.4	27.0	73.0	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	6.0	-	1.0	0.4	-	0.5	33.0	40.9	59.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.3	2.0	2.0	4.2	3.8	-	1.0	36.3	48.5	51.5	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.4	0.8	-	0.8	-	-	8.3	6.1	16.4	83.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	-	-	2.6	-	-	-	35.2	44.3	55.7	
	教育、学習支援業	4,887	4.3	0.1	-	0.1	-	0.1	0.9	35.3	40.6	59.4	
	医療、福祉	10,527	-	0.7	-	1.2	-	-	0.6	36.8	39.2	60.8	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.1	5.0	0.7	4.2	3.3	-	2.6	32.2	48.7	51.3	
労働者派遣業	4,886	10.3	10.8	4.2	17.9	16.9	3.6	4.7	14.6	75.7	24.3		
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	3.0	0.9	0.0	2.3	1.0	0.3	3.8	29.9	40.7	59.3	
	30~99人	108,353	0.6	5.6	1.0	5.1	0.1	0.1	1.2	31.9	44.1	55.9	
	100~299人	30,099	1.3	5.2	0.3	9.3	2.4	0.1	2.4	31.5	50.8	49.2	
	300~999人	9,260	3.1	6.5	0.2	8.5	2.1	0.3	0.4	42.3	58.8	41.2	
	1000人以上	3,298	3.1	4.9	0.4	6.8	3.3	-	0.7	46.2	64.1	35.9	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.6	1.5	0.4	4.0	1.7	0.0	2.0	32.1	44.8	55.2	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.3	2.1	0.3	3.0	0.6	-	3.9	32.3	43.3	56.7	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.7	3.9	-	0.8	0.4	-	4.3	22.5	31.6	68.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.9	3.4	0.3	6.2	0.7	0.2	2.0	38.5	51.7	48.3	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.6	5.2	0.2	4.7	2.1	0.0	0.0	42.3	58.9	41.1	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.4	4.5	0.5	6.2	0.6	0.0	7.1	43.1	62.1	37.9	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	1.0	9.5	0.2	4.8	2.5	0.7	0.3	41.2	57.7	42.3	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.7	4.3	0.5	6.4	0.9	0.1	3.3	29.3	45.4	54.6	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	2.2	-	-	3.8	1.6	0.9	5.1	21.8	33.8	66.2	
	規定あり・有期されていない	88,271	2.6	2.1	0.3	1.7	0.6	0.2	0.6	44.5	52.3	47.7	
	規定あり・有期されている	215,797	2.6	4.2	0.4	5.0	0.9	0.0	3.5	30.9	46.2	53.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	2.2	0.3	2.3	0.6	0.4	2.9	35.5	46.1	53.9	
	1件	11,428	0.8	7.6	0.1	12.6	2.9	-	4.8	34.1	62.8	37.2	
	2件以上	5,592	0.6	1.8	0.4	44.5	-	-	0.2	32.3	78.4	21.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.3	2.0	0.3	3.5	0.8	0.2	3.0	30.9	42.2	57.8	
	1件	7,416	2.7	25.3	-	13.1	0.7	0.3	0.3	41.1	81.1	18.9	
	2件以上	3,118	2.5	23.9	2.0	3.3	11.3	-	-	8.6	46.5	53.5	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.5	3.6	0.6	3.8	2.1	0.0	2.3	30.2	41.0	59.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	1.1	2.0	0.5	7.8	1.0	-	4.7	24.0	40.2	59.8	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.6	1.9	0.4	3.9	0.4	0.0	0.8	40.3	47.4	52.6	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.6	4.1	0.6	4.0	1.6	0.0	2.6	31.2	44.8	55.2	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.3	2.5	0.7	4.2	1.7	-	1.7	35.3	44.5	55.5	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.4	5.8	0.6	3.7	1.6	0.0	1.4	38.0	50.1	49.9	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.5	5.6	0.3	6.4	1.1	0.0	0.7	32.6	48.3	51.7	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.8	2.7	0.1	4.0	4.3	0.2	0.0	34.7	46.6	53.4	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.3	5.7	0.3	6.1	0.3	-	-	28.7	40.5	59.5	
	その他	22,677	13.9	0.3	-	0.7	0.4	-	0.7	46.0	62.0	38.0	
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.3	0.8	0.2	1.2	0.2	0.6	3.6	30.9	39.1	60.9	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.9	6.7	1.7	5.7	1.7	0.1	0.1	30.9	47.2	52.8
		職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.6	0.8	0.7	14.2	5.5	-	0.1	26.5	45.1	54.9
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,855	0.4	0.7	0.1	6.4	5.0	-	0.1	32.3	41.8	58.2	
相談・苦情対応窓口の設置		86,588	1.0	6.2	0.8	9.8	1.4	0.9	1.1	32.4	52.7	47.3	
相談窓口担当者への研修		6,363	2.5	4.7	-	2.2	3.2	-	0.1	57.1	65.7	34.3	
実態調査のためのアンケートや調査		3,966	0.5	19.1	0.5	0.5	-	-	0.2	17.5	36.7	63.3	
その他		38,461	6.8	0.9	-	0.4	0.1	-	0.5	22.3	31.0	69.0	
いずれも取り組んでいない	181,365	1.8	1.3	0.0	1.8	0.2	0.1	6.2	33.8	44.5	55.5		

		全 体 (n)	問3-2⑤ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・他企業からの派遣労働者									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者先 の)	者所 属職 場の 長は (派遣 労働 者先 の)	派遣 先(派 遣場 の派 遣先 の)	所 属職 場の 事務 ・管 理担 当者 の)	門 社 会 全 体 の 人 事 部 の 担 当 者 の)	派 遣 先(派 遣場 の派 遣先 の)	派 遣元 の 会 社	そ の 他	特 に決 まっ てな い	な ら な い 労働 者が いな い、 わか らな い
全体		424,331	3.4	2.8	0.2	3.3	5.5	0.2	3.2	27.2	44.2	55.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	0.4	4.6	-	35.1	44.9	55.1
	建設業	60,360	0.1	0.8	0.9	4.9	7.2	0.0	2.9	27.3	41.2	58.8
	製造業	96,195	5.4	5.0	0.1	3.0	4.4	-	6.3	40.7	64.6	35.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	2.6	1.9	-	4.0	8.7	0.9	3.9	34.1	51.7	48.3
	情報通信業	13,823	6.3	2.5	-	0.5	7.4	-	4.3	39.6	59.4	40.6
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	-	-	6.4	1.2	-	1.7	32.5	41.9	58.1
	卸売業	63,893	4.2	1.7	-	0.9	6.3	0.4	0.4	20.4	31.8	68.2
	小売業	36,529	10.2	0.9	-	6.6	8.2	-	0.1	10.1	35.1	64.9
	金融業、保険業	2,471	0.6	2.3	3.1	2.7	6.3	-	1.7	11.8	27.2	72.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.3	9.5	-	6.9	1.9	-	0.5	23.6	40.9	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.4	5.5	1.0	4.2	4.8	-	-	33.0	47.6	52.4
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	3.1	-	0.8	2.3	0.4	8.3	5.2	20.6	79.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	6.6	0.3	2.5	8.1	-	-	28.2	39.2	60.8
	教育、学習支援業	4,887	4.6	1.5	-	0.7	6.0	0.9	5.3	26.4	44.7	55.3
	医療、福祉	10,527	0.0	0.9	-	1.1	4.5	0.0	0.8	35.8	43.1	56.9
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	0.3	3.0	-	2.7	9.0	1.2	3.4	29.0	48.3	51.7
	労働者派遣業	4,886	3.2	3.3	3.0	8.7	5.4	-	3.6	22.9	43.8	56.2
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	3.9	0.9	0.0	1.9	4.6	0.1	3.9	27.6	41.4	58.6
	30～99人	108,353	1.9	6.1	0.7	4.2	4.0	0.0	1.4	28.6	45.3	54.7
	100～299人	30,099	4.7	7.5	0.1	11.3	12.4	1.4	3.1	20.0	57.0	43.0
	300～999人	9,260	3.0	4.0	0.7	8.9	20.6	0.3	3.2	25.1	61.0	39.0
	1000人以上	3,298	3.3	7.9	1.9	7.8	30.5	0.1	3.7	20.0	68.1	31.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	6.5	2.7	0.3	4.2	8.5	0.3	2.4	27.0	48.4	51.6
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.7	4.4	-	3.7	7.0	-	4.0	25.9	43.7	56.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.1	5.3	-	2.1	2.0	0.6	4.3	20.0	33.6	66.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	4.0	2.2	0.3	3.1	4.0	0.2	2.3	35.6	51.3	48.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	8.6	5.7	0.2	5.0	10.8	0.0	0.7	35.5	60.4	39.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.3	7.8	0.2	7.2	10.0	0.1	8.3	34.0	64.2	35.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.3	9.9	-	5.1	9.2	1.3	0.4	33.4	57.6	42.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.2	3.5	0.5	4.4	7.9	0.2	3.3	26.4	47.3	52.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.7	-	-	3.3	5.4	-	5.5	18.9	37.3	62.7
	規定あり・有期されていない	88,271	2.9	2.2	0.3	2.0	2.1	0.2	1.1	42.1	52.6	47.4
	規定あり・有期されている	215,797	3.3	4.7	0.3	4.4	7.6	0.3	3.6	26.0	47.2	52.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.6	3.2	0.2	2.1	3.9	0.2	3.0	31.8	45.6	54.4
	1件	11,428	0.8	14.3	-	11.7	11.9	-	6.9	24.7	69.7	30.3
	2件以上	5,592	5.5	1.6	0.2	49.2	13.1	0.1	1.7	19.0	79.5	20.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.5	2.5	0.2	3.2	5.2	0.2	3.2	27.1	43.4	56.6
	1件	7,416	2.3	5.2	-	11.5	25.7	0.3	0.9	34.8	78.3	21.7
	2件以上	3,118	1.7	43.6	0.3	1.8	6.6	-	1.3	15.5	67.4	32.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.2	4.6	0.5	4.4	12.4	0.1	3.0	21.6	45.4	54.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	5.1	5.3	0.4	6.4	11.3	0.0	5.1	12.2	40.4	59.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	3.4	6.0	0.3	5.0	15.5	0.0	1.5	22.3	49.9	50.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.8	4.9	0.3	4.7	13.0	0.2	3.4	21.3	47.3	52.7
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.2	3.3	0.3	5.8	12.7	0.4	2.3	18.9	45.7	54.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	3.6	5.3	0.2	4.8	19.4	0.4	1.8	19.2	50.4	49.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.6	6.5	0.3	6.7	11.5	0.3	1.3	25.4	53.9	46.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.2	4.8	0.9	6.8	22.5	0.2	0.1	15.4	49.8	50.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	2.3	6.0	0.1	8.2	10.6	-	0.1	19.4	45.2	54.8
	その他	22,677	24.5	0.3	0.0	0.7	1.6	0.0	-	34.9	61.8	38.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	0.1	0.2	0.8	1.3	0.2	3.5	31.0	39.1	60.9
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.7	7.4	1.7	7.2	12.6	0.1	0.3	22.7	48.6	51.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.5	4.6	0.0	14.6	14.5	-	0.4	16.6	44.2	55.8
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.5	0.5	-	8.2	8.2	-	0.5	28.1	42.7	57.3
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.9	7.9	0.7	10.1	14.9	0.5	1.9	21.9	58.8	41.2
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.1	3.6	0.1	5.3	15.7	-	0.1	45.0	69.1	30.9
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.2	19.6	0.2	7.2	8.0	-	-	5.4	39.1	60.9
	その他	38,461	12.5	1.6	0.0	0.4	0.1	-	0.2	16.5	31.3	68.7
いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	1.1	0.0	0.5	2.0	0.2	6.3	32.9	44.5	55.5	

		全 体 (n)	問3-3① 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・正社員									1 つ で も 選 択	無 回 答
			者直 属の 場合 は派 遣先 (先)	者所 属場 場の 場合 は派 遣先 (先)	派 遣先 (先)	所 属場 場の 場合 は派 遣先 (先)	門 会 社 全 体 の 場 合 は	派 遣元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な い 労 働 者 が い な い 、 わ か ら		
全体		424,331	21.4	24.2	6.0	35.3	-	3.1	8.9	6.9	93.2	6.8	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	21.5	12.7	3.3	13.8	-	7.8	-	30.6	86.3	13.7	
	建設業	60,360	21.0	23.4	4.2	29.6	-	0.1	12.9	11.0	94.1	5.9	
	製造業	96,195	24.1	20.9	2.6	33.4	-	5.8	9.6	8.6	97.3	2.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	21.1	36.2	-	45.4	-	3.6	5.1	1.0	94.5	5.5	
	情報通信業	13,823	27.1	28.4	1.1	33.2	-	8.4	5.8	4.5	100.0	-	
	運輸業、郵便業	31,630	11.1	13.3	6.3	34.2	-	3.9	15.8	13.8	88.9	11.1	
	卸売業	63,893	17.3	37.7	13.1	45.4	-	0.5	4.2	1.7	92.5	7.5	
	小売業	36,529	17.8	9.3	13.0	40.8	-	-	3.7	13.0	94.2	5.8	
	金融業、保険業	2,471	17.0	37.4	6.4	43.4	-	3.9	-	3.1	96.1	3.9	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	14.1	35.5	2.4	47.5	-	-	8.4	-	100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	21.1	41.6	3.9	39.7	-	1.0	5.2	-	96.2	3.8	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.0	15.2	3.8	28.4	-	1.9	16.7	-	73.1	26.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	30.6	25.4	7.2	40.0	-	6.6	6.6	-	98.6	1.4	
	教育、学習支援業	4,887	47.2	30.9	5.2	21.5	-	5.7	1.8	3.4	100.0	-	
	医療、福祉	10,527	23.7	43.4	1.2	28.1	-	6.2	3.1	5.9	99.9	0.1	
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	24.9	25.6	4.7	30.1	-	4.5	10.6	9.5	94.8	5.2		
労働者派遣業	4,886	13.6	24.5	3.3	23.7	-	9.6	0.6	8.7	76.0	24.0		
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	22.0	19.3	6.2	27.6	-	2.9	11.6	9.0	91.5	8.5	
	30～99人	108,353	22.0	33.0	6.9	46.0	-	3.8	4.5	4.0	95.4	4.6	
	100～299人	30,099	15.1	30.9	1.7	56.0	-	2.8	4.2	1.6	98.5	1.5	
	300～999人	9,260	17.4	42.9	4.4	59.7	-	1.9	0.8	0.4	99.7	0.3	
	1000人以上	3,298	19.4	33.4	5.5	65.1	-	2.1	-	-	99.0	1.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	28.2	28.2	7.7	37.2	-	3.4	3.8	4.1	98.1	1.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	15.3	27.8	16.1	52.5	-	5.0	4.9	1.0	97.0	3.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	24.6	26.8	0.9	33.3	-	1.5	18.8	4.8	98.9	1.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	17.0	27.0	2.4	32.6	-	3.5	14.7	8.0	96.0	4.0	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	30.9	37.5	5.4	32.9	-	1.1	1.7	2.0	96.9	3.1	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	15.2	31.1	5.4	52.1	-	8.5	1.8	-	97.7	2.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	21.2	32.1	2.0	38.9	-	2.3	7.2	-	98.7	1.3	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	19.1	29.9	2.5	36.3	-	4.5	12.2	6.5	96.4	3.6	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	23.0	10.9	3.8	19.0	-	5.2	21.3	11.6	92.7	7.3	
	規定あり・有期されていない	88,271	21.4	24.0	7.1	37.1	-	5.5	7.1	11.2	96.6	3.4	
	規定あり・有期されている	215,797	22.8	31.2	6.2	43.6	-	1.5	5.4	2.5	97.1	2.9	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	25.5	23.0	7.5	36.2	-	3.9	9.3	6.2	97.9	2.1	
	1件	11,428	11.3	36.5	2.3	54.5	-	0.1	2.8	-	99.7	0.3	
	2件以上	5,592	8.7	8.5	3.4	91.3	-	0.4	0.4	-	99.5	0.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	21.6	23.7	6.1	34.9	-	2.9	9.1	7.1	93.1	6.9	
	1件	7,416	16.0	51.0	2.4	53.7	-	3.7	-	0.2	99.6	0.4	
	2件以上	3,118	4.9	27.6	2.7	41.8	-	21.9	9.7	-	99.9	0.1	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	22.1	33.7	10.5	48.7	-	2.1	1.3	1.6	99.0	1.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	23.7	36.0	9.4	54.6	-	1.3	4.6	1.6	99.4	0.6	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	10.8	38.3	6.5	52.9	-	1.3	1.4	1.4	99.9	0.1	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	21.1	34.6	7.3	46.8	-	1.0	3.0	0.7	98.9	1.1	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	19.4	36.5	2.0	57.9	-	1.1	0.9	2.5	99.2	0.8	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	15.3	35.2	7.4	52.5	-	1.0	1.5	1.6	99.9	0.1	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	21.1	30.9	7.8	45.0	-	4.4	2.9	5.4	98.9	1.1	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	11.4	52.3	1.1	50.5	-	1.3	2.1	-	100.0	0.0	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	7.4	48.9	1.1	41.0	-	1.1	6.5	1.1	99.9	0.1	
	その他	22,677	40.5	16.6	5.9	30.4	-	3.3	1.3	15.6	99.5	0.5	
	いずれも取り組んでいない	163,502	18.3	19.0	2.1	29.7	-	2.9	15.6	10.3	91.3	8.7	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	32.7	36.5	9.9	41.7	-	1.8	0.5	2.2	99.1	0.9	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	16.6	33.4	10.4	59.2	-	1.3	0.2	2.1	99.7	0.3	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	24.7	30.9	8.4	60.2	-	1.6	3.7	1.8	99.4	0.6	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	19.7	28.1	6.1	45.8	-	6.2	2.1	5.7	98.4	1.6	
	相談窓口担当者への研修	6,363	58.2	35.3	0.6	36.8	-	1.7	-	-	99.9	0.1	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	14.7	56.0	7.3	30.8	-	3.7	6.8	-	100.0	-	
	その他	38,461	31.1	16.4	9.4	31.2	-	2.2	5.5	13.3	99.7	0.3	
いずれも取り組んでいない	181,365	17.3	22.3	1.9	32.3	-	2.6	16.7	9.4	94.8	5.2		



		問3-3② 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・パートタイマー												
		全 体 (n)	者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 先)	者所 属場 場の 場合 は長 (派遣 労働 先)	派 遣先 (派遣 労働 先)	所 属場 場の 場合 は(管 理担 当者 の場 合は)	派 遣先 (派遣 労働 先)	会 社全 体(人 事課 の場 合は)	派 遣元 の会 社	そ の 他	特 に決 まっ てな い	な い 働 働 者 が い な い 、 わ か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	13.0	15.0	3.4	18.7	-	1.2	4.9	15.9	66.3	33.7		
FQ1 業種														
	鉱業、採石業、砂利採取業	557	9.1	0.4	-	4.9	-	7.8	-	31.9	54.0	46.0		
	建設業	60,360	5.4	11.5	0.6	17.0	-	0.1	6.0	20.3	57.6	42.4		
	製造業	96,195	17.4	20.0	2.2	19.4	-	0.1	4.9	17.9	76.1	23.9		
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	4.2	9.4	-	22.2	-	0.9	0.9	25.4	58.1	41.9		
	情報通信業	13,823	13.7	9.0	0.5	4.9	-	1.3	7.0	35.6	69.1	30.9		
	運輸業、郵便業	31,630	7.5	11.2	2.4	20.2	-	1.5	2.3	19.5	56.6	43.4		
	卸売業	63,893	6.5	9.0	4.0	16.9	-	-	0.4	17.9	53.7	46.3		
	小売業	36,529	13.7	6.3	13.0	17.9	-	-	3.0	14.6	68.0	32.0		
	金融業、保険業	2,471	8.1	32.2	1.1	19.3	-	2.4	-	6.8	62.7	37.3		
	不動産業、物品賃貸業	9,453	5.7	22.9	2.4	31.4	-	-	6.5	7.6	69.1	30.9		
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	13.8	23.8	3.3	14.9	-	1.0	1.0	21.0	64.5	35.5		
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	20.4	11.0	1.9	22.5	-	1.9	16.7	-	65.6	34.4		
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	28.4	32.1	7.2	23.0	-	6.6	-	6.6	85.6	14.4		
	教育、学習支援業	4,887	26.5	19.0	1.7	13.6	-	4.9	7.0	0.7	70.3	29.7		
	医療、福祉	10,527	16.6	35.8	0.6	22.7	-	9.2	3.6	5.2	82.8	17.2		
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-		
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	14.2	15.8	3.5	19.9	-	2.6	9.8	15.3	71.1	28.9		
	労働者派遣業	4,886	9.0	10.1	3.0	17.4	-	3.6	1.1	14.7	55.1	44.9		
FQ2 労働者数														
	10~29人	273,321	13.3	11.6	3.5	13.8	-	1.0	5.4	17.7	62.9	37.1		
	30~99人	108,353	11.6	18.2	3.9	22.7	-	1.8	4.2	13.8	67.8	32.2		
	100~299人	30,099	13.7	25.1	0.6	38.1	-	0.6	3.8	10.1	82.3	17.7		
	300~999人	9,260	14.4	37.6	4.3	46.8	-	1.6	1.5	7.8	88.6	11.4		
	1000人以上	3,298	17.4	37.7	5.4	38.1	-	0.3	2.4	6.9	88.5	11.5		
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況														
	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	17.1	16.0	4.8	22.3	-	1.5	1.4	13.0	68.2	31.8		
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	6.6	12.6	9.3	26.3	-	1.8	4.7	16.2	72.7	27.3		
	出産後も働き続ける女性が少ない	45,137	21.6	20.9	0.2	10.8	-	-	10.9	1.3	59.1	40.9		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	9.5	18.1	1.8	16.4	-	1.6	5.7	29.1	75.9	24.1		
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況														
	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	20.7	34.5	4.5	28.9	-	1.0	2.7	9.8	91.0	9.0		
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	11.7	25.7	5.1	41.0	-	0.0	2.8	12.7	91.7	8.3		
	出産後も働き続ける女性が少ない	22,126	20.6	30.1	2.0	33.4	-	2.2	7.6	1.7	93.1	6.9		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	16.6	23.1	2.4	25.3	-	2.4	9.9	16.4	86.4	13.6		
問1 育児休業規定・ 有期明確化														
	規定なし	87,047	12.3	3.7	2.7	5.6	-	1.5	10.5	18.8	55.0	45.0		
	規定あり・有期されていない	88,271	10.3	15.4	5.3	20.8	-	1.8	6.7	26.5	78.3	21.7		
	規定あり・有期されている	215,797	16.0	20.3	3.4	25.7	-	0.9	2.2	10.4	71.5	28.5		
問7 セクハラ事案件 数・正社員														
	0件(なし)	248,494	16.7	12.8	3.9	18.5	-	1.3	5.3	18.4	70.8	29.2		
	1件	11,428	9.7	37.1	-	39.1	-	0.1	5.1	5.4	89.0	11.0		
	2件以上	5,592	10.1	7.0	2.9	79.2	-	0.1	0.6	4.7	91.9	8.1		
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外														
	0件(なし)	413,797	13.0	14.2	3.5	18.1	-	1.2	4.9	16.2	65.6	34.4		
	1件	7,416	15.2	46.7	-	45.7	-	1.0	0.2	2.5	94.4	5.6		
	2件以上	3,118	2.7	54.2	2.7	33.3	-	-	9.7	2.2	97.2	2.8		
問6 セクハラ対策 取組み事項														
	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	12.6	19.0	5.4	26.9	-	1.2	1.3	9.8	70.1	29.9		
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	16.4	21.3	5.9	32.4	-	0.7	5.1	3.9	72.8	27.2		
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	11.4	26.0	6.6	28.1	-	1.0	1.5	7.7	75.8	24.2		
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	14.5	24.1	6.8	27.6	-	0.5	2.6	8.3	76.0	24.0		
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	15.8	23.3	1.4	30.6	-	0.9	1.5	4.9	70.5	29.5		
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	14.1	23.2	6.9	29.6	-	0.8	1.9	8.8	78.5	21.5		
	相談・苦情窓口の設置	146,382	12.5	23.1	4.7	25.4	-	1.4	3.0	13.2	76.6	23.4		
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	10.1	29.9	1.1	37.5	-	1.1	2.7	9.6	76.8	23.2		
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	7.3	32.9	1.1	30.3	-	0.8	2.1	10.5	77.9	22.1		
	その他	22,677	29.8	8.6	3.1	27.6	-	0.3	1.3	23.3	84.4	15.6		
	いずれも取り組んでいない	163,502	12.3	9.8	0.8	11.0	-	1.3	6.6	20.2	58.4	41.6		
問9 マタハラ 対策取組み 事項														
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	23.5	27.3	3.9	27.2	-	0.8	0.7	7.8	74.6	25.4		
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	12.2	12.2	9.7	34.0	-	1.0	0.2	7.2	71.3	28.7		
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.6	21.8	1.9	27.4	-	1.0	1.8	8.6	64.6	35.4		
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	13.7	23.1	5.3	27.6	-	1.1	2.2	13.9	79.4	20.6		
	相談窓口担当者への研修	6,363	56.2	34.7	1.2	18.7	-	1.7	0.1	9.8	95.6	4.4		
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	8.4	50.2	3.0	14.0	-	2.7	6.6	2.9	82.8	17.2		
	その他	38,461	13.7	10.9	8.0	20.1	-	0.1	3.5	14.6	62.9	37.1		
	いずれも取り組んでいない	181,365	11.5	10.6	0.8	15.1	-	1.2	8.5	22.6	67.4	32.6		





		全 体 (n)	問3-3⑤ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・他企業からの派遣労働者									
			者直属 の場合 は派遣 先(先)	者所 属職 場の 長は 派遣 先(先)	派当所 属職 場の 勤務 者・管 理担 当	派門会 遣遺社 先(先 先)全 の派体 遣の 場働 合者 は部 当	派遣元 の会 社	その他	特に 決ま って ない	な労働 者が い ない、 わか ら	1つ でも 選 択	無 回 答
全体		424,331	3.1	2.7	0.2	4.1	5.2	0.6	2.8	26.6	43.4	56.6
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	0.4	4.6	-	35.1	44.9	55.1
	建設業	60,360	0.1	0.9	0.5	4.8	7.2	0.0	3.3	27.3	41.2	58.8
	製造業	96,195	5.4	4.1	0.1	4.8	3.2	2.0	4.7	38.0	61.9	38.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	4.5	-	4.0	7.8	0.9	3.9	34.1	50.8	49.2
	情報通信業	13,823	5.8	2.5	-	-	7.2	-	2.1	40.7	57.0	43.0
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	0.7	-	5.8	1.1	-	1.8	32.5	41.9	58.1
	卸売業	63,893	4.2	1.7	-	0.9	5.8	0.4	0.9	20.4	31.8	68.2
	小売業	36,529	6.5	0.1	-	10.2	8.2	-	0.1	10.1	35.1	64.9
	金融業、保険業	2,471	0.6	2.1	3.1	3.1	5.9	-	0.6	12.9	27.2	72.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	9.5	-	6.7	1.9	-	1.0	23.1	40.5	59.5
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.4	6.5	1.0	5.2	3.7	-	-	33.2	47.6	52.4
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.4	3.1	-	0.8	2.3	0.4	8.3	5.2	20.6	79.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	6.6	0.3	3.9	8.1	-	-	26.9	39.2	60.8
	教育、学習支援業	4,887	4.6	2.4	-	0.7	3.5	0.1	6.2	29.0	44.8	55.2
	医療、福祉	10,527	0.2	0.4	0.0	1.1	4.5	0.0	0.3	36.4	42.6	57.4
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	0.3	3.0	-	3.0	9.9	-	3.4	29.0	48.3	51.7
労働者派遣業	4,886	3.2	8.7	3.0	7.2	4.8	-	0.6	22.6	43.8	56.2	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	3.9	1.0	0.0	1.8	4.6	0.7	3.2	27.0	40.7	59.3
	30~99人	108,353	1.0	5.6	0.5	6.7	3.3	-	1.3	28.0	44.4	55.6
	100~299人	30,099	3.7	6.3	0.1	13.1	10.2	1.4	4.7	19.5	56.3	43.7
	300~999人	9,260	1.7	4.6	0.7	9.8	19.2	0.3	3.2	25.0	61.0	39.0
	1000人以上	3,298	2.9	10.6	2.1	9.8	23.9	0.1	6.7	20.6	68.1	31.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	6.3	2.9	0.3	4.6	8.0	0.2	2.4	26.6	47.7	52.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.8	4.8	-	4.6	5.6	3.2	0.8	25.8	43.5	56.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	-	3.9	-	2.8	2.0	-	4.9	20.2	33.6	66.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.9	2.5	0.3	3.9	4.0	0.2	2.3	35.6	51.3	48.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	8.3	5.7	0.2	5.0	10.7	0.0	0.4	35.5	60.0	40.0
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.1	7.9	0.2	9.5	10.0	6.2	1.7	33.0	64.1	35.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.4	8.4	-	5.6	10.2	-	0.5	33.3	57.6	42.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.9	3.5	0.5	6.6	6.0	0.2	4.1	26.7	47.3	52.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.7	0.3	-	3.0	5.4	-	5.3	18.9	37.1	62.9
	規定あり・有期されていない	88,271	2.9	2.2	0.3	2.5	2.1	0.2	0.9	41.1	51.8	48.2
	規定あり・有期されている	215,797	2.6	4.3	0.3	5.7	6.9	1.0	2.9	25.2	46.2	53.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.5	2.9	0.2	2.9	3.5	0.1	3.1	31.6	45.2	54.8
	1件	11,428	0.2	14.3	-	13.5	9.4	-	7.2	25.6	69.0	31.0
	2件以上	5,592	5.2	2.6	0.2	49.2	11.2	0.1	2.7	19.0	79.5	20.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.1	2.4	0.2	3.9	4.8	0.6	2.9	26.6	42.7	57.3
	1件	7,416	2.3	5.1	-	12.4	24.8	0.3	1.6	34.1	77.6	22.4
	2件以上	3,118	1.2	44.9	0.3	2.1	5.0	-	1.3	15.5	67.4	32.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	1.1	4.6	0.5	6.3	11.1	0.1	3.0	21.6	45.2	54.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.2	5.2	0.4	9.3	9.4	0.0	5.6	11.8	40.3	59.7
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.7	5.8	0.3	9.1	13.0	0.0	1.4	22.7	49.8	50.2
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.6	4.5	0.3	7.1	11.5	0.2	3.6	21.3	47.1	52.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.9	2.7	0.3	9.0	12.2	0.4	2.5	18.8	45.6	54.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.8	5.1	0.3	9.5	16.5	0.4	2.7	19.1	50.3	49.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.6	6.0	0.3	9.0	10.4	0.3	1.4	25.4	53.7	46.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.3	4.8	0.9	6.9	22.1	0.2	0.4	15.4	49.3	50.7
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.2	6.1	0.1	10.2	10.1	-	0.4	19.4	45.2	54.8
	その他	22,677	24.5	0.3	0.0	0.7	1.6	0.0	-	31.9	58.8	41.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	0.1	-	0.8	1.3	1.2	2.7	29.8	37.9	62.1
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.7	7.4	1.7	7.2	11.7	0.1	1.1	21.9	48.4	51.6
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.2	4.8	0.0	17.2	11.6	-	0.7	16.8	44.2	55.8
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.4	0.5	-	8.1	7.2	-	0.7	28.5	42.2	57.8
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	1.5	7.5	0.4	13.8	13.2	0.5	2.4	22.0	58.7	41.3
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.1	3.6	0.1	5.3	15.3	-	0.4	45.0	69.1	30.9
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.2	19.5	0.2	7.2	7.3	-	0.6	5.4	39.1	60.9
	その他	38,461	12.5	1.6	0.0	0.4	0.1	-	0.1	14.8	29.4	70.6
いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	1.2	0.0	0.6	2.1	1.0	5.4	31.9	43.4	56.6	

	全 体 (n)	問4-1① 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答) 妊娠報告をした女性労働者									
		研修 や説明 会を実施	供 メ ール や社 内報 で情 報提 供	へ の 掲 示 板 や イ ン タ ー ネ ッ ト	そ の 他 の 方 法	は 規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体	424,331	6.5	6.1	7.0	19.8	17.8	3.3	26.3	79.7	20.3	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	5.7	0.4	0.4	12.4	12.6	4.6	41.0	76.6	23.4
	建設業	60,360	5.6	6.3	1.5	16.0	12.8	3.2	33.7	78.5	21.5
	製造業	96,195	8.2	4.5	6.8	17.6	15.0	4.3	35.2	88.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	12.4	6.6	22.1	6.2	20.5	3.4	14.7	81.0	19.0
	情報通信業	13,823	8.5	4.5	15.1	18.0	10.4	-	34.9	84.5	15.5
	運輸業、郵便業	31,630	7.1	0.5	4.3	3.1	25.5	7.1	24.5	71.8	28.2
	卸売業	63,893	5.6	12.5	13.0	27.1	24.1	3.3	12.8	76.1	23.9
	小売業	36,529	0.8	5.4	10.2	34.9	16.8	0.8	20.9	76.5	23.5
	金融業、保険業	2,471	9.4	6.5	22.4	20.2	15.5	-	8.4	76.3	23.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	9.4	9.4	12.0	13.7	19.0	-	24.6	79.7	20.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	13.3	7.6	6.9	6.1	16.7	4.8	24.4	77.1	22.9
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	4.1	0.6	1.2	18.0	6.6	3.8	30.4	62.9	37.1
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	2.6	5.5	0.1	18.5	41.4	-	24.8	90.3	9.7
	教育、学習支援業	4,887	8.4	1.8	2.8	20.5	20.7	1.7	27.8	80.0	20.0
	医療、福祉	10,527	7.6	5.0	5.8	40.2	12.9	0.1	22.7	88.5	11.5
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	10.4	10.3	12.4	23.9	18.6	4.6	17.1	84.5	15.5	
労働者派遣業	4,886	10.7	10.7	2.0	16.6	21.0	6.0	10.7	70.7	29.3	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	3.4	4.4	3.5	19.5	16.7	3.1	31.6	76.7	23.3
	30~99人	108,353	10.5	7.9	8.0	19.7	21.4	4.3	18.8	83.4	16.6
	100~299人	30,099	16.9	10.6	20.9	24.4	15.1	2.8	14.0	89.2	10.8
	300~999人	9,260	12.9	16.3	34.0	17.6	20.4	2.4	6.0	88.7	11.3
	1000人以上	3,298	18.1	15.8	60.5	12.1	9.0	-	6.9	90.4	9.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多	148,861	7.9	8.1	10.1	23.4	16.7	2.1	22.5	83.4	16.6
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	12.6	8.6	10.6	28.5	20.6	1.8	14.0	77.7	22.3
	出産後も働き続ける女性が少ない	45,137	3.7	7.1	6.8	33.0	19.6	0.8	31.2	94.4	5.6
	出産後も働き続ける女性はいない	93,197	6.0	5.4	3.3	10.0	21.3	9.6	36.0	87.0	13.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多	46,120	7.9	8.7	10.8	29.0	13.5	4.8	17.8	86.1	13.9
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	10.2	8.0	9.9	38.6	26.1	0.1	11.5	85.5	14.5
	出産後も働き続ける女性が少ない	22,126	18.6	8.7	12.7	38.6	13.2	2.5	10.1	92.6	7.4
	出産後も働き続ける女性はいない	79,505	7.8	8.6	6.2	16.7	22.0	6.7	31.8	90.6	9.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.9	2.4	-	5.2	2.0	2.3	70.9	83.4	16.6
	規定あり・有期されていない	88,271	5.3	1.6	6.6	25.4	23.4	5.3	20.1	83.0	17.0
	規定あり・有期されている	215,797	9.7	9.5	10.7	24.9	21.3	3.2	13.3	80.6	19.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	7.3	6.0	6.6	21.9	20.6	3.6	25.3	83.1	16.9
	1件	11,428	20.6	19.2	22.5	15.1	11.4	-	12.9	84.8	15.2
	2件以上	5,592	17.8	8.9	10.6	4.8	31.0	11.0	24.4	96.9	3.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	6.3	5.9	6.7	19.2	17.8	3.3	26.9	79.2	20.8
	1件	7,416	4.6	15.8	17.7	43.4	24.1	8.3	3.3	97.3	2.7
	2件以上	3,118	37.5	3.1	19.1	35.5	5.5	-	1.3	97.8	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっは ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	12.4	12.6	18.7	28.1	16.9	1.9	13.2	84.8	15.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	17.2	10.0	20.5	22.4	14.1	2.2	13.6	80.4	19.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	20.6	17.2	38.0	25.3	12.9	3.0	6.2	91.5	8.5
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	11.7	14.9	20.4	29.8	19.4	1.8	12.7	89.0	11.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	17.5	14.9	34.8	27.3	10.5	4.6	4.3	91.7	8.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	19.7	18.5	36.8	33.4	10.3	3.3	4.3	94.2	5.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	11.3	11.9	16.7	23.8	18.3	1.8	15.7	83.8	16.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	22.3	14.6	48.6	14.8	7.3	2.2	6.4	96.5	3.5
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	10.6	8.8	46.3	26.8	6.2	-	21.5	97.4	2.6
	その他	22,677	4.7	3.7	2.7	30.1	18.6	1.1	31.0	80.2	19.8
いずれも取り組んでいない	163,502	2.4	3.7	1.3	14.2	14.9	4.8	39.7	79.9	20.1	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	15.7	13.6	17.2	26.6	19.9	0.7	7.7	79.8	20.2
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	26.0	12.2	20.0	30.4	20.1	1.0	5.8	83.3	16.7
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.1	12.0	12.8	32.0	15.9	2.1	14.5	84.6	15.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	14.8	12.2	13.5	23.8	15.1	4.1	16.5	84.5	15.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	17.3	25.6	26.5	16.3	1.8	4.8	37.4	96.0	4.0
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	15.1	7.5	51.3	29.4	1.6	-	10.6	97.7	2.3
	その他	38,461	3.8	11.6	11.2	40.0	17.8	3.5	18.0	85.4	14.6
いずれも取り組んでいない	181,365	3.1	2.6	2.0	14.5	19.3	4.6	36.6	81.7	18.3	

		問4-1② 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答) 妊娠した労働者の処遇決定者(管理職等)										
		全体 (n)	研修や説明会を実施	供 メールや社 内報で情報提 への提示	掲 示板やイン ターネット	そ 他の方法	は規 定はあ るが特 段の周 知	わ から ない	周 知す べき 規定は ない	1つ でも選 択	無 回 答	
全体		424,331	4.2	4.7	6.8	16.2	16.5	4.1	26.4	74.1	25.9	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	-	18.4	-	41.0	59.8	40.2	
	建設業	60,360	3.1	4.0	1.4	12.8	12.8	5.1	33.7	72.6	27.4	
	製造業	96,195	4.3	5.2	6.3	16.0	14.4	5.5	35.2	83.6	16.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	9.0	9.1	23.2	5.2	18.4	0.9	14.7	77.4	22.6	
	情報通信業	13,823	5.0	3.8	16.2	11.7	14.6	0.5	34.9	82.0	18.0	
	運輸業、郵便業	31,630	4.9	0.2	5.8	3.2	25.4	9.5	24.5	73.2	26.8	
	卸売業	63,893	4.7	6.7	11.3	25.9	20.3	3.3	12.8	70.3	29.7	
	小売業	36,529	-	5.3	10.3	20.9	16.8	0.8	20.9	69.2	30.8	
	金融業、保険業	2,471	3.7	6.2	22.0	14.6	15.1	-	8.4	65.4	34.6	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	9.2	6.2	12.3	13.2	21.3	-	24.6	79.7	20.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	10.9	7.5	6.0	2.0	17.7	4.8	24.4	71.0	29.0	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	3.1	0.6	1.0	15.5	6.6	4.2	30.4	60.2	39.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.1	5.6	0.1	15.8	32.3	-	24.8	78.7	21.3	
	教育、学習支援業	4,887	6.3	0.7	2.8	20.1	11.6	1.7	27.8	68.6	31.4	
	医療、福祉	10,527	3.7	1.5	5.8	29.3	13.0	0.1	22.7	74.0	26.0	
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	8.4	8.5	12.2	17.1	14.4	4.6	18.4	74.5	25.5	
	労働者派遣業	4,886	9.8	13.7	5.8	12.5	9.5	6.0	11.0	61.4	38.6	
	FQ2 労働者数	10~29人	273,321	1.7	2.8	3.5	15.9	15.0	3.8	31.7	71.1	28.9
		30~99人	108,353	9.3	7.4	7.7	15.3	20.3	4.7	18.8	78.1	21.9
100~299人		30,099	6.8	9.5	19.6	22.6	16.1	4.6	14.2	83.0	17.0	
300~999人		9,260	6.1	14.4	34.2	16.9	17.7	3.6	6.1	85.2	14.8	
1000人以上		3,298	16.4	10.1	57.7	10.5	11.7	0.4	6.9	88.2	11.8	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	3.9	6.4	9.8	20.4	16.5	2.3	22.5	76.3	23.7	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	10.1	4.3	11.4	22.1	19.8	3.4	14.0	75.7	24.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	3.9	5.6	4.7	26.2	17.1	3.9	31.9	89.5	10.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	3.5	5.6	3.3	7.9	18.3	9.6	36.0	79.7	20.3	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.5	7.8	10.6	27.7	14.4	5.2	17.9	83.6	16.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	9.0	8.6	9.8	35.9	25.5	1.0	11.5	84.9	15.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	14.8	9.1	12.7	41.0	13.2	2.5	10.1	92.1	7.9	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	4.1	8.3	5.3	12.3	19.3	6.9	31.8	81.5	18.5	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	0.5	-	4.1	2.1	3.1	71.3	81.6	18.4	
	規定あり・有期されていない	88,271	3.0	1.6	7.2	16.1	23.7	7.0	20.1	77.2	22.8	
	規定あり・有期されている	215,797	6.2	7.8	10.1	22.3	19.4	3.4	13.3	74.0	26.0	
問7 セクハラ事 件数・正社員	0件(なし)	248,494	4.5	4.0	6.3	19.4	19.1	3.9	25.5	77.8	22.2	
	1件	11,428	14.2	19.4	23.2	11.9	11.2	-	12.9	84.7	15.3	
問7 セクハラ事 件数・正社員 以外	2件以上	5,592	17.4	8.4	9.6	2.5	31.9	11.0	24.4	95.5	4.5	
	0件(なし)	413,797	3.9	4.6	6.5	15.8	16.4	4.0	27.0	73.6	26.4	
問6 セクハラ対策 取組み事項	1件	7,416	4.8	13.6	17.6	31.4	24.5	8.3	3.3	92.7	7.3	
	2件以上	3,118	35.7	2.5	17.3	34.2	7.3	-	1.3	96.0	4.0	
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	8.4	9.7	17.5	21.9	16.3	2.2	13.3	77.3	22.7	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	13.6	8.6	18.2	17.0	16.1	2.4	13.6	77.3	22.7	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	13.6	10.2	34.7	24.2	13.5	3.4	6.2	85.1	14.9	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	8.3	11.4	18.9	26.0	19.7	1.9	12.7	85.2	14.8	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	11.3	13.2	31.2	26.8	12.1	5.1	4.3	87.5	12.5	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	13.6	11.1	33.9	33.2	11.6	3.7	4.4	90.1	9.9	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	7.5	9.3	15.9	21.6	16.5	2.2	15.9	78.0	22.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	10.4	12.7	48.9	22.3	8.5	3.0	6.4	95.0	5.0	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	11.3	9.0	46.6	20.4	5.4	-	21.5	93.0	7.0	
	その他	22,677	3.4	3.7	2.7	25.9	17.9	-	31.0	74.1	25.9	
	いずれも取り組んでいない	163,502	1.3	2.7	1.6	11.5	12.9	6.5	39.7	75.4	24.6	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	13.9	10.6	14.7	17.9	20.9	0.7	7.7	73.2	26.8	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	20.2	7.2	14.9	14.7	19.9	1.2	5.8	69.0	31.0	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	8.9	6.1	10.3	26.0	13.5	2.6	14.6	74.4	25.6	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	9.1	10.4	12.4	21.9	15.2	5.6	16.8	81.2	18.8	
	相談窓口担当者への研修	6,363	13.4	24.0	26.8	14.8	1.7	4.8	37.4	95.3	4.7	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	15.1	9.4	48.3	29.6	1.6	-	10.6	94.6	5.4	
	その他	38,461	2.3	5.4	11.2	35.7	17.6	2.8	18.0	80.2	19.8	
いずれも取り組んでいない	181,365	2.7	2.5	2.2	11.8	16.7	5.4	36.6	77.0	23.0		

		問4-1③ 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答)										
		女性正社員										
		研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	掲示板やインターネットへの掲示	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答		
全体	(n)											
全体		424,331	2.5	4.0	7.0	12.9	24.0	3.7	26.4	77.1	22.9	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	4.6	21.7	-	41.0	67.6	32.4	
	建設業	60,360	0.2	1.7	1.7	15.4	25.8	3.2	33.7	81.4	18.6	
	製造業	96,195	2.9	4.3	6.4	11.6	22.9	5.1	35.2	85.8	14.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.9	6.4	25.1	6.1	20.5	3.4	14.7	79.4	20.6	
	情報通信業	13,823	4.7	1.8	17.1	5.0	19.8	-	34.9	81.6	18.4	
	運輸業、郵便業	31,630	3.1	0.2	4.5	3.0	28.7	8.6	24.5	72.3	27.7	
	卸売業	63,893	3.4	6.7	12.2	15.8	27.4	3.3	12.8	73.6	26.4	
	小売業	36,529	0.5	5.3	10.4	14.3	24.9	0.8	20.9	70.7	29.3	
	金融業、保険業	2,471	6.2	3.7	23.7	13.3	16.2	1.1	8.4	70.3	29.7	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.4	5.5	13.5	6.9	27.2	-	24.6	80.2	19.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	1.0	11.0	7.6	4.2	24.5	5.8	24.8	76.8	23.2	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.7	1.0	13.6	10.4	4.2	30.4	59.7	40.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	5.4	0.4	15.5	32.5	-	24.8	78.7	21.3	
	教育、学習支援業	4,887	0.1	1.5	2.8	17.2	20.5	1.7	27.8	69.2	30.8	
	医療、福祉	10,527	2.2	2.1	6.0	25.6	14.3	0.1	22.7	71.1	28.9	
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.8	5.8	12.5	16.0	24.4	4.4	18.4	80.6	19.4	
	労働者派遣業	4,886	6.6	10.1	5.7	16.2	28.4	6.0	11.0	77.0	23.0	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.9	2.3	3.5	13.3	21.9	3.0	31.7	74.1	25.9	
	30~99人	108,353	6.1	6.3	7.4	10.7	29.8	5.5	18.8	81.3	18.7	
	100~299人	30,099	3.2	8.2	22.5	17.9	22.8	3.2	14.3	84.9	15.1	
	300~999人	9,260	3.0	13.6	37.4	12.7	25.3	2.4	6.1	87.0	13.0	
	1000人以上	3,298	10.7	9.9	62.7	6.5	12.4	-	6.9	88.7	11.3	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	3.2	5.2	10.3	15.9	24.4	2.6	22.5	79.4	20.6	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.0	5.5	11.2	10.2	26.7	2.9	14.0	71.8	28.2	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.1	1.7	5.0	21.0	31.5	0.8	31.9	91.5	8.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.8	5.6	3.6	8.4	25.8	9.6	36.0	86.0	14.0	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.7	4.1	11.5	22.8	22.0	4.8	17.9	83.1	16.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.1	6.3	11.0	26.7	34.7	0.1	11.6	80.3	19.7	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	10.3	10.9	12.9	18.4	33.1	2.5	10.1	86.9	13.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.3	7.2	5.7	9.8	28.2	6.9	31.8	85.5	14.5	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.8	-	4.1	2.4	2.5	71.3	81.1	18.9	
	規定あり・有期されていない	88,271	0.7	2.0	7.0	12.4	32.8	5.4	20.1	79.4	20.6	
	規定あり・有期されている	215,797	4.3	6.6	10.6	17.6	29.3	3.4	13.3	78.9	21.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	4.0	6.5	13.6	30.6	3.6	25.5	82.7	17.3	
	1件	11,428	4.2	16.5	25.5	9.8	18.6	0.2	12.9	83.2	16.8	
	2件以上	5,592	9.7	8.4	10.1	0.9	32.3	11.0	24.4	95.0	5.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.4	4.0	6.7	12.5	23.9	3.6	27.0	76.7	23.3	
	1件	7,416	3.4	8.5	18.7	26.2	28.1	8.3	3.3	91.1	8.9	
	2件以上	3,118	15.9	2.0	19.7	31.6	28.5	-	1.3	96.9	3.1	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	6.4	8.6	18.7	15.9	22.6	2.2	13.3	79.9	20.1	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	10.3	7.9	19.2	12.0	24.6	2.2	13.6	80.5	19.5	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	6.5	8.5	36.0	13.6	22.2	3.1	6.3	86.0	14.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	5.7	10.4	20.4	16.6	26.0	1.9	12.8	85.2	14.8	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	11.4	11.0	33.1	19.4	19.6	4.7	4.4	91.9	8.1	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.4	9.3	35.3	21.8	20.9	3.4	4.5	93.0	7.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.4	8.6	16.7	16.5	23.6	2.1	15.9	79.6	20.4	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.1	11.4	52.0	8.2	21.0	2.2	6.7	93.2	6.8	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	8.6	7.7	49.7	11.6	11.4	-	21.8	95.4	4.6	
	その他	22,677	2.7	3.7	2.7	27.1	18.7	-	31.0	75.5	24.5	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.6	1.6	1.3	8.5	23.6	5.5	39.7	80.2	19.8	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	14.3	9.2	15.0	16.9	25.1	1.0	7.8	77.8	22.2	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	14.1	9.0	16.8	9.2	26.3	1.0	6.0	72.1	27.9	
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	7.0	5.8	11.2	19.8	24.0	2.6	14.6	78.1	21.9	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.1	10.3	13.2	19.9	22.9	4.2	16.9	83.0	17.0	
	相談窓口担当者への研修	6,363	6.1	20.7	31.6	13.8	3.0	4.8	38.1	90.5	9.5	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	4.7	6.5	55.5	21.7	12.4	-	10.6	94.8	5.2	
	その他	38,461	2.1	5.4	11.2	26.3	19.1	2.8	18.0	78.4	21.6	
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.9	1.4	2.3	9.0	27.3	5.1	36.6	82.0	18.0	

		全 体 (n)	問4-1④ 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答) 女性非正社員(契約社員や派遣社員等)								
			研修 や説明 会を 実施	供 メ ー ル や 社 内 報 で 情 報 提 供	へ の 掲 示 板 や イ ン ター ネ ット	そ の 他 の 方 法	は 規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	1.4	2.8	5.1	9.2	17.7	6.0	26.5	66.2	33.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	-	21.7	-	41.0	63.0	37.0
	建設業	60,360	0.1	0.8	1.5	7.5	17.1	6.1	33.7	66.7	33.3
	製造業	96,195	2.2	2.6	5.0	11.6	14.1	7.0	35.2	76.8	23.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	5.5	21.4	5.1	16.9	3.4	14.7	65.9	34.1
	情報通信業	13,823	4.7	0.2	12.0	5.6	12.9	2.5	34.9	71.4	28.6
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	0.2	2.0	3.0	24.9	6.6	24.5	62.5	37.5
	卸売業	63,893	0.4	3.7	5.5	7.5	17.0	9.6	12.8	49.1	50.9
	小売業	36,529	0.4	4.9	10.0	12.7	24.9	1.2	20.9	69.1	30.9
	金融業、保険業	2,471	5.3	3.5	20.0	8.4	13.7	1.5	8.4	59.6	40.4
	不動産業、物品賃貸業	9,453	6.0	5.5	13.5	6.4	27.7	2.4	24.6	80.2	19.8
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	1.0	8.6	6.2	0.6	15.9	6.8	24.8	63.0	37.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.7	0.6	9.7	8.3	4.2	30.4	53.2	46.8
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	5.4	0.4	10.4	32.5	5.1	24.8	78.7	21.3
	教育、学習支援業	4,887	0.1	0.6	2.8	16.4	20.3	1.3	27.8	67.7	32.3
	医療、福祉	10,527	1.5	2.0	5.9	22.9	10.6	4.3	22.7	68.2	31.8
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.5	3.7	10.5	8.9	17.8	6.8	19.6	66.9	33.1
労働者派遣業	4,886	6.3	10.2	2.4	18.6	24.5	6.0	11.0	72.2	27.8	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.6	2.2	2.2	9.4	15.0	5.2	31.8	64.3	35.7
	30～99人	108,353	2.6	3.0	4.9	7.3	23.9	8.2	18.8	67.1	32.9
	100～299人	30,099	3.8	4.1	16.3	14.7	19.7	5.6	14.3	73.5	26.5
	300～999人	9,260	2.8	11.5	34.8	8.1	21.6	5.3	6.1	78.0	22.0
	1000人以上	3,298	7.4	7.8	59.2	8.2	11.1	1.5	6.9	86.4	13.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多	148,861	1.6	4.0	7.0	11.9	15.9	5.2	22.7	64.7	35.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	3.1	1.7	8.3	9.6	18.6	9.4	14.0	63.8	36.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.9	1.7	3.2	14.9	23.1	0.8	31.9	75.1	24.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.0	4.1	2.6	3.5	23.0	12.2	36.0	77.5	22.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多	46,120	2.5	3.0	9.2	21.5	14.0	6.1	17.9	72.7	27.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.0	5.0	6.4	26.7	29.8	11.5	11.6	81.3	18.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	4.8	7.7	9.9	17.6	22.9	6.0	10.1	73.8	26.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.0	5.7	4.9	5.7	26.9	8.3	32.2	79.4	20.6
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.5	-	4.1	1.5	2.2	71.3	79.6	20.4
	規定あり・有期されていない	88,271	0.2	0.3	5.6	8.0	25.6	11.1	20.4	70.6	29.4
	規定あり・有期されている	215,797	2.4	5.1	7.4	12.3	22.2	6.0	13.3	64.0	36.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	1.8	2.4	5.2	9.5	21.6	6.5	25.6	70.0	30.0
	1件	11,428	4.2	12.8	23.0	6.6	18.9	3.5	12.9	78.6	21.4
	2件以上	5,592	1.1	2.9	10.1	0.9	45.9	11.2	24.4	94.7	5.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	1.4	2.7	4.8	8.7	17.4	6.0	27.1	65.5	34.5
	1件	7,416	3.2	8.5	15.4	26.6	28.1	8.3	3.3	87.6	12.4
	2件以上	3,118	0.7	2.0	19.7	31.6	43.7	-	1.3	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.5	7.7	13.0	13.4	17.6	5.9	13.3	68.3	31.7
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	5.2	6.0	12.2	11.8	22.8	3.4	13.6	68.6	31.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	6.6	7.3	26.1	13.0	19.5	6.8	6.3	76.3	23.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	3.4	9.1	13.7	14.1	22.8	4.6	12.8	73.5	26.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	7.8	9.1	21.9	11.9	16.8	6.7	4.4	67.8	32.2
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	6.8	7.7	23.8	15.6	18.1	7.5	4.5	75.2	24.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.5	7.1	11.8	13.4	18.4	5.0	15.9	68.8	31.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.0	10.0	29.0	8.3	21.1	1.9	6.7	71.7	28.3
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.4	7.4	22.7	11.7	7.6	0.0	21.8	66.2	33.8
	その他	22,677	2.7	0.7	2.7	26.0	18.3	-	31.0	70.9	29.1
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	0.4	0.8	3.8	17.0	6.5	39.9	68.4	31.6
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.2	6.9	10.1	13.7	17.3	2.0	7.8	57.9	42.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	8.5	8.3	7.9	12.2	25.0	6.8	6.0	68.0	32.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	2.7	4.9	7.8	11.8	17.7	4.4	14.6	59.1	40.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	3.8	8.2	9.9	16.6	21.8	6.9	16.9	77.0	23.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	8.2	17.8	24.0	9.4	2.8	4.8	38.1	82.3	17.7
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	10.6	6.5	43.7	21.7	12.4	0.1	10.6	90.2	9.8
	その他	38,461	2.0	5.4	9.3	24.7	16.3	2.8	18.0	72.0	28.0
いずれも取り組んでいない	181,365	0.6	0.3	2.1	4.8	19.0	8.5	36.7	71.7	28.3	



		全 体 ( n )	問4-1⑤ 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答)									無 回 答
			男性を含めた職員全体									
			研 修 や 説 明 会 を 実 施	供 メ ー ル や 社 内 報 で 情 報 提 示	掲 示 板 や イ ン タ ー ネ ー ト	そ の 他 の 方 法	規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択		
全 体		424,331	2.9	5.1	10.0	11.5	24.4	4.2	26.4	79.6	20.4	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	3.6	4.6	18.4	-	41.0	67.6	32.4	
	建設業	60,360	0.2	1.7	2.2	7.5	22.7	3.2	33.7	71.0	29.0	
	製造業	96,195	1.3	4.0	11.9	13.6	24.1	4.7	35.2	91.9	8.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	5.2	10.0	32.1	5.1	24.1	0.9	14.7	88.3	11.7	
	情報通信業	13,823	9.2	1.6	19.1	5.0	23.4	0.2	34.9	91.9	8.1	
	運輸業、郵便業	31,630	3.1	4.9	5.0	1.7	28.0	6.5	24.5	72.0	28.0	
	卸売業	63,893	2.2	9.0	19.5	15.8	31.1	7.0	12.8	85.1	14.9	
	小売業	36,529	7.0	5.8	10.9	22.7	24.9	0.8	20.9	80.2	19.8	
	金融業、保険業	2,471	7.0	8.7	27.4	9.5	23.6	1.1	8.4	78.8	21.2	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.3	0.4	13.9	14.2	39.2	-	24.6	99.5	0.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	5.9	11.8	17.3	4.2	20.7	4.8	24.8	85.9	14.1	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.7	0.8	3.2	10.4	4.2	30.4	49.1	50.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.4	15.0	2.1	11.8	21.9	2.5	24.8	75.2	24.8	
	教育、学習支援業	4,887	0.4	2.9	3.8	11.7	34.5	0.9	27.8	80.4	19.6	
	医療、福祉	10,527	6.3	1.5	3.6	22.9	11.9	3.2	22.7	70.9	29.1	
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.3	5.7	13.3	11.2	25.5	5.3	18.4	77.8	22.2		
労働者派遣業	4,886	6.3	9.5	3.8	8.8	34.2	6.0	11.0	73.4	26.6		
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	2.3	3.8	5.3	12.1	22.4	4.0	31.7	77.5	22.5	
	30~99人	108,353	3.9	5.2	11.7	9.9	30.1	4.9	18.8	80.7	19.3	
	100~299人	30,099	4.2	12.4	28.7	14.5	22.9	3.8	14.3	88.7	11.3	
	300~999人	9,260	3.1	15.3	45.9	7.4	24.6	2.6	6.1	91.2	8.8	
	1000人以上	3,298	10.5	13.1	66.8	4.1	14.9	0.7	6.9	96.2	3.8	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.5	6.6	13.8	14.5	25.2	4.3	22.5	83.5	16.5	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.7	7.8	14.6	13.3	30.8	2.9	14.0	84.4	15.6	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	2.0	9.0	14.1	29.8	0.8	31.9	86.8	13.2	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.1	6.2	4.7	8.4	25.4	9.6	36.0	86.5	13.5	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.9	4.4	17.5	17.1	23.8	5.5	17.9	86.0	14.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.3	16.2	13.8	26.4	41.5	1.9	11.6	94.0	6.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	8.5	6.5	14.3	15.1	37.7	2.5	10.1	86.6	13.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.8	7.7	8.0	7.2	29.1	6.8	31.8	85.9	14.1	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	0.3	-	2.5	3.5	2.2	71.3	80.3	19.7	
	規定あり・有期されていない	88,271	1.8	3.8	8.8	9.0	32.7	6.2	20.1	80.6	19.4	
	規定あり・有期されている	215,797	4.5	8.1	15.6	16.2	28.2	4.6	13.3	81.6	18.4	
問7 セクハラ事件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	5.5	8.7	12.1	29.2	4.8	25.5	83.5	16.5	
	1件	11,428	7.7	12.2	35.5	8.5	20.4	0.4	12.9	93.0	7.0	
	2件以上	5,592	15.8	9.3	14.2	0.6	32.6	11.0	24.4	98.5	1.5	
問7 セクハラ事件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.8	5.0	9.7	11.1	24.3	4.1	27.0	79.3	20.7	
	1件	7,416	1.3	9.3	19.3	25.3	28.1	8.3	3.3	88.8	11.2	
	2件以上	3,118	16.6	2.0	21.0	30.3	28.0	-	1.3	97.8	2.2	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.8	9.9	23.5	18.2	22.3	4.2	13.3	86.9	13.1	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	6.8	6.9	22.8	15.7	26.3	2.6	13.6	85.9	14.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	3.9	11.6	41.9	14.2	23.5	3.1	6.3	92.9	7.1	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	3.4	11.8	26.0	15.6	28.1	2.1	12.8	89.8	10.2	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.6	11.9	38.1	18.1	19.3	4.8	4.4	89.4	10.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.7	10.1	40.3	21.2	20.2	3.4	4.5	94.0	6.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.2	9.9	21.6	17.9	25.4	2.0	15.9	87.6	12.4	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.9	12.0	54.3	7.1	21.1	0.8	6.7	94.4	5.6	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	4.3	9.2	50.7	10.6	15.2	-	21.8	95.0	5.0	
	その他	22,677	13.2	11.2	2.7	39.2	27.3	-	31.0	93.3	6.7	
	いずれも取り組んでいない	163,502	1.0	2.0	4.2	3.5	23.7	5.2	39.7	78.5	21.5	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.5	13.3	24.6	16.2	29.4	1.3	7.8	86.9	13.1
職場全体に対し、研修などによる周知		30,277	12.1	11.9	25.0	12.9	31.1	2.2	6.0	88.9	11.1	
つわり等により不就労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,855	3.5	7.1	18.1	21.7	23.3	2.9	14.6	84.3	15.7	
相談・苦情対応窓口の設置		86,588	3.1	10.1	19.0	15.4	27.8	4.6	16.9	88.2	11.8	
相談窓口担当者への研修		6,363	7.2	21.0	33.2	12.3	3.6	1.7	38.1	90.9	9.1	
実態調査のためのアンケートや調査		3,966	5.9	5.2	52.9	21.7	12.4	-	10.6	92.1	7.9	
その他		38,461	7.6	12.3	12.0	33.4	23.4	2.8	18.0	89.9	10.1	
いずれも取り組んでいない		181,365	1.5	1.5	5.1	5.1	25.3	6.3	36.6	80.8	19.2	

	全体 (n)	問4-2① 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 妊娠報告をした女性労働者									
		研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	掲示板やインターネットへの掲示	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答	
全体	424,331	8.2	7.3	7.1	20.2	20.2	2.6	20.7	79.4	20.6	
FQ1 業種											
	鉱業、採石業、砂利採取業	557	5.7	0.4	0.4	16.9	12.6	4.6	36.4	76.6	23.4
	建設業	60,360	6.2	8.7	1.6	16.5	12.6	3.2	30.3	78.7	21.3
	製造業	96,195	9.2	4.8	6.6	18.5	17.9	4.2	29.8	87.3	12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	12.4	6.6	25.6	11.8	23.5	2.6	6.1	81.0	19.0
	情報通信業	13,823	9.0	5.7	22.6	18.7	14.2	-	23.6	85.6	14.4
	運輸業、郵便業	31,630	10.3	1.9	2.1	2.5	34.0	4.5	12.2	65.5	34.5
	卸売業	63,893	7.2	16.3	12.5	30.8	24.1	1.7	9.6	79.9	20.1
	小売業	36,529	1.8	5.4	10.8	29.1	20.6	-	13.8	74.0	26.0
	金融業、保険業	2,471	9.4	7.1	28.0	21.7	15.1	-	-	75.2	24.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	12.1	9.4	12.0	19.2	19.4	-	10.7	74.1	25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	13.7	12.0	10.2	2.4	21.6	1.0	19.9	76.4	23.6
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	4.1	0.7	1.8	18.5	9.8	1.9	28.0	62.9	37.1
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	13.1	3.3	0.1	16.3	42.2	-	19.5	94.3	5.7
	教育、学習支援業	4,887	9.0	2.2	3.4	23.3	24.6	4.3	21.9	84.1	15.9
	医療、福祉	10,527	14.7	1.6	2.8	40.2	16.3	-	12.5	85.6	14.4
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	11.2	12.3	10.9	23.9	19.8	5.2	12.4	84.2	15.8
	労働者派遣業	4,886	10.7	11.1	2.0	21.7	18.6	3.0	10.4	70.7	29.3
FQ2 労働者数											
	10～29人	273,321	4.1	5.9	3.3	19.5	19.0	2.6	27.2	77.2	22.8
	30～99人	108,353	14.1	8.0	8.4	20.5	23.6	3.0	10.4	80.6	19.4
	100～299人	30,099	18.4	12.6	21.6	25.9	19.9	1.9	7.0	89.8	10.2
	300～999人	9,260	19.2	18.0	36.4	19.4	19.6	0.2	0.9	91.8	8.2
	1000人以上	3,298	23.8	17.4	62.8	16.3	6.8	-	1.2	90.1	9.9
FQ3 正社員・女性社員の継続状況											
	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	10.7	9.0	10.5	24.8	18.2	1.9	16.7	84.3	15.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	15.7	14.1	9.9	23.8	24.1	-	7.1	79.3	20.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	4.9	7.2	5.2	38.5	19.5	0.6	23.3	91.4	8.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.1	5.4	4.0	10.6	25.4	7.7	32.1	86.4	13.6
FQ3 有期契約労働者・女性社員の継続状況											
	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	13.7	9.7	11.2	28.6	15.8	4.5	12.6	88.9	11.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	13.8	6.4	10.2	33.6	27.2	-	8.1	82.2	17.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	19.4	8.9	8.8	41.0	18.4	1.3	4.6	90.5	9.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	9.4	9.1	7.9	22.0	25.6	4.1	22.1	90.8	9.2
問1 育児休業規定・有期明確化											
	規定なし	87,047	1.4	5.2	1.1	5.3	2.6	1.4	69.7	86.1	13.9
	規定あり・有期されていない	88,271	5.9	2.9	6.8	23.4	27.5	4.9	12.9	81.8	18.2
	規定あり・有期されている	215,797	12.5	10.3	10.3	26.5	24.0	2.1	6.0	79.8	20.2
問7 セクハラ事案件数・正社員											
	0件(なし)	248,494	9.5	7.8	6.8	22.1	22.3	2.7	19.7	83.4	16.6
	1件	11,428	28.0	14.0	18.2	10.8	25.1	-	3.3	86.3	13.7
	2件以上	5,592	20.5	8.9	13.1	24.1	30.6	11.0	-	96.0	4.0
問7 セクハラ事案件数・正社員以外											
	0件(なし)	413,797	7.9	7.2	6.8	19.7	20.2	2.5	21.1	79.0	21.0
	1件	7,416	11.9	11.4	19.3	37.4	22.5	8.3	2.1	97.3	2.7
	2件以上	3,118	38.0	3.8	11.3	37.3	3.8	-	9.0	97.8	2.2
問6 セクハラ対策取組事項											
	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	15.8	13.6	19.4	27.2	19.4	1.0	4.1	83.4	16.6
	(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	65,274	22.3	10.1	21.4	22.0	14.2	0.0	7.1	80.7	19.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	45,621	24.9	17.6	38.7	26.1	14.2	0.1	2.3	91.4	8.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	102,919	15.6	14.7	20.7	28.4	24.3	0.2	4.1	88.4	11.6
	(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	35,219	21.5	15.5	35.5	30.3	11.3	0.6	0.8	92.1	7.9
	(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	41,502	23.1	18.7	36.2	36.0	11.2	0.1	2.0	94.5	5.5
	相談・苦情窓口の設置	146,382	13.4	11.6	17.8	26.1	21.3	1.6	7.6	83.7	16.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	26.2	15.4	47.1	15.4	6.6	1.4	4.0	96.5	3.5
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	15.2	6.4	48.0	23.5	12.7	-	12.8	97.4	2.6
	その他	22,677	4.9	7.1	1.4	26.4	18.0	1.1	30.8	79.2	20.8
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.7	5.4	0.8	15.7	16.7	3.7	35.9	79.6	20.4
問9 マタハラ対策取組事項											
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	23.5	13.1	17.7	26.7	18.3	0.0	5.3	83.2	16.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	27.1	12.5	20.5	18.5	20.6	1.0	5.0	80.0	20.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	51,855	14.4	12.3	12.6	31.2	15.5	0.0	12.7	84.7	15.3
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	16.3	12.9	14.1	27.1	16.8	3.3	10.1	84.6	15.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	24.7	28.1	27.3	17.2	1.9	3.1	29.7	96.0	4.0
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	18.9	7.5	51.6	29.4	1.6	-	6.6	97.7	2.3
	その他	38,461	6.7	13.1	10.0	40.7	17.8	0.7	12.2	81.5	18.5
	いずれも取り組んでいない	181,365	3.5	4.8	2.3	15.9	24.4	3.8	29.2	82.6	17.4

		全 体 (n)	問4-2② 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 妊娠した労働者の処遇決定者(管理職等)								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	への掲示板やインターネット	その他の方法	は規定はあがるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	5.2	5.2	6.8	17.2	18.7	3.5	20.6	73.2	26.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	0.4	-	13.9	-	36.4	55.2	44.8
	建設業	60,360	3.2	6.5	1.5	13.8	12.7	5.1	30.3	72.7	27.3
	製造業	96,195	4.3	4.8	6.3	17.6	18.0	5.4	29.8	83.6	16.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	9.0	10.2	26.6	9.8	21.2	-	6.1	76.4	23.6
	情報通信業	13,823	5.0	4.8	22.6	12.4	13.9	5.0	23.6	82.5	17.5
	運輸業、郵便業	31,630	8.1	0.2	1.9	2.6	32.3	6.9	12.2	63.9	36.1
	卸売業	63,893	6.4	6.7	10.9	25.4	20.3	1.7	9.6	70.3	29.7
	小売業	36,529	0.4	5.3	10.3	21.7	20.6	-	13.8	66.7	33.3
	金融業、保険業	2,471	3.7	6.6	27.0	16.7	14.9	-	-	64.3	35.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	11.6	6.7	12.6	23.8	21.8	-	5.2	74.1	25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	10.9	7.5	9.9	1.7	18.7	5.1	19.9	71.0	29.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	3.6	0.7	1.6	16.1	8.4	2.3	28.0	58.8	41.2
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	5.9	0.1	16.2	34.4	0.1	19.5	82.7	17.3
	教育、学習支援業	4,887	6.5	0.9	3.4	23.5	17.5	1.7	21.9	72.8	27.2
	医療、福祉	10,527	6.7	1.6	2.8	32.5	18.9	-	12.5	72.8	27.2
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	8.3	10.8	11.9	18.4	14.6	5.3	13.6	73.6	26.4	
労働者派遣業	4,886	9.8	14.7	5.2	12.2	15.6	-	10.4	61.1	38.9	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	2.3	3.4	3.4	16.4	17.0	3.7	27.1	70.9	29.1
	30～99人	108,353	11.4	6.9	7.6	17.6	22.1	3.3	10.4	74.5	25.5
	100～299人	30,099	7.3	12.1	19.3	22.4	22.5	3.6	7.0	83.6	16.4
	300～999人	9,260	8.4	15.2	36.0	19.6	16.9	1.8	0.9	86.6	13.4
	1000人以上	3,298	16.8	11.8	64.9	12.6	8.9	0.9	1.2	88.2	11.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多	148,861	5.0	7.9	10.3	23.0	18.3	2.1	16.4	77.3	22.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	12.7	5.1	10.3	17.4	21.2	2.8	7.1	71.5	28.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	5.0	4.2	3.0	31.7	18.6	3.8	23.9	87.9	12.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	3.5	5.6	3.7	8.6	21.8	7.9	32.1	78.5	21.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多	46,120	7.0	8.7	11.3	29.8	16.7	4.8	11.5	86.3	13.7
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	9.1	9.2	10.1	32.6	27.2	1.1	8.1	81.4	18.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	14.9	9.4	8.8	44.1	18.2	1.3	4.6	89.9	10.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	5.7	7.9	6.7	17.6	22.1	4.7	22.1	81.1	18.9
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	1.1	0.5	0.9	4.7	2.1	2.8	69.5	81.6	18.4
	規定あり・有期されていない	88,271	3.0	2.3	6.8	16.6	27.0	7.1	12.9	74.0	26.0
	規定あり・有期されている	215,797	8.0	8.5	9.8	23.8	22.4	2.3	6.0	73.6	26.4
問7 セクハラ事件 数・正社員	0件(なし)	248,494	6.2	4.5	6.4	19.9	21.0	2.8	19.8	76.9	23.1
	1件	11,428	13.7	20.3	19.2	9.5	21.1	-	3.3	82.0	18.0
	2件以上	5,592	17.6	8.4	12.9	21.5	31.6	11.0	-	93.3	6.7
問7 セクハラ事件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	5.0	5.1	6.5	16.8	18.7	3.5	21.1	72.7	27.3
	1件	7,416	4.8	13.7	18.8	31.4	24.3	8.3	2.1	92.7	7.3
	2件以上	3,118	36.2	3.8	9.1	35.9	5.5	-	9.0	96.0	4.0
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	10.2	10.9	17.9	21.5	19.4	1.0	4.1	75.8	24.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	17.8	7.7	19.1	19.8	16.7	0.2	7.1	77.5	22.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	16.8	9.2	35.8	20.3	14.5	0.5	2.3	85.1	14.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	9.8	11.3	19.3	25.2	25.1	0.4	4.1	84.4	15.6
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	14.5	11.6	31.9	28.2	13.2	1.1	0.8	87.0	13.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	16.3	9.7	33.6	28.6	12.8	0.5	2.0	89.9	10.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	7.9	9.2	16.9	23.3	20.0	2.0	7.8	78.2	21.8
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	14.3	13.0	47.7	22.9	9.7	2.2	4.0	95.9	4.1
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	12.2	9.0	48.4	18.5	12.6	0.2	12.8	93.0	7.0
	その他	22,677	3.4	5.0	2.7	25.5	18.0	-	30.8	74.8	25.2
	いずれも取り組んでいない	163,502	1.6	2.7	0.8	13.2	13.8	6.1	35.6	73.1	26.9
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	17.7	10.9	14.1	19.4	20.6	-	5.3	75.0
職場全体に対し、研修などによる周知		30,277	20.9	7.6	15.8	10.7	19.3	1.2	5.0	65.9	34.1
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,855	11.9	7.5	9.7	26.1	13.8	0.5	12.7	74.6	25.4
相談・苦情対応窓口の設置		86,588	9.4	10.6	12.7	26.7	17.0	4.8	10.4	81.0	19.0
相談窓口担当者への研修		6,363	20.9	24.5	27.1	14.9	3.4	3.1	29.7	95.2	4.8
実態調査のためのアンケートや調査		3,966	18.9	9.4	48.5	29.6	1.6	-	6.6	94.6	5.4
その他		38,461	5.0	5.6	10.7	32.1	18.1	0.1	12.2	77.3	22.7
いずれも取り組んでいない	181,365	2.9	3.3	2.3	13.2	20.8	5.1	28.9	75.7	24.3	

		全 体 (n)	問4-2③ 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答)									
			女性正社員									
			研修 や説明 会を 実施	供 メ ール や 社 内 報 で 情 報 提 供	掲 示 板 や イ ン タ ー ネ ッ ト	其 他 の 方 法	規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体		424,331	3.1	4.6	7.6	14.7	27.1	2.9	20.8	77.2	22.8	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	0.4	4.6	17.2	-	36.4	63.0	37.0	
	建設業	60,360	0.7	4.2	1.8	15.4	27.1	2.7	30.3	81.9	18.1	
	製造業	96,195	2.9	4.6	8.3	12.3	27.1	4.9	29.8	87.1	12.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.9	7.5	28.5	10.7	24.4	2.6	6.1	79.4	20.6	
	情報通信業	13,823	4.7	2.0	22.7	5.0	21.0	4.5	23.6	81.6	18.4	
	運輸業、郵便業	31,630	4.6	0.2	2.1	2.4	37.2	6.2	12.2	64.5	35.5	
	卸売業	63,893	5.0	6.7	11.7	23.3	27.4	1.7	9.6	77.4	22.6	
	小売業	36,529	0.9	5.3	11.2	17.9	28.7	-	13.8	71.1	28.9	
	金融業、保険業	2,471	6.2	4.1	28.7	14.2	18.2	-	-	69.2	30.8	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.4	5.5	13.8	6.9	35.5	-	10.7	74.6	25.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	11.0	11.2	4.2	25.7	2.0	19.9	72.0	28.0	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	1.0	0.8	1.6	14.1	12.3	2.3	28.0	58.3	41.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	6.0	0.1	15.9	39.8	-	19.5	82.7	17.3	
	教育、学習支援業	4,887	0.3	1.7	4.3	20.0	27.0	0.9	21.9	73.5	26.5	
	医療、福祉	10,527	5.4	2.1	2.9	31.9	17.1	-	12.5	69.9	30.1	
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.8	7.8	12.3	16.6	25.7	4.9	13.6	79.9	20.1	
	労働者派遣業	4,886	6.6	10.5	5.4	16.8	33.9	-	10.4	76.7	23.3	
	FQ2 労働者数	10～29人	273,321	1.0	2.9	4.1	15.2	24.5	2.7	27.3	75.3	24.7
		30～99人	108,353	7.6	6.4	7.6	12.6	33.6	3.8	10.4	78.7	21.3
100～299人		30,099	4.6	9.7	23.3	19.0	29.4	2.1	7.0	85.4	14.6	
300～999人		9,260	4.7	15.1	38.3	13.4	27.5	0.8	0.9	88.5	11.5	
1000人以上		3,298	12.8	12.4	67.5	7.9	10.9	-	1.2	88.7	11.3	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多多数	148,861	3.6	6.6	10.7	19.1	27.6	2.4	16.7	81.6	18.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	5.8	6.0	14.1	10.5	30.1	2.2	7.1	73.4	26.6	
	出産後も働き続ける女性が少ない	45,137	3.2	1.9	3.2	26.5	31.6	0.8	23.9	88.5	11.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.8	5.6	4.3	8.8	30.7	7.3	32.1	85.5	14.5	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多多数	46,120	4.6	4.9	12.1	22.4	27.6	4.5	12.6	84.4	15.6	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.0	6.5	17.6	26.4	36.7	-	8.1	86.4	13.6	
	出産後も働き続ける女性が少ない	22,126	10.4	11.4	8.8	20.1	36.8	1.3	4.6	81.9	18.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.8	7.6	7.4	14.7	32.8	4.0	22.1	85.8	14.2	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	0.8	0.7	4.1	2.9	1.4	70.1	80.6	19.4	
	規定あり・有期されていない	88,271	1.1	2.8	7.0	13.3	35.6	5.4	12.9	76.9	23.1	
	規定あり・有期されている	215,797	5.2	7.5	11.3	19.8	34.1	2.3	6.0	79.6	20.4	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	3.2	4.6	6.9	14.9	33.9	2.5	19.8	82.1	17.9	
	1件	11,428	4.4	17.4	20.5	10.1	28.9	-	3.3	80.5	19.5	
	2件以上	5,592	9.9	8.4	13.5	19.9	31.9	11.0	-	92.8	7.2	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.0	4.6	7.3	14.4	27.1	2.8	21.2	76.8	23.2	
	1件	7,416	3.4	9.0	19.9	26.5	27.6	8.3	2.1	91.1	8.9	
	2件以上	3,118	16.4	3.2	11.5	32.1	28.0	-	9.0	96.9	3.1	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	7.8	10.2	19.3	18.5	26.4	1.0	4.1	79.2	20.8	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	13.0	7.9	20.0	16.2	27.5	0.1	7.1	82.2	17.8	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	9.5	8.6	37.0	14.6	24.1	-	2.3	85.7	14.3	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	7.1	10.9	20.5	18.6	32.6	0.4	4.1	85.5	14.5	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	14.7	11.1	33.6	22.0	21.4	0.7	0.8	92.2	7.8	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	9.9	9.4	35.0	24.0	22.8	-	2.0	93.3	6.7	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.0	8.8	18.0	19.3	27.5	1.6	7.8	79.2	20.8	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.7	11.6	50.8	8.8	25.7	1.4	4.0	94.1	5.9	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	9.5	7.7	51.5	11.8	18.7	-	12.8	95.4	4.6	
	その他	22,677	2.7	5.0	2.7	25.5	17.8	-	30.8	74.0	26.0	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.9	1.6	1.9	10.7	25.5	4.8	35.9	80.7	19.3	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	15.3	9.5	15.3	17.9	28.4	0.3	5.3	80.9	19.1	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	14.4	9.3	17.6	9.1	26.4	1.0	5.0	72.0	28.0	
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.0	7.0	10.6	19.9	24.5	0.5	12.7	78.3	21.7	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.6	10.4	14.1	24.4	25.0	3.4	10.4	83.2	16.8	
	相談窓口担当者への研修	6,363	6.3	20.5	32.4	13.9	12.2	3.1	29.7	90.5	9.5	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	8.5	6.5	55.7	21.7	12.4	-	6.6	94.8	5.2	
	その他	38,461	4.8	5.4	10.7	28.3	19.0	0.1	12.2	74.0	26.0	
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.2	2.3	3.5	9.5	32.6	4.2	29.2	81.9	18.1	

		問4-2④ 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答)									
		女性非正社員(契約社員や派遣社員等)									
全 体 (n)		研修 や 説明 会を 実施	供 メ ー ル や 社 内 報 で 情 報 提 供	掲 示 板 や イ ン タ ー ネ ー ト	そ の 他 の 方 法	規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体		424,331	1.9	2.9	5.5	9.4	20.6	6.1	20.8	64.6	35.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	-	21.7	-	36.4	58.5	41.5
	建設業	60,360	0.5	1.0	1.6	7.2	17.1	6.6	30.3	64.0	36.0
	製造業	96,195	2.2	2.9	4.9	11.3	18.7	7.6	29.8	76.4	23.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	5.5	24.8	8.6	18.8	3.6	6.1	64.0	36.0
	情報通信業	13,823	4.7	0.4	17.6	5.6	13.6	7.0	23.6	70.9	29.1
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	0.2	2.0	2.4	33.3	5.7	12.2	57.1	42.9
	卸売業	63,893	2.1	3.7	6.7	7.5	17.0	10.0	9.6	49.1	50.9
	小売業	36,529	0.8	4.9	10.0	13.9	28.7	0.4	13.8	66.6	33.4
	金融業、保険業	2,471	5.3	3.9	24.6	9.3	14.7	1.9	-	58.5	41.5
	不動産業、物品賃貸業	9,453	6.0	5.5	13.5	6.4	35.5	2.4	10.7	74.1	25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	8.6	9.2	0.4	17.8	7.0	19.9	62.0	38.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.8	1.1	10.1	7.8	2.3	28.0	49.5	50.5
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	6.0	0.1	10.8	42.3	2.6	19.5	82.7	17.3
	教育、学習支援業	4,887	0.4	0.8	4.0	15.7	22.3	3.0	21.9	66.5	33.5
	医療、福祉	10,527	4.7	2.1	2.9	25.6	13.5	4.2	12.5	63.6	36.4
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.6	3.8	10.2	10.7	18.6	9.7	13.6	66.2	33.8	
労働者派遣業	4,886	6.3	10.2	2.5	19.2	30.0	-	10.4	71.9	28.1	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.7	2.2	2.4	9.6	17.6	6.2	27.3	63.7	36.3
	30~99人	108,353	3.7	3.0	6.0	7.2	27.5	6.7	10.4	63.0	37.0
	100~299人	30,099	4.8	5.5	16.2	15.2	24.1	4.5	7.0	72.0	28.0
	300~999人	9,260	4.5	12.9	35.6	10.1	23.4	4.3	0.9	79.6	20.4
	1000人以上	3,298	9.5	9.9	64.3	9.1	9.6	2.0	1.2	86.4	13.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	2.0	4.4	7.3	12.5	19.2	5.7	16.7	64.0	36.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.9	1.7	9.8	8.2	21.7	7.4	7.1	60.2	39.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.9	1.9	3.1	15.3	22.9	6.1	23.9	73.8	26.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.0	4.1	3.0	3.8	26.3	10.8	32.1	76.2	23.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.1	3.9	9.9	21.0	21.0	5.9	12.6	75.4	24.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.9	5.1	10.3	23.8	32.6	6.5	8.1	77.6	22.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	4.9	8.3	5.5	19.3	26.5	4.8	4.6	68.6	31.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.5	5.7	6.2	7.5	29.3	10.3	22.1	78.3	21.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.5	0.7	4.1	2.2	1.9	70.1	79.6	20.4
	規定あり・有期されていない	88,271	0.5	0.7	5.5	7.8	27.4	12.7	12.9	66.9	33.1
	規定あり・有期されている	215,797	3.3	5.2	7.9	12.7	26.8	5.7	6.0	62.8	37.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.3	2.5	5.8	9.2	24.5	6.6	19.8	68.2	31.8
	1件	11,428	4.3	13.5	18.1	8.2	29.0	3.5	3.3	75.9	24.1
	2件以上	5,592	1.3	2.9	11.3	19.9	47.7	11.2	-	92.5	7.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	1.9	2.8	5.2	8.9	20.3	6.1	21.2	64.0	36.0
	1件	7,416	3.2	8.9	16.7	27.0	27.6	8.3	2.1	87.6	12.4
	2件以上	3,118	1.2	3.2	11.5	32.1	43.2	-	9.0	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	4.8	7.9	14.2	13.0	20.8	6.5	4.1	65.2	34.8
	(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	65,274	7.9	6.1	13.0	10.7	25.2	4.9	7.1	68.4	31.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	45,621	9.6	7.5	29.4	13.9	20.7	1.5	2.3	75.3	24.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	102,919	4.6	9.4	14.9	14.6	29.2	2.4	4.1	72.1	27.9
	(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	35,219	11.0	9.3	22.4	12.8	18.5	2.8	0.8	66.6	33.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	41,502	9.3	7.9	26.0	16.4	19.9	1.7	2.0	74.2	25.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.0	7.3	13.6	14.3	22.3	5.7	7.8	68.5	31.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.6	10.2	27.6	8.8	21.2	4.6	4.0	71.5	28.5
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.4	7.4	24.3	11.8	14.8	0.3	12.8	66.2	33.8
	その他	22,677	2.7	2.0	2.7	25.3	17.7	-	30.8	70.7	29.3
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	0.4	0.7	4.0	18.6	6.6	35.9	66.0	34.0
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	7.3	6.9	10.6	15.4	20.2	1.3	5.3	60.9	39.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	8.6	8.6	12.2	8.8	25.0	3.3	5.0	64.5	35.5
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	51,855	5.7	5.6	7.3	11.6	18.2	2.9	12.7	59.1	40.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.0	8.4	12.0	18.1	23.7	7.7	10.4	77.0	23.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	8.4	17.6	24.9	9.4	4.4	10.6	29.7	82.2	17.8
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	14.5	6.5	44.0	21.7	12.4	0.1	6.6	90.2	9.8
	その他	38,461	4.8	5.4	10.7	25.5	16.3	1.8	12.2	70.3	29.7
いずれも取り組んでいない	181,365	0.6	0.3	2.0	5.0	23.7	8.2	29.2	68.7	31.3	

業種	業種	全 体 (n)	問4-2⑤ 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 男性を含めた職員全体									無 回 答
			研 修 や 説 明 会 を 実 施	供 メ ー ル や 社 内 報 で 情 報 提 供	掲 示 板 や イ ン タ ー ネ ッ ト	そ の 他 の 方 法	は 規 定 は あ る が 特 段 の 周 知 は な い	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択		
全体		424,331	3.1	5.8	11.1	12.4	26.3	4.0	20.8	78.6	21.4	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	3.6	4.6	18.4	-	36.4	63.0	37.0	
	建設業	60,360	0.2	4.2	2.3	8.0	23.2	3.2	30.3	71.2	28.8	
	製造業	96,195	1.3	5.0	13.8	14.0	26.4	4.5	29.8	91.9	8.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	5.2	10.0	35.6	9.7	26.9	-	6.1	87.3	12.7	
	情報通信業	13,823	9.2	2.3	24.7	5.0	18.5	4.7	23.6	86.9	13.1	
	運輸業、郵便業	31,630	3.3	3.4	6.5	3.5	36.5	3.9	12.2	69.0	31.0	
	卸売業	63,893	3.4	9.0	19.0	15.8	27.4	9.1	9.6	81.3	18.7	
	小売業	36,529	7.5	5.8	11.7	26.4	28.7	-	13.8	80.6	19.4	
	金融業、保険業	2,471	7.0	9.1	34.1	11.0	25.7	-	-	78.8	21.2	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.3	0.4	14.2	14.2	47.1	-	10.7	93.5	6.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	2.1	15.9	21.0	4.2	21.9	4.8	19.9	85.9	14.1	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.8	1.3	3.7	9.9	2.3	28.0	45.3	54.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.4	15.7	4.4	12.1	33.1	0.1	19.5	81.7	18.3	
	教育、学習支援業	4,887	0.7	3.3	5.5	11.4	36.5	2.6	21.9	79.6	20.4	
	医療、福祉	10,527	9.6	1.6	3.6	26.1	17.8	3.1	12.5	72.8	27.2	
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.4	6.5	13.9	12.9	27.4	5.2	13.6	77.8	22.2	
	労働者派遣業	4,886	6.3	10.0	4.1	8.8	40.0	-	10.4	73.4	26.6	
	FQ2 労働者数	10~29人	273,321	2.2	4.5	6.3	12.5	23.4	4.7	27.3	76.8	23.2
		30~99人	108,353	4.9	5.6	13.0	12.0	33.2	3.0	10.4	78.6	21.4
100~299人		30,099	3.4	14.1	29.8	15.0	28.7	2.7	7.0	88.4	11.6	
300~999人		9,260	5.3	17.2	46.9	8.2	26.7	0.5	0.9	93.1	6.9	
1000人以上		3,298	11.0	15.7	72.6	4.6	15.0	1.2	1.2	96.4	3.6	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.3	8.4	14.3	15.7	27.6	4.0	16.7	82.7	17.3	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	6.0	7.1	18.9	13.6	31.2	1.4	7.1	83.2	16.8	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.6	2.3	8.8	14.5	29.6	5.9	23.9	85.4	14.6	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.1	7.0	5.5	9.1	27.9	7.9	32.1	85.4	14.6	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.0	5.1	18.2	17.1	31.1	4.9	12.6	88.8	11.2	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.4	16.5	20.6	26.7	39.1	0.2	8.1	94.2	5.8	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	6.4	9.2	13.7	16.8	41.4	1.3	4.6	85.0	15.0	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	3.3	8.7	9.8	9.3	31.2	7.6	22.1	85.1	14.9	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.8	0.7	2.5	4.2	1.9	70.1	80.3	19.7	
	規定あり・有期されていない	88,271	1.9	3.7	10.1	9.7	34.3	6.2	12.9	77.3	22.7	
	規定あり・有期されている	215,797	5.1	9.3	16.9	17.6	31.9	4.4	6.0	82.3	17.7	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	3.0	6.3	9.6	12.3	31.9	4.5	19.8	82.8	17.2	
	1件	11,428	3.6	17.2	30.9	8.6	30.5	0.1	3.3	90.3	9.7	
	2件以上	5,592	11.1	9.6	19.7	19.6	32.2	11.0	-	98.5	1.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.0	5.7	10.9	12.0	26.2	4.0	21.2	78.2	21.8	
	1件	7,416	1.3	9.7	20.4	25.3	27.9	8.3	2.1	88.8	11.2	
	2件以上	3,118	17.0	3.2	13.2	30.3	27.5	-	9.0	97.8	2.2	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっても ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	5.1	11.3	24.3	19.3	26.5	4.9	4.1	87.0	13.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	8.3	7.8	23.7	16.3	28.8	4.0	7.1	87.0	13.0	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	7.1	11.8	43.1	15.2	25.3	-	2.3	92.9	7.1	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	4.5	12.2	26.2	17.1	35.4	0.6	4.1	89.9	10.1	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	8.7	12.4	38.9	19.0	22.0	0.7	0.8	89.4	10.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.4	10.4	40.0	22.1	22.9	-	2.0	94.0	6.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.4	10.1	23.0	19.0	29.6	3.3	7.8	87.7	12.3	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.1	12.3	53.2	7.5	25.1	-	4.0	94.2	5.8	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	4.3	9.2	52.4	10.7	22.6	-	12.8	95.0	5.0	
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	13.2 0.8	15.5 1.7	2.7 6.0	38.6 4.3	23.7 22.7	- 4.4	30.8 35.9	93.0 75.6	7.0 24.4	
問9 マタハラ 対策取組 み事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.2	12.3	25.2	17.5	30.3	0.6	5.3	87.4	12.6	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	11.1	13.8	25.5	12.9	31.0	2.2	5.0	89.0	11.0	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	6.5	7.8	17.6	21.5	24.4	0.9	12.7	84.3	15.7	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.6	10.3	19.8	17.2	29.1	6.6	10.4	87.8	12.2	
	相談窓口担当者への研修	6,363	7.4	20.8	34.1	12.4	12.7	-	29.7	90.8	9.2	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	9.7	5.2	53.1	21.7	12.4	-	6.6	92.1	7.9	
	その他 いずれも取り組んでいない	38,461 181,365	10.4 1.5	12.3 2.7	13.5 6.8	38.0 5.4	23.2 29.0	0.1 5.6	12.2 29.2	90.0 79.6	10.0 20.4	

		全 体 ( n )	問5-1① 最近3年間に妊娠した労働者の人数 正社員							平均 値	
			0 人	1 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	5 0 人 以上		
全体		185,532	75.4	22.7	0.8	0.7	0.2	0.1	0.1	1.08	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	建設業	30,814	89.3	10.5	0.1	0.1	-	-	0.0	0.31	
	製造業	41,264	86.4	11.1	0.9	1.5	0.1	-	-	0.77	
	電気・ガス・熱供給・水道業	170	57.0	40.8	-	-	-	-	2.2	15.09	
	情報通信業	6,813	82.5	15.4	1.5	-	0.7	-	-	0.78	
	運輸業、郵便業	11,937	89.9	8.9	0.6	0.2	0.4	-	-	0.47	
	卸売業	26,010	68.3	29.8	1.1	0.6	0.2	-	0.2	0.96	
	小売業	9,377	76.4	19.1	2.0	-	0.4	1.6	0.4	1.97	
	金融業、保険業	1,283	67.8	21.9	4.6	0.9	0.9	1.1	2.7	5.79	
	不動産業、物品賃貸業	4,986	21.3	76.5	0.8	-	0.6	0.8	-	2.13	
	学術研究、専門・技術サービス業	5,721	73.1	23.7	2.9	-	-	0.3	-	0.88	
	宿泊業、飲食サービス業	18,447	70.7	28.3	0.2	0.6	-	-	0.2	1.80	
	生活関連サービス業、娯楽業	9,867	64.7	32.1	0.2	2.6	0.2	-	0.2	1.57	
	教育、学習支援業	1,606	48.7	48.5	2.0	-	0.3	-	0.5	2.55	
	医療、福祉	4,216	38.9	58.7	0.7	0.7	0.2	0.2	0.6	3.52	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	10,238	55.2	43.9	0.2	0.1	0.4	-	0.1	0.87		
労働者派遣業	2,632	64.4	35.0	-	0.6	-	-	-	0.67		
FQ2 労働者数	10~29人	121,717	86.2	13.8	-	-	-	-	-	0.31	
	30~99人	46,541	67.9	31.8	0.3	-	-	-	-	0.54	
	100~299人	12,720	25.4	67.1	3.0	4.6	-	-	-	3.16	
	300~999人	3,283	5.2	50.0	22.1	13.6	3.8	4.8	0.4	12.27	
	1000人以上	1,271	1.5	21.7	19.0	17.0	17.3	5.6	17.8	45.02	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	64,305	66.3	29.5	1.9	1.4	0.3	0.1	0.3	1.99	
	出産後も働き続ける女性が多い	17,921	68.5	28.2	0.0	1.5	0.8	0.8	0.0	1.80	
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,641	72.7	26.3	0.8	0.2	-	-	-	0.54	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	50,291	82.5	17.4	0.1	-	-	-	-	0.21	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,889	71.7	25.1	1.3	0.6	0.4	0.1	0.8	2.53	
	出産後も働き続ける女性が多い	10,991	73.7	21.6	0.7	1.1	0.7	1.9	0.3	2.42	
	出産後も働き続ける女性は少ない	9,629	61.0	36.9	0.1	0.5	1.1	-	0.5	1.66	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	41,949	71.4	27.0	1.3	0.2	0.1	-	0.0	0.74	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	39,394	90.0	10.0	-	-	-	-	-	0.10	
	規定あり・有期されていない	42,115	73.6	23.9	1.3	1.1	-	-	0.0	1.27	
	規定あり・有期されている	90,602	68.5	28.8	1.0	0.8	0.3	0.2	0.2	1.49	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	143,460	81.2	17.7	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.62	
	1件	6,678	34.6	57.8	1.9	1.0	0.6	3.1	1.0	5.67	
	2件以上	1,714	70.9	4.5	8.0	11.1	1.4	-	4.2	11.09	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	181,500	75.4	22.9	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0	0.91	
	1件	3,056	73.1	13.7	2.2	7.3	1.0	1.0	1.7	5.54	
	2件以上	976	81.8	6.3	-	2.0	3.1	-	6.8	18.79	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	53,930	62.9	32.7	1.7	1.4	0.6	0.4	0.2	2.19	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	27,616	62.5	31.0	2.3	2.4	1.0	0.3	0.6	2.85	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,723	56.6	35.2	2.8	3.3	1.2	0.2	0.8	3.62	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	42,594	55.0	38.5	2.6	2.1	0.7	0.5	0.4	3.06	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	16,499	49.7	41.0	3.0	3.7	1.0	0.4	1.1	4.83	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	15,831	48.9	41.6	2.9	4.3	1.1	0.1	1.2	5.00	
	相談・苦情窓口の設置	60,093	62.0	32.5	2.2	2.0	0.6	0.4	0.3	2.52	
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,066	46.8	38.9	9.0	3.5	1.0	0.3	0.5	4.39	
	実態把握のためのアンケートや調査	4,074	45.2	37.1	9.8	4.9	0.9	0.3	1.6	5.82	
	その他	7,882	96.1	3.0	0.7	-	-	-	0.2	0.89	
	いずれも取り組んでいない	77,540	79.0	21.0	-	-	-	-	-	0.46	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	19,142	51.9	42.8	2.0	1.2	0.6	0.9	0.7	3.05
		職場全体に対し、研修などによる周知	14,937	53.2	40.2	1.9	3.3	0.4	0.1	0.9	3.69
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		28,730	54.2	42.2	1.3	1.9	0.2	0.0	0.0	1.77	
相談・苦情対応窓口の設置		35,420	68.1	26.9	1.3	2.3	0.7	0.1	0.5	2.63	
相談窓口担当者への研修		4,542	68.3	25.0	2.4	2.5	1.1	0.5	0.3	3.08	
実態調査のためのアンケートや調査		640	20.6	25.9	37.8	7.0	0.9	-	7.7	20.01	
その他		13,280	87.0	12.7	0.1	-	0.1	-	0.2	0.50	
いずれも取り組んでいない	84,858	78.2	20.6	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.71		

		全 体 ( n )	問5-2① 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		41,335	79.8	20.1	0.0	-	0.0	-	0.1	0.36
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	3,346	80.2	19.8	-	-	-	-	-	0.20
	製造業	4,781	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.25
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	84.8	8.1	-	-	7.1	-	-	2.50
	情報通信業	696	53.5	46.5	-	-	-	-	-	0.57
	運輸業、郵便業	3,725	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.01
	卸売業	6,313	78.8	21.2	-	-	-	-	-	0.21
	小売業	3,390	78.3	21.7	-	-	-	-	-	0.31
	金融業、保険業	190	65.0	35.0	-	-	-	-	-	1.45
	不動産業、物品賃貸業	2,311	38.0	60.3	-	-	-	-	1.7	2.09
	学術研究、専門・技術サービス業	551	69.8	30.2	-	-	-	-	-	0.30
	宿泊業、飲食サービス業	9,829	85.3	14.7	-	-	-	-	-	0.18
	生活関連サービス業、娯楽業	947	70.7	27.6	1.7	-	-	-	-	1.32
	教育、学習支援業	401	98.4	0.9	0.7	-	-	-	-	0.10
	医療、福祉	1,431	65.7	34.3	-	-	-	-	-	0.36
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2,315	67.4	32.6	-	-	-	-	-	0.40
労働者派遣業	1,056	96.5	3.5	-	-	-	-	-	0.08	
FQ2 労働者数	10～29人	22,043	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.11
	30～99人	12,146	71.6	28.4	-	-	-	-	-	0.28
	100～299人	3,959	53.0	47.0	-	-	-	-	-	0.92
	300～999人	2,417	62.0	38.0	-	-	-	-	-	0.59
	1000人以上	770	74.6	17.3	2.4	-	0.5	-	5.1	4.89
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,311	88.9	10.9	0.2	-	0.0	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性が多い	3,312	58.4	41.6	-	-	-	-	-	0.75
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,284	81.2	18.8	-	-	-	-	-	0.23
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	10,844	62.5	37.2	-	-	-	-	0.4	0.72
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,253	77.5	21.7	0.7	-	-	-	-	0.40
	出産後も働き続ける女性が多い	2,445	84.8	15.2	-	-	-	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,025	37.9	62.0	0.1	-	-	-	-	0.64
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	9,447	62.4	37.2	-	-	-	-	0.4	0.82
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	規定あり・有期されていない	8,005	65.4	34.0	-	-	0.0	-	0.5	0.86
	規定あり・有期されている	23,582	79.2	20.7	0.1	-	-	-	-	0.30
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	28,658	85.2	14.8	0.0	-	-	-	-	0.18
	1件	3,532	76.0	23.5	0.4	-	-	-	-	0.46
	2件以上	403	68.8	20.4	-	-	0.9	-	9.8	8.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	40,742	80.4	19.6	0.0	-	-	-	-	0.26
	1件	498	33.5	58.6	-	-	-	-	7.9	7.29
	2件以上	94	63.5	15.7	16.8	-	4.0	-	-	4.34
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	16,775	88.6	11.0	0.1	-	0.0	-	0.2	0.37
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	9,113	86.8	12.7	0.0	-	0.0	-	0.4	0.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,657	85.1	14.2	0.0	-	0.1	-	0.6	0.78
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	12,662	76.3	23.3	0.1	-	0.0	-	0.3	0.63
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,907	82.5	16.8	-	-	0.1	-	0.7	0.82
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	5,152	86.8	12.4	-	-	0.1	-	0.8	0.87
	相談・苦情窓口の設置	16,568	80.4	19.2	0.1	-	0.0	-	0.2	0.58
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,063	85.8	12.1	-	-	0.2	-	1.9	1.63
	実態把握のためのアンケートや調査	1,813	91.9	5.8	0.1	-	-	-	2.2	1.73
	その他	167	97.7	-	-	-	2.3	-	-	0.77
	いずれも取り組んでいない	14,151	70.4	29.6	-	-	-	-	-	0.30
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	5,211	75.7	23.5	0.1	-	0.1	-	0.8	0.90
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,041	88.5	10.3	0.4	-	0.1	-	0.8	1.00
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	6,649	69.2	30.8	-	-	-	-	-	0.49
	相談・苦情対応窓口の設置	10,149	85.7	13.7	0.2	-	0.0	-	0.4	0.58
	相談窓口担当者への研修	956	83.2	12.2	-	-	0.4	-	4.1	3.39
	実態調査のためのアンケートや調査	344	42.8	45.7	-	-	-	-	11.5	9.83
	その他	3,102	89.5	10.5	-	-	-	-	-	0.11
いずれも取り組んでいない	22,436	80.1	19.9	-	-	-	-	-	0.27	



	全 体 ( n )	問5-3① 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった 正社員							
		0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	平均 値
全体	36,593	76.1	23.3	0.5	0.0	0.0	-	0.0	0.44
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,117	90.2	9.0	0.8	-	-	-	0.24
	製造業	4,380	74.2	25.8	-	-	-	-	0.63
	電気・ガス・熱供給・水道業	60	48.5	51.5	-	-	-	-	0.58
	情報通信業	523	14.4	85.6	-	-	-	-	0.90
	運輸業、郵便業	3,691	98.1	1.9	-	-	-	-	0.06
	卸売業	7,918	56.8	43.2	-	-	-	-	0.53
	小売業	2,807	87.8	6.8	5.4	-	-	-	0.84
	金融業、保険業	205	38.9	54.3	-	-	6.9	-	4.62
	不動産業、物品賃貸業	910	61.7	38.3	-	-	-	-	0.59
	学術研究、専門・技術サービス業	384	52.2	47.8	-	-	-	-	0.48
	宿泊業、飲食サービス業	8,279	99.2	0.8	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	1,208	-	100.0	-	-	-	-	1.55
	教育、学習支援業	662	42.4	56.2	0.6	0.4	0.4	-	0.98
	医療、福祉	1,365	87.2	12.2	0.3	-	-	0.3	0.51
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2,113	76.3	23.7	-	-	-	-	0.27
	労働者派遣業	945	80.0	20.0	-	-	-	-	0.20
FQ2 労働者数									
	10～29人	21,635	88.2	11.8	-	-	-	-	0.12
	30～99人	8,732	82.3	17.7	-	-	-	-	0.18
	100～299人	3,587	26.9	73.1	-	-	-	-	1.33
	300～999人	1,788	15.2	76.1	8.7	-	-	-	2.60
	1000人以上	852	42.9	52.7	1.6	0.3	2.0	0.5	2.97
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	10,981	60.7	38.9	0.2	0.0	0.1	-	0.82
	出産後も働き続ける女性が多い	2,632	59.9	34.3	5.7	-	0.1	-	1.43
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,365	92.0	8.0	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	8,322	65.7	34.3	-	-	-	-	0.34
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	2,137	50.5	49.3	-	-	-	0.2	1.14
	出産後も働き続ける女性が多い	2,578	67.0	26.4	6.0	-	0.5	-	1.55
	出産後も働き続ける女性は少ない	820	39.6	59.8	-	0.3	0.3	-	1.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	9,546	59.7	40.2	0.1	-	-	-	0.47
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	9,087	98.2	1.8	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されていない	5,643	65.0	35.0	-	-	-	-	0.45
	規定あり・有期されている	21,377	69.5	29.6	0.8	0.0	0.1	-	0.62
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	26,372	80.2	19.8	0.0	0.0	-	-	0.30
	1件	3,008	51.5	43.2	5.3	-	-	-	1.21
	2件以上	308	35.7	63.4	-	-	0.9	-	1.60
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	36,242	76.5	23.0	0.5	0.0	0.0	-	0.43
	1件	261	28.9	70.1	-	-	1.0	-	2.00
	2件以上	91	66.1	33.9	-	-	-	-	1.53
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	15,918	74.5	24.3	1.1	0.0	0.1	-	0.63
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,625	75.7	23.9	0.2	0.0	0.2	-	0.66
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,090	68.8	30.6	0.2	0.0	0.3	-	0.86
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,297	60.0	38.2	1.6	-	0.2	-	1.03
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,851	52.4	46.9	0.3	-	0.3	-	1.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,435	45.3	53.9	0.3	-	0.4	-	1.14
	相談・苦情窓口の設置	14,911	66.8	31.9	1.1	0.0	0.1	-	0.79
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,656	46.2	53.2	0.5	-	-	-	0.84
	実態把握のためのアンケートや調査	1,765	67.0	32.4	0.5	0.1	-	-	0.64
	その他	205	1.8	98.2	-	-	-	-	3.06
	いずれも取り組んでいない	11,955	75.0	25.0	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	4,689	53.6	42.9	3.3	0.1	0.1	-	1.12
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,026	82.2	17.6	-	0.1	0.1	-	0.38
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,326	65.4	34.4	0.1	-	-	-	0.61
	相談・苦情対応窓口の設置	9,062	77.8	21.9	0.1	0.0	0.2	-	0.50
	相談窓口担当者への研修	844	58.1	41.9	-	-	-	-	0.45
	実態調査のためのアンケートや調査	288	2.1	97.9	-	-	-	-	1.10
	その他	2,992	92.5	7.2	0.3	-	-	-	0.13
	いずれも取り組んでいない	19,537	77.2	22.8	-	-	-	-	0.33

		全 体 (n)	問5-4① 在職中に出産した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		55,184	42.4	52.7	1.8	1.9	0.7	0.1	0.3	2.72
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,349	18.9	78.9	1.5	0.3	-	-	0.6	2.60
	製造業	8,145	33.6	53.5	4.6	8.3	-	-	-	3.48
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	40.8	54.0	-	-	-	-	5.2	32.70
	情報通信業	945	-	94.9	2.6	-	2.6	-	-	3.72
	運輸業、郵便業	4,720	74.3	22.6	1.5	0.4	1.1	-	-	1.13
	卸売業	8,256	41.7	55.5	-	1.8	0.5	-	0.5	2.48
	小売業	4,034	59.1	30.4	4.8	-	4.8	-	1.0	3.63
	金融業、保険業	440	6.2	67.4	11.2	1.4	6.0	-	7.8	14.12
	不動産業、物品賃貸業	2,833	-	96.1	1.4	1.1	-	1.4	-	2.82
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	95.9	3.0	-	1.2	-	-	3.12
	宿泊業、飲食サービス業	9,477	86.3	11.8	0.4	1.1	-	-	0.4	1.60
	生活関連サービス業、娯楽業	1,704	-	98.1	0.9	-	-	-	0.9	4.11
	教育、学習支援業	779	27.0	68.9	2.4	-	0.7	-	1.0	4.29
	医療、福祉	2,804	13.1	83.9	1.0	0.7	0.3	0.1	1.0	4.72
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4,514	22.6	75.5	0.5	0.8	0.3	0.3	-	1.68
労働者派遣業	1,588	52.0	47.0	0.5	0.5	-	-	-	0.93	
FQ2 労働者数	10～29人	26,183	67.3	32.7	-	-	-	-	-	0.56
	30～99人	16,354	33.7	66.3	-	-	-	-	-	1.11
	100～299人	8,594	3.1	92.4	0.9	3.6	-	-	-	3.37
	300～999人	2,826	-	51.1	22.8	17.6	7.9	0.1	0.5	12.38
	1000人以上	1,227	-	23.8	21.0	20.7	12.8	4.4	17.2	43.45
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,448	15.2	75.1	3.4	4.4	0.6	0.3	1.1	5.12
	出産後も働き続ける女性が多い	6,181	17.2	78.0	0.2	0.4	4.1	-	0.0	3.51
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,096	51.0	47.1	1.5	0.4	-	-	-	0.94
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,594	71.6	27.9	0.5	-	-	-	-	0.40
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,435	2.2	86.9	4.9	2.9	0.4	0.3	2.4	8.27
	出産後も働き続ける女性が多い	3,977	38.1	48.8	1.8	3.1	6.3	1.0	0.9	5.68
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,551	-	92.3	-	3.0	2.7	-	1.9	5.36
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	12,195	41.6	53.1	4.3	0.8	0.1	-	0.1	1.78
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,679	70.1	29.9	-	-	-	-	-	0.31
	規定あり・有期されていない	8,338	28.7	67.0	1.7	2.6	-	-	0.0	3.27
	規定あり・有期されている	32,219	37.4	55.6	2.6	2.6	1.0	0.2	0.6	3.50
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	36,441	50.3	46.6	1.2	1.7	0.2	0.0	0.0	1.65
	1件	4,071	7.3	82.0	1.8	1.5	4.7	1.0	1.6	7.86
	2件以上	475	-	16.3	28.8	40.0	-	3.1	11.7	37.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	54,388	43.0	53.0	1.6	1.5	0.6	0.1	0.1	2.15
	1件	618	-	35.7	11.1	35.0	10.0	-	8.2	25.14
	2件以上	178	-	34.6	8.9	10.8	8.3	8.3	29.0	100.08
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	25,964	29.4	63.2	1.8	3.2	1.4	0.2	0.7	3.96
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	14,695	35.1	55.0	2.2	4.9	1.5	0.3	1.1	4.80
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,795	27.7	60.6	2.1	6.6	1.5	0.0	1.4	5.86
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	19,666	13.4	75.4	3.2	5.0	1.8	0.3	1.0	5.82
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	9,222	14.0	73.1	2.0	7.5	0.9	0.5	2.0	7.77
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,770	10.1	76.8	1.4	8.6	0.9	0.0	2.1	8.14
	相談・苦情窓口の設置	24,716	23.8	65.6	3.9	4.0	1.5	0.2	1.0	5.16
	相談・苦情窓口担当者への研修	3,055	1.2	80.4	8.5	8.0	0.7	-	1.1	7.79
	実態把握のためのアンケートや調査	2,613	27.6	55.7	5.2	8.1	0.8	-	2.7	8.43
	その他	266	-	74.2	21.1	-	-	-	4.7	25.10
	いずれも取り組んでいない	16,435	52.5	47.5	-	-	-	-	-	0.73
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	9,161	16.7	74.2	2.6	2.5	2.6	-	1.4
職場全体に対し、研修などによる周知		9,941	31.4	61.3	3.1	2.4	0.4	0.2	1.2	4.86
つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		12,872	2.3	92.7	2.1	2.2	0.6	0.0	0.0	3.20
相談・苦情対応窓口の設置		15,807	33.5	57.2	3.1	3.6	1.2	0.1	1.3	5.21
相談窓口担当者への研修		1,296	-	78.4	8.4	8.7	3.2	0.3	1.0	9.51
実態調査のためのアンケートや調査		498	-	32.4	47.4	9.0	1.2	-	9.9	23.89
その他		4,252	70.6	28.5	0.1	-	0.3	-	0.4	1.41
いずれも取り組んでいない	22,865	64.3	32.9	1.0	1.7	0.1	-	0.0	1.31	

		全 体 ( n )	問5-5① 産前産後休業取得後復職せず退職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		33,779	96.1	3.9	-	-	0.0	-	-	0.05
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,134	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.08
	製造業	4,674	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.08
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,867	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.06
	卸売業	4,973	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	2,847	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.10
	金融業、保険業	172	74.2	25.8	-	-	-	-	-	0.33
	不動産業、物品賃貸業	910	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.05
	学術研究、専門・技術サービス業	541	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.06
	宿泊業、飲食サービス業	8,464	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	947	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	教育、学習支援業	362	94.3	5.0	-	-	0.7	-	-	0.33
	医療、福祉	1,610	96.6	3.1	-	-	0.3	-	-	0.18
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,783	80.7	19.3	-	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	1,048	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03	
FQ2 労働者数	10～29人	19,650	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.01
	30～99人	8,376	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	3,154	83.3	16.7	-	-	-	-	-	0.19
	300～999人	1,839	80.5	19.5	-	-	-	-	-	0.20
	1000人以上	760	82.2	16.8	-	-	1.0	-	-	0.75
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,744	95.5	4.5	-	-	0.0	-	-	0.07
	出産後も働き続ける女性が多い	2,921	87.7	12.2	-	-	0.1	-	-	0.21
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,068	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,754	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.05
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,823	93.5	6.3	-	-	0.3	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性が多い	2,266	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性は少ない	796	93.9	5.8	-	-	0.3	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,924	88.5	11.5	-	-	-	-	-	0.12
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	規定あり・有期されていない	6,041	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.01
	規定あり・有期されている	17,953	95.6	4.4	-	-	0.0	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	24,011	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.04
	1件	2,737	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.03
	2件以上	374	90.9	8.4	-	-	0.7	-	-	0.41
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	33,389	96.2	3.8	-	-	0.0	-	-	0.05
	1件	287	94.4	4.7	-	-	0.9	-	-	0.49
	2件以上	103	66.5	33.5	-	-	-	-	-	0.62
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	15,999	96.0	3.9	-	-	0.0	-	-	0.07
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,708	96.1	3.8	-	-	0.1	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,174	97.1	2.8	-	-	0.1	-	-	0.09
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,499	97.3	2.7	-	-	0.1	-	-	0.07
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,190	97.0	2.8	-	-	0.1	-	-	0.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,736	96.7	3.1	-	-	0.2	-	-	0.12
	相談・苦情窓口の設置	14,863	93.5	6.5	-	-	0.0	-	-	0.10
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,977	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.03
	実態把握のためのアンケートや調査	1,801	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.02
	その他	176	95.7	4.3	-	-	-	-	-	0.04
	いずれも取り組んでいない	9,232	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,635	89.7	10.2	-	-	0.2	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		5,294	94.7	5.2	-	-	0.1	-	-	0.11
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		5,943	93.7	6.2	-	-	0.1	-	-	0.10
相談・苦情対応窓口の設置		9,495	95.4	4.5	-	-	0.1	-	-	0.09
相談窓口担当者への研修		915	98.9	1.1	-	-	-	-	-	0.01
実態調査のためのアンケートや調査		313	47.9	52.1	-	-	-	-	-	0.52
その他		2,783	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	16,577	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02	

		全 体 (n)	問5-6① 産前産後休業取得後復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		53,810	43.2	52.7	1.4	1.9	0.4	0.1	0.2	2.33
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,328	19.0	79.0	1.5	0.3	0.3	-	-	1.57
	製造業	7,741	35.4	52.5	4.2	8.0	-	-	-	3.31
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	40.8	54.0	-	-	-	-	5.2	32.54
	情報通信業	945	-	94.9	5.1	-	-	-	-	3.10
	運輸業、郵便業	4,720	74.3	23.7	1.5	0.4	-	-	-	0.67
	卸売業	8,256	41.7	56.0	0.5	1.8	-	-	-	1.85
	小売業	3,752	63.5	30.3	1.1	1.1	4.0	-	-	2.61
	金融業、保険業	440	6.2	67.4	11.2	1.4	6.0	-	7.8	13.90
	不動産業、物品賃貸業	2,833	-	97.5	-	1.1	-	1.4	-	2.78
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	98.8	-	-	1.2	-	-	2.72
	宿泊業、飲食サービス業	9,331	87.6	10.4	0.4	1.1	-	-	0.4	1.55
	生活関連サービス業、娯楽業	1,704	-	99.1	0.9	-	-	-	-	3.34
	教育、学習支援業	779	27.0	68.2	3.1	0.3	0.3	-	1.0	4.02
	医療、福祉	2,804	13.1	84.4	1.0	0.6	-	0.1	0.8	4.12
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	4,004	21.9	75.9	0.5	0.9	0.4	0.4	-	1.72	
労働者派遣業	1,576	52.4	46.6	1.1	-	-	-	-	0.79	
FQ2 労働者数	10～29人	25,892	68.0	32.0	-	-	-	-	-	0.54
	30～99人	16,211	33.1	66.9	-	-	-	-	-	1.09
	100～299人	7,794	3.4	92.1	0.5	4.0	-	-	-	3.37
	300～999人	2,686	-	60.8	14.2	18.4	6.1	0.1	0.4	11.17
	1000人以上	1,227	-	35.6	28.2	19.1	4.7	4.4	7.9	30.35
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	21,399	15.3	76.0	3.4	4.3	0.2	0.3	0.5	4.33
	出産後も働き続ける女性が多い	6,181	17.2	78.1	0.8	1.1	2.8	-	0.0	3.28
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,075	51.1	48.5	-	0.4	-	-	-	0.91
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,582	75.6	24.4	-	-	-	-	-	0.33
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,397	2.3	87.7	5.2	2.8	0.3	0.3	1.5	6.62
	出産後も働き続ける女性が多い	3,977	38.1	49.2	3.0	3.9	4.2	1.0	0.5	5.17
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,551	-	96.1	-	3.0	0.7	-	0.2	2.67
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	11,613	46.2	51.2	1.6	0.8	0.1	-	-	1.53
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,679	72.4	27.6	-	-	-	-	-	0.29
	規定あり・有期されていない	7,990	29.9	66.1	1.2	2.7	-	-	0.0	3.29
	規定あり・有期されている	31,376	37.1	57.1	2.1	2.6	0.7	0.2	0.3	2.92
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	35,765	51.2	45.8	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0	1.53
	1件	4,071	7.3	82.1	3.7	0.1	4.4	1.0	1.3	7.31
	2件以上	454	-	32.8	20.6	41.9	-	3.3	1.4	22.15
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	53,035	43.8	52.8	1.2	1.6	0.3	0.1	0.1	1.90
	1件	618	-	48.7	17.5	26.1	6.1	-	1.6	15.91
	2件以上	157	-	31.4	10.1	12.3	9.5	9.5	27.3	92.80
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	25,371	30.1	63.8	1.7	3.2	0.8	0.2	0.2	3.18
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	14,674	35.1	56.6	2.1	5.2	0.4	0.3	0.3	3.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,774	27.7	62.2	2.2	6.9	0.6	0.0	0.4	4.37
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	18,937	12.3	77.9	2.9	5.1	1.1	0.3	0.4	4.90
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	9,222	14.0	75.1	1.2	7.9	0.5	0.5	0.9	6.20
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,732	10.2	78.7	1.3	8.3	0.5	0.0	1.0	6.43
	相談・苦情窓口の設置	24,149	24.4	66.9	3.1	4.0	0.9	0.2	0.4	4.31
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,774	1.4	80.3	8.0	8.9	0.9	-	0.6	7.10
	実態把握のためのアンケートや調査	2,613	27.6	59.1	3.7	8.1	1.1	-	0.4	5.23
	その他	266	-	78.8	19.7	-	-	-	1.4	13.78
	いずれも取り組んでいない	16,139	55.3	44.7	-	-	-	-	-	0.71
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	9,140	16.7	77.3	1.0	2.9	1.9	-	0.2	3.70
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,632	32.4	62.8	1.4	2.5	0.2	0.2	0.5	3.86
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,650	2.4	93.8	1.5	2.1	0.0	0.0	0.0	3.03
	相談・苦情対応窓口の設置	15,521	34.1	58.7	2.5	3.6	0.3	0.1	0.6	4.02
	相談窓口担当者への研修	1,296	-	82.1	7.2	8.7	1.4	0.3	0.3	6.89
	実態調査のためのアンケートや調査	498	-	80.6	9.2	9.0	1.2	-	-	7.26
	その他	3,961	68.5	30.9	-	-	0.6	-	-	0.67
いずれも取り組んでいない	22,441	64.9	32.2	1.0	1.8	0.1	-	0.0	1.26	

	全 体 (n)	問5-7① 育児休業を取得しなかった 正社員							平均 値
		0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体	34,257	94.6	5.4	0.0	-	-	0.0	-	0.06
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,047	99.2	0.8	-	-	-	-	0.01
	製造業	4,567	98.8	1.2	-	-	-	-	0.01
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	92.3	-	-	-	7.7	-	3.56
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,777	97.2	2.8	-	-	-	-	0.03
	卸売業	4,973	96.1	3.9	-	-	-	-	0.04
	小売業	3,129	88.4	11.6	-	-	-	-	0.12
	金融業、保険業	196	86.6	13.4	-	-	-	-	0.13
	不動産業、物品賃貸業	957	68.5	31.5	-	-	-	-	0.32
	学術研究、専門・技術サービス業	507	87.8	12.2	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	8,357	99.1	0.9	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	947	98.3	1.7	-	-	-	-	0.02
	教育、学習支援業	419	71.6	28.4	-	-	-	-	0.31
	医療、福祉	1,991	80.9	18.9	0.2	-	-	-	0.22
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,911	92.5	7.5	-	-	-	-	0.07
	労働者派遣業	1,032	98.8	1.2	-	-	-	-	0.01
FQ2 労働者数									
	10～29人	19,962	98.4	1.6	-	-	-	-	0.02
	30～99人	8,617	94.1	5.9	-	-	-	-	0.06
	100～299人	3,070	87.3	12.7	-	-	-	-	0.13
	300～999人	1,798	82.0	18.0	-	-	-	-	0.19
	1000人以上	810	59.0	40.0	0.6	-	0.5	-	0.80
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	10,993	89.2	10.7	0.0	-	-	0.0	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	2,726	94.2	5.8	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,406	94.1	5.9	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,840	97.6	2.4	-	-	-	-	0.02
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	2,001	79.5	20.2	0.2	-	-	-	0.27
	出産後も働き続ける女性が多い	2,072	97.8	2.2	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,152	56.6	43.4	-	-	-	-	0.44
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,749	98.6	1.4	-	-	-	-	0.02
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	5,947	99.7	0.3	-	-	0.1	-	0.03
	規定あり・有期されている	18,657	90.2	9.8	0.0	-	-	-	0.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	24,519	96.2	3.8	-	-	-	-	0.04
	1件	2,826	93.5	6.5	-	-	-	-	0.09
	2件以上	360	31.6	67.3	-	-	1.1	-	1.16
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	33,936	95.2	4.8	0.0	-	-	-	0.05
	1件	194	31.9	68.1	-	-	-	-	0.68
	2件以上	127	27.6	69.4	-	-	3.0	-	2.68
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	16,033	91.9	8.0	0.0	-	-	0.0	0.10
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	9,034	86.2	13.7	0.1	-	-	0.0	0.16
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,570	82.5	17.4	0.1	-	-	0.1	0.21
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,780	88.8	11.1	0.0	-	-	0.0	0.14
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,577	80.9	18.9	0.1	-	-	0.1	0.25
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	5,120	78.2	21.7	0.1	-	-	0.1	0.28
	相談・苦情窓口の設置	14,937	90.4	9.6	0.0	-	-	0.0	0.12
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,982	80.2	19.6	-	-	-	0.2	0.28
	実態把握のためのアンケートや調査	1,833	89.5	10.5	-	-	-	-	0.11
	その他	176	92.9	4.9	-	-	-	2.2	1.04
	いずれも取り組んでいない	9,529	96.6	3.4	-	-	-	-	0.03
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	4,916	78.9	20.9	0.1	-	-	0.1	0.26
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,414	92.0	7.9	0.1	-	-	0.1	0.14
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,874	94.9	5.0	0.1	-	-	-	0.06
	相談・苦情対応窓口の設置	9,466	89.0	10.9	0.0	-	-	0.0	0.14
	相談窓口担当者への研修	864	63.5	36.0	-	-	-	0.4	0.56
	実態調査のためのアンケートや調査	410	64.7	35.3	-	-	-	-	0.35
	その他	2,791	99.7	0.3	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	16,868	97.8	2.2	-	-	-	-	0.02

	全体 (n)	問5-8① 育児休業を取得した 正社員							平均値
		0人	1 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50人 以上	
全体	53,059	43.8	51.4	1.7	2.1	0.6	0.1	0.4	2.68
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,270	19.3	78.3	1.5	0.3	-	0.6	2.45
	製造業	7,741	35.4	52.5	3.5	8.7	-	-	3.44
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	40.8	54.0	-	-	-	5.2	30.26
	情報通信業	945	-	94.9	2.6	-	2.6	-	3.72
	運輸業、郵便業	4,720	74.3	22.6	1.5	0.4	1.1	-	1.07
	卸売業	8,256	41.7	55.5	0.5	1.8	-	0.5	2.40
	小売業	3,431	69.5	18.2	5.6	1.2	4.4	1.2	3.86
	金融業、保険業	440	6.2	67.4	11.2	1.4	6.0	7.8	13.88
	不動産業、物品賃貸業	2,786	-	97.4	-	1.1	-	1.4	2.74
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	95.9	3.0	-	1.2	-	3.06
	宿泊業、飲食サービス業	9,331	87.6	10.4	0.4	1.1	-	0.4	1.57
	生活関連サービス業、娯楽業	1,704	-	98.1	0.9	-	-	0.9	4.09
	教育、学習支援業	779	27.0	68.2	3.1	0.3	0.3	1.0	4.05
	医療、福祉	2,492	14.8	81.7	1.4	0.8	0.3	0.9	5.01
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4,004	21.9	75.9	0.5	0.9	0.4	0.4	1.71
	労働者派遣業	1,563	52.8	46.1	0.5	0.5	-	-	0.91
FQ2 労働者数									
	10～29人	25,580	68.8	31.2	-	-	-	-	0.55
	30～99人	16,211	33.1	66.9	-	-	-	-	1.10
	100～299人	7,429	3.6	91.1	1.1	4.2	-	-	3.62
	300～999人	2,652	-	52.0	20.4	18.8	8.4	0.5	12.42
	1000人以上	1,187	-	24.5	21.8	25.0	6.2	4.6	17.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が多	21,016	15.5	74.6	3.2	4.7	0.6	0.3	1.1
	出産後も働き続ける女性が多い	6,134	17.3	77.9	0.9	1.1	2.8	-	0.0
	出産後も働き続ける女性が少ない	9,753	52.8	45.3	1.5	0.4	-	-	0.92
	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	7,582	75.6	24.4	-	-	-	-	0.31
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が多	5,384	2.3	86.6	5.2	2.9	0.4	0.3	2.4
	出産後も働き続ける女性が多い	3,956	38.3	48.5	2.9	4.2	4.3	1.0	0.9
	出産後も働き続ける女性が少ない	2,229	-	91.2	-	3.4	3.1	-	2.2
	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	11,529	46.5	49.2	3.3	0.8	0.1	-	1.63
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	12,679	72.4	27.6	-	-	-	-	0.29
	規定あり・有期されていない	7,978	30.0	66.1	1.2	2.7	-	-	0.0
	規定あり・有期されている	30,637	37.9	55.0	2.6	2.9	0.7	0.2	3.48
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	35,091	52.2	44.5	1.3	1.8	0.2	-	0.0
	1件	4,071	7.3	82.0	1.8	1.5	4.7	1.0	1.7
	2件以上	454	-	21.2	21.4	41.9	-	3.3	12.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	52,284	44.4	51.6	1.6	1.7	0.4	0.1	0.1
	1件	618	-	42.1	4.7	35.0	10.0	-	8.2
	2件以上	157	-	25.9	10.1	12.3	9.5	9.5	32.8
問6 セクハラ対策 取組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	24,982	30.6	62.4	1.5	3.5	1.1	0.2	0.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	14,346	35.9	54.1	2.3	5.3	0.9	0.3	1.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,425	28.7	59.5	2.3	7.3	0.8	-	1.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	18,555	12.6	76.2	2.8	5.5	1.4	0.3	1.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	8,894	14.5	72.5	1.7	8.2	0.5	0.4	2.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,404	10.6	76.2	1.1	9.5	0.5	-	2.2
	相談・苦情窓口の設置	23,722	24.8	64.8	3.6	4.4	1.2	0.2	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,727	1.4	79.5	8.1	9.1	0.6	-	1.2
	実態把握のためのアンケートや調査	2,613	27.6	57.2	3.7	8.1	0.8	-	2.7
	その他	266	-	75.6	19.7	-	-	-	4.7
	いずれも取り組んでいない	15,827	56.4	43.6	-	-	-	-	0.70
問9 マタハラ 対策取組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	8,812	17.3	73.5	2.4	3.1	2.2	-	1.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,611	32.4	60.4	2.8	2.5	0.5	0.2	1.3
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,650	2.4	92.6	2.5	2.2	0.3	-	0.0
	相談・苦情対応窓口の設置	15,459	34.3	57.2	2.5	4.0	0.7	0.1	1.3
	相談窓口担当者への研修	1,296	-	81.4	5.4	8.7	3.5	-	1.0
	実態調査のためのアンケートや調査	498	-	40.4	39.5	9.0	1.2	-	9.9
	その他	3,961	68.5	30.6	0.1	-	0.4	-	0.4
	いずれも取り組んでいない	22,080	65.9	31.1	1.0	1.8	0.1	-	0.0

		全 体 ( n )	問5-9① うち育児休業中に代替要員を確保した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		38,802	74.4	24.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.93
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,138	65.7	33.5	-	-	-	-	0.8	2.96
	製造業	5,078	75.6	19.1	3.2	2.1	-	-	-	1.40
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	75.1	24.9	-	-	-	-	-	0.25
	情報通信業	621	56.1	40.0	3.9	-	-	-	-	0.87
	運輸業、郵便業	3,711	96.0	3.0	0.5	0.5	-	-	-	0.29
	卸売業	6,554	68.7	29.0	2.3	-	-	-	-	0.66
	小売業	2,807	87.8	12.2	-	-	-	-	-	0.67
	金融業、保険業	198	39.2	44.5	9.1	-	-	-	7.1	15.39
	不動産業、物品賃貸業	957	31.5	64.4	4.1	-	-	-	-	3.00
	学術研究、専門・技術サービス業	985	12.4	85.8	-	-	1.8	-	-	2.23
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	1,192	72.8	27.2	-	-	-	-	-	0.76
	教育、学習支援業	514	41.9	52.4	5.2	-	-	-	0.5	2.69
	医療、福祉	2,172	53.0	46.6	-	0.2	-	-	0.2	1.63
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	3,032	43.0	55.8	-	0.7	-	0.5	-	1.00
労働者派遣業	1,345	74.9	25.1	-	-	-	-	-	0.41	
FQ2 労働者数	10～29人	21,313	86.9	13.1	-	-	-	-	-	0.28
	30～99人	10,388	74.1	25.9	-	-	-	-	-	0.37
	100～299人	4,454	40.3	59.5	0.2	-	-	-	-	0.90
	300～999人	2,004	29.4	49.9	14.1	6.6	-	-	-	5.97
	1000人以上	643	37.3	26.9	23.1	3.0	2.7	2.3	4.7	16.05
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	12,968	60.9	34.2	3.4	1.0	0.1	0.1	0.2	2.12
	出産後も働き続ける女性が多い	3,447	54.4	44.9	0.1	0.6	-	-	-	0.68
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,425	71.6	28.4	-	-	-	-	-	0.67
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,669	85.9	14.1	-	-	-	-	-	0.14
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,521	53.6	38.5	6.1	0.8	-	0.6	0.4	3.63
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	69.3	21.9	2.9	4.4	0.7	-	0.8	3.37
	出産後も働き続ける女性は少ない	837	74.4	24.9	0.6	-	-	-	-	0.55
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	9,353	61.3	37.8	0.6	0.3	-	-	-	0.99
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,357	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されていない	7,367	71.1	27.0	0.4	1.5	-	-	-	1.10
	規定あり・有期されている	21,433	66.7	30.9	1.9	0.2	0.1	0.1	0.1	1.27
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	27,307	76.5	22.7	0.7	0.1	-	-	0.0	0.61
	1件	2,886	79.5	18.1	1.7	-	0.6	-	0.1	0.85
	2件以上	332	29.8	17.6	45.6	-	-	4.5	2.6	18.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	38,349	74.9	24.0	1.0	0.1	-	-	0.0	0.73
	1件	369	25.2	25.6	14.8	29.0	4.7	-	0.7	11.54
	2件以上	83	48.7	-	-	23.1	-	17.8	10.4	44.96
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	19,558	62.2	35.3	1.3	0.8	0.1	0.1	0.2	1.37
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	10,734	61.2	34.9	2.1	1.4	0.2	-	0.3	1.77
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	7,799	55.8	39.3	2.5	1.9	0.2	-	0.4	2.21
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	13,676	51.7	44.2	2.7	1.0	0.1	0.1	0.2	1.99
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	6,934	48.8	45.3	3.3	1.9	0.3	-	0.4	2.53
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	6,335	47.5	46.9	2.8	2.1	0.3	-	0.4	2.53
	相談・苦情窓口の設置	17,928	58.6	38.0	2.3	0.8	0.1	0.1	0.2	1.74
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,080	45.7	46.2	1.5	5.1	0.8	-	0.5	3.93
	実態把握のためのアンケートや調査	1,841	47.0	44.1	1.5	6.9	-	-	0.6	4.01
	その他	172	-	95.0	-	-	-	-	5.0	19.11
	いずれも取り組んでいない	10,036	88.9	11.1	-	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	7,073	44.3	52.2	2.8	0.3	0.2	-	0.2	1.88
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,193	57.7	38.9	2.6	0.3	0.2	0.2	0.1	1.64
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	8,744	40.8	57.4	1.8	-	-	-	-	1.32
	相談・苦情対応窓口の設置	11,313	62.7	32.1	3.3	1.3	0.2	0.1	0.3	2.10
	相談窓口担当者への研修	988	44.4	39.0	3.1	10.8	1.8	-	0.9	6.64
	実態調査のためのアンケートや調査	280	22.4	65.8	8.7	-	-	-	3.1	15.66
	その他	2,956	93.7	6.1	-	-	-	-	0.3	1.03
いずれも取り組んでいない	17,443	89.6	10.3	0.0	-	-	-	-	0.28	

		全 体 (n)	問5-10① 育児休業取得中 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		35,818	73.0	25.3	1.0	0.4	0.1	0.0	0.1	1.05
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,185	73.9	24.6	-	0.7	-	-	-	0.7
	製造業	5,871	53.5	45.6	0.9	-	-	-	-	1.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	70.6	22.2	-	-	-	-	7.2	12.73
	情報通信業	448	-	94.6	5.4	-	-	-	-	2.42
	運輸業、郵便業	3,196	94.9	3.4	-	1.6	-	-	-	0.60
	卸売業	5,014	89.8	9.4	-	0.8	-	-	-	0.60
	小売業	2,847	83.7	9.6	5.3	1.4	-	-	-	1.43
	金融業、保険業	215	20.0	49.1	15.0	2.8	6.6	-	6.6	10.67
	不動産業、物品賃貸業	957	28.2	71.8	-	-	-	-	-	1.06
	学術研究、専門・技術サービス業	507	-	96.5	3.5	-	-	-	-	2.91
	宿泊業、飲食サービス業	8,503	96.1	2.9	0.5	-	-	-	0.5	0.52
	生活関連サービス業、娯楽業	1,208	5.2	93.5	1.3	-	-	-	-	3.00
	教育、学習支援業	479	70.1	27.7	0.6	-	-	0.6	1.2	1.56
	医療、福祉	2,065	33.5	65.0	0.5	-	0.5	0.2	0.2	1.46
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,879	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.40
労働者派遣業	1,366	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.35	
FQ2 労働者数	10～29人	19,962	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.07
	30～99人	9,078	73.9	26.1	-	-	-	-	-	0.33
	100～299人	3,712	19.2	80.8	-	-	-	-	-	2.12
	300～999人	2,051	10.6	77.7	8.8	2.9	-	-	-	4.74
	1000人以上	1,015	1.6	62.5	16.6	8.9	2.3	0.7	7.4	15.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	12,828	48.4	48.5	1.1	1.2	0.2	0.1	0.5	2.22
	出産後も働き続ける女性が多い	3,331	33.0	62.1	4.9	-	-	-	0.1	2.08
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,105	87.4	12.0	0.6	-	-	-	-	0.32
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,261	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.03
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,856	26.5	68.2	0.9	1.6	0.7	0.2	2.0	3.86
	出産後も働き続ける女性が多い	2,801	56.9	35.9	6.6	-	0.2	-	0.5	2.29
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,123	18.4	68.9	4.0	8.3	-	0.2	0.2	3.88
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,165	74.8	25.0	0.1	0.1	-	-	-	0.65
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	6,899	59.0	41.0	-	-	-	-	0.1	1.19
	規定あり・有期されている	19,236	66.8	30.4	1.7	0.5	0.1	0.0	0.4	1.42
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	24,176	81.8	17.9	0.1	0.2	0.0	0.0	-	0.50
	1件	2,764	49.9	38.6	9.3	0.5	-	0.2	1.5	3.20
	2件以上	407	-	76.7	9.6	10.0	-	-	3.7	11.34
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	35,209	74.2	24.7	0.7	0.3	0.1	0.0	0.0	0.79
	1件	466	5.8	58.4	25.0	8.7	1.0	-	1.2	9.34
	2件以上	142	-	63.8	-	-	-	-	36.3	37.67
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	16,719	62.6	34.3	2.0	0.9	0.1	0.0	0.2	1.54
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	9,486	69.7	26.9	1.4	1.5	0.1	0.0	0.4	1.94
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,340	61.0	34.8	2.0	1.4	0.1	0.1	0.6	2.53
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	11,484	43.9	51.4	2.7	1.3	0.0	0.0	0.5	2.54
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,030	38.2	56.8	1.4	1.9	0.2	0.1	1.4	3.66
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	5,210	35.4	58.6	2.4	1.8	0.2	0.1	1.3	3.67
	相談・苦情窓口の設置	15,718	53.7	42.4	2.2	0.9	0.1	0.0	0.4	2.20
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,176	47.2	50.5	0.8	0.4	0.2	0.2	0.7	3.04
	実態把握のためのアンケートや調査	2,040	54.3	39.4	2.9	2.7	-	0.1	0.5	3.10
	その他	176	61.0	31.9	-	-	-	-	7.1	11.36
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	10,352	88.8	11.2	-	-	-	-	-	0.11
	管理職に対し、研修などによる周知	5,272	43.4	49.7	4.8	1.5	0.1	0.1	0.4	2.61
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,708	67.9	28.5	1.9	0.7	-	0.0	1.0	2.44
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	6,158	40.7	57.9	1.3	0.1	-	-	0.1	1.58
	相談・苦情対応窓口の設置	10,513	63.1	33.2	1.5	1.3	0.2	0.1	0.8	2.15
	相談窓口担当者への研修	1,067	62.1	32.0	4.8	-	-	-	1.2	3.40
	実態調査のためのアンケートや調査	415	16.6	59.2	12.3	9.8	-	-	2.1	9.54
	その他	2,873	94.6	4.8	-	0.3	-	-	0.3	0.51
	いずれも取り組んでいない	17,880	84.9	15.0	0.1	-	0.0	-	-	0.37



		全 体 (n)	問5-11① 育児休業取得後退職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		33,885	93.1	6.8	0.1	-	-	-	-	0.13
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,038	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.10
	製造業	4,918	90.7	9.3	-	-	-	-	-	0.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.46
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,235	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.05
	卸売業	5,295	90.3	8.9	0.8	-	-	-	-	0.20
	小売業	2,847	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.44
	金融業、保険業	176	52.6	47.4	-	-	-	-	-	0.87
	不動産業、物品賃貸業	871	40.0	60.0	-	-	-	-	-	0.60
	学術研究、専門・技術サービス業	507	96.5	3.5	-	-	-	-	-	0.21
	宿泊業、飲食サービス業	8,318	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	生活関連サービス業、娯楽業	947	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.08
	教育、学習支援業	404	93.3	5.4	1.3	-	-	-	-	0.28
	医療、福祉	2,042	90.8	9.0	0.2	-	-	-	-	0.17
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,821	97.1	2.9	-	-	-	-	-	0.03
労働者派遣業	1,020	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	19,962	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.03
	30～99人	8,055	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	100～299人	3,336	79.8	20.2	-	-	-	-	-	0.21
	300～999人	1,678	61.6	38.4	-	-	-	-	-	1.04
	1000人以上	855	57.3	36.8	5.9	-	-	-	-	1.61
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,573	87.1	12.5	0.4	-	-	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性が多い	2,655	91.1	8.8	0.1	-	-	-	-	0.52
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,124	90.3	9.7	-	-	-	-	-	0.10
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,241	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,525	59.5	38.6	1.9	-	-	-	-	0.72
	出産後も働き続ける女性が多い	2,064	87.7	12.3	-	-	-	-	-	0.74
	出産後も働き続ける女性は少ない	861	85.2	14.5	0.3	-	-	-	-	0.19
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,656	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	6,246	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	規定あり・有期されている	18,000	87.7	12.0	0.3	-	-	-	-	0.24
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	23,955	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.06
	1件	2,752	87.5	12.4	0.1	-	-	-	-	0.57
	2件以上	360	34.0	65.3	0.7	-	-	-	-	1.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	33,562	93.2	6.7	0.1	-	-	-	-	0.12
	1件	235	88.3	7.5	4.2	-	-	-	-	1.01
	2件以上	88	67.9	32.1	-	-	-	-	-	1.68
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	15,966	89.2	10.5	0.3	-	-	-	-	0.24
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,494	92.7	6.7	0.6	-	-	-	-	0.18
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	5,764	91.0	8.1	0.9	-	-	-	-	0.26
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	10,767	82.4	17.2	0.4	-	-	-	-	0.36
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,677	91.5	7.5	1.0	-	-	-	-	0.28
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,779	91.8	7.2	1.0	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情窓口の設置	14,055	88.4	11.2	0.4	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,965	85.4	14.3	0.4	-	-	-	-	0.29
	実態把握のためのアンケートや調査	1,863	89.0	8.6	2.3	-	-	-	-	0.42
	その他	176	61.0	39.0	-	-	-	-	-	1.02
	いずれも取り組んでいない	9,788	97.1	2.9	-	-	-	-	-	0.03
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,513	88.4	10.6	1.0	-	-	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		5,428	92.8	6.4	0.8	-	-	-	-	0.22
つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援		5,911	84.0	16.0	-	-	-	-	-	0.17
相談・苦情対応窓口の設置		9,356	87.1	12.5	0.5	-	-	-	-	0.23
相談窓口担当者への研修		864	89.3	10.7	-	-	-	-	-	0.31
実態調査のためのアンケートや調査		410	70.6	19.5	9.9	-	-	-	-	1.65
その他		2,783	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.03
いずれも取り組んでいない	17,498	95.4	4.6	0.0	-	-	-	-	0.05	

		全 体 ( n )	問5-12① 育児休業取得後復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		49,565	46.0	49.8	2.2	1.5	0.0	0.1	0.3	2.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,233	18.4	79.9	0.9	0.5	0.3	-	-	1.47
	製造業	6,761	40.5	46.4	7.1	6.0	-	-	-	3.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	45.8	48.3	-	-	-	-	5.8	23.26
	情報通信業	945	-	97.4	2.6	-	-	-	-	2.76
	運輸業、郵便業	4,192	72.4	25.9	1.7	-	-	-	-	0.69
	卸売業	8,256	41.7	55.5	0.5	1.8	-	-	0.5	1.96
	小売業	3,129	77.5	13.8	6.1	1.3	-	-	1.3	2.19
	金融業、保険業	335	8.1	63.8	17.9	4.2	-	1.8	4.2	10.61
	不動産業、物品賃貸業	2,264	-	96.9	1.4	-	-	1.7	-	2.49
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	98.8	-	1.2	-	-	-	2.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,714	93.8	4.5	0.4	0.8	-	-	0.4	1.11
	生活関連サービス業、娯楽業	1,443	-	98.9	1.1	-	-	-	-	2.97
	教育、学習支援業	757	27.7	68.5	2.0	0.7	-	-	1.0	3.15
	医療、福祉	2,419	15.7	80.9	2.0	0.3	-	-	1.0	4.03
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,966	22.1	76.2	0.9	0.4	-	0.4	-	1.52	
労働者派遣業	1,563	53.3	45.6	1.1	-	-	-	-	0.70	
FQ2 労働者数	10~29人	24,980	70.5	29.5	-	-	-	-	-	0.49
	30~99人	14,346	34.1	65.9	-	-	-	-	-	1.04
	100~299人	6,762	3.5	91.4	0.7	4.4	-	-	-	3.15
	300~999人	2,290	-	56.1	33.5	9.8	-	0.3	0.4	9.32
	1000人以上	1,187	4.1	33.7	24.5	18.4	0.7	4.6	13.8	26.47
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	19,230	17.1	73.8	4.3	3.6	0.0	0.3	0.9	4.06
	出産後も働き続ける女性が多い	5,000	22.0	72.1	4.7	1.1	-	-	0.1	2.57
	出産後も働き続ける女性が少ない	9,694	53.1	46.5	0.4	-	-	-	-	0.73
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,069	73.8	26.2	-	-	-	-	-	0.32
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,455	2.7	85.7	5.4	3.4	-	0.5	2.2	6.59
	出産後も働き続ける女性が多い	3,235	47.1	38.8	10.2	2.1	-	1.2	0.5	3.84
	出産後も働き続ける女性が少ない	2,173	-	91.0	5.9	0.8	-	-	2.2	3.49
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	10,999	44.1	53.7	1.7	0.5	0.1	-	-	1.42
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,062	76.1	23.9	-	-	-	-	-	0.25
	規定あり・有期されていない	7,597	31.5	65.1	3.4	-	-	-	0.1	2.68
	規定あり・有期されている	28,142	39.7	54.1	2.8	2.6	0.0	0.2	0.6	2.62
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	33,718	53.0	44.1	1.6	1.3	-	-	0.0	1.32
	1件	3,977	7.5	82.0	7.4	0.4	0.2	1.1	1.3	5.49
	2件以上	454	-	41.8	9.4	35.2	-	3.3	10.4	20.73
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	48,790	46.6	50.0	1.8	1.3	0.0	0.1	0.1	1.67
	1件	618	-	42.1	35.8	13.9	-	-	8.2	15.80
	2件以上	157	25.9	10.1	12.3	15.0	-	9.5	27.3	64.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	23,640	32.6	61.1	2.9	2.5	0.0	0.3	0.5	2.77
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	13,837	37.7	53.6	3.0	4.4	0.1	0.3	0.8	3.26
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	9,853	26.1	63.0	3.3	6.2	0.1	-	1.2	4.22
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	17,523	13.7	76.2	4.9	3.9	0.0	0.3	1.0	4.28
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	8,164	10.7	76.8	2.5	7.3	0.1	0.6	1.9	5.99
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,331	11.4	76.2	3.1	7.2	0.1	0.1	1.9	5.81
	相談・苦情窓口の設置	22,277	24.6	66.4	4.9	3.0	0.0	0.3	0.7	3.74
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,670	1.4	85.6	11.1	1.0	0.3	-	0.6	5.23
	実態把握のためのアンケートや調査	2,557	28.2	57.6	10.9	0.9	0.3	0.2	1.8	5.01
	その他	188	-	93.4	-	4.6	-	-	2.0	13.24
	いずれも取り組んでいない	15,101	58.8	41.2	-	-	-	-	-	0.69
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	8,392	18.4	74.2	3.5	2.7	-	-	1.2
職場全体に対し、研修などによる周知		9,528	33.2	62.2	1.4	2.0	-	0.2	1.0	3.29
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		12,266	2.5	94.4	1.2	1.9	-	0.0	0.0	2.53
相談・苦情対応窓口の設置		14,760	36.1	56.0	4.6	2.1	-	0.1	1.2	3.39
相談窓口担当者への研修		1,240	-	86.0	11.3	2.4	-	-	0.3	5.04
実態調査のためのアンケートや調査		442	-	77.3	11.6	2.0	-	-	9.2	13.22
その他		3,361	80.7	18.4	-	0.7	0.3	-	-	0.62
いずれも取り組んでいない	20,736	70.3	26.9	1.0	1.8	-	-	0.0	1.11	

		全 体 ( n )	問5-13① 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		48,101	47.7	48.1	2.2	1.6	0.0	0.1	0.3	1.99
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	2,692	22.1	76.6	0.3	0.6	0.3	-	-	1.46
	製造業	6,761	40.5	46.4	7.1	6.0	-	-	-	3.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	55	42.1	51.0	-	-	-	-	7.0	27.30
	情報通信業	945	18.3	79.1	2.6	-	-	-	-	2.58
	運輸業、郵便業	4,192	72.4	25.9	1.7	-	-	-	-	0.69
	卸売業	8,256	41.7	55.5	0.5	1.8	-	-	0.5	1.96
	小売業	3,129	77.5	13.8	6.1	1.3	-	-	1.3	2.19
	金融業、保険業	326	8.4	62.7	18.4	4.3	-	-	6.2	11.25
	不動産業、物品賃貸業	2,264	-	96.9	1.4	-	-	1.7	-	2.47
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	98.8	-	1.2	-	-	-	2.07
	宿泊業、飲食サービス業	8,569	95.4	3.4	-	0.8	-	-	0.5	1.07
	生活関連サービス業、娯楽業	686	-	97.7	2.3	-	-	-	-	1.95
	教育、学習支援業	757	27.7	68.5	2.0	0.7	-	-	1.0	3.13
	医療、福祉	2,419	15.7	80.9	1.8	0.4	-	-	1.0	3.85
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,966	22.1	76.2	0.9	0.7	-	-	-	1.44	
労働者派遣業	1,563	53.3	45.6	1.1	-	-	-	-	0.68	
FQ2 労働者数	10～29人	24,970	70.5	29.5	-	-	-	-	-	0.47
	30～99人	13,329	38.0	62.0	-	-	-	-	-	0.94
	100～299人	6,345	3.8	90.8	0.7	4.7	-	-	-	3.07
	300～999人	2,269	-	56.6	32.7	10.0	-	-	0.6	9.44
	1000人以上	1,187	4.1	37.0	21.2	19.7	0.7	3.3	13.8	25.91
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多多数	18,679	18.6	72.2	4.3	3.8	0.0	0.2	1.0	4.11
	出産後も働き続ける女性が多い	4,593	24.0	69.6	5.1	1.2	-	-	0.1	2.15
	出産後も働き続ける女性が少ない	9,197	56.0	44.0	-	-	-	-	-	0.68
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,058	73.8	26.2	-	-	-	-	-	0.32
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多多数	4,455	2.7	85.7	5.4	3.8	-	-	2.3	6.54
	出産後も働き続ける女性が多い	3,235	47.1	38.8	10.2	2.1	-	1.2	0.5	3.83
	出産後も働き続ける女性が少ない	1,531	-	89.7	5.9	1.1	-	-	3.3	4.27
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	10,978	45.8	52.2	1.5	0.5	0.1	-	-	1.36
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	11,802	77.8	22.2	-	-	-	-	-	0.24
	規定あり・有期されていない	7,336	35.0	61.5	3.5	-	-	-	0.1	2.42
	規定あり・有期されている	27,199	41.1	52.8	2.6	2.7	0.0	0.1	0.7	2.64
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	32,691	55.2	41.8	1.6	1.3	-	-	0.0	1.33
	1件	3,977	7.5	82.0	7.4	0.4	0.2	1.0	1.4	5.26
	2件以上	454	-	50.4	0.8	38.5	-	-	10.4	19.28
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	47,347	48.4	48.3	1.7	1.3	0.0	0.1	0.1	1.62
	1件	597	-	43.6	33.5	14.4	-	-	8.5	15.90
	2件以上	157	25.9	10.1	12.3	24.4	-	-	27.3	62.01
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	23,235	33.9	59.9	2.8	2.7	0.0	0.2	0.5	2.72
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	13,682	38.1	53.4	2.7	4.5	0.1	0.3	0.8	3.26
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	9,698	26.6	62.8	2.9	6.3	0.1	-	1.2	4.23
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	17,087	14.0	75.9	4.7	4.1	0.1	0.2	1.1	4.24
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	8,164	10.7	77.3	2.0	7.3	0.1	0.5	2.0	5.82
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,331	11.4	76.7	2.6	7.2	0.1	-	1.9	5.66
	相談・苦情窓口の設置	21,073	25.9	64.8	4.9	3.3	0.0	0.2	0.8	3.74
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,670	1.4	85.6	11.0	1.1	0.3	-	0.6	5.23
	実態把握のためのアンケートや調査	2,557	28.2	59.1	9.4	0.9	0.3	-	2.0	4.98
	その他	188	-	93.4	-	4.6	-	-	2.0	13.24
	いずれも取り組んでいない	14,841	59.9	40.1	-	-	-	-	-	0.66
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	8,237	18.7	74.2	3.0	2.8	-	-	1.2
職場全体に対し、研修などによる周知		9,112	34.8	60.9	1.0	2.3	-	-	1.0	3.17
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		11,860	4.0	93.1	0.9	1.9	-	-	0.1	2.32
相談・苦情対応窓口の設置		13,837	38.6	53.5	4.4	2.3	-	-	1.1	3.38
相談窓口担当者への研修		1,240	-	86.0	11.3	2.4	-	-	0.3	5.01
実態調査のためのアンケートや調査		442	-	86.1	2.7	2.0	-	-	9.2	12.57
その他		3,361	80.7	18.4	-	0.7	0.3	-	-	0.62
いずれも取り組んでいない	20,476	71.2	25.9	1.0	1.8	-	-	0.0	1.11	

	全 体 ( n )	問5-14① 取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げて復職した 正社員							平 均 値
		0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体	31,239	98.5	1.3	0.1	0.0	-	-	-	0.04
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	808	97.4	2.6	-	-	-	-	0.03
	製造業	4,218	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	89.3	10.7	-	-	-	-	0.75
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,177	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	4,933	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	2,807	98.6	1.4	-	-	-	-	0.16
	金融業、保険業	156	96.1	3.9	-	-	-	-	0.12
	不動産業、物品賃貸業	871	94.6	5.4	-	-	-	-	0.05
	学術研究、専門・技術サービス業	507	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,357	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	189	91.6	8.4	-	-	-	-	0.08
	教育、学習支援業	392	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	1,589	80.1	19.9	-	-	-	-	0.20
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,783	99.2	-	-	0.8	-	-	0.17
	労働者派遣業	1,020	99.2	0.8	-	-	-	-	0.02
FQ2 労働者数									
	10～29人	19,639	98.4	1.6	-	-	-	-	0.02
	30～99人	7,186	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	2,122	97.6	2.4	-	-	-	-	0.03
	300～999人	1,581	98.1	1.9	-	-	-	-	0.03
	1000人以上	711	88.8	3.4	5.7	2.1	-	-	1.10
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	10,093	98.6	0.8	0.4	0.1	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性が多い	1,813	82.8	17.2	-	-	-	-	0.17
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,089	99.7	0.3	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,211	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	1,853	94.1	2.9	2.2	0.8	-	-	0.44
	出産後も働き続ける女性が多い	1,974	98.8	1.2	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	798	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,604	94.9	5.1	-	-	-	-	0.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	5,173	99.2	-	0.8	-	-	-	0.09
	規定あり・有期されている	16,427	99.3	0.6	-	0.1	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	22,897	99.8	0.2	-	-	-	-	0.00
	1件	2,211	95.8	2.4	1.8	-	-	-	0.23
	2件以上	368	96.0	-	-	4.0	-	-	0.81
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	30,869	98.5	1.4	0.1	-	-	-	0.03
	1件	232	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	138	89.3	-	-	10.7	-	-	2.14
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	14,230	99.2	0.7	-	0.1	-	-	0.03
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	7,974	98.7	0.8	0.5	-	-	-	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	5,228	99.1	0.9	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	8,994	98.7	1.2	-	0.2	-	-	0.05
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,761	98.5	1.5	-	-	-	-	0.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,729	99.0	1.0	-	-	-	-	0.02
	相談・苦情窓口の設置	12,318	98.7	0.9	0.3	0.1	-	-	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,865	97.8	-	2.2	-	-	-	0.24
	実態把握のためのアンケートや調査	1,703	94.5	3.1	2.4	-	-	-	0.30
	その他	172	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	9,507	96.7	3.3	-	-	-	-	0.03
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	3,716	98.3	1.7	-	-	-	-	0.02
	職場全体に対し、研修などによる周知	4,455	99.3	0.4	-	0.3	-	-	0.07
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	4,469	92.2	7.8	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情対応窓口の設置	8,773	99.1	0.8	-	0.2	-	-	0.04
	相談窓口担当者への研修	804	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	304	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他	2,791	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	16,536	99.7	0.0	0.2	-	-	-	0.03

		全 体 (n)	問5-15 取得前は正社員だったが雇用形態をパートタイマー等に変更して復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		35,160	93.2	6.6	0.2	-	-	-	-	0.15
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	2,500	87.3	11.9	0.8	-	-	-	-	0.22
	製造業	4,902	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	373	53.5	46.5	-	-	-	-	-	0.46
	運輸業、郵便業	3,177	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	4,933	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	2,807	98.6	-	1.4	-	-	-	-	0.16
	金融業、保険業	171	91.7	8.3	-	-	-	-	-	0.08
	不動産業、物品賃貸業	871	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	541	71.1	28.9	-	-	-	-	-	1.19
	宿泊業、飲食サービス業	8,503	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	1,443	12.0	88.0	-	-	-	-	-	2.13
	教育、学習支援業	395	86.4	13.6	-	-	-	-	-	0.26
	医療、福祉	1,698	89.5	10.5	-	-	-	-	-	0.11
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,769	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.02
	労働者派遣業	1,020	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ2 労働者数	10~29人	21,034	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	9,235	81.0	19.0	-	-	-	-	-	0.30
	100~299人	2,565	80.9	19.1	-	-	-	-	-	0.70
	300~999人	1,611	96.6	2.1	1.3	-	-	-	-	0.18
	1000人以上	713	88.4	5.9	5.7	-	-	-	-	0.72
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,483	91.8	7.6	0.6	-	-	-	-	0.19
	出産後も働き続ける女性が多い	2,753	63.8	36.2	-	-	-	-	-	1.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,602	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,290	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,593	93.1	5.3	1.6	-	-	-	-	0.23
	出産後も働き続ける女性が多い	2,064	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,480	53.9	46.1	-	-	-	-	-	0.47
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,995	97.6	2.2	0.3	-	-	-	-	0.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	10,578	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	5,930	81.6	17.7	0.7	-	-	-	-	0.64
	規定あり・有期されている	18,182	93.0	6.9	0.1	-	-	-	-	0.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	25,780	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.07
	1件	2,708	79.6	18.9	1.5	-	-	-	-	0.54
	2件以上	356	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	34,767	93.3	6.6	0.1	-	-	-	-	0.15
	1件	269	84.3	7.9	7.7	-	-	-	-	1.05
	2件以上	123	87.2	12.8	-	-	-	-	-	0.13
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	15,189	90.9	9.1	-	-	-	-	-	0.16
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,229	96.3	3.2	0.5	-	-	-	-	0.09
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	5,463	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.05
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,022	86.6	13.2	0.2	-	-	-	-	0.26
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,350	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.27
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,297	84.7	15.3	-	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情窓口の設置	14,844	86.2	13.3	0.4	-	-	-	-	0.30
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,903	95.7	2.2	2.1	-	-	-	-	0.26
	実態把握のためのアンケートや調査	1,717	96.8	0.8	2.4	-	-	-	-	0.27
	その他	172	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	10,901	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,398	81.4	18.6	-	-	-	-	-	0.41
	職場全体に対し、研修などによる周知	4,887	90.5	9.5	-	-	-	-	-	0.36
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,444	75.5	24.5	-	-	-	-	-	0.67
	相談・苦情対応窓口の設置	10,437	89.3	10.6	0.2	-	-	-	-	0.26
	相談窓口担当者への研修	841	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.04
	実態調査のためのアンケートや調査	304	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	2,791	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	18,261	97.9	1.8	0.2	-	-	-	-	0.04

全体	問5-1② 最近3年間に妊娠した労働者の人数									
	パートタイマー									平均値
	0人	1 ～ 9人	1 0 ～ 1 9人	2 0 ～ 2 9人	3 0 ～ 3 9人	4 0 ～ 4 9人	5 0 人 以上			
全体	108,106	89.6	10.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.27
FQ1 業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	103	75.5	24.5	-	-	-	-	-	-	0.25
建設業	11,658	99.5	0.5	-	-	-	-	-	-	0.01
製造業	31,568	92.4	7.6	-	-	-	-	-	-	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	48	91.0	9.0	-	-	-	-	-	-	0.09
情報通信業	2,686	90.8	9.2	-	-	-	-	-	-	0.15
運輸業、郵便業	6,461	91.5	8.5	-	-	-	-	-	-	0.09
卸売業	6,644	87.3	12.7	-	-	-	-	-	-	0.30
小売業	7,243	90.8	9.2	-	-	-	-	-	-	0.17
金融業、保険業	693	91.1	8.9	-	-	-	-	-	-	0.19
不動産業、物品賃貸業	3,129	69.9	30.1	-	-	-	-	-	-	0.49
学術研究、専門・技術サービス業	2,291	96.6	3.4	-	-	-	-	-	-	0.11
宿泊業、飲食サービス業	16,519	91.7	7.7	0.4	-	-	-	-	0.2	0.32
生活関連サービス業、娯楽業	7,191	65.2	33.7	-	1.1	-	-	-	-	1.23
教育、学習支援業	569	57.4	41.0	0.6	-	-	0.5	0.5	-	1.21
医療、福祉	2,623	69.5	30.2	-	0.2	0.2	-	-	-	0.53
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	7,231	93.9	6.1	-	-	-	-	-	-	0.10
労働者派遣業	1,448	97.5	2.5	-	-	-	-	-	-	0.05
FQ2 労働者数										
10～29人	71,762	97.0	3.0	-	-	-	-	-	-	0.08
30～99人	23,266	85.5	14.5	-	-	-	-	-	-	0.19
100～299人	9,278	56.0	44.0	-	-	-	-	-	-	0.97
300～999人	2,900	60.1	35.4	2.4	2.2	-	-	-	-	1.45
1000人以上	899	41.6	50.7	-	2.3	0.5	0.3	4.6	5.70	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況										
出産後も働き続ける女性が大多数	40,406	86.3	13.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.47	
出産後も働き続ける女性が多い	10,838	70.8	28.6	-	0.6	-	-	-	-	0.57
出産後も働き続ける女性は少ない	11,441	94.1	5.9	-	-	-	-	-	-	0.09
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	25,167	94.8	5.2	-	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況										
出産後も働き続ける女性が大多数	14,732	81.4	17.7	0.5	0.1	0.0	-	0.3	0.76	
出産後も働き続ける女性が多い	9,778	81.4	18.0	-	0.7	-	-	-	-	0.42
出産後も働き続ける女性は少ない	5,982	74.0	25.9	-	-	-	0.0	-	-	0.40
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	25,418	91.8	8.2	-	-	-	-	-	-	0.13
問1 育児休業規定・ 有期明確化										
規定なし	21,713	100.0	-	-	-	-	-	-	-	0.00
規定あり・有期されていない	24,387	92.7	7.3	-	-	-	-	-	-	0.11
規定あり・有期されている	53,571	82.4	17.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.48	
問7 セクハラ事案件 数・正社員										
0件(なし)	86,501	94.1	5.8	0.1	0.0	-	0.0	-	0.12	
1件	2,985	49.4	46.6	-	2.6	-	-	1.4	2.45	
2件以上	1,678	70.2	29.8	-	-	-	-	-	0.33	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外										
0件(なし)	105,442	90.5	9.4	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.21	
1件	1,647	76.3	19.7	-	3.8	-	-	0.2	1.40	
2件以上	1,017	15.3	79.3	-	1.6	-	-	3.8	4.01	
問6 セクハラ対策 取組み事項										
セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	32,590	81.6	18.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.41	
(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	17,831	85.0	14.6	-	0.4	0.0	0.0	-	0.43	
(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	15,241	86.2	13.3	-	0.4	0.0	0.0	0.0	0.45	
セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	28,879	81.4	17.9	0.2	0.3	0.0	-	0.1	0.57	
(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	11,821	81.5	17.6	-	0.6	0.0	-	0.3	0.86	
(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,099	78.9	20.1	-	0.6	0.0	-	0.4	0.89	
相談・苦情窓口の設置	39,300	81.9	17.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.55	
相談・苦情窓口担当者への研修	4,661	80.1	18.5	-	1.3	-	-	0.1	0.68	
実態把握のためのアンケートや調査	3,412	78.2	21.7	-	-	-	0.1	0.1	0.73	
その他	2,876	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.14	
いずれも取り組んでいない	39,342	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.09	
問9 マタハラ 対策取組み 事項										
管理職に対し、研修などによる周知	12,385	75.8	23.6	-	0.5	0.0	0.0	-	0.64	
職場全体に対し、研修などによる周知	7,061	87.4	10.8	-	1.1	0.1	0.0	0.6	1.05	
つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	16,130	77.2	21.9	0.4	0.4	0.0	-	-	0.52	
相談・苦情対応窓口の設置	19,394	83.7	15.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.56	
相談窓口担当者への研修	3,696	91.5	8.5	-	-	-	-	-	0.20	
実態調査のためのアンケートや調査	332	42.5	57.5	-	-	-	-	-	1.30	
その他	8,187	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.09	
いずれも取り組んでいない	46,121	90.4	9.6	-	-	-	-	-	0.25	

	全体 (n)	問5-2② 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職したパートタイマー							平均値
		0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	
全体	20,880	83.4	16.5	0.1	0.0	-	-	-	0.24
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	建設業	151	94.2	5.8	-	-	-	-	0.06
	製造業	1,187	56.8	43.2	-	-	-	-	0.66
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	72.4	27.6	-	-	-	-	0.55
	運輸業、郵便業	2,117	97.5	2.5	-	-	-	-	0.02
	卸売業	1,035	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	946	50.0	50.0	-	-	-	-	0.54
	金融業、保険業	122	75.5	24.5	-	-	-	-	0.34
	不動産業、物品賃貸業	942	88.3	11.7	-	-	-	-	0.12
	学術研究、専門・技術サービス業	645	93.1	6.9	-	-	-	-	0.27
	宿泊業、飲食サービス業	9,294	88.7	11.3	-	-	-	-	0.18
	生活関連サービス業、娯楽業	701	88.8	9.0	2.3	-	-	-	0.36
	教育、学習支援業	236	48.7	50.2	-	1.1	-	-	1.10
	医療、福祉	1,238	49.1	50.9	-	-	-	-	0.51
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,354	81.6	18.4	-	-	-	-	0.32
	労働者派遣業	614	98.6	1.4	-	-	-	-	0.04
FQ2 労働者数	10～29人	12,187	97.2	2.8	-	-	-	-	0.03
	30～99人	3,412	67.0	33.0	-	-	-	-	0.34
	100～299人	3,201	59.1	40.9	-	-	-	-	0.68
	300～999人	1,437	67.7	32.3	-	-	-	-	0.49
	1000人以上	643	63.5	33.6	2.5	0.4	-	-	1.08
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,228	83.2	16.4	0.3	0.1	-	-	0.27
	出産後も働き続ける女性が多い	2,752	79.0	21.0	-	-	-	-	0.36
	出産後も働き続ける女性は少ない	4,030	85.3	14.7	-	-	-	-	0.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,618	69.2	30.8	-	-	-	-	0.57
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,993	85.0	14.5	0.5	-	-	-	0.24
	出産後も働き続ける女性が多い	2,850	87.7	12.3	-	-	-	-	0.15
	出産後も働き続ける女性は少ない	802	37.5	62.1	-	0.3	-	-	0.97
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,657	69.8	30.2	-	-	-	-	0.46
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	6,668	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	3,011	71.1	28.9	-	-	-	-	0.42
	規定あり・有期されている	11,021	77.3	22.5	0.1	0.0	-	-	0.33
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	16,110	88.8	11.2	-	0.0	-	-	0.16
	1件	1,521	81.0	18.0	1.0	-	-	-	0.31
	2件以上	552	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	20,537	84.2	15.8	-	0.0	-	-	0.21
	1件	204	20.0	80.0	-	-	-	-	2.32
	2件以上	139	59.4	29.2	11.4	-	-	-	1.95
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	7,392	80.6	19.2	0.2	0.0	-	-	0.29
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,651	81.9	18.0	-	0.0	-	-	0.29
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	4,001	70.2	29.7	-	0.1	-	-	0.48
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	7,378	81.6	18.2	0.2	-	-	-	0.35
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,717	88.6	11.4	-	-	-	-	0.18
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,996	86.3	13.7	-	-	-	-	0.22
	相談・苦情窓口の設置	9,034	78.8	21.0	0.2	0.0	-	-	0.36
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,393	83.3	16.7	-	-	-	-	0.25
	実態把握のためのアンケートや調査	1,003	56.6	43.1	-	0.3	-	-	0.54
	その他	211	4.1	95.9	-	-	-	-	1.65
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	7,460	86.3	13.7	-	-	-	-	0.16
	管理職に対し、研修などによる周知	4,332	85.4	14.5	-	0.1	-	-	0.26
	職場全体に対し、研修などによる周知	3,021	82.5	16.9	0.5	0.1	-	-	0.39
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,330	64.7	35.3	-	-	-	-	0.47
	相談・苦情対応窓口の設置	5,429	83.2	16.5	0.3	0.0	-	-	0.31
	相談窓口担当者への研修	919	91.8	8.2	-	-	-	-	0.16
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他	512	8.4	91.6	-	-	-	-	1.22
	いずれも取り組んでいない	11,156	89.0	11.0	-	-	-	-	0.14

		全 体 ( n )	問5-3② 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		16,806	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.08
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	188	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	781	86.3	13.7	-	-	-	-	-	0.14
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	1,276	55.9	44.1	-	-	-	-	-	0.44
	小売業	514	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	92	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	609	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.08
	学術研究、専門・技術サービス業	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	生活関連サービス業、娯楽業	204	30.7	69.3	-	-	-	-	-	1.77
	教育、学習支援業	148	83.5	16.5	-	-	-	-	-	0.20
	医療、福祉	638	84.7	15.3	-	-	-	-	-	0.18
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,160	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.03	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	11,091	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	30～99人	1,568	96.4	3.6	-	-	-	-	0.04	
	100～299人	2,477	72.1	27.9	-	-	-	-	0.28	
	300～999人	1,211	74.1	25.9	-	-	-	-	0.42	
	1000人以上	458	94.9	5.1	-	-	-	-	0.14	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,691	85.4	14.6	-	-	-	-	0.16	
	出産後も働き続ける女性が多い	964	63.4	36.6	-	-	-	-	0.56	
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,437	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,078	97.7	2.3	-	-	-	-	0.02	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,606	81.6	18.4	-	-	-	-	0.20	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,840	79.9	20.1	-	-	-	-	0.30	
	出産後も働き続ける女性は少ない	278	99.0	1.0	-	-	-	-	0.03	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,281	98.5	1.5	-	-	-	-	0.02	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	1,655	99.8	0.2	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されている	9,182	88.2	11.8	-	-	-	-	0.14	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	14,851	93.4	6.6	-	-	-	-	0.07	
	1件	854	90.4	9.6	-	-	-	-	0.37	
	2件以上	511	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	16,601	93.9	6.1	-	-	-	-	0.06	
	1件	106	40.8	59.2	-	-	-	-	2.37	
	2件以上	98	83.9	16.1	-	-	-	-	0.48	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,525	88.1	11.9	-	-	-	-	0.16	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,500	94.9	5.1	-	-	-	-	0.09	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,933	89.8	10.2	-	-	-	-	0.17	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,689	88.2	11.8	-	-	-	-	0.16	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,722	92.5	7.5	-	-	-	-	0.13	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,048	90.8	9.2	-	-	-	-	0.15	
	相談・苦情窓口の設置	6,033	89.5	10.5	-	-	-	-	0.14	
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,070	92.3	7.7	-	-	-	-	0.25	
	実態把握のためのアンケートや調査	731	69.4	30.6	-	-	-	-	0.31	
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
いずれも取り組んでいない	6,952	95.3	4.7	-	-	-	-	0.05		
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,131	95.2	4.8	-	-	-	-	0.11	
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,949	93.6	6.4	-	-	-	-	0.18	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,743	91.8	8.2	-	-	-	-	0.19	
	相談・苦情対応窓口の設置	3,775	85.7	14.3	-	-	-	-	0.20	
	相談窓口担当者への研修	621	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	実態調査のためのアンケートや調査	215	21.0	79.0	-	-	-	-	0.79	
	その他	207	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
いずれも取り組んでいない	10,344	96.6	3.4	-	-	-	-	0.03		



		全 体 (n)	問5-4② 在職中に出産した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		21,529	68.7	30.5	0.3	0.3	0.0	-	0.2	0.78
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	197	86.8	13.2	-	-	-	-	-	0.44
	製造業	2,410	13.4	86.6	-	-	-	-	-	1.86
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	597	58.4	41.6	-	-	-	-	-	0.42
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.31
	卸売業	1,276	55.9	44.1	-	-	-	-	-	1.10
	小売業	795	35.4	64.6	-	-	-	-	-	0.94
	金融業、保険業	92	64.9	35.1	-	-	-	-	-	0.97
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	-	1.38
	学術研究、専門・技術サービス業	680	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.10
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	2.5	0.8	-	-	-	0.5	0.42
	生活関連サービス業、娯楽業	1,223	5.1	89.7	-	5.1	-	-	-	2.52
	教育、学習支援業	146	72.7	23.6	1.8	-	-	-	1.8	1.87
	医療、福祉	741	68.8	29.9	-	0.6	0.6	-	-	0.93
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,487	91.3	8.7	-	-	-	-	-	0.14
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.07	
FQ2 労働者数	10～29人	11,382	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.05
	30～99人	3,737	40.4	59.6	-	-	-	-	-	0.76
	100～299人	4,473	32.5	67.5	-	-	-	-	-	1.36
	300～999人	1,340	55.7	34.7	4.9	4.7	-	-	-	2.28
	1000人以上	597	35.2	55.8	0.4	0.8	0.8	-	6.9	7.15
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	7,090	49.8	48.5	1.0	0.1	0.1	-	0.6	1.61
	出産後も働き続ける女性が多い	2,793	13.4	84.3	-	2.2	-	-	-	1.64
	出産後も働き続ける女性が少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,524	80.5	19.5	-	-	-	-	-	0.20
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,322	39.9	57.5	1.5	-	0.1	-	1.0	2.26
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	50.2	47.0	-	2.8	-	-	-	1.25
	出産後も働き続ける女性が少ない	1,600	16.3	83.5	0.2	-	-	-	-	1.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,543	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.09
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,436	65.2	34.8	-	-	-	-	-	0.57
	規定あり・有期されている	13,103	55.0	43.6	0.5	0.5	0.0	-	0.3	1.17
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	16,744	79.7	19.8	0.4	0.0	-	-	-	0.42
	1件	1,717	27.3	66.7	-	3.7	-	-	2.5	3.75
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	-	0.55
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	20,413	72.1	27.5	0.3	0.0	0.0	-	-	0.56
	1件	222	15.6	54.8	-	28.3	-	-	1.2	6.96
	2件以上	894	3.7	91.9	-	-	-	-	4.4	4.20
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	8,213	45.4	53.6	0.0	0.8	0.1	-	0.0	1.21
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,600	75.1	23.8	0.0	1.0	0.1	-	-	0.75
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,638	68.2	29.7	0.1	1.9	0.1	-	0.1	1.12
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	8,059	50.3	47.5	0.8	0.8	0.1	-	0.5	1.56
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,778	62.1	35.6	-	1.4	0.1	-	0.8	1.80
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,300	55.3	42.1	-	1.6	0.1	-	0.9	1.92
	相談・苦情窓口の設置	8,332	50.0	48.6	0.0	0.8	0.1	-	0.5	1.44
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,571	55.1	40.7	-	4.0	-	-	0.2	1.42
	実態把握のためのアンケートや調査	917	48.1	51.3	0.3	-	-	-	0.3	1.89
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	7.00
	いずれも取り組んでいない	7,902	83.8	16.2	-	-	-	-	-	0.27
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	5,458	50.3	48.3	0.0	1.2	0.1	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		2,451	71.6	24.0	0.1	2.6	0.2	-	1.6	2.41
つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		4,038	25.7	71.0	1.6	1.6	0.1	-	-	1.59
相談・苦情対応窓口の設置		4,755	53.6	44.0	0.1	1.4	0.1	-	0.9	1.70
相談窓口担当者への研修		919	66.0	34.0	-	-	-	-	-	0.40
実態調査のためのアンケートや調査		108	22.5	77.5	-	-	-	-	-	2.42
その他		526	90.2	9.8	-	-	-	-	-	0.20
いずれも取り組んでいない	11,512	83.2	16.8	-	-	-	-	-	0.36	

		全 体 ( n )	問5-5② 産前産後休業取得後復職せずに退職した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,828	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.03
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	179	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	90.4	9.6	-	-	-	-	-	0.19
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	514	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	92	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	309	15.2	84.8	-	-	-	-	-	0.98
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	638	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02
	教育、学習支援業	130	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.10
	医療、福祉	609	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.02
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10~29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	2,144	89.6	10.4	-	-	-	-	-	0.10
	100~299人	1,789	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300~999人	876	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	450	72.9	27.1	-	-	-	-	-	0.50
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,136	91.6	8.4	-	-	-	-	-	0.11
	出産後も働き続ける女性が多い	1,111	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,031	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,574	90.3	9.7	-	-	-	-	-	0.10
	出産後も働き続ける女性が多い	1,483	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性は少ない	278	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,163	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.03
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,152	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,687	95.5	4.5	-	-	-	-	-	0.06
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,410	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	1,250	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.17
	2件以上	511	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,686	97.9	2.1	-	-	-	-	-	0.03
	1件	43	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.12
	2件以上	98	83.9	16.1	-	-	-	-	-	0.16
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	5,082	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.09
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,492	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,862	89.9	10.1	-	-	-	-	-	0.12
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,181	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.09
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,215	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.10
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,387	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.07
	相談・苦情窓口の設置	5,530	93.6	6.4	-	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,205	76.8	23.2	-	-	-	-	-	0.28
	実態把握のためのアンケートや調査	612	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.01
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,623	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,688	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.06
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,800	98.9	1.1	-	-	-	-	-	0.01
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,619	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	2,882	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09
	相談窓口担当者への研修	844	73.6	26.4	-	-	-	-	-	0.26
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	198	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	9,784	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01	

	全体 (n)	問5-6② 産前産後休業取得後復職した パートタイマー							平均 値
		0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体	20,529	68.7	31.0	0.0	0.0	-	-	0.2	0.72
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	0.22
	製造業	2,303	9.4	90.6	-	-	-	-	1.90
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	0.31
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	1.13
	小売業	795	40.5	59.5	-	-	-	-	0.89
	金融業、保険業	78	58.5	41.5	-	-	-	-	1.14
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	1.55
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	3.2	-	-	-	0.5	0.38
	生活関連サービス業、娯楽業	1,223	5.1	94.9	-	-	-	-	1.54
	教育、学習支援業	142	74.6	21.7	1.9	-	-	1.9	1.83
	医療、福祉	738	68.7	30.1	-	1.3	-	-	0.87
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	87.7	12.3	-	-	-	-	0.19
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	0.07
FQ2 労働者数									
	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	0.05
	30～99人	3,594	38.1	61.9	-	-	-	-	0.85
	100～299人	4,110	33.4	66.6	-	-	-	-	1.41
	300～999人	1,150	48.7	51.3	-	-	-	-	1.30
	1000人以上	583	40.6	50.2	0.5	1.6	-	7.2	6.78
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	6,717	47.7	51.5	0.0	0.1	-	0.6	1.63
	出産後も働き続ける女性が多い	2,776	13.0	87.0	-	-	-	-	1.22
	出産後も働き続ける女性が少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,205	90.4	9.6	-	-	-	-	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	4,322	40.8	58.1	-	0.1	-	1.0	2.20
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	50.2	49.6	-	0.2	-	-	0.72
	出産後も働き続ける女性が少ない	1,304	18.9	80.9	0.2	-	-	-	1.01
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,455	93.0	7.0	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,433	67.0	33.0	-	-	-	-	0.55
	規定あり・有期されている	12,107	53.6	46.0	0.0	0.1	-	0.3	1.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	16,302	79.2	20.8	0.0	0.0	-	-	0.41
	1件	1,346	31.1	65.8	-	-	-	3.1	3.49
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	0.50
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	19,708	71.3	28.6	0.0	0.0	-	-	0.56
	1件	222	15.6	83.2	-	-	-	1.2	1.55
	2件以上	599	3.2	90.3	-	-	-	6.5	5.69
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	8,058	44.4	55.4	0.0	0.1	-	0.0	1.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,552	75.5	24.3	0.0	0.1	-	-	0.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,591	67.8	31.8	0.1	0.3	-	0.1	0.81
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	7,523	46.8	52.6	-	0.1	-	0.5	1.45
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,734	61.7	37.3	-	0.2	-	0.8	1.55
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,868	57.5	41.2	-	0.2	-	1.0	1.79
	相談・苦情窓口の設置	8,088	49.1	50.3	0.0	0.1	-	0.5	1.32
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,276	70.0	29.8	-	-	-	0.2	0.59
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	1.78
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	5,266	48.5	51.3	0.1	0.2	-	-	0.98
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,403	71.0	27.1	0.1	0.2	-	1.6	1.93
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,709	26.7	73.2	-	0.1	-	-	1.24
	相談・苦情対応窓口の設置	4,586	52.0	46.9	0.1	0.2	-	1.0	1.53
	相談窓口担当者への研修	919	66.0	34.0	-	-	-	-	0.58
	実態調査のためのアンケートや調査	108	22.5	77.5	-	-	-	-	1.94
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	0.22
	いずれも取り組んでいない	11,293	83.3	16.7	-	-	-	-	0.36

		全 体 ( n )	問5-7② 育児休業を取得しなかった パートタイマー							平均 値	
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上		
全体		15,898	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.03	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	151	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06	
	製造業	622	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	運輸業、郵便業	1,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	金融業、保険業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	不動産業、物品賃貸業	309	28.0	72.0	-	-	-	-	-	0.72	
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.00	
	生活関連サービス業、娯楽業	701	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09	
	教育、学習支援業	127	87.9	12.1	-	-	-	-	-	0.39	
	医療、福祉	609	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00		
FQ2 労働者数	10~29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	30~99人	2,144	89.6	10.4	-	-	-	-	-	0.10	
	100~299人	1,752	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01	
	300~999人	936	92.9	7.1	-	-	-	-	-	0.10	
	1000人以上	497	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.24	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,238	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.09	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,116	94.4	5.6	-	-	-	-	-	0.06	
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,994	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,668	87.4	12.6	-	-	-	-	-	0.14	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,546	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.05	
	出産後も働き続ける女性は少ない	264	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,131	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	2,148	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されている	7,760	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.06	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,465	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01	
	1件	1,346	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08	
	2件以上	511	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,709	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02	
	1件	106	38.3	61.7	-	-	-	-	-	0.69	
	2件以上	83	42.4	57.6	-	-	-	-	-	0.58	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっても ならない旨の方針の明確化(A)	5,168	93.0	7.0	-	-	-	-	-	0.08	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,578	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.06	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,947	87.9	12.1	-	-	-	-	-	0.12	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,288	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.08	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,339	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,511	88.8	11.2	-	-	-	-	-	0.11	
	相談・苦情窓口の設置	5,637	92.8	7.2	-	-	-	-	-	0.08	
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,263	76.5	23.5	-	-	-	-	-	0.24	
	実態把握のためのアンケートや調査	620	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.03	
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00	
	いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,673	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
		職場全体に対し、研修などによる周知	1,862	93.8	6.2	-	-	-	-	-	0.06
		つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,682	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.06
相談・苦情対応窓口の設置		2,925	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.13	
相談窓口担当者への研修		844	72.6	27.4	-	-	-	-	-	0.27	
実態調査のためのアンケートや調査		108	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08	
その他		207	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.04	
いずれも取り組んでいない		9,839	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01	

		全 体 (n)	問5-8② 育児休業を取得した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	5 0 人 以上	
全体		19,177	73.9	25.1	0.7	0.0	-	-	0.2	0.76
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	-	0.49
	製造業	1,267	21.4	78.6	-	-	-	-	-	2.59
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.31
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	-	1.13
	小売業	754	42.7	57.3	-	-	-	-	-	0.77
	金融業、保険業	78	58.5	41.5	-	-	-	-	-	1.14
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	-	1.29
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	2.5	0.8	-	-	-	0.5	0.42
	生活関連サービス業、娯楽業	962	6.5	86.9	6.5	-	-	-	-	2.86
	教育、学習支援業	142	83.6	12.7	1.9	-	-	-	1.9	1.48
	医療、福祉	738	68.7	30.1	-	1.3	-	-	-	0.96
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.18
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.07	
FQ2 労働者数	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.05
	30～99人	2,910	47.0	53.0	-	-	-	-	-	0.76
	100～299人	3,553	38.9	61.1	-	-	-	-	-	1.47
	300～999人	1,150	49.0	39.8	11.2	-	-	-	-	2.56
	1000人以上	473	61.6	27.1	0.6	2.0	-	-	8.8	7.81
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	6,090	53.7	44.4	1.1	0.2	-	-	0.6	1.71
	出産後も働き続ける女性が多い	2,051	17.6	79.3	3.1	-	-	-	-	1.81
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,205	90.4	9.6	-	-	-	-	-	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,696	47.9	49.1	1.8	0.1	-	-	1.2	2.42
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	50.6	46.7	2.6	0.2	-	-	-	1.19
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,304	18.9	80.9	0.2	-	-	-	-	1.01
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,455	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,418	67.8	32.2	-	-	-	-	-	0.55
	規定あり・有期されている	10,770	60.8	37.5	1.2	0.1	-	-	0.4	1.23
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	15,302	84.4	15.1	0.4	0.0	-	-	-	0.40
	1件	1,346	35.2	57.1	4.7	-	-	-	3.1	4.26
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	-	0.54
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	18,397	76.8	22.8	0.4	0.1	-	-	-	0.54
	1件	222	15.6	54.8	28.3	-	-	-	1.2	6.60
	2件以上	558	3.4	89.6	-	-	-	-	7.0	5.89
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	6,721	54.1	44.8	1.0	0.1	-	-	0.0	1.22
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,457	77.5	21.4	1.0	0.1	-	-	-	0.68
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,495	71.2	26.6	1.9	0.3	-	-	0.1	1.03
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	6,432	55.7	41.5	2.0	0.1	-	-	0.6	1.70
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,639	64.1	33.5	1.4	0.2	-	-	0.8	1.73
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,772	59.0	38.1	1.7	0.2	-	-	1.0	2.04
	相談・苦情窓口の設置	7,293	55.3	43.1	0.9	0.1	-	-	0.5	1.45
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,276	74.3	20.6	4.9	-	-	-	0.2	1.29
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	-	0.3	1.82
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	6.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策組み み事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,541	56.2	42.1	1.4	0.2	-	-	-	1.17
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,348	72.7	22.7	2.8	0.2	-	-	1.7	2.40
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,025	32.8	62.7	4.3	0.2	-	-	-	1.76
	相談・苦情対応窓口の設置	3,861	61.8	35.2	1.7	0.2	-	-	1.1	1.83
	相談窓口担当者への研修	919	66.0	34.0	-	-	-	-	-	0.39
	実態調査のためのアンケートや調査	108	22.5	77.5	-	-	-	-	-	2.34
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.40
いずれも取り組んでいない	10,978	86.2	13.8	-	-	-	-	-	0.33	

	全体(n)	問5-9② うち育児休業中に代替要員を確保したパートタイマー							平均値
		0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上	
全体	16,439	94.7	5.3	-	0.0	-	-	-	0.07
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	188	90.8	9.2	-	-	-	-	0.37
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	0.31
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	322	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	64	81.0	19.0	-	-	-	-	0.19
	不動産業、物品賃貸業	309	87.2	12.8	-	-	-	-	0.26
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	883	70.4	29.6	-	-	-	-	0.30
	教育、学習支援業	142	87.3	10.8	-	1.9	-	-	0.56
	医療、福祉	604	95.0	4.3	-	0.8	-	-	0.29
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ2 労働者数									
	10~29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	2,620	81.8	18.2	-	-	-	-	0.18
	100~299人	2,134	86.1	13.9	-	-	-	-	0.16
	300~999人	725	97.8	2.2	-	-	-	-	0.02
	1000人以上	391	78.0	20.1	-	1.9	-	-	1.00
FQ3 正社員・女性社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	4,478	91.1	8.7	-	0.2	-	-	0.17
	出産後も働き続ける女性が多い	1,380	65.5	34.5	-	-	-	-	0.34
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,031	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約労働者・女性社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	2,576	97.4	2.5	-	0.1	-	-	0.10
	出産後も働き続ける女性が多い	1,593	80.0	19.7	-	0.3	-	-	0.30
	出産後も働き続ける女性は少ない	742	34.7	65.3	-	-	-	-	0.66
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,235	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・有期明確化									
	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,418	88.3	11.7	-	-	-	-	0.13
	規定あり・有期されている	8,032	92.6	7.3	-	0.1	-	-	0.11
問7 セクハラ事案件数・正社員									
	0件(なし)	13,514	99.6	0.4	-	0.0	-	-	0.02
	1件	1,069	96.1	3.7	-	0.2	-	-	0.13
	2件以上	990	51.1	48.9	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件数・正社員以外									
	0件(なし)	15,881	97.7	2.3	-	0.0	-	-	0.04
	1件	55	68.2	26.9	-	4.8	-	-	1.54
	2件以上	504	3.8	96.2	-	-	-	-	1.05
問6 セクハラ対策取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	5,230	93.3	6.6	-	0.1	-	-	0.11
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,714	94.3	5.6	-	0.1	-	-	0.09
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,823	99.1	0.7	-	0.3	-	-	0.08
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	5,247	92.9	7.0	-	0.1	-	-	0.12
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,176	98.5	1.4	-	0.1	-	-	0.06
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,348	99.3	0.5	-	0.1	-	-	0.05
	相談・苦情窓口の設置	5,647	93.3	6.6	-	0.1	-	-	0.12
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,191	98.5	1.2	-	0.2	-	-	0.10
	実態把握のためのアンケートや調査	612	97.2	2.4	-	0.4	-	-	0.19
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	6.00
	いずれも取り組んでいない	7,099	93.3	6.7	-	-	-	-	0.07
問9 マタハラ対策取り組み事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	3,759	92.4	7.5	-	0.1	-	-	0.11
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,745	98.4	1.6	-	-	-	-	0.06
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	1,615	99.6	0.4	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,795	98.3	1.4	-	0.3	-	-	0.10
	相談窓口担当者への研修	844	99.0	1.0	-	-	-	-	0.06
	実態調査のためのアンケートや調査	108	86.4	13.6	-	-	-	-	0.54
	その他	198	92.6	7.4	-	-	-	-	0.29
	いずれも取り組んでいない	10,278	95.1	4.9	-	-	-	-	0.05

		全 体 ( n )	問5-10② 育児休業取得中 パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,944	91.0	8.7	0.0	0.2	-	-	-	0.17
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	製造業	1,160	23.3	76.7	-	-	-	-	-	0.77
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	78	66.3	33.7	-	-	-	-	-	0.52
	不動産業、物品賃貸業	270	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	98.8	0.8	-	0.5	-	-	-	0.14
	生活関連サービス業、娯楽業	701	79.8	20.2	-	-	-	-	-	0.40
	教育、学習支援業	130	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.16
	医療、福祉	609	85.9	13.3	0.8	-	-	-	-	0.26
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,668	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.03
	100～299人	2,345	61.5	38.5	-	-	-	-	-	0.38
	300～999人	939	61.4	38.6	-	-	-	-	-	0.81
	1000人以上	422	73.6	16.1	1.1	9.2	-	-	-	2.37
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,760	74.5	24.6	0.1	0.8	-	-	-	0.50
	出産後も働き続ける女性が多い	1,116	80.3	19.7	-	-	-	-	-	0.31
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,225	64.9	33.9	-	1.2	-	-	-	0.70
	出産後も働き続ける女性が多い	1,506	84.6	15.1	0.3	-	-	-	-	0.26
	出産後も働き続ける女性は少ない	264	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,655	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,148	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,806	81.7	17.8	0.1	0.5	-	-	-	0.35
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,250	93.8	6.2	0.0	-	-	-	-	0.09
	1件	1,307	78.5	18.5	-	3.0	-	-	-	0.93
	2件以上	511	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,755	91.7	8.2	0.0	-	-	-	-	0.11
	1件	106	38.3	61.7	-	-	-	-	-	1.95
	2件以上	83	23.3	29.6	-	47.1	-	-	-	10.38
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	5,670	77.5	22.4	0.1	-	-	-	-	0.26
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,784	92.2	7.7	0.1	-	-	-	-	0.11
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,717	83.5	16.3	0.2	-	-	-	-	0.24
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,810	76.7	22.5	0.1	0.7	-	-	-	0.45
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,070	80.8	18.1	0.1	1.0	-	-	-	0.43
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,757	79.2	19.6	0.1	1.0	-	-	-	0.47
	相談・苦情窓口の設置	5,367	81.5	17.7	0.1	0.7	-	-	-	0.38
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,263	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.17
	実態把握のためのアンケートや調査	917	59.6	40.4	-	-	-	-	-	0.42
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	管理職に対し、研修などによる周知	3,973	84.9	15.0	0.1	-	-	-	-	0.20
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,162	79.8	18.4	-	1.8	-	-	-	0.64
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,979	77.7	22.3	-	-	-	-	-	0.43
	相談・苦情対応窓口の設置	3,225	85.6	13.0	0.1	1.2	-	-	-	0.46
	相談窓口担当者への研修	844	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	実態調査のためのアンケートや調査	108	28.1	71.9	-	-	-	-	-	0.72
	その他	207	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.04
いずれも取り組んでいない	10,081	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.06	

		全 体 ( n )	問5-11② 育児休業取得後退職した パートタイマー							平 均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		15,306	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	142	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	78	81.9	18.1	-	-	-	-	-	0.18
	不動産業、物品賃貸業	270	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	701	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.63
	教育、学習支援業	129	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.10
	医療、福祉	612	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,668	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,752	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	939	76.5	23.5	-	-	-	-	-	0.64
	1000人以上	377	87.1	12.9	-	-	-	-	-	0.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,119	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	1,118	80.6	19.4	-	-	-	-	-	0.53
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,597	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	1,506	85.8	14.2	-	-	-	-	-	0.39
	出産後も働き続ける女性は少ない	267	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,647	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,148	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,168	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	12,957	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	1件	1,259	82.8	17.2	-	-	-	-	-	0.47
	2件以上	514	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,153	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01
	1件	109	37.4	62.6	-	-	-	-	-	4.11
	2件以上	44	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,071	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.12
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,478	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,411	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.19
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,168	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,725	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,412	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.13
	相談・苦情窓口の設置	5,026	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.13
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,254	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.36
	実態把握のためのアンケートや調査	612	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.01
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策組み み事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,676	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.17
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,825	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.25
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,682	96.0	4.0	-	-	-	-	-	0.26
	相談・苦情対応窓口の設置	2,892	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.17
	相談窓口担当者への研修	844	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	198	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	9,784	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	



	全体 (n)	問5-12② 育児休業取得後復職したパートタイマー							平均値
		0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上	
全体	18,432	75.2	24.5	0.0	0.0	-	0.2	-	0.60
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	0.44
	製造業	1,267	21.4	78.6	-	-	-	-	1.89
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,325	62.6	37.4	-	-	-	-	0.39
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	1.13
	小売業	754	62.7	37.3	-	-	-	-	0.37
	金融業、保険業	78	74.1	25.9	-	-	-	-	0.44
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	1.29
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	3.2	-	-	0.5	-	0.28
	生活関連サービス業、娯楽業	701	9.0	91.0	-	-	-	-	2.61
	教育、学習支援業	142	83.6	12.7	1.9	-	-	1.9	1.24
	医療、福祉	734	69.0	29.7	0.6	0.6	-	-	0.74
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	89.0	11.0	-	-	-	-	0.18
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	0.07
FQ2 労働者数									
	10~29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	0.05
	30~99人	2,430	36.7	63.3	-	-	-	-	0.88
	100~299人	3,292	42.0	58.0	-	-	-	-	1.24
	300~999人	1,147	63.4	36.6	-	-	-	-	1.43
	1000人以上	473	61.6	27.1	1.5	1.0	-	8.8	5.58
FQ3 正社員・女性社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	5,821	56.3	42.8	0.1	0.1	-	0.7	1.33
	出産後も働き続ける女性が多い	2,051	25.3	74.7	-	-	-	-	1.36
	出産後も働き続ける女性が少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,730	87.8	12.2	-	-	-	-	0.12
FQ3 有期契約労働者・女性社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	3,688	48.1	50.6	-	0.1	-	1.1	1.82
	出産後も働き続ける女性が多い	2,168	63.6	36.2	0.2	-	-	-	0.76
	出産後も働き続ける女性が少ない	1,304	19.4	80.4	0.2	-	-	-	1.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,979	93.5	6.5	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・有期明確化									
	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,157	76.0	24.0	-	-	-	-	0.49
	規定あり・有期されている	10,286	60.6	38.9	0.1	0.0	-	0.4	0.97
問7 セクハラ事案件数・正社員									
	0件(なし)	14,818	84.0	15.9	0.0	-	-	-	0.34
	1件	1,346	46.9	50.0	-	-	-	3.1	2.91
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件数・正社員以外									
	0件(なし)	17,652	78.2	21.7	0.0	0.0	-	-	0.44
	1件	222	15.6	83.2	-	-	-	1.2	3.65
	2件以上	558	3.4	89.6	-	-	-	7.0	4.35
問6 セクハラ対策取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	6,452	58.9	40.9	0.1	0.1	-	0.0	0.91
	(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	6,196	80.8	19.0	0.1	0.1	-	-	0.50
	(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	3,020	66.8	32.7	0.2	0.2	-	0.1	0.85
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	6,167	60.8	38.4	0.1	0.1	-	0.6	1.22
	(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	4,163	60.2	38.6	0.1	0.1	-	0.9	1.41
	(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	3,772	59.2	39.6	0.1	0.1	-	1.0	1.47
	相談・苦情窓口の設置	6,549	56.9	42.3	0.1	0.1	-	0.6	1.18
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,276	74.3	25.5	-	-	-	0.2	0.77
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	1.45
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	5.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ対策取り組み事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	4,280	63.3	36.4	0.2	0.1	-	-	0.87
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,348	72.9	25.1	0.1	0.2	-	1.7	1.62
	つわり等により不労が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	3,025	33.2	66.6	-	0.2	-	-	1.34
	相談・苦情対応窓口の設置	3,858	62.2	36.4	0.2	0.1	-	1.1	1.33
	相談窓口担当者への研修	919	66.6	33.4	-	-	-	-	0.37
	実態調査のためのアンケートや調査	108	28.1	71.9	-	-	-	-	2.20
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	0.37
	いずれも取り組んでいない	10,978	86.2	13.8	-	-	-	-	0.28

		全 体 ( n )	問5-13② 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した パートタイマー							平 均 値	
			0 人	1 5 9 人	1 0 5 1 9 人	2 0 5 2 9 人	3 0 5 3 9 人	4 0 5 4 9 人	5 0 人 以 上		
全体		18,360	75.5	24.2	0.0	0.0	-	0.2	-	0.57	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	-	0.44	
	製造業	1,267	21.4	78.6	-	-	-	-	-	1.89	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	-	0.48	
	運輸業、郵便業	1,325	62.6	37.4	-	-	-	-	-	0.39	
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	-	1.13	
	小売業	754	62.7	37.3	-	-	-	-	-	0.37	
	金融業、保険業	78	74.1	25.9	-	-	-	-	-	0.44	
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	-	1.29	
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.11	
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	3.2	-	-	-	0.5	-	0.28	
	生活関連サービス業、娯楽業	638	9.8	90.2	-	-	-	-	-	1.98	
	教育、学習支援業	133	89.3	6.7	2.0	-	-	2.0	-	1.26	
	医療、福祉	734	69.0	29.7	0.6	0.6	-	-	-	0.76	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.18	
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.07		
FQ2 労働者数	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.05	
	30～99人	2,430	36.7	63.3	-	-	-	-	-	0.88	
	100～299人	3,282	42.1	57.9	-	-	-	-	-	1.24	
	300～999人	1,084	67.1	32.9	-	-	-	-	-	1.00	
	1000人以上	473	61.6	27.1	1.5	1.0	-	8.8	-	5.58	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,812	56.4	42.7	0.1	0.1	-	0.7	-	1.34	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,988	26.1	73.9	-	-	-	-	-	1.11	
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,730	87.8	12.2	-	-	-	-	-	0.12	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,679	48.2	50.5	-	0.1	-	1.1	-	1.82	
	出産後も働き続ける女性が多い	2,105	65.5	34.3	0.2	-	-	-	-	0.51	
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,304	19.4	80.4	0.2	-	-	-	-	1.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,979	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.06	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	2,157	76.0	24.0	-	-	-	-	-	0.49	
	規定あり・有期されている	10,214	61.0	38.4	0.1	0.0	-	0.4	-	0.92	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	14,809	84.1	15.9	0.0	-	-	-	-	0.34	
	1件	1,284	49.2	47.6	-	-	-	3.2	-	2.61	
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	-	0.53	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	17,643	78.3	21.7	0.0	0.0	-	-	-	0.44	
	1件	159	21.8	76.5	-	-	-	1.7	-	1.54	
	2件以上	558	3.4	89.6	-	-	-	7.0	-	4.35	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	6,380	59.5	40.2	0.1	0.1	-	0.0	-	0.83	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,133	81.7	18.1	0.1	0.1	-	-	-	0.41	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,957	68.3	31.2	0.2	0.2	-	0.1	-	0.68	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	6,104	61.4	37.8	0.1	0.1	-	0.6	-	1.14	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,100	61.1	37.7	0.1	0.1	-	1.0	-	1.30	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,710	60.2	38.5	0.1	0.1	-	1.1	-	1.34	
	相談・苦情窓口の設置	6,477	57.5	41.7	0.1	0.1	-	0.6	-	1.11	
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,213	78.1	21.7	-	-	-	0.2	-	0.35	
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	-	1.45	
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	5.00	
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	-	0.27	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,217	64.3	35.4	0.2	0.1	-	-	-	0.75
		職場全体に対し、研修などによる周知	2,285	74.9	23.0	0.1	0.2	-	1.7	-	1.41
		つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,962	34.0	65.9	-	0.2	-	-	-	1.17
相談・苦情対応窓口の設置		3,795	63.2	35.4	0.2	0.1	-	1.1	-	1.20	
相談窓口担当者への研修		919	66.6	33.4	-	-	-	-	-	0.37	
実態調査のためのアンケートや調査		108	28.1	71.9	-	-	-	-	-	2.20	
その他		235	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.37	
いずれも取り組んでいない		10,969	86.3	13.7	-	-	-	-	-	0.28	

		問5-14② 取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げて復職した パートタイマー								
			0人	1 〜 9人	10 〜 19人	20 〜 29人	30 〜 39人	40 〜 49人	50人 以上	平均 値
全 体 ( n )										
全 体		14,773	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報・通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	270	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	142	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	136	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.07
医療、福祉	604	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10〜29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30〜99人	1,172	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100〜299人	1,761	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	300〜999人	873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1000人以上	398	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,148	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,617	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,443	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	264	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,655	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,652	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,132	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	12,944	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	748	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	511	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	14,647	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	43	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	83	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,519	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,416	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,349	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,630	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,206	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,893	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	4,512	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,200	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	620	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
問9 マタハラ 対策組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,109	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,794	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,118	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,858	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談窓口担当者への研修	844	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	9,793	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 ( n )	問5-1③ 最近3年間に妊娠した労働者の人数 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値	
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上		
全体		81,709	93.6	5.7	0.4	0.2	0.0	-	0.0	0.27	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	建設業	11,485	99.2	0.7	0.1	-	-	-	-	0.03	
	製造業	23,121	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05	
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09	
	情報通信業	3,034	90.9	8.3	0.8	-	-	-	-	0.32	
	運輸業、郵便業	5,740	99.0	0.7	0.3	-	-	-	-	0.05	
	卸売業	3,418	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	小売業	4,164	85.0	11.4	-	3.6	-	-	-	0.95	
	金融業、保険業	544	76.6	20.8	-	2.6	-	-	-	1.08	
	不動産業、物品賃貸業	2,442	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01	
	学術研究、専門・技術サービス業	1,952	92.9	7.1	-	-	-	-	-	0.08	
	宿泊業、飲食サービス業	9,883	99.6	-	-	-	-	-	0.4	0.75	
	生活関連サービス業、娯楽業	4,552	93.9	-	6.1	-	-	-	-	0.69	
	教育、学習支援業	482	78.2	20.7	-	1.1	-	-	-	0.85	
	医療、福祉	2,433	50.1	49.6	-	0.1	0.2	-	-	0.66	
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00	
	サービス業(他に分類されないもの)	6,687	87.2	12.2	0.3	-	-	-	0.2	0.30	
労働者派遣業	1,646	85.8	14.2	-	-	-	-	-	0.20		
FQ2 労働者数	10～29人	52,237	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02	
	30～99人	18,523	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.09	
	100～299人	7,831	82.3	14.3	3.3	-	-	-	-	0.56	
	300～999人	2,196	70.1	21.9	1.0	7.0	-	-	-	2.14	
	1000人以上	922	50.6	33.6	7.4	2.1	0.5	-	5.8	11.23	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	29,443	89.7	8.9	1.2	0.0	0.0	-	0.2	0.57	
	出産後も働き続ける女性が多い	8,838	87.5	10.8	-	1.8	-	-	-	0.47	
	出産後も働き続ける女性は少ない	8,924	94.8	5.2	-	0.0	-	-	-	0.07	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	19,419	96.9	3.1	-	-	-	-	-	0.03	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	12,397	90.9	8.0	0.5	0.1	0.0	-	0.4	0.93	
	出産後も働き続ける女性が多い	8,971	89.8	5.3	3.2	1.8	-	-	-	0.79	
	出産後も働き続ける女性は少ない	5,965	68.1	31.9	-	0.0	-	-	-	0.34	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	16,851	95.0	4.9	0.1	-	-	-	-	0.07	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,851	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	17,064	92.5	5.6	1.8	0.0	-	-	-	0.28	
	規定あり・有期されている	43,771	91.1	8.3	0.1	0.4	0.0	-	0.1	0.39	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	67,414	95.5	4.4	0.1	0.0	-	-	-	0.07	
	1件	3,874	70.0	24.4	0.6	4.0	-	-	1.0	3.06	
	2件以上	1,328	94.4	4.3	-	0.2	-	-	1.1	0.73	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	79,309	94.0	5.4	0.4	0.2	-	-	0.0	0.17	
	1件	1,840	79.5	19.3	-	0.9	0.3	-	-	0.75	
	2件以上	560	85.9	3.7	3.4	-	-	-	7.0	13.75	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	26,236	91.0	7.0	1.3	0.6	0.0	-	0.1	0.44	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	18,210	88.1	9.8	1.8	0.1	0.0	-	0.1	0.43	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	12,869	91.7	7.6	0.5	0.2	0.0	-	-	0.26	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	25,729	89.3	8.6	1.3	0.7	-	-	0.2	0.71	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	12,887	87.9	11.3	0.4	0.0	0.0	-	0.3	0.84	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,894	89.9	9.2	0.4	0.1	0.0	-	0.3	0.84	
	相談・苦情窓口の設置	32,884	88.2	10.1	1.1	0.5	0.0	-	0.1	0.63	
	相談・苦情窓口担当者への研修	4,177	95.7	3.4	0.8	0.1	0.1	-	-	0.23	
	実態把握のためのアンケートや調査	3,292	83.2	13.8	2.1	0.4	-	-	0.5	0.82	
	その他	3,180	90.7	9.3	-	-	-	-	-	0.09	
	いずれも取り組んでいない	25,518	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	10,570	91.2	4.5	2.7	1.5	-	-	0.1	0.75
		職場全体に対し、研修などによる周知	6,820	93.2	5.6	0.7	0.0	-	-	0.6	1.28
		つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	14,405	93.0	6.9	0.1	0.0	-	-	-	0.15
相談・苦情対応窓口の設置		18,748	90.7	8.7	0.2	0.0	-	-	0.3	0.61	
相談窓口担当者への研修		3,472	97.8	1.4	0.7	0.1	-	-	-	0.15	
実態調査のためのアンケートや調査		241	63.4	17.6	18.9	-	-	-	-	3.09	
その他		7,745	95.9	4.0	0.1	-	-	-	-	0.06	
いずれも取り組んでいない		32,192	94.8	5.1	0.0	0.0	0.0	-	-	0.08	

		全 体 (n)	問5-2③ 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,637	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.16
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	209	85.9	14.1	-	-	-	-	-	0.24
	製造業	864	87.6	12.4	-	-	-	-	-	0.12
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	570	82.5	17.5	-	-	-	-	-	0.31
	運輸業、郵便業	2,770	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	754	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	835	61.5	38.5	-	-	-	-	-	0.39
	金融業、保険業	124	56.9	43.1	-	-	-	-	-	0.66
	不動産業、物品賃貸業	554	94.3	5.7	-	-	-	-	-	0.06
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	293	10.8	89.2	-	-	-	-	-	2.67
	教育、学習支援業	165	82.9	17.1	-	-	-	-	-	0.17
	医療、福祉	582	34.9	65.1	-	-	-	-	-	0.69
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,540	77.7	22.3	-	-	-	-	-	0.23	
労働者派遣業	784	75.8	24.2	-	-	-	-	-	0.28	
FQ2 労働者数	10～29人	9,696	93.8	6.2	-	-	-	-	-	0.06
	30～99人	1,866	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.11
	100～299人	2,639	72.7	27.3	-	-	-	-	-	0.51
	300～999人	796	75.3	24.7	-	-	-	-	-	0.30
	1000人以上	639	81.4	18.6	-	-	-	-	-	0.25
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,949	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.41
	出産後も働き続ける女性が多い	1,614	88.9	11.1	-	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,031	70.4	29.6	-	-	-	-	-	0.32
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,408	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,582	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	2,569	86.7	13.3	-	-	-	-	-	0.35
	出産後も働き続ける女性は少ない	998	57.8	42.2	-	-	-	-	-	0.42
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,923	76.5	23.5	-	-	-	-	-	0.28
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	3,631	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,551	75.8	24.2	-	-	-	-	-	0.45
	規定あり・有期されている	9,372	87.4	12.6	-	-	-	-	-	0.14
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	12,290	90.1	9.9	-	-	-	-	-	0.10
	1件	1,001	94.7	5.3	-	-	-	-	-	0.05
	2件以上	637	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,145	89.1	10.9	-	-	-	-	-	0.15
	1件	327	47.1	52.9	-	-	-	-	-	0.85
	2件以上	165	87.4	12.6	-	-	-	-	-	0.25
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,776	90.2	9.8	-	-	-	-	-	0.22
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,748	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.23
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,799	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.13
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,878	90.8	9.2	-	-	-	-	-	0.19
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,875	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,134	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	7,041	81.2	18.8	-	-	-	-	-	0.29
	相談・苦情窓口担当者への研修	922	96.0	4.0	-	-	-	-	-	0.04
	実態把握のためのアンケートや調査	559	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.23
	その他	303	4.1	95.9	-	-	-	-	-	0.96
いずれも取り組んでいない	3,845	88.0	12.0	-	-	-	-	-	0.12	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,233	88.7	11.3	-	-	-	-	-	0.29
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,671	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.05
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,904	85.7	14.3	-	-	-	-	-	0.15
	相談・苦情対応窓口の設置	4,069	86.9	13.1	-	-	-	-	-	0.17
	相談窓口担当者への研修	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	75	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
	その他	374	15.9	84.1	-	-	-	-	-	0.84
いずれも取り組んでいない	7,693	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08	

		全 体 (n)	問5-3③ 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		13,473	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	246	72.9	27.1	-	-	-	-	-	0.27
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	546	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.09
	運輸業、郵便業	2,012	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	514	70.6	29.4	-	-	-	-	-	1.77
	金融業、保険業	108	75.8	24.2	-	-	-	-	-	0.56
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	154	83.0	17.0	-	-	-	-	-	0.29
	医療、福祉	289	74.5	25.5	-	-	-	-	-	0.45
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
サービス業(他に分類されないもの)	1,392	80.6	19.4	-	-	-	-	-	0.24	
労働者派遣業	594	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.01	
FQ2 労働者数	10～29人	8,335	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,861	89.3	10.7	-	-	-	-	-	0.14
	100～299人	2,038	92.9	7.1	-	-	-	-	-	0.07
	300～999人	696	70.5	29.5	-	-	-	-	-	1.39
	1000人以上	544	82.1	17.9	-	-	-	-	-	0.42
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,894	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	647	74.4	25.6	-	-	-	-	-	1.45
	出産後も働き続ける女性は少ない	746	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,551	94.4	5.6	-	-	-	-	-	0.06
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,552	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	1,576	83.1	16.9	-	-	-	-	-	0.69
	出産後も働き続ける女性は少ない	755	79.9	20.1	-	-	-	-	-	0.21
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,235	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,150	89.8	10.2	-	-	-	-	-	0.11
	規定あり・有期されている	8,417	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.16
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,113	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.01
	1件	1,175	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.94
	2件以上	599	93.6	6.4	-	-	-	-	-	0.17
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	13,148	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.11
	1件	201	74.3	25.7	-	-	-	-	-	0.56
	2件以上	125	83.3	16.7	-	-	-	-	-	0.17
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	5,548	89.4	10.6	-	-	-	-	-	0.27
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,297	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,896	85.6	14.4	-	-	-	-	-	0.19
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,603	92.8	7.2	-	-	-	-	-	0.23
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,975	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,158	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.09
	相談・苦情窓口の設置	5,342	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.29
	相談・苦情窓口担当者への研修	909	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.05
	実態把握のためのアンケートや調査	504	93.0	7.0	-	-	-	-	-	0.26
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,407	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,001	89.7	10.3	-	-	-	-	-	0.39
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,984	92.6	7.4	-	-	-	-	-	0.09
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,628	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情対応窓口の設置	2,751	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.07
	相談窓口担当者への研修	645	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.03
	実態調査のためのアンケートや調査	88	68.8	31.2	-	-	-	-	-	0.38
	その他	84	81.4	18.6	-	-	-	-	-	0.26
いずれも取り組んでいない	7,350	97.1	2.9	-	-	-	-	-	0.03	

	全体(n)	問5-4③ 在職中に産した契約社員等フルタイムの有期契約労働者								平均値
		0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50人以上		
全体	15,154	78.4	19.5	1.6	0.1	0.0	0.1	0.3	1.20	
FQ1 業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	226	75.4	20.7	3.8	-	-	-	-	0.97	
製造業	1,496	30.8	69.2	-	-	-	-	-	0.69	
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00	
情報通信業	696	74.9	21.7	3.5	-	-	-	-	1.07	
運輸業、郵便業	1,292	95.5	3.0	1.5	-	-	-	-	0.22	
卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
小売業	624	51.6	24.2	24.2	-	-	-	-	4.36	
金融業、保険業	144	32.3	57.9	-	9.8	-	-	-	3.09	
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12	
宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	0.7	1.34	
生活関連サービス業、娯楽業	789	64.9	33.1	2.0	-	-	-	-	3.32	
教育、学習支援業	197	56.4	40.9	1.3	1.3	-	-	-	1.70	
医療、福祉	972	20.4	78.8	0.4	-	0.5	-	-	1.10	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,749	82.0	15.9	1.2	-	-	0.8	-	0.74	
労働者派遣業	623	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.12	
FQ2 労働者数										
10~29人	7,969	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08	
30~99人	3,125	68.9	31.1	-	-	-	-	-	0.33	
100~299人	2,502	65.9	34.1	-	-	-	-	-	1.26	
300~999人	902	45.8	34.7	19.5	-	-	-	-	3.91	
1000人以上	657	48.8	29.0	10.8	2.5	0.7	2.3	5.9	15.07	
FQ3 正社員・女性社員の継続状況										
出産後も働き続ける女性が大多数	5,501	66.6	30.4	1.6	0.3	0.1	0.3	0.7	2.66	
出産後も働き続ける女性が多い	1,357	32.2	56.3	11.3	0.2	-	-	-	2.20	
出産後も働き続ける女性は少ない	266	76.5	22.2	1.4	-	-	-	-	0.47	
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,105	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.22	
FQ3 有期契約労働者・女性社員の継続状況										
出産後も働き続ける女性が大多数	2,345	55.4	39.1	2.4	0.6	0.2	0.6	1.7	4.76	
出産後も働き続ける女性が多い	2,371	73.7	18.6	7.7	-	-	-	-	2.21	
出産後も働き続ける女性は少ない	1,650	17.8	82.0	-	0.2	-	-	-	0.88	
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,726	89.6	9.9	0.5	-	-	-	-	0.16	
問1 育児休業規定・有期明確化										
規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
規定あり・有期されていない	2,540	71.6	26.5	1.9	-	-	-	-	1.48	
規定あり・有期されている	9,687	73.9	23.5	2.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.46	
問7 セクハラ事案件数・正社員										
0件(なし)	11,799	84.9	14.7	0.4	-	-	-	-	0.29	
1件	1,972	50.5	38.5	9.0	-	-	-	2.0	5.44	
2件以上	632	88.3	9.0	-	0.4	-	2.3	-	1.22	
問7 セクハラ事案件数・正社員以外										
0件(なし)	14,257	79.2	19.1	1.6	-	-	0.1	-	0.67	
1件	774	71.0	26.2	-	2.2	0.6	-	-	1.26	
2件以上	123	35.8	16.9	15.6	-	-	-	31.7	62.06	
問6 セクハラ対策取り組み事項										
セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	6,209	72.4	23.2	4.0	0.0	0.1	0.2	-	1.45	
(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	6,445	75.4	22.9	1.1	0.3	0.1	0.2	-	0.96	
(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	2,845	82.2	14.4	2.6	0.6	0.2	-	-	0.81	
セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	6,439	65.2	30.4	3.5	0.3	-	-	0.6	2.48	
(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	4,593	72.1	25.7	1.1	0.1	0.1	-	0.8	2.26	
(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	3,371	74.9	22.1	1.6	0.1	0.1	-	1.2	2.78	
相談・苦情窓口の設置	6,923	61.8	33.6	3.5	0.2	0.1	0.2	0.6	2.53	
相談・苦情窓口担当者への研修	997	83.2	12.7	3.6	-	0.5	-	-	0.86	
実態把握のためのアンケートや調査	1,387	64.2	28.8	4.9	1.0	-	1.1	-	1.72	
その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30	
いずれも取り組んでいない	3,385	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
問9 マタハラ対策取り組み事項										
管理職に対し、研修などによる周知	3,889	80.2	14.8	4.5	0.1	-	0.4	-	1.55	
職場全体に対し、研修などによる周知	2,043	85.7	10.0	2.2	0.1	-	-	1.9	4.11	
つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	2,084	77.5	21.3	1.2	-	-	-	-	0.76	
相談・苦情対応窓口の設置	3,771	67.1	30.2	1.2	0.1	-	0.4	1.0	2.79	
相談窓口担当者への研修	672	88.8	7.2	4.0	-	-	-	-	0.70	
実態調査のためのアンケートや調査	124	29.1	34.2	36.8	-	-	-	-	5.86	
その他	374	93.6	4.0	2.3	-	-	-	-	0.44	
いずれも取り組んでいない	7,749	87.8	11.7	0.2	0.2	0.1	-	-	0.22	

		全 体 ( <i>n</i> )	問5-5③ 産前産後休業取得後復職せずに退職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,573	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	179	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	83.1	16.9	-	-	-	-	-	0.17
	運輸業、郵便業	1,253	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	88	89.1	10.9	-	-	-	-	-	0.22
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	148	92.1	7.9	-	-	-	-	-	0.16
	医療、福祉	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,096	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.17
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	30～99人	1,519	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	100～299人	1,937	99.0	1.0	-	-	-	-	0.02	
	300～999人	636	57.7	42.3	-	-	-	-	0.46	
	1000人以上	428	91.8	8.2	-	-	-	-	0.33	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,488	95.1	4.9	-	-	-	-	0.09	
	出産後も働き続ける女性が多い	597	74.3	25.7	-	-	-	-	0.26	
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,650	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,526	92.7	7.3	-	-	-	-	0.16	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,503	86.8	13.2	-	-	-	-	0.14	
	出産後も働き続ける女性は少ない	612	98.0	2.0	-	-	-	-	0.04	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,447	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	1,955	95.0	5.0	-	-	-	-	0.06	
	規定あり・有期されている	6,705	96.6	3.4	-	-	-	-	0.05	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,816	98.7	1.3	-	-	-	-	0.02	
	1件	948	82.2	17.8	-	-	-	-	0.18	
	2件以上	579	97.0	3.0	-	-	-	-	0.21	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,347	98.0	2.0	-	-	-	-	0.03	
	1件	163	41.1	58.9	-	-	-	-	0.61	
	2件以上	63	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっても ならない旨の方針の明確化(A)	4,651	93.3	6.7	-	-	-	-	0.10	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,064	97.2	2.8	-	-	-	-	0.05	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,519	98.0	2.0	-	-	-	-	0.02	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,043	92.6	7.4	-	-	-	-	0.08	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,771	97.2	2.8	-	-	-	-	0.03	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,954	99.0	1.0	-	-	-	-	0.01	
	相談・苦情窓口の設置	4,403	92.7	7.3	-	-	-	-	0.11	
	相談・苦情窓口担当者への研修	921	94.8	5.2	-	-	-	-	0.06	
	実態把握のためのアンケートや調査	481	96.9	3.1	-	-	-	-	0.25	
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	いずれも取り組んでいない	3,385	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,858	93.5	6.5	-	-	-	-	0.10	
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,829	97.7	2.3	-	-	-	-	0.04	
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,237	92.2	7.8	-	-	-	-	0.10	
	相談・苦情対応窓口の設置	2,160	97.9	2.1	-	-	-	-	0.07	
	相談窓口担当者への研修	645	97.3	2.7	-	-	-	-	0.03	
	実態調査のためのアンケートや調査	97	78.0	22.0	-	-	-	-	0.44	
	その他	75	87.9	12.1	-	-	-	-	0.24	
いずれも取り組んでいない	6,968	99.7	0.3	-	-	-	-	0.00		



	全 体 (n)	問5-6③ 産前産後休業取得後復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平 均 値
		0 人	1 〜 9 人	1 0 〜 1 9 人	2 0 〜 2 9 人	3 0 〜 3 9 人	4 0 〜 4 9 人	5 0 人 以上	
全体	13,977	77.1	20.8	1.7	0.2	-	-	0.3	1.21
FQ1 業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.77
製造業	1,496	30.8	69.2	-	-	-	-	-	0.69
電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
情報通信業	597	70.6	25.3	4.1	-	-	-	-	0.86
運輸業、郵便業	1,292	95.5	3.0	1.5	-	-	-	-	0.22
卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
小売業	624	51.6	24.2	24.2	-	-	-	-	4.12
金融業、保険業	115	27.9	59.9	-	12.2	-	-	-	3.55
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	0.7	1.34
生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	8.95
教育、学習支援業	191	58.3	39.0	1.4	1.4	-	-	-	1.37
医療、福祉	968	20.5	78.7	0.4	0.5	-	-	-	1.05
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,273	77.0	21.4	1.7	-	-	-	-	0.47
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12
FQ2 労働者数									
10〜29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
30〜99人	2,486	60.9	39.1	-	-	-	-	-	0.41
100〜299人	2,465	65.4	34.6	-	-	-	-	-	1.25
300〜999人	755	41.9	34.8	23.3	-	-	-	-	4.04
1000人以上	593	46.1	33.2	10.5	3.6	-	-	6.6	15.39
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
出産後も働き続ける女性が大多数	4,708	62.0	35.1	1.7	0.4	-	-	0.8	2.87
出産後も働き続ける女性が多い	1,321	30.4	57.8	11.6	0.2	-	-	-	2.14
出産後も働き続ける女性は少ない	245	83.0	15.5	1.5	-	-	-	-	0.42
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,068	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
出産後も働き続ける女性が大多数	2,343	55.5	39.7	2.4	0.8	-	-	1.7	4.35
出産後も働き続ける女性が多い	1,818	67.7	22.4	10.0	-	-	-	-	2.76
出産後も働き続ける女性は少ない	1,632	17.1	82.7	-	0.2	-	-	-	0.87
出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,640	90.5	9.5	-	-	-	-	-	0.12
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
規定あり・有期されていない	2,537	71.7	26.4	1.9	-	-	-	-	1.37
規定あり・有期されている	8,513	71.0	26.2	2.2	0.1	-	-	0.5	1.54
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
0件(なし)	11,448	84.6	14.9	0.4	-	-	-	-	0.27
1件	1,386	29.5	55.4	12.2	-	-	-	-	2.8
2件以上	589	91.0	8.6	-	0.4	-	-	-	0.21
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
0件(なし)	13,632	78.6	19.8	1.6	-	-	-	-	0.63
1件	278	19.2	73.1	-	7.7	-	-	-	2.49
2件以上	67	13.0	-	28.8	-	-	-	58.3	113.89
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	5,593	70.6	25.0	4.3	0.1	-	-	-	1.38
(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,342	75.8	22.9	1.0	0.3	-	-	-	0.81
(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,742	83.3	13.5	2.4	0.8	-	-	-	0.77
セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,507	59.8	35.2	4.0	0.3	-	-	0.7	2.80
(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,560	72.0	26.0	0.9	0.2	-	-	0.9	2.19
(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,338	74.8	22.4	1.4	0.2	-	-	1.2	2.76
相談・苦情窓口の設置	6,217	58.5	36.7	3.8	0.3	-	-	0.6	2.61
相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	11.2	2.8	0.5	-	-	-	0.72
実態把握のためのアンケートや調査	869	42.8	48.7	6.8	1.6	-	-	-	1.95
その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
管理職に対し、研修などによる周知	3,306	77.6	17.0	5.3	0.1	-	-	-	1.57
職場全体に対し、研修などによる周知	2,014	85.8	9.8	2.3	0.1	-	-	1.9	4.14
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,566	70.1	28.3	1.6	-	-	-	-	0.84
相談・苦情対応窓口の設置	3,180	61.8	35.4	1.5	0.1	-	-	1.2	3.09
相談窓口担当者への研修	672	88.8	7.2	4.0	-	-	-	-	0.70
実態調査のためのアンケートや調査	103	14.3	41.3	44.4	-	-	-	-	6.66
その他	83	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.92
いずれも取り組んでいない	7,509	87.7	11.8	0.2	0.2	-	-	-	0.22

		全 体 ( n )	問5-7③ 育児休業を取得しなかった 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,637	97.9	1.7	0.1	0.3	-	-	-	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	521	71.1	28.9	-	-	-	-	-	0.29
	運輸業、郵便業	1,273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	88	73.1	26.9	-	-	-	-	-	0.65
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	0.7	-	-	-	0.18
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	146	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
	医療、福祉	211	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
FQ2 労働者数	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	98.6	-	1.4	-	-	-	-	0.15
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	10~29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	1,519	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	100~299人	1,975	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.06
	300~999人	597	86.7	13.3	-	-	-	-	-	0.13
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	1000人以上	492	85.7	3.4	3.0	7.9	-	-	-	2.38
	出産後も働き続ける女性が大多数	3,530	95.1	3.4	0.4	1.1	-	-	-	0.37
	出産後も働き続ける女性が多い	656	88.5	11.5	-	-	-	-	-	0.11
	出産後も働き続ける女性が少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,613	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が大多数	1,586	89.9	6.7	0.9	2.5	-	-	-	0.79
	出産後も働き続ける女性が多い	1,547	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性が少ない	595	98.4	1.6	-	-	-	-	-	0.05
問7 セクハラ事案件 数・正社員	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	1,422	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	0件(なし)	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	規定あり・有期されていない	1,934	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.04
	規定あり・有期されている	6,776	97.7	1.5	0.2	0.6	-	-	-	0.19
	0件(なし)	9,881	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
問6 セクハラ対策 取り組み事項	1件	981	95.8	0.3	-	4.0	-	-	-	1.00
	2件以上	576	97.4	-	2.6	-	-	-	-	0.28
	0件(なし)	11,374	99.0	0.9	0.1	-	-	-	-	0.02
	1件	174	47.0	53.0	-	-	-	-	-	0.61
	2件以上	88	55.8	-	-	44.2	-	-	-	11.05
	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,704	96.3	3.3	0.3	-	-	-	-	0.07
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,148	96.5	3.2	0.3	-	-	-	-	0.07
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,528	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,135	95.0	4.1	-	0.9	-	-	-	0.28
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,905	95.0	4.0	-	1.0	-	-	-	0.29
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,088	96.2	2.6	-	1.3	-	-	-	0.34
	相談・苦情窓口の設置	4,504	94.5	4.3	0.3	0.9	-	-	-	0.30
	相談・苦情窓口担当者への研修	886	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	523	93.1	4.0	2.8	-	-	-	-	0.38
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,837	99.5	-	0.5	-	-	-	-	0.06
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,863	97.9	-	-	2.1	-	-	-	0.52
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,235	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情対応窓口の設置	2,205	96.6	0.9	0.7	1.8	-	-	-	0.53
	相談窓口担当者への研修	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	75	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	74	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	7,036	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01	

		全 体 ( n )	問5-8③ 育児休業を取得した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全 体		13,853	78.1	19.6	1.9	0.0	0.1	-	0.3	1.17
FQ1 業 種										
鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		168	79.4	15.5	5.2	-	-	-	-	1.19
製造業		1,496	30.8	69.2	-	-	-	-	-	0.69
電気・ガス・熱供給・水道業		4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
情報通信業		446	94.6	-	5.4	-	-	-	-	0.82
運輸業、郵便業		1,311	95.6	2.9	1.5	-	-	-	-	0.22
卸売業		713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
小売業		624	51.6	24.2	24.2	-	-	-	-	3.87
金融業、保険業		106	30.5	56.2	13.3	-	-	-	-	3.34
不動産業、物品賃貸業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
宿泊業、飲食サービス業		5,488	99.3	-	-	-	-	-	0.7	1.17
生活関連サービス業、娯楽業		293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	8.89
教育、学習支援業		191	58.3	39.0	1.4	1.4	-	-	-	1.47
医療、福祉		965	20.5	78.6	0.4	-	0.5	-	-	1.10
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)		1,294	77.3	19.9	1.6	-	1.1	-	-	0.82
労働者派遣業		614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12
FQ2 労働者数										
10～29人		7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
30～99人		2,486	61.1	38.9	-	-	-	-	-	0.41
100～299人		2,380	67.8	32.2	-	-	-	-	-	1.26
300～999人		698	48.4	26.4	25.2	-	-	-	-	4.04
1000人以上		612	47.8	28.3	13.8	0.4	3.2	-	6.4	14.19
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況										
出産後も働き続ける女性が大多数		4,619	63.3	33.2	2.2	-	0.4	-	0.8	2.78
出産後も働き続ける女性が多い		1,287	34.4	53.5	11.9	0.2	-	-	-	2.14
出産後も働き続ける女性は少ない		245	83.0	15.5	1.5	-	-	-	-	0.42
出産後も働き続ける女性はほとんどいない		2,068	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況										
出産後も働き続ける女性が大多数		2,267	57.5	36.8	3.1	-	0.9	-	1.7	4.17
出産後も働き続ける女性が多い		1,783	71.2	18.6	10.2	-	-	-	-	2.78
出産後も働き続ける女性は少ない		1,623	17.2	82.6	-	0.2	-	-	-	0.86
出産後も働き続ける女性はほとんどいない		1,637	90.7	8.7	0.5	-	-	-	-	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化										
規定なし		2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	-
規定あり・有期されていない		2,461	74.1	23.9	2.0	-	-	-	-	-
規定あり・有期されている		8,465	71.9	25.1	2.3	0.0	0.2	-	0.5	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員										
0件(なし)		11,284	85.9	13.7	0.4	-	-	-	-	0.24
1件		1,386	29.5	54.8	12.9	-	-	-	2.8	6.92
2件以上		611	91.3	5.9	-	0.4	2.4	-	-	0.95
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外										
0件(なし)		13,543	79.1	19.1	1.7	-	0.1	-	-	0.65
1件		202	26.4	63.0	7.0	1.3	2.3	-	-	3.16
2件以上		107	45.8	-	17.9	-	-	-	36.3	61.84
問6 セクハラ対策 取り組み事項										
セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)		5,479	72.8	22.3	4.5	0.0	0.4	-	-	1.46
(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発		6,231	77.8	20.5	1.4	0.0	0.3	-	-	0.89
(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発		2,763	83.6	12.9	3.2	0.1	0.2	-	-	0.79
セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)		5,393	61.8	32.9	4.5	0.0	-	-	0.7	2.63
(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発		4,446	74.8	23.0	1.2	0.1	0.1	-	0.9	1.99
(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発		3,281	76.7	20.2	1.7	0.1	0.1	-	1.2	2.52
相談・苦情窓口の設置		6,093	60.4	34.3	4.2	0.0	0.3	-	0.6	2.54
相談・苦情窓口担当者への研修		954	85.5	10.3	3.7	-	0.5	-	-	0.85
実態把握のためのアンケートや調査		890	44.7	44.4	9.2	-	1.7	-	-	2.44
その他		12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
いずれも取り組んでいない		3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項										
管理職に対し、研修などによる周知		3,347	77.9	16.4	5.2	0.1	0.4	-	-	1.69
職場全体に対し、研修などによる周知		2,036	86.0	9.7	2.2	0.1	-	-	1.9	3.62
つわり等により不就労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		1,512	74.3	24.0	1.6	-	-	-	-	0.71
相談・苦情対応窓口の設置		3,188	62.5	34.3	1.4	0.1	0.5	-	1.2	2.87
相談窓口担当者への研修		672	88.8	7.2	4.0	-	-	-	-	0.70
実態調査のためのアンケートや調査		124	29.1	34.2	36.8	-	-	-	-	5.51
その他		83	71.5	18.1	10.4	-	-	-	-	1.75
いずれも取り組んでいない		7,433	88.6	10.9	0.4	-	0.1	-	-	0.21

		全 体 ( n )	問5-9③ うち育児休業中に代替要員を確保した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		12,103	89.8	9.8	0.4	-	-	-	-	0.38
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	179	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.24
	製造業	757	60.8	39.2	-	-	-	-	-	0.39
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	-	5.4	-	-	-	-	0.82
	運輸業、郵便業	1,273	97.0	1.5	1.5	-	-	-	-	0.21
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.96
	金融業、保険業	36	66.7	33.3	-	-	-	-	-	0.33
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	94.6	-	-	-	-	-	8.13
	教育、学習支援業	179	62.1	36.4	1.5	-	-	-	-	1.13
	医療、福祉	280	72.4	26.3	1.3	-	-	-	-	0.49
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,294	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.31
	労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,718	88.4	11.6	-	-	-	-	-	0.12
	100～299人	2,379	69.3	30.7	-	-	-	-	-	1.23
	300～999人	547	62.9	36.4	0.7	-	-	-	-	1.17
	1000人以上	405	75.3	13.3	11.4	-	-	-	-	1.97
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が多多数	3,998	74.0	24.9	1.1	-	-	-	-	1.07
	出産後も働き続ける女性が多い	432	98.5	0.8	0.6	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が少ない	245	83.0	15.5	1.5	-	-	-	-	0.30
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,793	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が多多数	1,752	75.9	23.0	1.1	-	-	-	-	0.67
	出産後も働き続ける女性が多い	1,595	80.1	18.0	1.9	-	-	-	-	1.82
	出産後も働き続ける女性が少ない	612	43.8	56.2	-	-	-	-	-	0.57
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,662	91.4	8.6	-	-	-	-	-	0.09
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,149	84.9	13.9	1.3	-	-	-	-	1.36
	規定あり・有期されている	7,040	87.1	12.6	0.3	-	-	-	-	0.23
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	10,133	95.6	4.1	0.3	-	-	-	-	0.12
	1件	821	52.0	47.7	0.3	-	-	-	-	0.60
	2件以上	591	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,920	90.3	9.5	0.3	-	-	-	-	0.35
	1件	134	58.5	41.5	-	-	-	-	-	0.67
	2件以上	49	60.9	-	39.1	-	-	-	-	5.08
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,078	78.8	20.2	1.0	-	-	-	-	0.87
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,335	90.9	8.2	0.9	-	-	-	-	0.62
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,564	90.9	7.2	1.9	-	-	-	-	0.40
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,371	76.2	23.1	0.7	-	-	-	-	0.94
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,965	83.6	15.7	0.7	-	-	-	-	0.36
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,076	82.5	16.5	1.0	-	-	-	-	0.35
	相談・苦情窓口の設置	4,929	75.1	24.0	0.9	-	-	-	-	0.92
	相談・苦情窓口担当者への研修	899	93.2	3.8	3.0	-	-	-	-	0.52
	実態把握のためのアンケートや調査	500	82.5	8.8	8.7	-	-	-	-	1.35
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,385	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,065	86.3	12.9	0.8	-	-	-	-	0.95
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,905	92.2	6.5	1.3	-	-	-	-	0.31
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,420	78.7	21.0	0.3	-	-	-	-	0.51
	相談・苦情対応窓口の設置	2,335	86.9	11.1	2.0	-	-	-	-	0.55
	相談窓口担当者への研修	645	95.3	0.6	4.2	-	-	-	-	0.66
	実態調査のためのアンケートや調査	88	41.1	31.2	27.7	-	-	-	-	5.44
	その他	75	79.8	20.2	-	-	-	-	-	0.44
いずれも取り組んでいない	7,108	92.8	7.2	-	-	-	-	-	0.09	

		全 体 (n)	問5-10③ 育児休業取得中 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,439	92.7	6.8	0.2	-	-	0.3	-	0.51
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.72
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	370	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.52
	運輸業、郵便業	778	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.15
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	51.6	48.4	-	-	-	-	-	1.94
	金融業、保険業	79	56.4	43.6	-	-	-	-	-	1.41
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	0.7	-	0.35
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	94.6	-	-	-	-	-	5.84
	教育、学習支援業	173	76.0	24.0	-	-	-	-	-	0.54
	医療、福祉	212	93.4	4.4	2.2	-	-	-	-	0.26
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	95.0	3.6	1.4	-	-	-	-	0.26
	労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ2 労働者数	10~29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	1,043	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100~299人	2,169	85.0	15.0	-	-	-	-	-	0.76
	300~999人	673	53.6	46.4	-	-	-	-	-	1.82
	1000人以上	500	59.9	28.4	3.9	-	-	7.8	-	5.84
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,881	82.4	16.1	0.5	-	-	1.0	-	1.21
	出産後も働き続ける女性が多い	583	73.2	26.8	-	-	-	-	-	1.88
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,137	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,667	78.8	17.7	1.2	-	-	2.3	-	1.69
	出産後も働き続ける女性が多い	1,751	73.6	26.4	-	-	-	-	-	1.64
	出産後も働き続ける女性は少ない	588	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	943	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,128	86.1	13.9	-	-	-	-	-	0.85
	規定あり・有期されている	6,384	91.7	7.4	0.3	-	-	0.6	-	0.61
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,391	97.6	2.4	-	-	-	-	-	0.04
	1件	981	73.7	22.3	-	-	-	4.0	-	3.30
	2件以上	579	97.0	0.5	2.6	-	-	-	-	0.44
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,241	93.3	6.5	0.1	-	-	-	-	0.32
	1件	110	70.2	25.5	4.3	-	-	-	-	1.62
	2件以上	88	34.0	21.8	-	-	-	44.2	-	22.97
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,991	84.7	14.9	0.4	-	-	-	-	0.76
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,270	92.3	7.4	0.4	-	-	-	-	0.48
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,064	91.2	8.5	0.2	-	-	-	-	0.39
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,413	82.9	16.3	-	-	-	0.9	-	1.21
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,438	91.6	7.1	0.1	-	-	1.1	-	0.76
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,021	94.2	4.4	0.2	-	-	1.3	-	0.83
	相談・苦情窓口の設置	4,306	80.5	18.1	0.5	-	-	0.9	-	1.35
	相談・苦情窓口担当者への研修	895	94.2	5.3	0.5	-	-	-	-	0.39
	実態把握のためのアンケートや調査	503	80.2	16.8	2.9	-	-	-	-	1.68
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,098	84.7	14.9	0.5	-	-	-	-	1.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,863	95.1	2.8	-	-	-	2.1	-	1.16
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,305	86.7	13.3	-	-	-	-	-	0.14
	相談・苦情対応窓口の設置	2,346	86.8	10.9	0.6	-	-	1.7	-	1.16
	相談窓口担当者への研修	645	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.33
	実態調査のためのアンケートや調査	75	67.8	32.2	-	-	-	-	-	2.58
	その他	83	78.7	21.3	-	-	-	-	-	1.05
	いずれも取り組んでいない	6,979	98.7	1.2	0.1	-	-	-	-	0.05

		全 体 (n)	問5-11③ 育児休業取得後退職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平 均 値	
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上		
全体		10,919	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.03	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	142	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	情報通信業	370	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.07	
	運輸業、郵便業	778	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02	
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32	
	金融業、保険業	79	82.1	17.9	-	-	-	-	-	0.18	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	生活関連サービス業、娯楽業	32	50.0	50.0	-	-	-	-	-	0.50	
	教育、学習支援業	130	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.09	
	医療、福祉	212	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.18	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00		
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	30～99人	1,043	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	100～299人	1,872	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	300～999人	518	70.1	29.9	-	-	-	-	-	0.30	
	1000人以上	432	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.27	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,361	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.04	
	出産後も働き続ける女性が多い	583	73.6	26.4	-	-	-	-	-	0.26	
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,137	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,448	95.5	4.5	-	-	-	-	-	0.06	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,463	87.7	12.3	-	-	-	-	-	0.12	
	出産後も働き続ける女性は少ない	588	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	934	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	1,858	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.02	
	規定あり・有期されている	6,134	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.04	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,204	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00	
	1件	934	81.8	18.2	-	-	-	-	-	0.18	
	2件以上	579	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.00	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,769	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02	
	1件	101	76.2	23.8	-	-	-	-	-	0.49	
	2件以上	49	60.9	39.1	-	-	-	-	-	0.39	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,529	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.06	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	4,968	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,023	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.06	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,912	94.4	5.6	-	-	-	-	-	0.06	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,215	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,949	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.03	
	相談・苦情窓口の設置	3,786	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.07	
	相談・苦情窓口担当者への研修	877	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.07	
	実態把握のためのアンケートや調査	495	84.6	15.4	-	-	-	-	-	0.16	
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30	
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,816	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.07
		職場全体に対し、研修などによる周知	1,812	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		1,145	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00	
相談・苦情対応窓口の設置		2,132	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03	
相談窓口担当者への研修		645	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.04	
実態調査のためのアンケートや調査		66	63.4	36.6	-	-	-	-	-	0.37	
その他		66	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
いずれも取り組んでいない	6,961	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01		

		全 体 ( n )	問5-12③ 育児休業取得後復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者						平均 値	
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人		5 0 人 以上
全体		12,367	83.7	15.4	0.6	0.0	-	-	0.3	0.75
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.62
	製造業	811	56.7	43.3	-	-	-	-	-	0.43
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.33
	運輸業、郵便業	816	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.17
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	1.92
	金融業、保険業	106	36.2	50.5	13.3	-	-	-	-	2.10
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	-	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	3.54
	教育、学習支援業	182	61.2	35.9	2.9	-	-	-	-	0.98
	医療、福祉	961	20.6	78.9	-	0.5	-	-	-	0.97
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,151	86.9	9.9	3.1	-	-	-	-	0.59
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12
FQ2 労働者数	10～29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	1,183	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.17
	100～299人	2,371	68.0	32.0	-	-	-	-	-	0.58
	300～999人	543	63.3	32.8	3.9	-	-	-	-	2.25
	1000人以上	593	49.4	34.8	8.4	0.8	-	-	6.6	9.85
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,440	66.0	31.6	1.5	0.1	-	-	0.9	1.79
	出産後も働き続ける女性が多い	602	73.4	25.7	0.9	-	-	-	-	1.62
	出産後も働き続ける女性が少ない	241	84.2	15.8	-	-	-	-	-	0.16
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,449	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,088	62.7	32.0	3.2	0.2	-	-	1.9	3.10
	出産後も働き続ける女性が多い	1,779	71.4	28.5	0.1	-	-	-	-	1.12
	出産後も働き続ける女性が少ない	938	29.8	69.9	0.3	-	-	-	-	0.74
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,018	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,461	74.1	24.9	1.0	-	-	-	-	0.65
	規定あり・有期されている	6,979	80.4	18.5	0.5	0.1	-	-	0.6	1.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,798	94.1	5.6	0.2	-	-	-	-	0.11
	1件	1,386	29.5	66.3	1.3	-	-	-	2.8	4.70
	2件以上	611	91.3	5.9	2.9	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	12,058	85.0	14.6	0.5	-	-	-	-	0.35
	1件	202	26.4	63.0	8.3	2.3	-	-	-	2.30
	2件以上	107	45.8	17.9	-	-	-	-	36.3	42.80
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,305	75.2	23.7	1.1	0.1	-	-	-	0.75
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,528	87.7	11.3	0.9	0.1	-	-	-	0.43
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,265	81.0	17.2	1.6	0.2	-	-	-	0.62
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,219	63.9	34.3	1.1	-	-	-	0.7	1.65
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,800	75.0	23.3	0.6	0.1	-	-	1.0	1.58
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,258	77.3	20.7	0.6	0.1	-	-	1.2	1.79
	相談・苦情窓口の設置	4,611	69.7	27.8	1.5	0.1	-	-	0.8	1.87
	相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	13.8	0.3	0.5	-	-	-	0.45
	実態把握のためのアンケートや調査	871	45.7	49.2	5.1	-	-	-	-	1.60
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,328	78.3	21.2	0.5	-	-	-	-	0.76
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,017	86.8	10.1	1.2	-	-	-	1.9	2.56
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,338	84.0	14.4	1.6	-	-	-	-	0.38
	相談・苦情対応窓口の設置	2,333	85.6	11.9	0.9	-	-	-	1.7	2.29
	相談窓口担当者への研修	672	88.8	10.8	0.4	-	-	-	-	0.34
	実態調査のためのアンケートや調査	124	29.1	53.8	17.2	-	-	-	-	3.75
	その他	83	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.70
いずれも取り組んでいない	7,291	90.4	9.2	0.4	0.1	-	-	-	0.18	

		全 体 ( n )	問5-13③ 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 ～ 29 人	30 ～ 39 人	40 ～ 49 人	50 人 以上	
全 体		12,348	83.6	15.4	0.5	0.0	0.1	-	0.3	0.77
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.62
	製造業	811	56.7	43.3	-	-	-	-	-	0.43
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.33
	運輸業、郵便業	797	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.17
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	1.92
	金融業、保険業	106	36.2	50.5	13.3	-	-	-	-	2.10
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	-	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	3.54
	教育、学習支援業	182	61.2	35.9	2.9	-	-	-	-	0.98
	医療、福祉	961	20.6	78.9	-	0.5	-	-	-	0.97
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	1,151	86.9	9.9	1.9	-	1.3	-	-	0.80	
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12	
FQ2 労働者数	10～29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	1,183	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.17
	100～299人	2,371	68.0	32.0	-	-	-	-	-	0.58
	300～999人	543	63.3	32.8	3.9	-	-	-	-	2.25
	1000人以上	574	47.7	36.0	6.1	0.8	2.6	-	6.8	10.60
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,440	66.0	31.6	1.2	0.1	0.3	-	0.9	1.84
	出産後も働き続ける女性が多い	583	72.6	26.5	0.9	-	-	-	-	1.67
	出産後も働き続ける女性は少ない	241	84.2	15.8	-	-	-	-	-	0.16
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,449	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,088	62.7	32.0	2.5	0.2	0.7	-	1.9	3.22
	出産後も働き続ける女性が多い	1,760	71.1	28.8	0.2	-	-	-	-	1.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	938	29.8	69.9	0.3	-	-	-	-	0.74
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,018	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,461	74.1	24.9	1.0	-	-	-	-	0.65
	規定あり・有期されている	6,960	80.3	18.6	0.3	0.1	0.2	-	0.6	1.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,798	94.1	5.6	0.2	-	-	-	-	0.11
	1件	1,386	29.5	66.3	1.3	-	-	-	2.8	4.70
	2件以上	611	91.3	5.9	0.4	-	2.4	-	-	0.92
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	12,058	85.0	14.6	0.3	-	0.1	-	-	0.37
	1件	202	26.4	63.0	8.3	2.3	-	-	-	2.30
	2件以上	88	34.0	21.8	-	-	-	-	44.2	52.14
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	5,286	75.1	23.8	0.8	0.1	0.3	-	-	0.79
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,509	87.6	11.4	0.6	0.1	0.3	-	-	0.47
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,265	81.0	17.2	1.6	0.2	-	-	-	0.62
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,200	63.8	34.4	1.1	-	-	-	0.7	1.66
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,781	74.8	23.4	0.6	0.1	-	-	1.0	1.59
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,258	77.3	20.7	0.6	0.1	-	-	1.2	1.79
	相談・苦情窓口の設置	4,592	69.6	27.9	1.2	0.1	0.3	-	0.8	1.93
	相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	13.8	0.3	0.5	-	-	-	0.45
	実態把握のためのアンケートや調査	871	45.7	49.2	3.4	-	1.7	-	-	1.87
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,308	78.2	21.3	0.1	-	0.4	-	-	0.83
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,017	86.8	10.1	1.2	-	-	-	1.9	2.56
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,338	84.0	14.4	1.6	-	-	-	-	0.38
	相談・苦情対応窓口の設置	2,333	85.6	11.9	0.2	-	0.6	-	1.7	2.39
	相談窓口担当者への研修	672	88.8	10.8	0.4	-	-	-	-	0.34
	実態調査のためのアンケートや調査	124	29.1	53.8	17.2	-	-	-	-	3.75
	その他	83	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.70
いずれも取り組んでいない	7,291	90.4	9.2	0.4	0.1	-	-	-	0.18	



		全 体 (n)	問5-14③ 取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げて復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		10,945	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	370	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	778	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	64	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	127	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,043	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,872	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1000人以上	459	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,390	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	580	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,137	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,468	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,463	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	943	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,858	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,174	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,204	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1件	981	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	576	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,773	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1件	84	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	88	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,530	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	4,955	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,010	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,938	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,255	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,990	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,813	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	886	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	489	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	管理職に対し、研修などによる周知	2,809	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,844	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,164	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談窓口担当者への研修	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	66	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	74	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,947	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00

		全 体 ( n )	問5-1④ 最近3年間に妊娠した労働者の人数 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	
全体		68,998	99.1	0.9	0.0	0.0	0.0	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	78	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	9,977	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	21,789	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	2,559	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	5,646	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	4,196	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	897	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	307	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	2,331	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	1,778	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	6,357	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	4,400	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	356	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	803	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5,730	95.8	3.8	0.4	-	-	-	0.14
労働者派遣業	1,749	76.4	21.9	0.7	0.5	0.5	-	1.06	
FQ2 労働者数	10~29人	45,142	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	16,642	97.4	2.6	-	-	-	-	0.08
	100~299人	4,563	97.7	2.3	-	-	-	-	0.06
	300~999人	2,073	95.9	2.4	1.6	-	-	-	0.24
	1000人以上	577	95.7	1.4	-	1.4	1.4	-	0.95
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	25,529	99.7	0.2	0.1	-	0.0	-	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	8,434	97.8	2.1	-	0.1	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	4,980	93.9	6.1	-	-	-	-	0.24
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	17,170	99.5	0.5	-	-	-	-	0.01
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,421	99.8	-	0.2	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	9,203	99.3	0.6	-	-	0.1	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,692	87.8	12.2	-	-	-	-	0.36
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	13,789	99.2	0.7	0.1	0.1	-	-	0.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,330	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	13,069	99.8	0.2	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	35,565	98.3	1.6	0.0	0.0	0.0	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	58,572	99.2	0.7	0.1	-	0.0	-	0.03
	1件	2,363	99.1	0.5	-	0.4	-	-	0.10
	2件以上	1,254	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	66,919	99.3	0.6	0.1	-	0.0	-	0.03
	1件	1,869	89.9	9.7	-	0.4	-	-	0.37
	2件以上	210	94.0	6.0	-	-	-	-	0.30
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	21,637	98.1	1.9	-	-	0.0	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	13,305	98.4	1.6	-	0.1	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	9,986	99.3	0.6	-	-	0.1	-	0.04
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	23,383	98.2	1.7	-	0.0	0.0	-	0.08
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	10,481	97.9	2.1	-	-	-	-	0.08
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,557	99.3	0.6	-	-	0.1	-	0.04
	相談・苦情窓口の設置	26,230	98.2	1.6	0.1	0.0	0.0	-	0.08
	相談・苦情窓口担当者への研修	3,121	93.6	6.4	-	-	-	-	0.25
	実態把握のためのアンケートや調査	2,516	97.7	2.0	-	0.3	-	-	0.11
	その他 いずれも取り組んでいない	2,799 20,907	100.0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	0.00 0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	9,520	98.1	1.7	0.2	-	-	-	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,175	97.4	2.6	-	-	-	-	0.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	13,467	97.5	2.3	0.2	-	0.1	-	0.13
	相談・苦情対応窓口の設置	15,733	97.6	2.1	0.2	0.1	-	-	0.12
	相談窓口担当者への研修	2,942	93.7	6.3	-	-	-	-	0.29
	実態調査のためのアンケートや調査	240	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	4,980 24,917	99.2 99.8	0.8 0.2	- -	- -	- -	- -	0.01 0.00

		全 体 (n)	問5-2(4) 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	5 0 人 以上	
全体		13,448	97.7	2.2	0.1	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	222	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	2,347	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	754	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	665	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,241	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.06
労働者派遣業	917	74.8	24.3	0.9	-	-	-	-	0.52	
FQ2 労働者数	10~29人	9,357	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	980	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.15
	100~299人	1,688	93.8	6.2	-	-	-	-	-	0.11
	300~999人	996	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.09
	1000人以上	427	96.1	1.9	1.9	-	-	-	-	0.29
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,423	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	1,576	89.3	10.2	0.5	-	-	-	-	0.18
	出産後も働き続ける女性は少ない	725	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,238	96.5	3.5	-	-	-	-	-	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	2,291	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	486	69.5	30.5	-	-	-	-	-	0.31
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,750	93.6	6.0	0.5	-	-	-	-	0.20
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	3,747	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,946	96.2	3.7	0.1	-	-	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,055	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.04
	1件	626	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.19
	2件以上	598	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	13,034	97.9	2.1	-	-	-	-	-	0.03
	1件	266	92.1	4.7	3.1	-	-	-	-	0.48
	2件以上	149	91.5	8.5	-	-	-	-	-	0.42
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,795	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.02
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,406	99.0	0.9	0.2	-	-	-	-	0.03
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,412	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,164	98.1	1.7	0.2	-	-	-	-	0.07
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,167	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.03
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,904	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
	相談・苦情窓口の設置	5,282	95.1	4.7	0.2	-	-	-	-	0.09
	相談・苦情窓口担当者への研修	926	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.04
	実態把握のためのアンケートや調査	551	91.6	6.9	1.5	-	-	-	-	0.28
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,934	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,537	98.9	1.1	-	-	-	-	-	0.04
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,660	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	3,554	98.4	1.4	0.2	-	-	-	-	0.07
	相談窓口担当者への研修	653	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	33.2	66.8	-	-	-	-	-	0.67
	7,019	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.01	

		全 体 (n)	問5-3④ 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	
全体		12,364	97.2	2.8	-	-	-	-	0.06
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,589	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	665	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	168	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,363	86.7	13.3	-	-	-	-	0.34
労働者派遣業	442	63.6	36.4	-	-	-	-	0.70	
FQ2 労働者数	10~29人	8,335	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	974	70.1	29.9	-	-	-	-	0.74
	100~299人	1,672	97.7	2.3	-	-	-	-	0.02
	300~999人	1,029	98.8	1.2	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	354	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,465	98.5	1.5	-	-	-	-	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	611	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	868	66.5	33.5	-	-	-	-	0.84
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,933	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,676	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,536	97.5	2.5	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	481	39.4	60.6	-	-	-	-	1.51
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,399	99.1	0.9	-	-	-	-	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,725	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,906	95.7	4.3	-	-	-	-	0.10
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	10,572	98.1	1.9	-	-	-	-	0.03
	1件	693	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,880	98.3	1.7	-	-	-	-	0.03
	1件	388	63.2	36.8	-	-	-	-	1.10
	2件以上	95	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,873	93.2	6.8	-	-	-	-	0.16
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,349	97.2	2.8	-	-	-	-	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,363	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,309	94.5	5.5	-	-	-	-	0.14
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,127	95.3	4.7	-	-	-	-	0.09
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,867	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	4,332	96.3	3.7	-	-	-	-	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	926	84.0	16.0	-	-	-	-	0.32
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	3,329	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,916	94.9	5.1	-	-	-	-	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,754	91.5	8.5	-	-	-	-	0.17
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,785	89.5	10.5	-	-	-	-	0.26
	相談・苦情対応窓口の設置	2,819	89.2	10.8	-	-	-	-	0.26
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	6,818	100.0	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-4④ 在職中に産した 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	
全体		12,118	97.5	2.0	0.3	-	0.1	-	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	622	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,532	96.1	2.5	1.4	-	-	-	0.16
労働者派遣業	768	68.8	27.4	2.7	-	1.1	-	1.49	
FQ2 労働者数	10~29人	7,609	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	1,328	88.8	11.2	-	-	-	-	0.34
	100~299人	1,763	96.2	3.8	-	-	-	-	0.09
	300~999人	1,072	94.5	2.4	3.2	-	-	-	0.35
	1000人以上	346	92.8	2.4	2.4	-	2.4	-	1.22
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,070	97.8	1.1	0.8	-	0.2	-	0.17
	出産後も働き続ける女性が多い	588	96.4	2.1	1.4	-	-	-	0.21
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	2.12
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,467	98.1	1.9	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	2,042	96.7	2.9	-	0.4	-	-	0.18
	出産後も働き続ける女性は少ない	351	54.1	45.9	-	-	-	-	1.31
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,042	95.3	2.7	2.0	-	-	-	0.35
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,674	98.8	1.2	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	7,362	96.5	3.1	0.3	-	0.1	-	0.16
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,992	97.2	2.4	0.3	-	0.1	-	0.13
	1件	1,210	98.3	1.0	0.7	-	-	-	0.10
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,288	97.6	2.0	0.3	-	0.1	-	0.11
	1件	775	95.7	3.3	1.1	-	-	-	0.17
	2件以上	55	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,776	95.2	4.6	-	-	0.2	-	0.17
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,337	96.7	3.2	0.2	-	-	-	0.11
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,343	98.8	0.9	-	-	0.4	-	0.14
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,677	95.2	4.5	0.2	-	0.2	-	0.22
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,086	94.5	5.5	-	-	-	-	0.16
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.0	0.7	-	-	0.3	-	0.12
	相談・苦情窓口の設置	4,432	94.1	4.7	1.0	-	0.2	-	0.31
	相談・苦情窓口担当者への研修	939	82.9	17.1	-	-	-	-	0.49
	実態把握のためのアンケートや調査	1,060	98.0	1.2	0.8	-	-	-	0.11
	その他 いずれも取り組んでいない	- 3,593	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,402	94.6	4.7	0.6	-	-	-	0.20
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	0.33
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,888	89.9	8.5	1.1	-	0.4	-	0.51
	相談・苦情対応窓口の設置	2,688	91.5	6.9	1.6	-	-	-	0.39
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	0.74
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	348 7,082	100.0 99.8	- 0.2	- -	- -	- -	- -	- 0.00

		全 体 (n)	問5-5④ 産前産後休業取得後復職せずに退職した 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	
全体		10,941	98.2	1.7	-	0.1	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	100.0	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	735	73.1	25.8	-	1.1	-	-	0.52	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	0.22
	100~299人	1,650	98.3	1.7	-	-	-	-	0.03
	300~999人	971	98.7	1.3	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	313	97.4	-	-	2.6	-	-	0.53
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,217	99.4	0.4	-	0.3	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	27.0	73.0	-	-	-	-	0.73
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,467	98.1	1.9	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	99.4	-	0.6	-	-	-	0.11
	出産後も働き続ける女性は少ない	338	56.1	43.9	-	-	-	-	0.44
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	934	95.6	4.4	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,197	96.8	3.1	-	0.1	-	-	0.06
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,551	97.9	2.0	-	0.1	-	-	0.04
	1件	617	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,641	98.1	1.8	-	0.1	-	-	0.04
	1件	245	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	55	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,117	96.2	3.6	-	0.2	-	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,292	97.2	2.8	-	-	-	-	0.03
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	99.6	-	-	0.4	-	-	0.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,781	95.1	4.7	-	0.2	-	-	0.10
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	95.2	4.8	-	-	-	-	0.05
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	99.7	-	-	0.3	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	3,727	94.7	5.1	-	0.2	-	-	0.10
	相談・苦情窓口担当者への研修	926	84.0	16.0	-	-	-	-	0.16
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	3,593	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,893	94.9	5.1	-	-	-	-	0.05
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,738	89.8	10.2	-	-	-	-	0.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	88.6	10.8	-	0.6	-	-	0.23
	相談・苦情対応窓口の設置	2,159	91.2	8.8	-	-	-	-	0.10
	相談窓口担当者への研修	615	75.9	24.1	-	-	-	-	0.24
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	6,851	100.0	-	-	-	-	-	0.00

		全 体 (n)	問5-6(4) 産前産後休業取得後復職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	5 0 人 以上	
全体		11,015	97.3	2.4	0.3	-	-	-	-	0.08
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,077	94.5	3.5	2.0	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	768	68.8	29.0	2.2	-	-	-	-	0.84	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.43
	100~299人	1,726	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.05
	300~999人	975	93.9	3.9	2.2	-	-	-	-	0.26
	1000人以上	308	91.9	2.7	5.4	-	-	-	-	0.84
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,331	97.3	1.8	0.9	-	-	-	-	0.12
	出産後も働き続ける女性が多い	552	96.2	2.3	1.5	-	-	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	1.43
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,524	95.6	3.9	0.5	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	4.2	0.8	-	-	-	-	0.18
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,674	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,259	95.9	3.8	0.3	-	-	-	-	0.10
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,677	97.1	2.6	0.3	-	-	-	-	0.08
	1件	624	96.6	2.0	1.3	-	-	-	-	0.19
	2件以上	536	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,717	97.5	2.2	0.3	-	-	-	-	0.07
	1件	279	88.0	9.0	3.0	-	-	-	-	0.48
	2件以上	19	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,234	94.6	5.2	0.2	-	-	-	-	0.12
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,291	96.6	3.2	0.2	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,297	98.7	0.9	0.4	-	-	-	-	0.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,779	94.0	5.6	0.4	-	-	-	-	0.17
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,065	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,802	99.0	0.7	0.3	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	3,800	93.1	5.9	1.0	-	-	-	-	0.23
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.33
	実態把握のためのアンケートや調査	542	96.1	2.3	1.5	-	-	-	-	0.22
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,847	93.6	5.7	0.7	-	-	-	-	0.18
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,729	89.1	10.9	-	-	-	-	-	0.21
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,371	86.1	11.7	2.2	-	-	-	-	0.47
	相談・苦情対応窓口の設置	2,132	89.3	9.3	1.4	-	-	-	-	0.33
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	102	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,864	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-7④ 育児休業を取得しなかった 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		10,861	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	労働者派遣業	706	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100~299人	1,584	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300~999人	971	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	299	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,217	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	553	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,401	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	324	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	868	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,118	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,522	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	603	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,575	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	245	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,117	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,292	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,738	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,684	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	912	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,856	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,709	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,117	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01
	相談窓口担当者への研修	615	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	6,851	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00



		全 体 (n)	問5-8④ 育児休業を取得した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		11,056	97.3	2.2	0.5	-	-	-	-	0.14
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	768	68.8	27.4	3.8	-	-	-	-	1.68	
FQ2 労働者数	10～29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	1.08
	100～299人	1,726	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.09
	300～999人	996	94.1	2.5	3.4	-	-	-	-	0.39
	1000人以上	327	92.4	2.5	5.1	-	-	-	-	0.79
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,331	97.3	1.4	1.3	-	-	-	-	0.17
	出産後も働き続ける女性が多い	593	96.5	2.1	1.4	-	-	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	3.49
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,565	95.7	3.8	0.5	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	2.24
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	2.9	2.1	-	-	-	-	0.38
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,674	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,300	95.9	3.6	0.5	-	-	-	-	0.20
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,677	97.1	2.4	0.4	-	-	-	-	0.15
	1件	624	96.6	2.0	1.3	-	-	-	-	0.19
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,717	97.5	2.1	0.4	-	-	-	-	0.13
	1件	279	88.0	9.0	3.0	-	-	-	-	0.48
	2件以上	60	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,275	94.7	5.1	0.2	-	-	-	-	0.22
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,332	96.7	3.2	0.2	-	-	-	-	0.17
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,319	98.7	0.9	0.4	-	-	-	-	0.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,820	94.1	5.5	0.4	-	-	-	-	0.30
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,105	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.25
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.0	0.7	0.3	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	3,841	93.2	5.5	1.3	-	-	-	-	0.39
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.82
	実態把握のためのアンケートや調査	563	96.3	2.2	1.5	-	-	-	-	0.21
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,888	93.7	5.6	0.7	-	-	-	-	0.34
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	-	0.50
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,392	86.3	11.6	2.1	-	-	-	-	0.78
	相談・苦情対応窓口の設置	2,154	89.4	8.6	2.0	-	-	-	-	0.63
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	1.19
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,864	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00

		全 体 (n)	問5-9④ うち育児休業中に代替要員を確保した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	5 0 人 以上	
全体		11,026	97.7	2.1	0.2	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	150	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	51	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	747	73.6	26.4	-	-	-	-	-	0.32	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.22
	100~299人	1,763	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.05
	300~999人	957	96.5	1.3	2.2	-	-	-	-	0.24
	1000人以上	299	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,325	98.0	1.4	0.6	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性が多い	532	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	0.75
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,467	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,691	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,533	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.04
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.48
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,009	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,641	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,309	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,650	97.3	2.4	0.2	-	-	-	-	0.05
	1件	603	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,727	97.7	2.1	0.2	-	-	-	-	0.04
	1件	258	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,222	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,304	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.04
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,319	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,759	94.7	5.3	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,086	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.01
	相談・苦情窓口の設置	3,774	94.2	5.2	0.6	-	-	-	-	0.12
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.17
	実態把握のためのアンケートや調査	555	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,906	93.7	5.5	0.7	-	-	-	-	0.13
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	-	0.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,392	86.9	11.6	1.5	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情対応窓口の設置	2,139	90.4	8.6	1.0	-	-	-	-	0.21
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.29
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 ( n )	問5-10④ 育児休業取得中 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		10,843	99.5	0.4	0.1	-	-	-	-	0.02
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	51	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
労働者派遣業	715	95.9	2.9	1.2	-	-	-	-	0.25	
FQ2 労働者数	10～29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	688	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,584	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	944	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.09
	1000人以上	308	94.6	2.7	2.7	-	-	-	-	0.46
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,211	98.7	1.1	0.3	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	540	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,401	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,691	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	99.4	-	0.6	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性は少ない	324	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	876	97.6	2.4	-	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,641	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,126	99.5	0.3	0.1	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,496	99.6	0.4	0.1	-	-	-	-	0.02
	1件	611	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.03
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,549	99.6	0.3	0.1	-	-	-	-	0.02
	1件	254	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.07
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,096	99.8	-	0.2	-	-	-	-	0.03
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,300	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	99.6	-	0.4	-	-	-	-	0.05
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,726	99.6	0.2	0.2	-	-	-	-	0.04
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	99.7	-	0.3	-	-	-	-	0.04
	相談・苦情窓口の設置	3,666	98.6	1.2	0.2	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口担当者への研修	912	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	551	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.03
	その他 いずれも取り組んでいない	- 3,556	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,856	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.01
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,709	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	97.9	1.5	0.6	-	-	-	-	0.12
	相談・苦情対応窓口の設置	2,119	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.05
	相談窓口担当者への研修	615	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57 6,830	100.0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 0.00

		全 体 (n)	問5-11④ 育児休業取得後退職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		10,869	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	735	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.25	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	30~99人	688	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	100~299人	1,613	98.2	1.8	-	-	-	-	0.04	
	300~999人	950	98.7	1.3	-	-	-	-	0.11	
	1000人以上	299	97.2	2.8	-	-	-	-	0.08	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,217	99.4	0.6	-	-	-	-	0.04	
	出産後も働き続ける女性が多い	532	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	0.04	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	99.4	0.6	-	-	-	-	0.02	
	出産後も働き続ける女性は少ない	324	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	897	95.4	4.6	-	-	-	-	0.18	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	規定あり・有期されていない	1,641	99.5	0.5	-	-	-	-	0.02	
	規定あり・有期されている	6,146	99.3	0.7	-	-	-	-	0.03	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,530	99.5	0.5	-	-	-	-	0.02	
	1件	603	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,583	99.5	0.5	-	-	-	-	0.02	
	1件	245	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,096	99.8	0.2	-	-	-	-	0.01	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,292	99.8	0.2	-	-	-	-	0.00	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	99.6	0.4	-	-	-	-	0.01	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,746	99.0	1.0	-	-	-	-	0.02	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	99.7	0.3	-	-	-	-	0.01	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	99.7	0.3	-	-	-	-	0.01	
	相談・苦情窓口の設置	3,692	98.7	1.3	-	-	-	-	0.05	
	相談・苦情窓口担当者への研修	912	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,856	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,738	98.4	1.6	-	-	-	-	0.03	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	相談・苦情対応窓口の設置	2,145	97.7	2.3	-	-	-	-	0.09	
	相談窓口担当者への研修	615	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
	6,830	100.0	-	-	-	-	-	0.00		

		全 体 (n)	問5-12④ 育児休業取得後復職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,035	97.4	2.3	0.3	-	-	-	-	0.07
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	768	71.0	27.9	1.1	-	-	-	-	0.63	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.43
	100~299人	1,726	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.05
	300~999人	975	93.9	3.9	2.2	-	-	-	-	0.26
	1000人以上	327	97.5	-	2.5	-	-	-	-	0.28
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,331	97.8	1.5	0.6	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性が多い	572	96.3	2.2	1.5	-	-	-	-	0.18
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	1.43
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,565	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	4.2	0.8	-	-	-	-	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,654	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	規定あり・有期されている	6,300	96.1	3.8	0.1	-	-	-	-	0.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,656	97.3	2.5	0.2	-	-	-	-	0.07
	1件	624	96.6	2.0	1.3	-	-	-	-	0.17
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,696	97.7	2.1	0.2	-	-	-	-	0.06
	1件	279	88.0	9.0	3.0	-	-	-	-	0.42
	2件以上	60	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,254	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,332	96.8	3.0	0.2	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,319	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,799	94.5	5.3	0.2	-	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,105	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.10
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,820	93.6	5.6	0.8	-	-	-	-	0.18
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.33
	実態把握のためのアンケートや調査	563	96.3	2.2	1.5	-	-	-	-	0.18
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,888	93.7	5.6	0.7	-	-	-	-	0.18
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	-	0.21
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,392	86.9	11.6	1.5	-	-	-	-	0.38
	相談・苦情対応窓口の設置	2,154	89.8	8.8	1.4	-	-	-	-	0.31
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,843	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 ( n )	問5-13④ 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した他企業への派遣労働者(有期契約)			
			0 人	1 0 9 人	1 0 5 1 9 人	平 均 値
全体		10,865	97.4	2.3	0.3	0.07
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	0.23
	労働者派遣業	768	71.0	27.9	1.1	0.63
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	0.43
	100~299人	1,726	96.1	3.9	-	0.05
	300~999人	824	92.8	4.6	2.6	0.30
	1000人以上	308	97.3	-	2.7	0.30
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,180	97.7	1.6	0.7	0.08
	出産後も働き続ける女性が多い	553	96.2	2.3	1.5	0.19
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	1.43
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,546	98.6	-	1.4	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	1,545	96.7	3.3	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	4.2	0.8	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,654	99.2	0.8	-	0.01
	規定あり・有期されている	6,129	95.9	3.9	0.1	0.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,505	97.3	2.5	0.2	0.07
	1件	624	96.6	2.0	1.3	0.17
	2件以上	557	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,545	97.6	2.2	0.2	0.06
	1件	279	88.0	9.0	3.0	0.42
	2件以上	41	100.0	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,083	94.8	5.2	-	0.09
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,162	96.7	3.1	0.2	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,168	99.4	0.6	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,628	94.2	5.6	0.2	0.13
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	2,935	94.5	5.5	-	0.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,672	99.5	0.5	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,650	93.3	5.9	0.8	0.19
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	0.33
	実態把握のためのアンケートや調査	563	96.3	2.2	1.5	0.18
	その他	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,868	93.6	5.6	0.7	0.18
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	0.21
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,241	85.3	13.0	1.7	0.42
	相談・苦情対応窓口の設置	2,002	89.1	9.5	1.5	0.33
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	0.00
	その他	57	100.0	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,843	99.8	0.2	-	0.00

※当該問者が復職しなかったため企業集計表の割愛。  
④「取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げない」として集計された企業は、

		全 体 ( n )	問5-1⑤最近3年間に妊娠した労働者の人数 他企業からの派遣労働者				平均 値	全 体 ( n )	問5-2⑤妊娠後、産前産後休業を取得せず に退職した他企業からの派遣労働者				平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	平均 値			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	平均 値	
全体		68,965	95.5	4.5	0.0	0.05	16,028	81.2	18.7	0.1	0.22		
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	78	100.0	-	-	0.00	-	-	-	-	-		
	建設業	8,640	99.6	0.4	-	0.00	171	100.0	-	-	0.00		
	製造業	22,085	98.2	1.8	-	0.03	971	58.4	41.6	-	0.75		
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	83.7	16.3	-	0.16	21	50.0	50.0	-	0.50		
	情報通信業	3,208	100.0	-	-	0.00	197	100.0	-	-	0.00		
	運輸業、郵便業	4,412	100.0	-	-	0.00	2,347	100.0	-	-	0.00		
	卸売業	6,538	63.6	36.4	-	0.36	3,096	23.0	77.0	-	0.77		
	小売業	897	100.0	-	-	0.00	665	100.0	-	-	0.00		
	金融業、保険業	385	92.9	7.1	-	0.07	99	72.4	27.6	-	0.28		
	不動産業、物品賃貸業	2,331	100.0	-	-	0.00	522	100.0	-	-	0.00		
	学術研究、専門・技術サービス業	1,778	100.0	-	-	0.00	123	100.0	-	-	0.00		
	宿泊業、飲食サービス業	7,120	100.0	-	-	0.00	5,449	100.0	-	-	0.00		
	生活関連サービス業、娯楽業	3,136	99.5	-	0.5	0.05	142	88.8	-	11.2	1.12		
	教育、学習支援業	566	62.9	37.1	-	0.37	291	42.3	57.7	-	0.58		
	医療、福祉	802	100.0	-	-	0.00	146	100.0	-	-	0.00		
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	サービス業(他に分類されないもの)	5,730	99.3	0.7	-	0.01	1,203	100.0	-	-	0.00		
	労働者派遣業	1,194	100.0	-	-	0.00	586	100.0	-	-	0.00		
FQ2 労働者数	10～29人	44,715	94.3	5.7	-	0.06	11,665	78.0	22.0	-	0.22		
	30～99人	16,529	99.6	0.4	-	0.00	1,007	97.3	2.7	-	0.03		
	100～299人	5,175	92.8	7.2	-	0.07	1,918	84.5	15.5	-	0.15		
	300～999人	2,047	94.8	5.2	-	0.21	1,065	90.0	10.0	-	0.40		
	1000人以上	499	96.8	-	3.2	0.32	373	95.8	-	4.2	0.42		
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	26,425	97.6	2.3	0.1	0.04	3,939	85.1	14.5	0.4	0.27		
	出産後も働き続ける女性が多い	8,530	99.6	0.4	-	0.00	1,404	97.3	2.7	-	0.03		
	出産後も働き続ける女性は少ない	4,824	100.0	-	-	0.00	725	100.0	-	-	0.00		
	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	16,344	85.0	15.0	-	0.15	4,315	44.8	55.2	-	0.55		
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,683	97.3	2.5	0.1	0.04	2,005	84.4	14.8	0.8	0.23		
	出産後も働き続ける女性が多い	9,409	99.1	0.9	-	0.01	2,237	100.0	-	-	0.00		
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,297	100.0	-	-	0.00	338	100.0	-	-	0.00		
	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	14,952	81.8	18.2	-	0.20	4,244	36.7	63.3	-	0.71		
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,078	100.0	-	-	0.00	3,631	100.0	-	-	0.00		
	規定あり・有期されていない	12,963	99.4	0.6	-	0.01	1,637	100.0	-	-	0.00		
	規定あり・有期されている	35,919	91.5	8.4	0.0	0.10	10,667	71.8	28.0	0.1	0.33		
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	56,011	98.8	1.2	-	0.02	11,275	94.8	5.2	-	0.08		
	1件	2,537	98.3	1.1	0.6	0.07	656	93.4	4.2	2.4	0.28		
	2件以上	1,339	100.0	-	-	0.00	557	100.0	-	-	0.00		
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	67,096	95.4	4.6	-	0.05	15,672	80.9	19.1	-	0.21		
	1件	1,655	100.0	-	-	0.00	245	100.0	-	-	0.00		
	2件以上	214	92.6	-	7.4	0.74	111	85.7	-	14.3	1.43		
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	24,492	88.2	11.8	0.1	0.12	7,743	62.5	37.3	0.2	0.39		
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	12,082	97.5	2.5	-	0.03	5,658	94.6	5.4	-	0.05		
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,090	95.3	4.7	-	0.05	2,836	83.3	16.7	-	0.17		
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	25,219	88.5	11.4	0.1	0.12	7,964	63.6	36.2	0.2	0.38		
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	10,650	97.1	2.9	-	0.03	3,411	91.0	9.0	-	0.09		
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,647	97.5	2.5	-	0.03	3,137	90.5	9.5	-	0.09		
	相談・苦情窓口の設置	28,874	89.5	10.4	0.1	0.12	8,150	63.4	36.4	0.2	0.42		
	相談・苦情窓口担当者への研修	3,184	100.0	-	-	0.00	897	100.0	-	-	0.00		
	実態把握のためのアンケートや調査	2,289	100.0	-	-	0.00	518	100.0	-	-	0.00		
	その他	2,812	100.0	-	-	0.00	-	-	-	-	-		
	いずれも取り組んでいない	21,017	99.8	0.2	-	0.00	3,329	100.0	-	-	0.00		
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	9,508	99.9	0.1	-	0.00	2,939	99.6	0.4	-	0.00		
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,136	99.8	-	0.2	0.02	2,667	99.4	-	0.6	0.06		
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	13,326	98.7	1.3	-	0.01	2,838	94.1	5.9	-	0.06		
	相談・苦情対応窓口の設置	17,453	84.3	15.6	0.1	0.17	6,299	57.0	42.7	0.3	0.45		
	相談窓口担当者への研修	3,063	100.0	-	-	0.00	591	100.0	-	-	0.00		
	実態調査のためのアンケートや調査	216	100.0	-	-	0.00	99	100.0	-	-	0.00		
	その他	5,016	100.0	-	-	0.00	57	100.0	-	-	0.00		
	いずれも取り組んでいない	23,099	99.1	0.9	-	0.02	6,864	98.0	2.0	-	0.07		

		全 体 (n)	問5-3⑤ 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった他企業からの派遣労働者			
			0 人	1 0 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	平 均 値
全体		12,374	99.7	0.3	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	100.0	-	-	0.00
	情報通信業	249	100.0	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,589	100.0	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	0.00
	小売業	665	100.0	-	-	0.00
	金融業、保険業	99	100.0	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	165	74.5	25.5	-	0.25
	医療、福祉	159	100.0	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,182	100.0	-	-	0.00
	労働者派遣業	586	100.0	-	-	0.00
FQ2 労働者数	10～29人	8,345	100.0	-	-	0.00
	30～99人	1,049	96.0	4.0	-	0.04
	100～299人	1,634	100.0	-	-	0.00
	300～999人	1,013	100.0	-	-	0.00
	1000人以上	333	100.0	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,436	98.8	1.2	-	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	635	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	725	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,933	100.0	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,671	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,521	97.2	2.8	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	338	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,562	100.0	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,680	97.5	2.5	-	0.03
	規定あり・有期されている	7,751	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	10,702	99.6	0.4	-	0.00
	1件	715	100.0	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	12,034	99.7	0.3	-	0.00
	1件	245	100.0	-	-	0.00
	2件以上	95	100.0	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	4,858	100.0	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,340	100.0	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,350	100.0	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,179	100.0	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,117	100.0	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,854	100.0	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	4,454	100.0	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	897	100.0	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	518	100.0	-	-	0.00
	その他	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	3,371	98.8	1.2	-	0.01
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,907	100.0	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,893	100.0	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,649	100.0	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,790	100.0	-	-	0.00
	相談窓口担当者への研修	591	100.0	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	99	100.0	-	-	0.00
	その他	57	100.0	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,888	99.4	0.6	-	0.01

この「他企業からの派遣労働者」については、④⑤の集計表は割愛



(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問6 セクシュアルハラスメント防止対策の取り組み(複数回答)								
			セクシュアルハラスメントの明文化(率A)	セクシュアルハラスメントの管理職への研修(率A)	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の文書化(率B)	セクシュアルハラスメント行為者に対する周知啓発(率B)	相談・苦情対応窓口の設置	相談・苦情対応窓口担当者への研修	実態把握のためのアンケートや調査		
全体		424,331	28.0	15.4	10.8	24.3	8.3	9.8	34.5	3.2	3.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	13.9	6.0	4.8	9.7	4.8	8.2	37.5	4.6	-
	建設業	60,360	16.4	10.8	4.0	21.6	3.8	6.8	19.2	2.7	0.5
	製造業	96,195	20.7	7.9	8.2	22.7	4.9	6.9	42.5	1.8	3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	57.3	40.1	46.2	59.8	39.7	36.8	66.4	14.8	13.8
	情報通信業	13,823	29.3	17.3	12.8	21.2	10.3	9.0	37.1	2.2	2.2
	運輸業、郵便業	31,630	25.9	7.8	9.8	23.2	6.7	9.3	31.6	2.6	1.7
	卸売業	63,893	45.2	20.9	15.1	26.9	15.0	19.2	32.8	5.0	5.1
	小売業	36,529	37.9	27.7	18.2	30.8	9.5	8.5	45.6	5.8	5.8
	金融業、保険業	2,471	59.0	27.8	45.3	55.2	24.3	31.4	69.2	9.5	19.1
	不動産業、物品賃貸業	9,453	30.3	17.7	16.8	41.2	12.5	11.3	37.3	5.0	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	25.2	10.7	9.5	28.0	7.4	9.5	28.7	0.5	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	17.9	25.5	4.4	4.8	2.7	1.9	20.3	1.5	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	23.6	14.3	5.2	26.3	8.6	7.3	44.8	2.0	6.8
	教育、学習支援業	4,887	36.0	23.8	17.8	34.9	17.3	16.3	43.6	3.1	9.2
	医療、福祉	10,527	38.9	12.7	18.6	32.6	11.2	12.0	33.6	4.1	3.8
	複合サービス事業	1	100.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	31.8	16.4	18.4	28.5	14.0	15.4	35.9	5.4	4.7
	労働者派遣業	4,886	43.0	27.4	6.6	32.1	16.9	3.8	46.7	4.0	1.2
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	20.0	11.6	6.5	14.7	4.4	5.8	23.4	1.6	1.4
	30～99人	108,353	34.7	15.7	13.6	34.4	10.3	13.3	44.0	2.6	5.0
	100～299人	30,099	60.6	34.7	28.5	56.6	26.2	25.3	77.4	13.8	13.2
	300～999人	9,260	60.9	41.2	29.7	64.3	26.8	22.2	89.5	16.5	8.9
	1000人以上	3,298	79.4	65.3	56.9	76.5	48.0	44.6	96.1	23.0	22.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	37.2	16.6	13.7	33.3	14.1	14.7	41.6	6.6	7.5
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	39.4	20.7	17.5	33.7	8.2	15.6	40.4	2.7	1.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	29.0	26.6	15.0	18.4	7.0	6.4	35.5	1.7	0.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	15.8	7.0	3.8	19.0	4.6	3.9	28.2	1.5	2.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	29.9	19.1	14.0	35.5	14.8	19.1	44.1	5.6	10.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	36.2	19.5	19.0	36.2	10.3	14.0	36.1	4.5	6.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	31.0	28.7	20.3	35.1	17.0	15.5	47.5	11.5	6.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	28.4	15.0	11.2	29.7	8.4	9.6	39.8	2.4	1.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	4.2	4.6	0.4	2.2	0.0	-	10.8	-	0.9
	規定あり・有期されていない	88,271	25.1	10.8	9.4	20.6	7.4	8.2	38.8	3.1	5.2
	規定あり・有期されている	215,797	39.7	23.2	16.6	36.4	12.8	15.5	44.0	4.8	4.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	30.8	17.3	11.1	25.6	8.6	10.2	32.1	2.5	2.6
	1件	11,428	62.1	29.6	21.9	55.8	28.0	24.6	76.3	13.6	15.8
	2件以上	5,592	32.6	40.9	15.2	38.0	12.2	12.1	64.0	5.2	4.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	26.9	15.2	10.5	23.7	8.2	9.3	33.5	3.0	3.3
	1件	7,416	75.6	14.9	13.4	51.3	10.4	28.4	74.9	9.4	10.6
	2件以上	3,118	48.0	42.8	43.2	29.5	23.0	30.5	75.7	13.7	15.4
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明文化(A)	118,603	100.0	42.0	34.1	59.6	26.6	30.8	67.3	10.0	9.1
	(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	65,274	76.4	100.0	47.6	56.7	41.2	36.9	67.7	15.7	14.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	45,621	88.6	68.1	100.0	71.6	50.2	64.2	82.1	21.9	19.8
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	102,919	68.7	35.9	31.7	100.0	32.2	38.4	61.9	11.0	10.8
	(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	35,219	89.6	76.4	65.0	94.1	100.0	83.8	72.9	27.6	23.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	41,502	88.1	58.0	70.6	95.3	71.1	100.0	75.4	22.7	19.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	54.5	30.2	25.6	43.5	17.5	21.4	100.0	8.5	8.9
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	86.9	75.2	73.3	83.1	71.4	69.3	91.2	100.0	44.7
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	73.4	64.3	61.3	75.4	54.8	55.1	88.6	41.1	100.0
	その他	22,677	3.7	1.9	1.0	2.8	0.7	0.7	24.8	0.9	0.0
いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	67.2	55.2	28.6	59.7	34.0	31.1	51.9	7.1	11.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	81.5	55.8	44.6	60.5	30.8	37.6	52.6	7.6	12.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	51,855	55.1	31.9	18.5	46.2	25.1	24.0	44.6	5.6	6.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	49.9	33.3	22.1	39.5	17.6	19.1	86.4	8.2	6.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	50.0	35.7	34.0	47.3	43.7	36.3	53.0	53.4	18.2
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	60.1	59.3	59.6	63.3	59.0	51.6	81.8	42.6	85.5
	その他	38,461	30.5	14.6	20.0	31.4	6.4	14.5	36.0	1.4	1.1
いずれも取り組んでいない	181,365	13.0	4.6	4.1	12.5	1.9	3.1	15.9	1.0	1.4	

(前頁から続く)

		問6 セクシュアルハラスメント防止 対策の取り組み(複数回答)			
		そ の 他	い い ず れ も 取 り 組 ん で い な	1 つ で も 選 択	無 回 答
全 体		5.3	38.5	94.4	5.6
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	9.1	37.1	100.0	-
	建設業	0.9	49.8	93.2	6.8
	製造業	7.7	39.1	95.9	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	15.4	100.0	-
	情報通信業	10.3	33.8	100.0	-
	運輸業、郵便業	4.1	33.8	88.0	12.0
	卸売業	7.5	39.4	96.3	3.7
	小売業	6.5	26.1	93.5	6.5
	金融業、保険業	10.5	6.3	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	5.5	35.7	97.6	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	11.5	37.8	96.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	1.5	53.6	89.8	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-	37.9	100.0	-
	教育、学習支援業	8.9	29.6	99.8	0.2
	医療、福祉	4.1	34.3	98.9	1.1
	複合サービス事業	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4.2	26.5	90.5	9.5
労働者派遣業	4.1	18.1	88.0	12.0	
FQ2 労働者数	10～29人	6.8	48.5	93.3	6.7
	30～99人	2.8	25.9	95.4	4.6
	100～299人	2.6	8.4	99.3	0.7
	300～999人	2.8	4.0	100.0	-
	1000人以上	0.5	-	99.5	0.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	6.0	29.1	97.9	2.1
	出産後も働き続ける女性が多い	5.0	32.8	98.3	1.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	1.2	54.4	99.9	0.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4.8	44.9	93.8	6.2
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	6.2	28.5	99.3	0.7
	出産後も働き続ける女性が多い	16.6	19.6	95.5	4.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.7	33.4	97.5	2.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2.4	39.9	95.9	4.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	4.2	68.0	94.1	5.9
	規定あり・有期されていない	6.5	36.0	97.0	3.0
	規定あり・有期されている	5.7	29.2	96.7	3.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	4.9	41.2	99.0	1.0
	1件	0.6	9.7	100.0	-
	2件以上	0.3	21.4	100.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	5.4	39.3	94.3	5.7
	1件	2.8	4.8	100.0	-
	2件以上	0.4	15.3	100.0	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.7	-	100.0	-
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.7	-	100.0	-
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.5	-	100.0	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.6	-	100.0	-
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.5	-	100.0	-
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.4	-	100.0	-
	相談・苦情窓口の設置	3.8	-	100.0	-
	相談・苦情窓口担当者への研修	1.5	-	100.0	-
	実態把握のためのアンケートや調査	0.1	-	100.0	-
	その他	100.0	-	100.0	-
	いずれも取り組んでいない	-	100.0	100.0	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3.8	2.9	98.2	1.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	4.6	1.0	99.7	0.3
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2.5	22.1	98.8	1.2
	相談・苦情対応窓口の設置	5.0	4.2	97.3	2.7
	相談窓口担当者への研修	29.9	-	100.0	-
	実態調査のためのアンケートや調査	4.5	-	100.0	-
	その他	40.6	13.2	99.2	0.8
	いずれも取り組んでいない	0.9	67.5	98.9	1.1

## 【問6「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 ( <i>n</i> )	問6-1 相談・苦情対応窓口の設置状況(複数回答)						
			い職人 事を 相担 当者 や職 場の 管理 者	会労 を使 に 設 置 し て い る 苦 情 処 理 委 員 会	し企 業 内 に 専 用 電 話 を 開 設 し て い る	て社 外 の 専 門 機 関 に 委 託 し て い る	そ 他	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		146,382	71.4	3.9	6.8	8.6	16.2	96.2	3.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	209	63.5	-	-	1.0	36.5	100.0	-
	建設業	11,591	80.5	0.6	1.7	1.7	16.6	100.0	-
	製造業	40,843	68.4	4.0	6.6	10.2	19.0	98.3	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	276	65.7	13.1	13.8	25.3	11.5	100.0	-
	情報通信業	5,127	71.4	4.3	7.7	15.0	8.2	87.9	12.1
	運輸業、郵便業	10,006	83.8	2.1	4.1	11.5	8.6	100.0	-
	卸売業	20,940	80.2	5.1	13.3	10.2	18.0	100.0	-
	小売業	16,658	45.2	3.0	9.9	4.2	29.8	84.8	15.2
	金融業、保険業	1,709	78.0	2.9	14.7	19.0	8.8	95.5	4.5
	不動産業、物品賃貸業	3,528	80.3	-	3.4	19.0	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3,578	54.2	2.5	7.3	10.8	14.6	86.6	13.4
	宿泊業、飲食サービス業	6,635	83.0	9.9	4.3	3.3	2.2	97.8	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	8,743	85.6	0.7	0.9	6.8	12.3	100.0	-
	教育、学習支援業	2,129	68.2	9.3	0.6	1.3	3.0	80.3	19.7
	医療、福祉	3,538	80.0	2.8	0.6	3.8	13.8	97.9	2.1
	複合サービス事業	1	100.0	-	50.0	-	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	8,592	71.5	8.8	4.2	8.4	13.5	96.6	3.4	
労働者派遣業	2,281	43.8	-	15.7	14.3	12.7	92.3	7.7	
FQ2 労働者数	10～29人	63,935	62.0	0.9	4.2	1.0	29.7	93.5	6.5
	30～99人	47,697	77.6	5.9	6.3	10.8	6.8	98.0	2.0
	100～299人	23,296	86.2	4.7	5.1	16.1	2.5	99.2	0.8
	300～999人	8,285	67.5	9.4	17.0	21.2	9.0	98.1	1.9
	1000人以上	3,169	66.6	12.7	52.0	40.8	4.0	100.0	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	61,882	70.6	4.2	12.1	10.1	17.2	97.6	2.4
	出産後も働き続ける女性が多い	23,875	89.4	11.4	6.0	9.1	10.9	99.7	0.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,032	67.8	0.5	2.0	11.8	10.2	80.5	19.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	26,247	63.6	0.8	1.4	6.8	11.9	96.9	3.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	20,347	82.6	4.2	10.3	12.5	5.4	95.9	4.1
	出産後も働き続ける女性が多い	11,063	88.5	13.3	8.0	10.3	3.6	100.0	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,519	75.5	2.8	8.9	14.4	0.9	92.4	7.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,612	63.7	2.9	5.5	13.7	13.7	98.0	2.0
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,431	32.1	-	-	0.1	67.7	100.0	-
	規定あり・有期されていない	34,218	72.4	3.6	5.4	7.0	15.7	95.3	4.7
	規定あり・有期されている	95,054	73.7	4.6	8.2	9.9	11.5	95.9	4.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	79,766	79.6	5.0	4.6	10.7	12.6	98.7	1.3
	1件	8,725	83.4	3.0	6.4	18.9	3.2	100.0	-
	2件以上	3,577	87.4	1.6	10.7	17.3	0.2	100.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	138,465	70.8	3.9	6.5	8.3	16.7	96.2	3.8
	1件	5,556	77.8	3.8	9.1	13.3	10.9	97.4	2.6
	2件以上	2,361	90.2	3.6	19.1	14.1	-	98.8	1.2
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	79,818	77.7	5.7	11.3	11.6	8.3	96.0	4.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	44,223	77.6	4.4	18.0	18.8	4.8	93.5	6.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	37,466	78.6	7.3	18.0	20.6	10.8	93.1	6.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	63,748	76.7	6.7	13.3	14.4	11.7	99.7	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,661	81.0	5.4	23.6	22.6	7.0	99.9	0.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	31,280	84.5	8.7	19.0	21.0	13.1	99.9	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	71.4	3.9	6.8	8.6	16.2	96.2	3.8
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,406	90.3	6.4	37.6	19.1	2.0	98.8	1.2
	実態把握のためのアンケートや調査	13,093	85.2	4.5	43.0	21.5	5.4	98.7	1.3
	その他	5,620	4.3	0.1	1.1	0.1	95.7	99.3	0.7
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	21,367	75.6	7.2	12.7	19.2	8.6	98.5	1.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	15,932	77.2	13.6	18.8	29.4	10.4	98.2	1.8
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	23,131	82.8	7.0	9.6	17.6	8.3	99.1	0.9
	相談・苦情対応窓口の設置	74,837	68.0	6.0	7.6	12.7	13.0	95.4	4.6
	相談窓口担当者への研修	3,373	84.4	14.6	31.3	29.0	4.6	95.5	4.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,242	92.9	3.5	62.9	26.9	2.5	100.0	-
	その他	13,855	53.4	1.9	0.0	1.2	44.9	82.5	17.5
いずれも取り組んでいない	28,832	67.7	2.0	2.0	8.5	20.0	97.3	2.7	

## 【問6「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 ( n )	問6-2 相談・苦情対応窓口担当者の性別			
			男女 双方を 配置	男性 のみ 配置	女性 のみ 配置	無 回 答
全体		146,382	47.9	31.4	10.2	10.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	209	42.7	8.7	24.3	24.3
	建設業	11,591	47.4	38.9	1.7	12.0
	製造業	40,843	38.6	35.9	13.9	11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	276	56.3	35.5	6.6	1.6
	情報通信業	5,127	60.2	28.6	11.2	-
	運輸業、郵便業	10,006	40.5	41.7	0.5	17.3
	卸売業	20,940	62.1	26.5	11.4	-
	小売業	16,658	50.7	18.6	2.1	28.6
	金融業、保険業	1,709	64.4	31.6	3.5	0.6
	不動産業、物品賃貸業	3,528	44.3	51.2	1.8	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	3,578	64.3	18.3	14.9	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	6,635	42.1	43.3	10.3	4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	8,743	40.0	29.9	24.4	5.7
	教育、学習支援業	2,129	42.6	30.4	26.8	0.1
	医療、福祉	3,538	58.3	13.9	17.3	10.4
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	8,592	58.7	20.2	8.4	12.7
労働者派遣業	2,281	35.5	46.1	11.5	6.9	
FQ2 労働者数	10～29人	63,935	37.2	30.7	13.5	18.7
	30～99人	47,697	49.0	37.8	8.0	5.2
	100～299人	23,296	64.9	26.0	5.5	3.7
	300～999人	8,285	65.9	21.3	12.8	-
	1000人以上	3,169	76.1	17.9	5.0	1.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	61,882	48.0	26.2	10.3	15.6
	出産後も働き続ける女性が多い	23,875	46.4	36.5	15.0	2.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,032	77.3	12.4	9.5	0.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	26,247	38.3	36.4	12.6	12.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	20,347	47.0	38.1	10.3	4.6
	出産後も働き続ける女性が多い	11,063	57.5	36.1	5.2	1.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,519	79.3	17.9	2.4	0.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,612	59.2	23.7	6.6	10.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,431	12.4	15.9	6.7	65.0
	規定あり・有期されていない	34,218	41.4	44.9	2.7	11.1
	規定あり・有期されている	95,054	54.8	28.4	12.0	4.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	79,766	48.9	31.2	12.9	7.0
	1件	8,725	71.5	26.4	1.5	0.5
	2件以上	3,577	64.7	33.9	1.4	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	138,465	47.2	31.4	10.5	10.8
	1件	5,556	57.3	32.3	5.1	5.2
	2件以上	2,361	66.1	31.2	2.6	-
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	79,818	64.7	22.0	11.5	1.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	44,223	70.7	19.4	9.2	0.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	37,466	76.4	20.2	2.4	1.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	63,748	64.8	25.4	8.5	1.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,661	80.7	15.9	2.8	0.7
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	31,280	68.0	27.2	2.9	1.9
	相談・苦情窓口の設置	146,382	47.9	31.4	10.2	10.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,406	86.6	12.0	1.4	0.0
	実態把握のためのアンケートや調査	13,093	71.8	17.9	4.6	5.7
	その他	5,620	5.2	33.6	0.1	61.1
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	21,367	64.0	26.8	8.6	0.6
	職場全体に対し、研修などによる周知	15,932	76.7	18.2	4.8	0.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	23,131	57.9	21.1	18.9	2.1
	相談・苦情対応窓口の設置	74,837	54.2	31.5	3.9	10.4
	相談窓口担当者への研修	3,373	72.7	22.2	4.9	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,242	76.9	1.1	0.8	21.1
	その他	13,855	35.0	25.0	14.2	25.8
いずれも取り組んでいない	28,832	35.4	36.4	17.2	11.0	

		全 体 (n)	問7-1① 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・正社員			
			0 件	1 件	2 件 以上	平 均 値
全体		265,514	93.6	4.3	2.1	0.10
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	311	91.8	-	8.2	0.33
	建設業	35,818	95.0	1.0	4.1	0.14
	製造業	63,368	97.6	2.1	0.3	0.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	330	96.5	1.2	2.3	0.23
	情報通信業	7,808	93.3	5.1	1.6	0.09
	運輸業、郵便業	18,822	94.5	2.9	2.6	0.11
	卸売業	41,125	91.0	7.9	1.1	0.12
	小売業	18,730	90.6	3.3	6.1	0.16
	金融業、保険業	1,742	89.1	8.0	2.9	0.15
	不動産業、物品賃貸業	6,269	86.4	11.7	1.9	0.20
	学術研究、専門・技術サービス業	8,113	88.8	7.4	3.8	0.16
	宿泊業、飲食サービス業	23,079	93.2	3.8	3.0	0.13
	生活関連サービス業、娯楽業	12,068	90.5	9.5	-	0.10
	教育、学習支援業	3,073	98.6	0.6	0.8	0.04
	医療、福祉	7,466	92.6	6.9	0.5	0.09
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	FQ2 労働者数	サービス業(他に分類されないもの)	14,377	91.9	5.2	2.9
労働者派遣業		3,016	94.1	5.9	-	0.06
10～29人		165,201	98.0	1.0	1.0	0.04
30～99人		69,237	89.4	7.1	3.5	0.16
100～299人		22,214	84.5	13.6	1.9	0.20
300～999人		6,572	77.9	16.8	5.4	0.32
1000人以上	2,290	37.6	32.7	29.6	1.41	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	96,989	92.7	5.4	1.9	0.10
	出産後も働き続ける女性が多い	39,965	92.3	5.0	2.7	0.14
	出産後も働き続ける女性は少ない	27,352	95.6	3.9	0.5	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	60,570	93.8	4.4	1.9	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	31,403	95.5	3.9	0.5	0.05
	出産後も働き続ける女性が多い	21,272	88.4	9.3	2.3	0.17
	出産後も働き続ける女性は少ない	15,623	81.3	14.7	4.0	0.27
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	55,823	91.4	4.3	4.3	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	46,393	99.0	1.0	-	0.01
	規定あり・有期されていない	55,458	90.9	7.8	1.3	0.12
	規定あり・有期されている	147,156	92.5	4.3	3.2	0.13
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	100.0	-	-	0.00
	1件	11,428	-	100.0	-	1.00
	2件以上	5,592	-	-	100.0	2.90
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	259,444	95.5	3.0	1.4	0.07
	1件	4,149	14.4	59.8	25.8	1.42
	2件以上	1,921	3.4	54.6	42.1	1.94
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	85,418	89.6	8.3	2.1	0.15
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	48,690	88.3	7.0	4.7	0.22
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	31,008	89.2	8.1	2.7	0.17
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	72,165	88.2	8.8	2.9	0.17
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,325	84.7	12.6	2.7	0.23
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	28,880	87.9	9.7	2.3	0.18
	相談・苦情窓口の設置	92,068	86.6	9.5	3.9	0.20
	相談・苦情窓口担当者への研修	7,969	76.9	19.5	3.6	0.34
	実態把握のためのアンケートや調査	8,439	75.5	21.4	3.1	0.32
	その他	12,271	99.3	0.5	0.1	0.02
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	104,787	97.8	1.1	1.1	0.05
	管理職に対し、研修などによる周知	31,741	90.5	6.7	2.8	0.16
	職場全体に対し、研修などによる周知	21,340	91.1	6.5	2.4	0.13
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	41,105	91.7	7.1	1.2	0.11
	相談・苦情対応窓口の設置	55,434	84.7	8.2	7.2	0.28
	相談窓口担当者への研修	5,091	81.9	15.1	3.0	0.29
	実態調査のためのアンケートや調査	2,091	89.6	4.5	5.9	0.32
	その他	24,484	99.2	0.7	0.2	0.02
	いずれも取り組んでいない	112,362	95.7	3.3	1.0	0.06

		全 体 ( n )	問7-1② 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・パートタイマー			
			0 件	1 件	2 件 以 上	平 均 値
全体		190,346	97.2	2.0	0.8	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	155	100.0	-	-	0.00
	建設業	17,576	99.8	0.2	-	0.00
	製造業	52,751	99.9	0.1	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	202	100.0	-	-	0.00
	情報通信業	3,726	98.0	2.0	-	0.02
	運輸業、郵便業	11,803	94.0	1.8	4.2	0.18
	卸売業	25,135	95.8	4.2	-	0.04
	小売業	13,605	97.7	1.1	1.2	0.04
	金融業、保険業	1,126	97.9	0.9	1.3	0.03
	不動産業、物品賃貸業	4,942	98.7	0.6	0.6	0.03
	学術研究、専門・技術サービス業	3,993	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	22,085	95.5	1.6	3.0	0.07
	生活関連サービス業、娯楽業	10,489	92.0	7.8	0.2	0.08
	教育、学習支援業	2,591	98.1	1.8	0.1	0.02
	医療、福祉	6,932	95.2	4.8	0.1	0.05
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	11,346	93.4	5.7	0.8	0.08
労働者派遣業	1,887	100.0	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	114,849	99.2	0.8	-	0.01
	30～99人	51,007	94.7	3.1	2.1	0.09
	100～299人	17,328	96.2	3.8	-	0.04
	300～999人	5,634	88.7	9.6	1.7	0.15
	1000人以上	1,528	73.2	8.0	18.8	0.53
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	67,889	97.6	2.2	0.2	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	32,573	95.6	2.2	2.2	0.10
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,261	97.2	-	2.8	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	36,566	95.8	4.2	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	28,975	97.4	2.5	0.1	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	19,960	93.4	6.0	0.6	0.07
	出産後も働き続ける女性は少ない	13,606	90.8	0.7	8.5	0.25
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	44,535	96.4	3.5	0.2	0.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	28,959	99.5	0.5	-	0.01
	規定あり・有期されていない	42,579	94.9	5.0	0.1	0.06
	規定あり・有期されている	109,370	97.3	1.4	1.3	0.05
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	181,002	99.8	0.2	0.0	0.00
	1件	5,558	49.1	38.5	12.4	0.63
	2件以上	2,659	65.5	10.9	23.5	1.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	184,692	100.0	-	-	0.00
	1件	3,818	7.5	92.5	-	0.93
	2件以上	1,836	4.1	15.5	80.4	2.41
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	67,480	95.0	3.7	1.3	0.06
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	40,789	96.6	1.5	2.0	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	26,919	95.3	1.8	2.9	0.08
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	59,002	97.3	2.2	0.5	0.03
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	20,908	96.7	2.5	0.8	0.05
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	24,573	97.8	1.6	0.6	0.03
	相談・苦情窓口の設置	71,166	94.5	4.1	1.4	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,722	92.2	6.9	0.9	0.10
	実態把握のためのアンケートや調査	7,148	87.3	10.8	1.9	0.16
	その他	10,441	99.6	0.4	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	65,663	98.7	0.5	0.7	0.03
	管理職に対し、研修などによる周知	22,584	93.2	6.2	0.6	0.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	16,019	96.1	3.3	0.6	0.05
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	31,972	96.5	3.2	0.3	0.04
	相談・苦情対応窓口の設置	40,588	93.8	5.6	0.6	0.07
	相談窓口担当者への研修	4,735	92.6	7.3	0.1	0.07
	実態調査のためのアンケートや調査	1,849	98.8	-	1.2	0.02
	その他	21,429	99.7	0.3	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	77,002	98.0	0.6	1.5	0.05

		全 体 ( n )	問7-1③ 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・契約社員等フルタイムの有期契約労働者			
			0 件	1 件	2 件 以 上	平 均 値
全体		139,937	98.5	0.8	0.6	0.02
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	155	100.0	-	-	0.00
	建設業	12,388	99.5	0.3	0.2	0.01
	製造業	46,355	98.2	0.3	1.5	0.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	219	98.3	-	1.7	0.10
	情報通信業	4,500	97.8	2.2	-	0.02
	運輸業、郵便業	9,293	99.2	0.6	0.2	0.01
	卸売業	22,471	100.0	-	-	0.00
	小売業	4,429	98.2	-	1.8	0.06
	金融業、保険業	849	96.9	3.1	-	0.03
	不動産業、物品賃貸業	4,435	98.2	1.1	0.7	0.04
	学術研究、専門・技術サービス業	2,905	98.8	1.2	-	0.01
	宿泊業、飲食サービス業	8,662	99.5	-	0.5	0.01
	生活関連サービス業、娯楽業	6,387	95.9	4.1	-	0.04
	教育、学習支援業	2,230	92.4	7.6	-	0.08
	医療、福祉	3,879	100.0	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	9,040	97.2	2.8	-	0.03
労働者派遣業	1,738	99.3	0.7	-	0.01	
FQ2 労働者数	10～29人	78,696	99.8	0.2	-	0.00
	30～99人	38,586	97.9	0.4	1.8	0.04
	100～299人	16,245	97.4	2.6	-	0.03
	300～999人	5,084	93.4	5.5	1.0	0.09
	1000人以上	1,326	78.4	10.8	10.8	0.40
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	56,321	98.6	1.1	0.2	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	24,298	99.0	1.0	-	0.01
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,136	94.2	1.2	4.6	0.10
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	25,836	99.9	0.1	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,137	98.1	1.6	0.3	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	17,495	93.7	2.0	4.4	0.11
	出産後も働き続ける女性は少ない	8,757	98.1	1.9	-	0.02
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,920	99.4	0.6	0.1	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	19,049	99.9	0.1	-	0.00
	規定あり・有期されていない	23,655	96.5	0.5	3.0	0.07
	規定あり・有期されている	91,771	98.8	1.1	0.2	0.01
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	132,822	100.0	0.0	-	0.00
	1件	3,602	94.6	3.2	2.2	0.10
	2件以上	1,844	92.9	4.0	3.1	0.14
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	136,770	100.0	-	-	0.00
	1件	1,211	32.5	67.5	-	0.68
	2件以上	1,956	37.7	17.3	45.0	1.16
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	54,594	98.1	1.7	0.2	0.02
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	34,950	97.5	2.1	0.4	0.03
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	24,704	96.6	2.9	0.5	0.04
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	47,811	97.9	1.7	0.3	0.03
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	20,480	96.1	3.2	0.8	0.05
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	23,661	96.9	2.7	0.3	0.04
	相談・苦情窓口の設置	64,327	97.1	1.5	1.4	0.04
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,381	96.6	2.2	1.2	0.06
	実態把握のためのアンケートや調査	5,534	91.5	7.6	0.9	0.11
	その他	9,021	98.0	2.0	0.0	0.02
	いずれも取り組んでいない	36,386	100.0	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	18,670	97.1	2.6	0.3	0.03
	職場全体に対し、研修などによる周知	13,429	96.2	3.2	0.6	0.05
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	23,278	99.2	0.6	0.1	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	37,678	96.6	1.1	2.3	0.06
	相談窓口担当者への研修	4,516	96.3	3.6	0.1	0.04
	実態調査のためのアンケートや調査	2,009	90.9	9.1	-	0.09
	その他	14,358	99.8	0.2	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	52,227	99.6	0.4	-	0.00

		全 体 (n)	問7-1④ 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・他企業への派遣労働者(有期契約)			
			0 件	1 件	2 件 以上	平 均 値
全体		111,815	98.9	0.2	0.9	0.09
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	130	100.0	-	-	0.00
	建設業	12,122	100.0	-	-	0.00
	製造業	36,964	100.0	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	140	100.0	-	-	0.00
	情報通信業	2,412	100.0	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	8,180	94.2	-	5.8	0.87
	卸売業	17,971	98.4	-	1.6	0.03
	小売業	1,219	100.0	-	-	0.00
	金融業、保険業	450	100.0	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	2,820	100.0	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2,669	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	7,503	100.0	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	5,070	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	1,263	100.0	-	-	0.00
	医療、福祉	2,357	99.5	-	0.5	0.08
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	7,543	96.2	1.9	1.9	0.30	
労働者派遣業	3,003	94.0	3.7	2.3	0.09	
FQ2 労働者数	10～29人	69,490	100.0	-	-	0.00
	30～99人	26,701	97.1	0.5	2.3	0.35
	100～299人	10,917	96.3	0.5	3.2	0.08
	300～999人	3,707	98.6	1.0	0.3	0.02
	1000人以上	1,001	98.3	1.7	-	0.02
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	44,909	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	16,988	98.7	0.2	1.0	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	13,347	98.6	1.4	-	0.01
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	21,286	96.2	-	3.8	0.38
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,671	99.8	0.2	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	13,727	98.8	0.2	1.0	0.16
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,594	93.5	2.0	4.4	0.11
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	24,799	97.8	0.2	2.0	0.30
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	13,972	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	20,085	97.6	0.1	2.4	0.36
	規定あり・有期されている	72,623	99.0	0.3	0.7	0.05
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	106,339	99.4	0.0	0.6	0.09
	1件	3,007	89.7	1.0	9.4	0.20
	2件以上	1,782	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	109,991	99.4	-	0.6	0.09
	1件	686	63.0	37.0	-	0.37
	2件以上	1,138	69.2	-	30.8	0.63
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	40,709	98.1	0.5	1.3	0.19
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	27,243	99.8	0.1	0.1	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	15,106	99.7	0.3	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	33,854	97.7	0.6	1.6	0.23
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	14,172	99.6	0.1	0.3	0.01
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	14,683	97.7	0.1	2.2	0.05
	相談・苦情窓口の設置	42,875	98.5	0.2	1.3	0.18
	相談・苦情窓口担当者への研修	5,012	93.3	0.3	6.4	0.16
	実態把握のためのアンケートや調査	3,629	99.4	0.6	-	0.01
	その他	7,698	100.0	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	31,829	99.6	-	0.4	0.07	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	13,284	99.5	0.1	0.4	0.01
	職場全体に対し、研修などによる周知	8,368	99.4	0.2	0.3	0.01
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	18,329	97.5	0.8	1.7	0.04
	相談・苦情対応窓口の設置	27,256	97.3	0.8	2.0	0.27
	相談窓口担当者への研修	3,757	100.0	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	1,689	100.0	-	-	0.00
	その他	10,073	100.0	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	45,661	99.6	0.1	0.4	0.05



		全 体 ( n )	問7-1⑤ 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・他企業から派遣されている労働者			
			0 件	1 件	2 件 以上	平 均 値
全体		114,422	96.3	3.0	0.7	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	130	100.0	-	-	0.00
	建設業	12,186	88.1	11.8	0.1	0.12
	製造業	39,456	99.2	0.6	0.3	0.01
	電気・ガス・熱供給・水道業	187	98.0	2.0	-	0.02
	情報通信業	3,133	93.7	6.3	-	0.06
	運輸業、郵便業	7,493	93.4	0.3	6.3	0.95
	卸売業	18,011	99.8	-	0.2	0.01
	小売業	1,732	95.3	4.7	-	0.05
	金融業、保険業	561	98.9	1.1	-	0.01
	不動産業、物品賃貸業	2,859	98.6	1.4	-	0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	2,679	99.3	0.7	-	0.01
	宿泊業、飲食サービス業	9,028	84.7	15.3	-	0.15
	生活関連サービス業、娯楽業	3,790	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	1,279	96.7	3.3	-	0.03
	医療、福祉	2,725	99.5	-	0.5	0.07
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	7,594	97.7	0.4	1.9	0.29
労働者派遣業	1,578	100.0	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	67,965	97.9	2.1	-	0.02
	30～99人	28,113	92.6	5.2	2.2	0.38
	100～299人	12,933	98.8	1.1	0.1	0.03
	300～999人	3,958	99.3	0.7	-	0.01
	1000人以上	1,452	57.4	31.7	10.9	0.65
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	48,525	98.7	1.1	0.1	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	18,356	98.6	0.4	1.0	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	12,824	94.4	5.1	0.4	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	18,715	93.1	4.3	2.6	0.43
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	21,466	93.0	6.9	0.0	0.07
	出産後も働き続ける女性が多い	14,360	97.8	0.8	1.4	0.16
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,739	90.2	9.8	-	0.10
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	24,771	93.3	4.5	2.2	0.35
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	13,735	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	20,382	95.5	1.9	2.6	0.37
	規定あり・有期されている	75,120	95.6	4.1	0.3	0.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	106,855	99.3	0.1	0.6	0.09
	1件	3,048	73.3	26.7	-	0.27
	2件以上	2,788	66.2	28.2	5.7	0.45
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	110,407	99.4	-	0.6	0.09
	1件	3,073	8.5	91.5	-	0.92
	2件以上	942	12.7	70.4	16.8	1.21
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	45,204	91.4	7.2	1.4	0.24
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	27,138	95.9	3.7	0.4	0.05
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16,137	92.6	6.4	1.0	0.09
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	37,068	92.6	5.7	1.7	0.27
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	14,876	97.6	1.7	0.7	0.04
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	17,596	89.6	9.5	0.9	0.12
	相談・苦情窓口の設置	47,912	92.7	6.0	1.4	0.22
	相談・苦情窓口担当者への研修	5,236	97.6	2.0	0.4	0.06
	実態把握のためのアンケートや調査	4,543	96.3	2.4	1.4	0.05
	その他	7,677	99.8	0.0	0.1	0.00
	いずれも取り組んでいない	31,855	99.6	-	0.4	0.07
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	15,624	90.0	9.9	0.1	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,350	98.3	1.0	0.7	0.02
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	19,216	99.7	-	0.3	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	29,771	93.9	4.0	2.1	0.30
	相談窓口担当者への研修	4,022	98.1	1.7	0.2	0.02
	実態調査のためのアンケートや調査	1,842	97.1	2.5	0.5	0.03
	その他	10,378	99.8	0.1	0.1	0.00
いずれも取り組んでいない	44,393	97.7	2.0	0.4	0.07	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2① セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)							
			不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ を 強 要 さ れ た 、 席 を 指	求 め ら れ た 執 行 に 誘 わ れ た り し た 、 交 際 を	迫 ら れ た 性 的 的 な 話 や 、 質 問 を さ れ	た 性 的 な 話 や 、 質 問 を さ れ	に ソ コ ド の 写 真 ・ 雑 誌 等 を 入 ル に な ら な い 壁 紙 ・ 着 目 に 入 る た り し た 、 交 際 を	に ソ コ ド の 写 真 ・ 雑 誌 等 を 入 ル に な ら な い 壁 紙 ・ 着 目 に 入 る た り し た 、 交 際 を	に ソ コ ド の 写 真 ・ 雑 誌 等 を 入 ル に な ら な い 壁 紙 ・ 着 目 に 入 る た り し た 、 交 際 を
全体		424,331	1.7	0.5	0.6	0.4	0.3	1.1	0.1	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	0.1	2.7	0.0	-	0.0	0.6	0.4	
	製造業	96,195	0.5	-	0.8	0.1	-	0.3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	1.8	1.8	0.9	0.9	0.9	-	-	
	情報通信業	13,823	1.8	-	0.5	0.5	-	-	-	
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	-	0.1	0.1	0.1	1.6	0.1	
	卸売業	63,893	2.7	0.4	0.8	-	0.1	0.6	-	
	小売業	36,529	4.1	0.1	0.1	2.9	2.9	3.4	-	
	金融業、保険業	2,471	3.9	2.8	2.3	-	-	1.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	1.0	-	-	0.9	-	1.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	4.6	-	1.3	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.3	-	2.4	0.1	0.1	2.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.3	-	0.1	-	-	2.6	-	
	教育、学習支援業	4,887	0.5	-	0.1	-	-	0.1	-	
	医療、福祉	10,527	4.6	-	0.2	-	-	0.3	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.1	0.5	0.5	0.4	0.1	1.6	1.5	
	労働者派遣業	4,886	-	0.3	0.2	0.2	-	0.3	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.5	0.5	-	-	-	0.1	0.1	
	30~99人	108,353	3.1	0.3	0.7	1.0	1.0	2.7	0.2	
	100~299人	30,099	4.3	1.1	3.8	0.5	-	1.5	0.1	
	300~999人	9,260	6.4	0.6	2.2	0.2	-	3.3	0.2	
	1000人以上	3,298	22.3	2.8	15.0	8.1	3.8	16.8	0.6	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	2.9	0.1	1.1	0.2	0.0	0.3	0.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.9	1.0	0.4	0.1	1.8	3.3	0.5	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	-	1.4	0.1	0.1	1.6	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.3	0.0	0.2	1.2	0.0	1.5	0.4	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	2.4	0.1	1.6	0.3	2.4	0.3	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.1	1.1	1.1	0.1	-	2.2	0.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	8.4	0.1	4.4	0.2	0.2	5.4	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.3	0.1	0.1	1.5	0.0	2.0	0.4	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	-	-	-	-	-	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	2.5	0.4	0.2	0.1	0.0	1.4	0.6	
	規定あり・有期されている	215,797	2.1	0.9	1.1	0.6	0.5	1.5	0.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	-	-	-	-	-	-	-	
	1件	11,428	43.9	1.0	17.8	2.0	0.2	13.1	0.3	
	2件以上	5,592	34.2	32.1	9.5	3.7	1.2	28.4	5.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	1.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.6	0.1	
	1件	7,416	8.3	-	1.4	1.6	-	7.1	3.9	
	2件以上	3,118	38.1	2.8	24.4	0.8	0.4	45.4	0.7	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.1	0.2	1.7	1.2	0.1	2.5	0.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	4.3	2.3	2.5	2.2	0.2	3.4	0.0	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	3.4	0.3	2.8	3.0	0.2	4.9	0.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	4.4	0.1	1.5	1.4	0.1	2.2	0.0	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.7	0.4	3.4	3.8	0.3	5.6	0.1	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	3.6	0.2	2.4	3.0	0.2	4.5	0.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.5	1.1	1.5	1.0	0.8	2.1	0.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.1	0.2	2.1	1.0	0.1	1.5	0.1	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.5	0.3	2.7	0.9	0.6	0.8	-	
	その他	22,677	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.7	0.3	0.2	-	-	0.8	0.4	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.2	0.9	1.1	0.3	0.2	2.7	0.1	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	4.0	0.2	2.0	0.3	0.3	1.1	-	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	4.2	0.1	0.4	0.1	0.1	1.7	-	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	3.4	2.1	0.8	1.5	1.3	2.1	0.3	
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.6	0.3	4.2	0.7	0.2	0.3	-	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	1.9	0.9	1.6	2.0	2.2	1.7	-	
	その他	38,461	0.5	-	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.1	0.0	0.9	0.1	0.0	0.9	0.2	

(前頁から続く)

		問7-2① セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)								
		正社員							1つでも選択	無回答
		に容 つ姿 いて 年 話 題 に さ れ た 特 徴	た い 私 生 活 に 関 連 さ れ た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 に 関 連 さ れ た	ど と 男 の く せ に さ れ た 「 女 に は な い 」 と な ら な い	「 男 の 子 、 お ば さ ん 」 と い っ た 呼 び 方 を さ れ た	「 男 の 子 、 女 の 子 」 と い っ た 呼 び 方 を さ れ た	そ の 他 、 上 記 以 外 の セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト を 受 け た		
全体		1.1	0.9	0.0	1.5	0.8	3.2	7.9	92.1	
FQ1	業種	4.6	-	-	-	-	-	4.6	95.4	
	建設業	0.4	2.8	0.0	2.7	0.4	5.6	8.6	91.4	
	製造業	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	4.9	6.8	93.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.9	-	0.9	1.8	3.6	6.3	93.7	
	情報通信業	0.2	-	-	0.2	1.8	3.6	6.3	93.7	
	運輸業、郵便業	1.5	1.6	-	2.5	0.2	5.4	11.2	88.8	
	卸売業	0.6	0.1	-	2.2	0.5	2.1	7.6	92.4	
	小売業	6.2	3.0	-	3.0	2.9	0.2	10.6	89.4	
	金融業、保険業	0.4	0.4	-	-	4.2	1.0	12.0	88.0	
	不動産業、物品賃貸業	0.4	-	0.4	-	6.8	0.3	9.4	90.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	0.4	-	-	1.3	-	7.3	92.7	
	宿泊業、飲食サービス業	2.0	-	-	3.8	-	-	6.7	93.3	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	2.9	5.9	94.1	
	教育、学習支援業	0.2	-	-	0.2	0.1	3.5	4.3	95.7	
	医療、福祉	0.6	0.7	0.1	-	0.2	3.7	9.5	90.5	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	0.8	0.7	-	0.1	0.4	2.3	7.1	92.9	
	労働者派遣業	0.2	-	-	-	3.0	0.6	4.5	95.5	
FQ2	労働者数	0.0	0.5	-	0.8	0.2	2.9	4.4	95.6	
	10～29人	3.4	1.8	-	3.3	1.5	3.9	12.8	87.2	
	30～99人	1.0	0.2	0.0	1.9	2.8	2.3	13.5	86.5	
	100～299人	2.1	1.4	-	0.2	2.9	5.3	19.7	80.3	
	300～999人	9.7	5.3	3.1	3.9	6.0	4.1	48.4	51.6	
FQ3	正社員・ 女性社員の 継続状況	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	2.2	6.7	93.3	
	出産後も働き続ける女性が大多数	3.9	1.3	-	4.1	0.8	1.1	9.6	90.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	0.0	-	-	0.7	1.9	4.4	95.6	
	出産後も働き続ける女性は少ない	2.0	1.3	0.0	2.5	0.6	5.7	11.6	88.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2.8	0.5	-	3.0	0.3	0.9	7.6	92.4	
FQ3	有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	1.5	0.1	-	3.4	1.1	3.0	11.1	88.9	
	出産後も働き続ける女性が大多数	3.0	3.0	0.1	0.2	0.0	4.0	17.0	83.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	2.2	1.4	0.1	2.9	2.6	5.1	13.2	86.8	
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	0.9	-	6.6	8.0	92.0	
問1	育児休業規定・ 有期明確化	0.7	0.5	0.1	2.2	0.7	3.5	9.8	90.2	
	規定あり・有期されていない	1.8	1.5	0.0	1.7	1.2	2.1	8.0	92.0	
	規定あり・有期されている	-	-	-	0.2	-	0.1	0.3	99.7	
問7	セクハラ事案件 数・正社員	3.3	2.3	0.2	9.4	15.6	12.5	97.6	2.4	
	1件	29.7	36.8	1.7	42.8	23.9	0.7	100.0	-	
	2件以上	0.8	0.8	0.0	1.2	0.8	3.0	6.8	93.2	
問7	セクハラ事案件 数・正社員以外	9.7	-	0.5	23.1	0.7	11.5	47.9	52.1	
	1件	17.4	17.4	-	0.7	1.1	1.0	59.5	40.5	
	2件以上	2.0	1.2	0.1	1.8	1.0	1.7	9.9	90.1	
問6	セクハラ対策 取り組み事項	2.2	4.1	0.2	3.2	1.3	3.4	14.5	85.5	
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	3.1	3.0	0.1	0.2	1.6	1.4	10.3	89.7	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.5	1.3	0.1	0.4	2.6	2.6	11.6	88.4	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3.7	3.4	0.3	0.3	2.2	1.3	15.2	84.8	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.0	2.8	0.1	0.3	1.4	1.4	12.2	87.8	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	1.9	2.0	0.1	3.0	1.9	3.1	12.9	87.1	
	相談・苦情窓口の設置	0.9	0.7	0.9	0.2	3.1	3.4	14.1	85.9	
	相談・苦情窓口担当者への研修	1.1	0.3	0.3	0.3	3.3	9.4	19.6	80.4	
	実態把握のためのアンケートや調査	0.0	0.0	-	0.0	0.1	-	0.4	99.6	
	その他	0.7	0.5	-	0.3	0.4	4.4	6.0	94.0	
	いずれも取り組んでいない	1.4	0.4	0.1	2.4	1.0	3.5	11.9	88.1	
問9	マタハラ 対策取り組み 事項	0.5	0.2	0.2	2.6	1.0	3.7	12.6	87.4	
	管理職に対し、研修などによる周知	0.3	0.2	0.0	0.0	0.2	3.2	9.6	90.4	
	職場全体に対し、研修などによる周知	3.8	3.4	0.1	6.1	2.3	2.6	14.9	85.1	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1.1	0.1	0.8	0.4	1.7	5.8	14.6	85.4	
	相談・苦情対応窓口の設置	3.0	1.0	1.0	1.0	2.0	-	6.5	93.5	
	相談窓口担当者への研修	-	0.1	0.0	-	0.1	2.5	3.1	96.9	
	実態調査のためのアンケートや調査	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	5.0	7.6	92.4	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	いずれも取り組んでいない									

(次頁へ続く)

	全 体 (n)	問7-2② セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) パートタイマー							
		不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 強 要 さ れ た 、 席 を 指	酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ	求 め ら れ た り き り で の 交 際 を	執 行 に 誘 わ れ た り し た	迫 ら れ た 性 的 関 係 を 求 め ら れ た 、	け な し な ど 業 務 上 の 不 利 益 を 受 け た	セ ク シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト に 対 し 、 拒 否 や 抗 議 の 結 果 、 降 格 の
全体	424,331	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	0.0	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	0.1	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	0.5	-	-	-	0.5	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	-	0.7	-	-	1.6	-
	卸売業	63,893	1.7	-	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	0.2	-	-	-	-	3.6	-
	金融業、保険業	2,471	0.6	-	0.6	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	0.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.9	-	0.1	0.1	-	0.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.7	-	1.3	0.1	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
	医療、福祉	10,527	0.1	-	0.0	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	2.0	0.1	0.7	0.3	0.1	0.3	1.3
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-
FQ2 労働者数									
	10~29人	273,321	0.1	-	-	-	-	-	0.1
	30~99人	108,353	2.0	-	0.1	-	-	1.4	-
	100~299人	30,099	1.6	-	1.5	0.1	-	0.1	-
	300~999人	9,260	3.6	0.2	0.2	0.5	0.8	2.2	0.2
	1000人以上	3,298	7.3	1.7	2.9	1.7	0.4	7.2	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1	-
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.5	0.0	0.1	0.1	-	1.3	0.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.4	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.3	-	-	0.0	-	1.2	0.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	1.5	-	0.6	0.1	0.2	0.2	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.8	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	5.3	-	0.1	-	-	2.3	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.6	-	-	-	-	1.4	0.4
問1 育児休業規定 ・有期明確化									
	規定なし	87,047	0.2	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4
	規定あり・有期されている	215,797	1.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.9	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	248,494	0.1	-	0.1	-	0.0	-	-
	1件	11,428	15.5	0.5	0.1	0.1	-	1.7	-
	2件以上	5,592	10.6	0.4	1.4	1.5	0.3	10.6	5.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	413,797	0.1	-	0.0	0.0	-	0.3	-
	1件	7,416	21.0	0.7	2.7	0.5	1.0	3.0	3.9
	2件以上	3,118	49.9	0.7	10.7	1.9	0.5	22.2	0.7
問6 セクハラ対策 取組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.3	-	0.4	0.1	0.1	1.1	-
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	2.5	-	0.5	0.2	0.1	2.0	-
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	2.6	-	0.7	0.1	0.0	2.7	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.0	0.1	0.5	0.1	0.1	1.2	-
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	2.5	-	0.8	0.2	0.3	3.4	-
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	1.9	-	0.6	0.1	0.0	2.8	-
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.0	0.1	0.3	0.1	0.1	1.1	0.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	2.2	-	1.8	0.1	-	0.3	-
	その他	22,677	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	-	-	-	-	0.3	0.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	1.8	-	0.7	0.1	-	0.8	-
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	1.7	-	1.0	0.4	-	0.9	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	1.1	-	0.7	0.0	0.1	0.3	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.2	0.1	0.3	0.2	-	1.4	0.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.6	0.9	0.6	0.6	-	0.6	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	-	-	0.5	-	-	-
	その他	38,461	0.1	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.7	-	-	-	0.0	0.3	0.2

(前頁から続く)

		問7-2② セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)								
		パートタイマー						内容については分からない	1つでも選択	無回答
		に容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	たい私生活、子どもに関する質問された	結婚、子ども有無など	仕事に任された	「男の子、女の子」と呼ばれた	「男の子、女の子」と呼ばれた			
全体		0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	1.9	3.3	96.7	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	3.3	3.3	96.7	
	建設業	-	-	-	-	0.0	2.4	2.5	97.5	
	製造業	-	-	-	-	-	2.9	3.0	97.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	情報通信業	-	-	-	-	0.5	1.4	2.0	98.0	
	運輸業、郵便業	1.5	1.5	-	-	0.1	3.0	5.3	94.7	
	卸売業	-	-	-	-	-	1.7	3.3	96.7	
	小売業	2.9	2.9	0.1	-	0.2	-	3.8	96.2	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	1.0	1.5	98.5	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	0.3	0.7	99.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	0.2	-	3.2	96.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	2.5	4.3	95.7	
	教育、学習支援業	0.1	0.1	0.1	-	0.9	2.4	3.5	96.5	
	医療、福祉	3.0	-	-	-	-	3.7	6.8	93.2	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	0.2	-	-	-	0.1	0.1	2.0	5.9	94.1
労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.6	0.6	99.4		
FQ2 労働者数	10~29人	0.1	-	-	-	-	1.4	1.7	98.3	
	30~99人	1.4	1.4	-	-	0.0	3.4	6.5	93.5	
	100~299人	-	-	-	-	-	0.7	2.9	97.1	
	300~999人	0.5	-	-	-	0.2	1.8	2.7	90.7	
	1000人以上	0.6	0.1	1.3	-	3.3	1.6	15.8	84.2	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.2	0.0	0.0	-	0.1	1.5	2.6	97.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	0.8	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	2.7	97.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	0.1	1.5	98.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	1.1	-	-	0.0	4.1	6.9	93.1	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.7	-	-	-	0.2	0.1	2.4	97.6	
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	-	-	-	0.1	2.6	4.6	95.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	2.1	2.1	0.2	-	0.3	3.7	9.4	90.6	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.3	1.3	-	-	0.1	5.0	8.4	91.6	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	1.6	1.8	98.2	
	規定あり・有期されていない	0.4	-	-	0.0	0.1	3.2	5.3	94.7	
	規定あり・有期されている	0.7	0.7	0.0	-	0.1	1.7	3.6	96.4	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.2	99.8	
	1件	-	-	-	-	0.4	7.1	24.7	75.3	
	2件以上	9.2	8.5	0.7	0.4	0.4	0.6	17.1	82.9	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.3	0.3	-	-	-	1.7	2.1	97.9	
	1件	4.2	-	-	-	2.7	10.9	47.6	52.4	
	2件以上	17.2	15.3	1.4	0.7	3.6	1.0	56.5	43.5	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	1.2	0.9	0.0	-	0.1	1.1	4.9	95.1	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.7	1.6	0.1	-	0.2	1.3	5.6	94.4	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.4	2.3	0.1	-	0.1	0.1	5.2	94.8	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.1	1.0	0.0	-	0.2	1.9	4.3	95.7	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.1	3.0	0.0	-	0.4	0.1	5.8	94.2	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.6	2.6	0.0	-	0.1	0.3	4.9	95.1	
	相談・苦情窓口の設置	1.0	0.7	0.0	0.0	0.2	2.5	5.7	94.3	
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.1	0.0	0.0	-	-	2.6	4.4	95.6	
	実態把握のためのアンケートや調査	0.0	0.0	0.0	-	0.6	8.4	10.9	89.1	
	その他	-	-	-	-	0.2	-	0.2	99.8	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	0.3	0.3	-	-	-	2.2	2.8	97.2	
	管理職に対し、研修などによる周知	0.8	0.0	0.1	-	0.0	3.3	6.5	93.5	
	職場全体に対し、研修などによる周知	0.0	0.0	0.0	-	-	3.4	5.6	94.4	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	-	-	0.2	3.1	5.2	94.8	
	相談・苦情対応窓口の設置	1.3	1.2	0.0	0.0	0.2	1.4	5.2	94.8	
	相談窓口担当者への研修	0.0	0.0	0.0	-	-	4.6	6.1	93.9	
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	0.5	99.5	
	その他	-	-	-	-	0.1	0.5	0.7	99.3	
いずれも取り組んでいない	0.3	0.3	-	-	-	3.1	3.9	96.1		

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2③ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							
			不必要に身体に触られた	定さを強要された	酒席等でお酌やデューエツ	求めに誘われたりした	執拗に2人きりでの食事を求められた	性的関係を求められた	けな姿トセクシユアルハラスメント業務を示した結果、抗議の不利格を受格	性的な話や、質問をされた
全体		424,331	0.2	0.0	0.3	0.1	-	-	0.3	0.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	製造業	96,195	0.1	-	0.7	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	-	0.9	-	-	-	-	0.9
	情報通信業	13,823	0.2	-	-	-	-	-	0.5	-
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.1	-
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	0.2	-	0.1	-	-	-	3.0	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.5	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.1	-	0.1	0.1	-	-	0.1	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	-	1.3	1.3	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	0.5	-	-	-	-	0.5	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.4	-	0.2	-	-	-	0.6	-
労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	0.3	-	-	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	30~99人	108,353	-	0.1	0.6	-	-	-	1.2	-
	100~299人	30,099	1.0	-	0.9	0.9	-	-	0.3	-
	300~999人	9,260	0.2	-	0.5	0.1	-	-	0.2	-
	1000人以上	3,298	7.8	0.6	4.1	1.2	-	-	3.3	0.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.5	0.1	0.3	0.2	-	-	0.2	0.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.2	-	1.5	-	-	-	0.3	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	-	-	0.0	-	-	-	1.1	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	1.3	0.2	0.7	0.6	-	-	0.2	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.6	-	2.6	0.1	-	-	0.3	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.1	-	-	-	-	-	0.6	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	-	0.0	0.0	-	-	1.5	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	0.0	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.0	-	0.8	-	-	-	-	0.0
	規定あり・有期されている	215,797	0.4	0.0	0.2	0.1	-	-	0.7	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-
	1件	11,428	0.9	-	0.4	-	-	-	0.4	-
	2件以上	5,592	1.0	-	0.8	0.7	-	-	0.9	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	0.0	0.0	0.0	-	-	0.3	-
	1件	7,416	1.2	-	0.8	0.2	-	-	3.3	-
	2件以上	3,118	15.2	0.6	32.4	8.4	-	-	1.9	0.1
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.7	0.1	0.3	0.3	-	-	1.2	0.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	1.3	0.0	0.6	0.5	-	-	1.9	0.0
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	1.2	0.2	0.9	0.7	-	-	2.8	0.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.8	0.1	0.4	0.3	-	-	1.3	0.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	2.4	-	1.0	0.7	-	-	3.1	0.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	1.8	0.1	0.8	0.6	-	-	2.7	0.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.6	0.1	0.8	0.2	-	-	1.0	0.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.6	-	0.5	0.3	-	-	0.3	0.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	1.9	0.1	2.0	1.8	-	-	0.1	-
	その他	22,677	0.0	-	0.0	-	-	-	-	0.0
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	1.7	-	0.7	0.6	-	-	-	0.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	1.3	-	1.1	1.0	-	-	0.1	0.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.7	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.7	0.0	0.9	0.0	-	-	1.4	0.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.8	-	0.7	0.6	-	-	0.6	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	38,461	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-
いずれも取り組んでいない	181,365	-	0.0	-	0.0	-	-	0.1	-	

(前頁から続く)

		問7-2③ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 契約社員等フルタイムの有期契約労働者								
		に容 つ姿 や年 齢、 身 体 的 特 徴	た い 私 生 活 に 関 連 し た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 な ど	ど し 男 の く せ に な ら な い 女 に は	い じ 男 の 子 、 お ば さん と	受 け た シ ユ ア ル ハ ラ ス メ ン ト を	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.3	0.3	0.1	-	0.2	1.3	2.2	97.8	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	建設業	0.0	-	-	-	0.0	2.9	3.0	97.0	
	製造業	-	-	-	-	0.8	0.9	1.8	98.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	0.9	-	0.9	99.1	
	情報通信業	0.5	0.5	-	-	-	2.0	2.7	97.3	
	運輸業、郵便業	0.1	-	-	-	0.2	3.0	3.3	96.7	
	卸売業	-	-	-	-	-	1.7	1.7	98.3	
	小売業	2.9	2.9	-	-	-	-	3.1	96.9	
	金融業、保険業	-	-	-	-	1.1	0.6	1.6	98.4	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	0.3	0.8	99.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	0.3	-	0.3	99.7	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	0.2	99.8	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	1.3	98.7	
	教育、学習支援業	3.4	-	-	-	0.1	2.4	5.9	94.1	
	医療、福祉	-	-	-	-	-	0.7	1.2	98.8	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	1.2	-	0.2	2.0	4.3	95.7	
	労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.6	0.8	99.2	
FQ2 労働者数	10~29人	0.1	-	0.1	-	-	0.6	0.8	99.2	
	30~99人	1.0	1.0	-	-	0.6	3.1	4.9	95.1	
	100~299人	0.3	0.3	-	-	0.1	0.6	2.0	98.0	
	300~999人	0.2	-	-	-	2.2	3.5	6.8	93.2	
	1000人以上	0.6	-	-	-	0.9	1.6	12.0	88.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.1	0.1	0.2	-	0.1	1.2	2.0	98.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	0.3	-	-	-	0.0	0.2	0.6	99.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.0	-	-	-	1.5	0.1	2.2	97.8	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	1.1	-	-	-	3.9	5.1	94.9	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.0	-	0.6	-	0.1	0.7	2.3	97.7	
	出産後も働き続ける女性が多い	0.5	-	-	-	2.6	0.3	4.1	95.9	
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	0.0	3.6	4.4	95.6	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.5	1.4	-	-	-	3.0	4.6	95.4	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	1.6	1.6	98.4	
	規定あり・有期されていない	-	-	-	-	0.9	0.7	1.6	98.4	
	規定あり・有期されている	0.6	0.5	0.1	-	0.1	1.6	2.9	97.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9	
	1件	-	-	-	-	0.8	-	1.7	98.3	
	2件以上	0.4	-	-	-	0.3	5.8	8.2	91.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.3	0.3	0.1	-	-	1.3	1.6	98.4	
	1件	3.3	1.0	-	-	3.5	3.9	14.9	85.1	
	2件以上	1.3	-	-	-	22.3	1.0	39.1	60.9	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	1.0	1.0	0.2	-	0.2	0.8	2.9	97.1	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.8	1.7	0.4	-	0.4	1.4	4.9	95.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.6	2.5	-	-	0.4	0.2	4.6	95.4	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.0	1.0	0.3	-	0.2	1.2	3.5	96.5	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.0	3.0	0.8	-	0.6	0.1	6.2	93.8	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.6	2.6	0.7	-	0.5	0.3	5.4	94.6	
	相談・苦情窓口の設置	0.8	0.8	0.2	-	0.7	1.0	3.3	96.7	
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	-	-	0.9	0.4	2.2	97.8	
	実態把握のためのアンケートや調査	0.1	-	-	-	0.9	5.4	8.4	91.6	
	その他	0.7	-	-	-	0.1	-	0.8	99.2	
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	2.4	2.4	97.6	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	0.1	-	0.7	-	0.3	2.1	4.1	95.9	
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	-	-	0.3	2.6	4.4	95.6	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	0.6	-	0.1	1.6	2.4	97.6	
	相談・苦情対応窓口の設置	1.4	1.3	0.3	-	1.0	0.9	3.9	96.1	
	相談窓口担当者への研修	-	-	-	-	1.9	0.1	3.3	96.7	
	実態調査のためのアンケートや調査	4.2	-	-	-	0.4	-	4.6	95.4	
	その他	-	-	-	-	0.0	0.5	0.6	99.4	
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	0.0	2.2	2.3	97.7	

(次頁へ続く)

		問7-2④ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)									
		全 体 (n)	他企業への派遣労働者(有期契約)							性的な話や、質問をされる環境だつた壁紙・雑誌の写真・目録等に写真やイラストの写し、拒否や抗議の連絡を降格の	性的な話や、質問をされる環境だつた壁紙・雑誌の写真・目録等に写真やイラストの写し、拒否や抗議の連絡を降格の
			不必要に身体に触られた	トを強要された、席を指	酒席等でお酌やデユエツ	求めに誘われたりした	執拗に2人きりでの食事を求められたりした	性的関係を求められた、	けな姿勢を対し、拒否や抗議の連絡を降格の		
全体		424,331	0.1	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.8	-	-	0.6	-	-	-	-	-	
労働者派遣業	4,886	2.6	-	-	1.0	-	-	-	-	1.0	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	30~99人	108,353	0.1	-	-	0.1	-	-	-	-	-
	100~299人	30,099	0.4	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	300~999人	9,260	0.1	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	1000人以上	3,298	-	-	-	0.3	-	-	-	0.3	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	-	-	-	0.1	-	-	-	0.0	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.4	-	-	0.3	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.1	-	-	-	-	-	-	0.0	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	-	-	-	-	-	-	0.1	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されている	215,797	0.3	-	-	0.1	-	-	-	0.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	1件	11,428	-	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	2件以上	5,592	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	-	-	-	-	-	-	0.0	-
	1件	7,416	2.7	-	-	2.2	-	-	-	0.1	-
	2件以上	3,118	1.3	-	-	0.9	-	-	-	0.4	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.4	-	-	0.2	-	-	-	0.0	-
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	0.4	-	-	0.1	-	-	-	0.0	-
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.1	-	-	0.0	-	-	-	-	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.5	-	-	0.2	-	-	-	0.0	-
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.9	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.8	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.3	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	-	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	その他	22,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.8	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.1	-	-	0.1	-	-	-	-	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.8	-	-	0.4	-	-	-	-	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.6	-	-	0.2	-	-	-	0.0	-
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	38,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いずれも取り組んでいない	181,365	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	



(前頁から続く)

		問7-2④ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)							他企業への派遣労働者(有期契約)	
		に容 つ姿 いて 年齢 、身 体的 特徴	たい私結 、て生活、子 話題要に 、に以 、に上 、にわ 、たる 、た質 、問 、さ 、れ	ど「男 仕事のを と、をく 発、をせ 言、に さ、せ れ、ら た、れ た、い 、女 、に は	い「男 「さん、 「呼、お 「び、ば 「方、さ 「を、さ 「を、ん 「と、	受シそ けたユの 、他、 、上 、ハ 、ラ 、ス 、メ 、ン 、ト 、を	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体		-	-	0.1	0.1	0.1	0.9	1.1	98.9	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	建設業	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9	
	製造業	-	-	-	-	-	0.4	0.4	99.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	情報通信業	-	-	-	-	-	0.2	0.2	99.8	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	1.5	1.5	98.5	
	卸売業	-	-	-	-	-	0.4	1.7	2.1	97.9
	小売業	-	-	-	-	-	2.9	2.9	97.1	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	2.0	2.0	98.0	
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	1.2	1.2	1.2	2.0	3.8	96.2		
労働者派遣業	-	-	-	-	0.8	0.8	4.9	95.1		
FQ2 労働者数	10~29人	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	99.8	
	30~99人	-	-	-	-	-	2.6	2.7	97.3	
	100~299人	-	-	-	-	1.0	1.4	2.8	97.2	
	300~999人	-	-	-	-	0.1	1.3	1.7	98.3	
	1000人以上	-	-	-	-	-	1.2	1.7	98.3	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	0.2	0.2	0.2	0.6	0.8	99.2	
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	-	-	0.1	0.0	0.1	99.9	
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	0.1	0.5	99.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	-	-	0.3	2.8	3.2	96.8	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	0.6	0.6	0.6	0.1	0.7	99.3	
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	99.9	
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	1.4	0.0	2.3	97.7	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	-	-	-	3.8	3.9	96.1	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	0.0	0.0	100.0	
	規定あり・有期されていない	-	-	-	-	0.0	0.5	0.5	99.5	
	規定あり・有期されている	-	-	0.1	0.1	0.3	1.5	1.9	98.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	-	-	0.2	0.2	99.8	
	1件	-	-	-	-	-	2.6	2.7	97.3	
	2件以上	-	-	-	-	-	5.2	5.2	94.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	-	0.1	0.1	0.1	0.8	0.9	99.1	
	1件	-	-	-	-	0.2	4.1	7.4	92.6	
	2件以上	-	-	-	-	9.9	-	11.2	88.8	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	-	-	0.2	0.2	0.3	1.3	1.7	98.3	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	-	-	0.4	0.4	0.5	2.1	2.6	97.4	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	-	-	-	-	-	2.3	2.4	97.6	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	-	-	0.3	0.3	0.3	1.4	2.0	98.0	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	-	-	0.8	0.8	0.8	3.0	4.0	96.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	-	-	0.7	0.7	1.4	3.5	5.0	95.0	
	相談・苦情窓口の設置	-	-	0.2	0.2	0.2	1.1	1.4	98.6	
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	-	-	2.3	0.0	2.4	97.6	
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	0.1	99.9	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	1.2	1.2	98.8	
問9 マタハラ 対策組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	-	-	0.7	0.7	0.8	1.0	2.0	98.0	
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	-	-	-	0.1	0.3	99.7	
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	0.6	0.6	1.2	0.6	2.0	98.0	
	相談・苦情対応窓口の設置	-	-	0.3	0.3	0.4	1.9	2.6	97.4	
	相談窓口担当者への研修	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9	
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	その他	-	-	-	-	-	0.4	0.4	99.6	
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	0.0	1.0	1.1	98.9		

(次頁へ続く)

		問7-2⑤ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 他企業から派遣されている労働者							
		全 体 (n)	不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 ま ら れ た 酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ	執 行 に 誘 わ れ た り し た 交 際 を 求 め ら れ た り し た	執 行 に 誘 わ れ た り し た 交 際 を 求 め ら れ た り し た	性 的 な 話 や 、 質 問 を さ れ た り し た	シ ョ ウ の 写 真 、 雑 誌 等 が 目 に 入 っ た り し た	シ ョ ウ の 写 真 、 雑 誌 等 が 目 に 入 っ た り し た
全体		424,331	0.7	-	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	0.0	-	2.3	-	0.0	0.0	-
	製造業	96,195	0.2	-	0.1	-	-	0.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	0.2	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	0.1	0.1
	卸売業	63,893	0.1	-	-	-	-	0.1	-
	小売業	36,529	3.1	-	2.9	-	-	2.9	-
	金融業、保険業	2,471	0.2	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	0.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	3.8	-	-	-	-	0.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	0.9	-	-	-	-	0.9	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.4	-	0.1	0.1	-	-	-
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	-	0.5	-	-	-	-
	30~99人	108,353	2.2	-	1.0	-	-	1.0	-
	100~299人	30,099	0.1	-	-	-	-	0.5	-
	300~999人	9,260	0.3	-	-	-	-	-	-
	1000人以上	3,298	8.7	-	5.5	0.4	0.3	8.2	1.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.3	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	-	-	-	-	0.2	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.8	-	1.1	-	-	1.3	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.6	-	3.1	0.0	0.0	0.0	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.4	-	0.0	-	-	0.2	0.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	3.1	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.3	-	1.4	-	-	1.7	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.2	-	0.1	-	-	0.3	-
	規定あり・有期されている	215,797	1.3	-	1.2	0.0	0.0	0.5	0.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	-	-	-	-	-	0.1	-
	1件	11,428	5.9	-	0.5	-	-	0.5	0.2
	2件以上	5,592	14.4	-	1.7	0.3	0.2	3.5	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.3	-	0.3	-	-	0.3	0.0
	1件	7,416	11.1	-	20.8	0.2	-	3.8	0.2
	2件以上	3,118	24.6	-	1.0	-	0.3	5.1	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.4	-	2.2	-	0.0	1.2	0.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.4	-	1.8	-	0.0	1.9	0.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	4.3	-	2.4	-	0.0	3.2	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.6	-	2.5	0.0	0.0	1.5	0.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.4	-	3.2	-	0.0	3.6	0.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	3.9	-	6.1	0.0	0.0	3.3	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	1.6	-	1.8	0.0	0.0	1.0	0.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.2	-	0.2	-	0.1	0.5	0.3
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.8	-	0.1	-	0.1	0.7	-
	その他	22,677	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-
	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.8	-	3.5	-	0.0	0.1	0.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.2	-	0.1	-	0.0	0.3	0.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.7	-	-	-	-	0.1	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.6	-	1.4	-	0.0	1.5	0.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	-	0.1	-	0.1	0.8	0.3
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.2	-	0.2	-	0.2	1.2	-
	その他	38,461	-	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
いずれも取り組んでいない	181,365	0.4	-	0.0	-	-	0.1	-	

(前頁から続く)

		問7-2⑤ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 他企業から派遣されている労働者									
		内容について年齢、身体的特徴	プライベート生活に与える影響の有無など	結婚、子ども有無など	仕事と発言をさせられない女性には	「男の子、女の子」と呼ばれた	「男の子、女の子」と呼ばれた	受けたシチュエーションは上記以外のものを	内容については分からない	1つでも選択	無回答
全体		0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.6	1.8	98.2		
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	建設業	-	0.0	-	-	-	0.1	2.5	97.5		
	製造業	-	-	-	-	0.1	0.1	0.5	99.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	0.9	-	0.9	99.1		
	情報通信業	-	-	-	-	1.3	1.4	2.9	97.1		
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	1.5	1.6	98.4		
	卸売業	0.1	-	-	-	-	1.7	1.7	98.3		
	小売業	2.9	2.9	-	2.9	-	-	3.1	96.9		
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	0.2	99.8		
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	0.4	99.6		
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	0.1	99.9		
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	4.2	95.8		
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	2.4	96.8		
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	1.2	1.2	1.2	2.0	3.5	96.5			
労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.6	0.6	99.4			
FQ2 労働者数	10~29人	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	99.3		
	30~99人	1.0	1.0	-	1.0	0.2	1.8	4.1	95.9		
	100~299人	-	-	-	-	-	0.4	1.0	99.0		
	300~999人	-	-	-	-	-	1.2	1.5	98.5		
	1000人以上	1.2	0.5	-	-	1.8	1.2	19.9	80.1		
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.1	98.9		
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	-	-	-	-	-	0.2	99.8		
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	0.1	1.7	98.3		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	1.1	-	1.1	-	1.9	3.9	96.1		
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	0.0	0.6	0.6	0.7	0.1	4.0	96.0		
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	-	-	-	0.0	0.6	99.4		
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	0.0	3.2	96.8		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.3	1.3	-	1.3	0.2	2.3	5.1	94.9		
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	0.0	0.0	100.0		
	規定あり・有期されていない	-	0.0	-	-	0.1	0.7	1.2	98.8		
	規定あり・有期されている	0.5	0.5	0.1	0.6	0.2	0.9	2.9	97.1		
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9		
	1件	-	0.1	-	-	0.5	-	7.1	92.9		
	2件以上	0.7	-	-	-	0.1	5.2	22.1	77.9		
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.5	0.9	99.1		
	1件	-	0.2	-	-	3.1	3.9	41.8	58.2		
	2件以上	1.3	-	-	-	0.1	-	25.7	74.3		
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	0.9	0.9	0.2	1.1	0.4	0.1	4.1	95.9		
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.7	1.6	0.4	2.1	0.5	0.0	3.8	96.2		
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.4	2.3	-	2.3	0.0	0.0	5.0	95.0		
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.1	1.0	0.3	1.3	0.5	0.3	3.8	96.2		
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.1	3.0	0.8	3.8	0.8	-	4.8	95.2		
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.6	2.6	0.7	3.3	0.7	0.3	8.0	92.0		
	相談・苦情窓口の設置	0.8	0.7	0.2	0.9	0.4	0.2	3.2	96.8		
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	0.1	-	-	0.0	0.0	1.0	99.0		
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	1.2	98.8		
	その他	-	-	-	-	0.0	-	0.1	99.9		
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	1.2	1.2	98.8		
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	-	0.0	0.7	0.7	0.7	0.3	4.7	95.3	
職場全体に対し、研修などによる周知		-	0.0	-	-	0.0	0.1	0.6	99.4		
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		-	-	0.6	0.6	0.6	-	0.7	99.3		
相談・苦情対応窓口の設置		1.3	1.2	0.3	1.6	0.6	0.3	3.5	96.5		
相談窓口担当者への研修		-	0.1	-	-	0.1	0.1	1.3	98.7		
実態調査のためのアンケートや調査		-	-	-	-	-	-	1.4	98.6		
その他		-	-	-	-	-	0.4	0.5	99.5		
いずれも取り組んでいない		-	0.0	-	-	-	1.1	1.6	98.4		

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8① セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答)									
			正社員									
			事実関係の確認を行った	相談者の了解を得て異動 させるなど、相談者に対 する配慮措置を行った	発言者・行為者に対する 注意を行った	発言者・行為者を異動さ せた	発言者・行為者を懲戒し た	その他の発言者・行為者 に対する措置を行った	職場全体に対する注意喚 起を行った	その他の再発防止策を講 じた	事実関係の確認の結果、	
全体		424,331	3.4	0.8	2.3	0.9	0.8	0.3	2.0	0.6	0.1	
FQ1 業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	4.6	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	0.2	2.3	0.1	2.3	0.0	0.1	2.8	0.0	0.0	
	製造業	96,195	1.5	0.2	0.8	1.1	0.2	0.1	0.5	0.2	0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	2.7	0.9	1.8	1.8	1.8	0.9	1.8	1.8	0.9	
	情報通信業	13,823	4.3	1.8	3.1	1.1	1.8	0.5	0.9	1.1	-	
	運輸業、郵便業	31,630	3.2	0.1	5.6	0.1	0.1	2.5	1.7	2.4	0.1	
	卸売業	63,893	5.9	0.6	0.6	0.6	0.9	-	1.6	0.5	0.1	
	小売業	36,529	7.3	0.9	4.3	1.0	3.4	0.4	3.2	0.4	-	
	金融業、保険業	2,471	7.7	0.6	5.8	2.2	1.9	1.1	2.4	0.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	2.6	1.3	1.7	0.3	6.9	-	1.7	0.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	5.0	0.7	4.5	0.8	-	-	4.8	0.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.7	0.2	5.1	0.2	0.2	-	2.4	0.1	0.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	5.9	-	2.9	-	0.4	0.3	2.5	2.7	-	
	教育、学習支援業	4,887	0.8	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	
	医療、福祉	10,527	5.4	1.4	5.1	0.2	0.7	0.2	3.9	0.6	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	5.3	0.8	5.1	0.3	0.7	0.1	2.8	0.4	0.1	
	労働者派遣業	4,886	0.4	-	0.3	0.2	0.4	-	0.4	-	3.0	
FQ2 労働者数												
	10～29人	273,321	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.3	0.9	0.3	-	
	30～99人	108,353	6.7	0.1	3.8	0.0	1.0	0.0	3.0	0.5	0.1	
	100～299人	30,099	10.2	2.3	5.0	3.5	2.9	0.1	4.6	1.7	0.1	
	300～999人	9,260	14.2	3.6	9.8	4.4	4.1	3.6	4.7	2.8	-	
	1000人以上	3,298	46.7	21.3	30.2	26.9	19.3	2.8	23.3	10.9	9.3	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況												
	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.9	0.6	1.9	1.2	1.4	0.1	1.4	0.5	0.2	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.6	0.8	6.0	0.5	0.4	1.3	2.9	2.2	0.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.6	0.4	1.8	0.2	1.0	0.2	0.3	0.3	0.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	3.7	0.3	2.9	0.2	0.8	0.2	2.9	0.2	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況												
	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.1	0.9	1.8	1.2	1.2	0.0	2.2	1.1	0.3	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	6.4	1.3	7.3	1.2	1.0	2.9	2.3	2.7	0.6	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	9.8	1.1	7.3	1.9	0.8	0.4	6.2	0.5	0.0	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	5.9	0.5	3.4	0.8	2.8	0.3	2.6	0.3	0.1	
問1 育児休業規定・ 有期明確化												
	規定なし	87,047	0.5	-	1.4	-	-	0.9	0.5	0.9	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	5.1	0.2	2.6	0.2	0.1	0.1	1.5	0.7	0.2	
	規定あり・有期されている	215,797	4.4	1.4	2.8	1.6	1.6	0.2	3.0	0.5	0.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員												
	0件(なし)	248,494	0.2	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	
	1件	11,428	79.2	8.3	42.0	12.3	17.4	2.9	28.2	11.4	1.7	
	2件以上	5,592	48.4	37.0	35.2	34.4	25.4	0.5	54.9	4.3	1.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外												
	0件(なし)	413,797	2.6	0.7	1.7	0.8	0.8	0.3	1.6	0.5	0.1	
	1件	7,416	34.8	2.6	23.1	3.4	3.1	0.5	13.4	1.2	0.2	
	2件以上	3,118	43.3	7.9	31.7	7.8	5.1	0.8	17.4	3.3	3.6	
問6 セクハラ対策 取組み事項												
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	8.1	1.3	5.0	1.7	1.1	0.3	4.1	1.3	0.4	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	8.8	4.3	6.8	4.6	1.8	0.4	7.2	1.3	0.4	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	9.5	2.0	7.7	1.9	1.6	0.5	5.1	1.2	0.6	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	9.2	1.5	5.1	2.2	3.0	0.4	4.3	1.5	0.3	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	13.2	3.2	10.9	3.7	2.8	0.4	10.0	3.5	0.9	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	12.2	2.3	8.9	3.5	2.0	0.2	9.1	2.9	0.7	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	8.0	2.2	4.7	2.6	2.2	0.8	4.2	1.7	0.3	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	9.4	3.4	9.7	2.8	3.7	0.9	5.6	2.0	0.7	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	13.0	4.2	7.7	3.7	4.4	0.7	6.7	3.9	0.8	
	その他	22,677	0.1	0.1	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	
	いずれも取り組んでいない	163,502	1.0	-	0.7	-	0.2	-	0.2	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項												
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	8.6	1.3	5.9	1.6	0.9	0.1	4.5	1.8	0.2	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	6.6	2.1	6.9	2.0	2.2	2.9	4.3	4.2	0.4	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	9.1	0.8	4.3	0.9	0.8	0.1	4.0	1.4	0.2	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	9.6	2.7	6.9	3.0	2.1	1.1	6.9	1.4	0.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	9.9	2.9	12.5	1.8	3.7	0.3	6.5	1.9	0.1	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	6.5	5.2	5.5	2.9	5.3	-	4.1	4.8	1.0	
	その他	38,461	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	-	0.4	0.1	
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	0.1	1.2	0.3	0.6	0.1	0.3	0.1	-	

(前頁から続く)

		問8①セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)正社員				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.4	0.7	51.2	56.6	43.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	48.9	53.4	46.6
	建設業	0.5	0.9	47.2	51.1	48.9
	製造業	-	-	56.2	58.3	41.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	-	69.9	72.7	27.3
	情報通信業	-	-	57.3	62.2	37.8
	運輸業、郵便業	-	1.5	49.9	57.2	42.8
	卸売業	1.7	-	57.3	63.2	36.8
	小売業	-	2.9	45.4	55.6	44.4
	金融業、保険業	3.7	-	56.5	67.9	32.1
	不動産業、物品賃貸業	-	-	54.6	64.3	35.7
	学術研究、専門・技術サービス業	1.1	-	47.7	54.9	45.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	1.9	40.0	47.1	52.9
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	46.3	52.2	47.8
	教育、学習支援業	0.2	3.4	54.4	58.9	41.1
	医療、福祉	0.2	0.5	51.3	57.4	42.6
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.2	-	51.2	58.1	41.9
労働者派遣業	0.2	-	43.0	46.9	53.1	
FQ2 労働者数	10～29人	0.0	0.1	53.0	54.7	45.3
	30～99人	1.3	2.5	50.7	61.1	38.9
	100～299人	0.2	0.1	42.6	56.1	43.9
	300～999人	0.2	-	41.2	58.1	41.9
	1000人以上	1.9	-	19.0	67.9	32.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.2	0.0	48.1	53.7	46.3
	出産後も働き続ける女性が多い	0.2	3.1	44.4	54.1	45.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	56.5	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	0.8	63.5	69.7	30.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.1	2.3	59.0	65.6	34.4
	出産後も働き続ける女性が多い	0.0	-	34.3	44.7	55.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	2.1	43.6	57.0	43.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.5	0.9	59.9	68.7	31.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	59.2	60.6	39.4
	規定あり・有期されていない	1.5	1.2	50.4	57.7	42.3
	規定あり・有期されている	0.2	0.9	50.1	57.1	42.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.4	65.6	66.2	33.8
	1件	12.0	-	-	98.2	1.8
	2件以上	3.7	8.5	-	100.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.1	0.6	52.4	56.6	43.4
	1件	14.4	-	5.2	53.6	46.4
	2件以上	1.1	15.3	1.7	61.3	38.7
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	1.0	0.4	48.6	58.6	41.4
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.1	0.9	49.3	62.4	37.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.2	-	48.4	59.0	41.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.2	-	47.4	58.1	41.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.2	-	48.2	63.7	36.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.1	-	49.8	63.8	36.2
	相談・苦情窓口の設置	1.0	1.1	47.8	59.7	40.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.2	-	42.0	56.1	43.9
	実態把握のためのアンケートや調査	0.3	-	52.8	68.1	31.9
	その他	0.1	-	51.7	52.7	47.3
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	0.1	0.5	58.9	60.5	39.5
	管理職に対し、研修などによる周知	0.1	1.5	51.7	62.5	37.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	0.1	0.9	59.7	69.8	30.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	0.1	0.5	53.8	63.6	36.4
	相談・苦情対応窓口の設置	1.7	1.6	42.2	57.8	42.2
	相談窓口担当者への研修	0.2	-	57.5	72.0	28.0
	実態調査のためのアンケートや調査	0.2	-	22.3	28.8	71.2
	その他	0.0	-	51.8	52.3	47.7
いずれも取り組んでいない	0.1	0.4	57.2	59.9	40.1	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8② セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答)									
			パートタイマー									
			事実関係の確認を行った	相談者の了解を得て異動させるなど、相談者に対する配慮措置を行った	発言者・行為者に対する注意を行った	発言者・行為者を異動させた	発言者・行為者を懲戒した	その他の発言者・行為者に対する措置を行った	職場全体に対する注意喚起を行った	その他の再発防止策を講じた	事実関係の確認の結果、	
全体		424,331	1.4	0.2	0.9	0.1	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	
	製造業	96,195	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.1	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	13,823	0.5	-	-	-	0.5	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	31,630	2.2	-	0.7	0.1	0.6	-	-	-	-	
	卸売業	63,893	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	
	小売業	36,529	3.9	0.3	0.6	0.2	0.4	-	3.5	0.6	-	
	金融業、保険業	2,471	1.0	-	0.4	0.6	0.6	-	0.4	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	0.3	0.3	-	-	-	0.3	0.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.4	1.0	2.9	0.4	-	0.2	0.3	-	0.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	4.3	-	0.3	-	1.7	-	-	0.1	-	
	教育、学習支援業	4,887	1.0	-	0.1	-	0.9	0.1	0.1	0.1	-	
	医療、福祉	10,527	3.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.2	-	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.0	0.5	4.6	0.2	0.2	0.2	1.6	0.2	0.1	
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.3	-	0.3	-	-	-	0.1	-	-	
	30~99人	108,353	3.5	-	1.7	-	0.0	-	1.0	-	-	
	100~299人	30,099	1.7	0.6	1.2	0.1	1.5	-	0.1	-	-	
	300~999人	9,260	5.2	2.7	4.5	1.4	1.9	1.2	1.5	2.4	-	
	1000人以上	3,298	13.6	7.4	8.2	6.6	8.8	0.6	10.8	3.8	1.6	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	1.3	0.1	0.6	0.1	0.5	0.0	0.4	0.1	0.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	2.3	0.5	1.3	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.4	-	1.4	-	-	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.3	0.2	1.6	0.0	-	-	1.1	0.2	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	2.2	0.2	0.8	0.1	0.8	-	0.7	0.1	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	4.4	1.0	2.7	0.9	0.6	0.4	0.8	0.1	0.2	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	5.5	0.1	2.9	0.1	0.2	-	0.4	0.1	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.8	0.3	2.0	0.1	0.1	-	1.4	0.2	-	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	2.1	0.1	2.0	0.1	0.1	-	0.1	0.0	-	
	規定あり・有期されている	215,797	2.0	0.2	0.9	0.1	0.4	0.1	0.8	0.2	0.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	
	1件	11,428	24.6	0.8	20.1	1.0	1.6	-	0.9	1.5	-	
	2件以上	5,592	12.0	1.5	7.2	0.3	1.6	0.4	4.0	0.4	0.7	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.3	0.0	0.2	0.0	-	-	0.3	0.0	0.0	
	1件	7,416	40.8	5.7	31.2	3.1	6.7	1.1	2.4	0.5	0.2	
	2件以上	3,118	53.5	6.9	25.5	4.4	15.2	1.5	9.3	5.3	-	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	4.0	0.3	2.1	0.2	0.5	0.1	1.4	0.3	0.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	4.3	0.4	2.1	0.3	0.9	0.2	2.5	0.1	0.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	5.2	0.6	2.0	0.3	1.1	0.2	3.0	0.2	0.1	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	2.9	0.4	0.9	0.2	0.9	0.1	1.7	0.3	0.1	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.8	0.5	1.4	0.3	1.7	0.1	4.4	0.2	0.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.6	0.3	1.2	0.2	1.2	0.1	3.8	0.1	0.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.4	0.4	1.8	0.2	0.5	0.1	1.2	0.2	0.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	4.0	0.8	3.7	0.7	1.3	0.1	1.2	0.0	0.4	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	6.0	0.7	0.8	0.6	2.5	0.2	1.1	0.3	-	
	その他	22,677	0.2	-	0.6	-	0.2	-	-	-	-	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	0.0	0.2	0.0	-	-	0.0	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	4.4	0.3	1.8	0.1	1.0	0.1	1.1	0.2	0.0	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.2	0.5	1.0	0.2	1.4	0.1	0.4	0.2	0.2	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	2.6	0.2	1.7	0.1	0.8	0.1	0.7	0.1	0.0	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.2	0.5	2.6	0.2	0.4	0.0	2.0	0.2	0.1	
	相談窓口担当者への研修	6,363	6.1	1.5	6.1	0.9	0.9	0.0	1.5	0.0	0.6	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	0.5	0.5	-	0.5	0.5	0.5	-	-	
	その他	38,461	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-	0.0	0.4	-	
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.7	0.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	

(前頁から続く)

		問8②セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)パートタイマー				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.1	0.0	35.8	37.5	62.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	35.4	35.4	64.6
	建設業	-	0.1	21.5	21.6	78.4
	製造業	-	-	44.4	44.4	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	39.8	39.8	60.2
	情報通信業	0.5	-	30.7	31.3	68.7
	運輸業、郵便業	-	-	32.6	34.9	65.1
	卸売業	-	-	34.1	35.8	64.2
	小売業	-	-	32.4	36.7	63.3
	金融業、保険業	-	-	42.7	43.7	56.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	40.7	41.4	58.6
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	27.4	27.4	72.6
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	39.8	43.1	56.9
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	42.3	46.6	53.4
	教育、学習支援業	0.1	-	48.8	49.8	50.2
	医療、福祉	3.0	0.5	51.0	54.8	45.2
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.2	-	38.0	42.9	57.1
労働者派遣業	-	-	29.5	29.5	70.5	
FQ2 労働者数	10～29人	0.1	-	34.5	35.0	65.0
	30～99人	-	0.1	37.7	41.3	58.7
	100～299人	-	0.1	40.2	43.0	57.0
	300～999人	1.0	-	41.8	49.6	50.4
	1000人以上	0.5	-	27.2	41.5	58.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.3	0.0	33.1	34.6	65.4
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	0.1	39.3	41.7	58.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	41.8	43.2	56.8
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	37.8	40.9	59.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.8	-	53.9	56.2	43.8
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	34.4	38.9	61.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	-	41.7	47.2	52.8
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	0.1	52.7	56.5	43.5
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	31.9	32.0	68.0
	規定あり・有期されていない	0.5	-	38.5	41.0	59.0
	規定あり・有期されている	0.0	0.0	38.5	40.8	59.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	0.0	0.0	46.6	46.8	53.2
	1件	0.0	-	9.6	35.6	64.4
	2件以上	0.4	-	29.7	47.5	52.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	36.6	37.1	62.9
	1件	5.3	-	6.5	53.7	46.3
	2件以上	1.2	-	4.4	59.6	40.4
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.3	-	39.1	43.4	56.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.1	-	42.6	47.2	52.8
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.0	-	38.6	43.9	56.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.1	-	39.9	43.0	57.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.3	-	38.1	44.0	56.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.0	-	41.4	46.1	53.9
	相談・苦情窓口の設置	0.3	0.1	37.9	41.6	58.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.0	-	24.0	28.4	71.6
	実態把握のためのアンケートや調査	0.0	-	36.1	42.3	57.7
	その他	-	-	24.6	25.5	74.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	37.0	37.5	62.5
	管理職に対し、研修などによる周知	0.8	-	40.1	45.0	55.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	45.6	47.8	52.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	0.1	-	43.4	46.4	53.6
	相談・苦情対応窓口の設置	0.0	0.1	31.7	36.5	63.5
	相談窓口担当者への研修	-	-	57.4	63.4	36.6
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	18.9	19.5	80.5
その他	0.0	-	34.7	35.3	64.7	
いずれも取り組んでいない	-	0.0	40.0	40.8	59.2	

(次頁へ続く)

		問8③ セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答) 契約社員等フルタイムの有期契約労働者										
		全 体 (n)	事 実 関 係 の 確 認 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	注 意 を 行 っ た	
全体		424,331	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.0
FQ1 業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	0.1	0.0	0.1	-	0.0	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	0.2	0.7	0.8	0.7	0.1	0.7	0.1	0.7	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	-	-	0.9	0.9	-	0.9	-	-	
	情報通信業	13,823	0.2	-	0.2	0.2	-	-	0.5	-	-	
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	-	0.2	-	-	
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	36,529	3.5	0.1	0.5	0.6	0.5	0.1	3.0	0.5	-	
	金融業、保険業	2,471	1.1	0.8	-	0.6	-	0.2	0.6	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	0.5	-	-	-	0.8	0.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	0.3	-	-	-	0.3	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.2	0.1	0.2	-	0.2	-	0.1	-	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	1.3	-	-	1.3	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	3.4	-	0.1	
	医療、福祉	10,527	0.7	-	0.5	-	-	-	0.7	-	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.8	0.1	2.1	0.1	0.3	0.2	1.5	0.2	0.1	
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-	
FQ2 労働者数												
	10～29人	273,321	0.1	-	0.1	-	-	-	0.2	-	-	
	30～99人	108,353	1.0	0.6	0.8	0.6	-	0.6	1.0	0.6	-	
	100～299人	30,099	1.0	0.9	0.3	-	1.0	-	0.4	-	-	
	300～999人	9,260	3.8	0.9	3.0	1.6	2.6	0.4	1.7	2.2	-	
	1000人以上	3,298	10.7	3.3	8.1	5.4	6.1	1.7	7.8	1.7	0.5	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況												
	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.7	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.3	0.0	0.4	0.3	0.4	-	0.4	0.0	0.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.3	1.6	2.0	1.6	0.1	1.6	0.2	1.6	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.2	-	-	-	0.0	-	1.2	0.2	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況												
	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	1.9	0.6	1.0	0.1	0.7	0.0	0.9	0.1	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.0	2.5	3.2	3.1	0.7	2.4	1.3	2.4	0.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.1	0.1	0.9	-	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.5	0.0	0.1	-	0.1	0.0	1.5	0.2	-	
問1 育児休業規定・ 有期明確化												
	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	-	
	規定あり・有期されている	215,797	1.1	0.2	0.5	0.1	0.3	0.0	0.9	0.1	0.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員												
	0件(なし)	248,494	0.1	-	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	-	
	1件	11,428	2.6	0.5	2.3	1.9	2.2	-	0.9	1.3	-	
	2件以上	5,592	2.7	0.7	2.0	0.3	1.5	-	2.3	-	0.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外												
	0件(なし)	413,797	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.4	0.0	-	
	1件	7,416	2.6	1.3	4.7	0.5	2.3	0.7	6.8	0.7	0.2	
	2件以上	3,118	16.1	32.1	27.6	25.3	12.2	23.2	5.3	23.7	-	
問6 セクハラ対策 取組み事項												
	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.0	0.3	0.8	0.3	0.5	0.1	1.5	0.2	0.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.2	0.6	1.0	0.3	0.7	0.1	2.7	0.1	0.0	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	4.0	0.9	0.9	0.4	0.9	0.2	3.4	0.2	0.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	2.3	0.4	1.0	0.3	0.6	0.1	1.8	0.3	0.0	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.5	1.0	1.7	0.3	1.2	0.2	4.7	0.2	0.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.6	0.8	1.5	0.1	0.9	0.1	4.0	0.1	0.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	1.6	0.8	1.2	0.7	0.5	0.5	1.3	0.6	0.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.1	0.6	0.8	0.5	0.2	0.5	1.5	0.3	0.1	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	2.4	1.9	0.3	0.3	2.0	0.2	0.7	0.1	-	
	その他	22,677	0.1	-	0.0	0.0	0.0	-	0.8	-	-	
	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項												
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.3	0.9	1.5	0.6	1.2	0.2	1.2	0.2	0.0	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	1.7	1.3	0.7	0.2	1.1	0.2	0.6	0.1	0.1	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	1.1	-	0.8	0.0	0.2	0.1	0.8	0.0	0.0	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.0	1.0	1.6	0.9	0.3	0.9	2.1	0.9	0.0	
	相談窓口担当者への研修	6,363	1.5	0.6	1.1	0.4	0.4	-	1.9	-	-	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.4	-	0.2	-	-	0.2	4.2	-	-	
	その他	38,461	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	-	
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.0	0.1	-	-	



(前頁から続く)

		問8③ セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)契約社員等フルタイムの有期契約労働者				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.0	0.0	28.2	29.2	70.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	32.1	32.1	67.9
	建設業	-	-	21.0	21.1	78.9
	製造業	-	-	35.6	36.5	63.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	44.3	45.2	54.8
	情報通信業	-	-	40.3	41.0	59.0
	運輸業、郵便業	-	-	26.2	26.4	73.6
	卸売業	-	-	29.5	29.5	70.5
	小売業	-	-	10.8	14.7	85.3
	金融業、保険業	-	-	34.5	35.6	64.4
	不動産業、物品賃貸業	-	-	37.5	38.7	61.3
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	20.7	20.9	79.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	22.2	22.6	77.4
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	33.1	34.4	65.6
	教育、学習支援業	-	-	39.0	42.5	57.5
	医療、福祉	-	0.5	29.1	30.3	69.7
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.1	-	36.7	39.2	60.8
労働者派遣業	-	-	26.7	27.0	73.0	
FQ2 労働者数	10～29人	-	-	25.1	25.3	74.7
	30～99人	-	0.1	33.2	35.1	64.9
	100～299人	-	-	35.1	36.7	63.3
	300～999人	-	-	39.3	47.2	52.8
	1000人以上	0.4	-	26.0	39.0	61.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	26.7	27.6	72.4
	出産後も働き続ける女性が多い	0.0	0.1	34.0	35.0	65.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	33.6	35.7	64.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	27.7	29.0	71.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	44.8	46.8	53.2
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	31.3	35.5	64.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	-	30.9	32.1	67.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	0.1	34.3	36.2	63.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	24.3	24.3	75.7
	規定あり・有期されていない	-	-	24.9	25.7	74.3
	規定あり・有期されている	0.0	0.0	33.5	35.0	65.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.0	37.0	37.1	62.9
	1件	-	-	9.6	14.4	85.6
	2件以上	-	-	29.6	32.9	67.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	28.8	29.3	70.7
	1件	-	-	6.8	18.7	81.3
	2件以上	0.5	-	3.7	42.8	57.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.0	-	32.1	34.5	65.5
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.0	-	41.1	44.7	55.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.0	-	36.8	41.3	58.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.0	-	31.0	33.8	66.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.0	-	36.4	42.3	57.7
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.0	-	38.1	43.0	57.0
	相談・苦情窓口の設置	0.0	0.0	35.9	38.6	61.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	24.7	26.6	73.4
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	27.2	29.8	70.2
	その他	-	-	18.3	19.1	80.9
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	26.1	26.1	73.9
	管理職に対し、研修などによる周知	-	-	36.6	39.2	60.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	46.6	48.5	51.5
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	34.9	36.1	63.9
	相談・苦情対応窓口の設置	0.0	0.1	31.3	34.5	65.5
	相談窓口担当者への研修	-	-	57.1	59.5	40.5
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	18.7	23.3	76.7
	その他	0.0	-	20.3	20.8	79.2
いずれも取り組んでいない	-	-	29.4	29.5	70.5	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8④セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答) 他企業への派遣労働者(有期契約)									
			事 実 関 係 の 確 認 を 行 っ た	す さ せ る 配 慮 措 置 を 行 っ た	相 談 者 の 了 解 を 得 て 異 動	注 意 を 行 っ た	発 言 者 ・ 行 為 者 に 対 す る	発 言 者 ・ 行 為 者 を 異 動 さ せ	発 言 者 ・ 行 為 者 を 懲 戒 し	発 言 者 ・ 行 為 者 に 対 す る 其 他 の 措 置 を 行 っ た	起 場 全 体 に 対 す る 注 意 喚	其 他 の 再 発 防 止 策 を 講
全体		424,331	0.2	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.2	0.0	0.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	63,893	0.4	-	-	-	-	-	0.4	0.4	-	-
	小売業	36,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.8	1.2	1.2	-	-	-	-	1.2	-	1.2
	労働者派遣業	4,886	3.9	2.3	3.4	-	-	-	0.8	1.4	1.2	-
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	0.1	-	0.1
	30～99人	108,353	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	30,099	1.4	0.3	0.5	-	-	-	0.9	1.1	0.2	-
	300～999人	9,260	0.5	0.3	0.3	-	-	-	0.4	0.1	-	-
	1000人以上	3,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	0.2	-	0.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.4	0.1	0.1	-	-	-	0.0	0.1	0.1	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.4	0.0	0.1	-	-	-	0.3	0.3	-	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.7	0.7	0.7	-	-	-	-	0.6	0.1	0.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	2.2	0.1	0.3	-	-	-	1.3	1.5	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されている	215,797	0.4	0.2	0.2	-	-	-	0.1	0.3	0.0	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-
	1件	11,428	2.6	-	-	-	-	-	2.5	2.5	-	-
	2件以上	5,592	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	0.1	-	0.1
	1件	7,416	3.2	0.9	0.9	-	-	-	0.3	0.6	0.8	-
	2件以上	3,118	11.2	0.4	2.2	-	-	-	9.4	9.9	-	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.5	0.3	0.4	-	-	-	0.0	0.3	0.0	0.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	0.5	0.5	0.5	-	-	-	0.0	0.5	-	0.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.0	0.1	0.1	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.6	0.4	0.4	-	-	-	0.0	0.4	0.0	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	1.0	0.9	1.0	-	-	-	0.1	0.9	-	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	1.5	0.8	0.8	-	-	-	0.7	1.4	-	0.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.3	0.3	0.3	-	-	-	0.0	0.2	0.0	0.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	2.4	0.1	0.3	-	-	-	2.2	2.4	-	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.1	-	-
	その他	22,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.9	0.8	0.9	-	-	-	0.0	0.8	-	0.7
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.1	0.0	0.1	-	-	-	0.0	0.0	-	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	1.5	0.6	0.6	-	-	-	0.6	1.2	-	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.7	0.4	0.5	-	-	-	-	0.4	0.1	0.3
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	38,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-

(前頁から続く)

		問8④ セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)他企業への派遣労働者(有期契約)				
		その他の 対応を行 った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把 握し た事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		-	0.0	20.3	20.5	79.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	27.5	27.5	72.5
	建設業	-	-	15.2	15.2	84.8
	製造業	-	-	31.3	31.3	68.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	29.2	29.2	70.8
	情報通信業	-	-	25.7	25.7	74.3
	運輸業、郵便業	-	-	17.8	17.8	82.2
	卸売業	-	-	17.1	17.5	82.5
	小売業	-	-	6.4	6.4	93.6
	金融業、保険業	-	-	18.9	18.9	81.1
	不動産業、物品賃貸業	-	-	7.9	7.9	92.1
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	15.9	15.9	84.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	11.5	11.5	88.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	28.0	28.0	72.0
	教育、学習支援業	-	-	20.6	20.6	79.4
	医療、福祉	-	0.5	19.6	20.2	79.8
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	27.1	28.9	71.1
労働者派遣業	-	-	43.4	47.4	52.6	
FQ2 労働者数	10～29人	-	-	19.2	19.3	80.7
	30～99人	-	0.1	21.7	21.9	78.1
	100～299人	-	-	22.3	23.7	76.3
	300～999人	-	-	28.1	28.7	71.3
	1000人以上	-	-	25.0	25.0	75.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	18.5	18.7	81.3
	出産後も働き続ける女性が多い	-	0.1	22.9	23.1	76.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	23.0	23.4	76.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	21.6	21.9	78.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	32.5	33.2	66.8
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	21.1	21.1	78.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	19.0	21.3	78.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	0.1	28.6	28.8	71.2
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	19.1	19.1	80.9
	規定あり・有期されていない	-	-	19.2	19.2	80.8
	規定あり・有期されている	-	0.0	22.7	23.2	76.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.0	28.1	28.1	71.9
	1件	-	-	4.8	7.4	92.6
	2件以上	-	-	29.8	29.8	70.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	20.7	20.8	79.2
	1件	-	-	6.3	9.5	90.5
	2件以上	-	-	5.1	16.4	83.6
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	-	-	23.6	24.1	75.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	-	-	31.6	32.1	67.9
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	-	-	22.4	22.5	77.5
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	-	-	19.5	20.1	79.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	-	-	26.4	27.4	72.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	-	-	24.2	25.7	74.3
	相談・苦情窓口の設置	-	0.0	24.0	24.4	75.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	19.5	21.9	78.1
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	15.7	15.7	84.3
	その他	-	-	14.9	14.9	85.1
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	18.2	18.2	81.8
	管理職に対し、研修などによる周知	-	-	25.0	26.0	74.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	29.5	29.6	70.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	22.8	24.2	75.8
	相談・苦情対応窓口の設置	-	0.1	23.1	23.9	76.1
	相談窓口担当者への研修	-	-	56.2	56.2	43.8
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	14.1	14.1	85.9
その他	-	-	8.9	8.9	91.1	
いずれも取り組んでいない	-	-	21.3	21.4	78.6	

(次頁へ続く)

		問8⑤ セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答) 他企業から派遣されている労働者									
		全 体 (n)	事 実 関 係 の 確 認 を 行 っ た	す さ 相 談 者 の 了 解 を 得 て 異 動 す る 配 慮 措 置 を 行 っ た 対 動	注 意 を 行 っ た 行 為 者 に 対 す る	発 言 者 ・ 行 為 者 を 異 動 さ せ た	発 言 者 ・ 行 為 者 を 懲 戒 し た	そ の 他 の 発 言 者 ・ 行 為 者 に 対 す る 措 置 を 行 っ た	職 場 全 体 に 対 す る 注 意 喚 起 を 行 っ た	そ の 他 の 再 発 防 止 策 を 講 じ た	事 実 関 係 の 確 認 の 結 果 、
全体		424,331	1.1	0.4	1.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
	製造業	96,195	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	-	-	-	0.9	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	2.0	-	1.4	0.2	-	1.3	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-
	卸売業	63,893	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	3.4	2.9	3.4	0.4	0.4	-	3.0	-	-
	金融業、保険業	2,471	0.2	-	0.2	-	-	0.2	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.4	-	-	-	0.4	-	0.4	0.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	1.9	-	4.2	-	-	-	0.4	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	0.9	0.9	-	-	-	-	0.9	0.9	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.5	1.3	1.3	0.1	-	-	1.2	-	1.2
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.6	0.1	0.6	-	-	-	0.1	-	0.1
	30~99人	108,353	1.7	1.0	2.3	-	-	0.2	1.0	0.0	-
	100~299人	30,099	0.4	-	0.5	-	-	-	0.5	-	-
	300~999人	9,260	4.0	0.2	2.9	2.8	1.6	0.1	-	-	0.2
	1000人以上	3,298	19.2	3.7	12.4	10.5	4.9	1.7	7.7	3.4	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.8	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.5	0.1	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	0.1	1.5	-	0.1	-	0.2	0.1	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.2	1.2	2.0	-	0.0	-	1.3	0.0	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.1	0.6	3.8	0.2	0.0	-	0.6	0.0	0.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.5	0.2	1.3	1.3	0.5	-	0.3	0.2	0.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	3.0	-	2.8	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.9	1.4	2.6	0.1	0.2	0.3	1.7	0.1	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.5	0.0	0.4	0.2	0.1	-	0.4	0.2	-
	規定あり・有期されている	215,797	1.9	0.7	2.1	0.2	0.1	0.1	0.7	0.0	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.1	-	0.1	-	-	-	0.1	-	-
	1件	11,428	8.7	0.6	7.6	2.3	1.3	-	0.9	-	0.2
	2件以上	5,592	5.1	0.9	14.4	2.1	2.9	-	2.7	1.8	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.4	0.3	0.4	0.1	0.0	-	0.3	-	0.1
	1件	7,416	28.3	0.8	35.7	3.4	1.3	3.2	4.5	1.1	0.3
	2件以上	3,118	26.4	1.6	25.6	4.0	2.2	-	3.5	2.3	-
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.8	1.3	4.0	0.5	0.3	0.2	1.4	0.1	0.3
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	4.1	2.4	3.5	0.5	0.2	0.0	2.4	0.1	0.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	5.1	2.7	4.8	0.7	0.2	0.0	3.2	0.3	0.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	3.8	1.5	3.6	0.5	0.3	0.2	1.7	0.1	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.0	4.2	4.6	0.6	0.5	0.0	4.2	0.3	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.8	3.6	7.6	0.6	0.3	0.0	4.0	0.3	0.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.2	1.0	3.0	0.4	0.2	0.2	1.2	0.1	0.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.9	0.6	1.2	1.4	0.4	-	0.4	0.4	0.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	1.7	0.1	1.5	1.2	0.3	0.0	0.9	0.7	0.1
	その他	22,677	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	0.0	-
	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	4.9	0.8	4.6	0.5	0.5	-	0.8	0.1	0.7
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2	-	0.3	0.3	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.9	0.6	0.7	-	0.1	-	0.7	-	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.5	1.7	3.0	0.4	0.2	0.3	1.8	0.1	0.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.9	0.4	2.0	1.8	0.8	-	0.8	0.8	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	1.4	0.2	0.4	0.2	1.2	0.2	1.0	1.2	-
	その他	38,461	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-	-	0.0	-
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.4	0.1	0.5	0.0	-	-	0.1	0.0	-

(前頁から続く)

		問8⑤ セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)他企業から派遣されている労働者				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.2	0.0	21.9	23.3	76.7
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	27.5	27.5	72.5
	建設業	0.0	-	15.2	17.6	82.4
	製造業	-	-	33.6	34.2	65.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	38.2	39.1	60.9
	情報通信業	-	-	32.5	34.5	65.5
	運輸業、郵便業	-	-	15.4	15.5	84.5
	卸売業	-	-	24.5	24.6	75.4
	小売業	-	-	4.8	8.2	91.8
	金融業、保険業	-	-	23.1	23.4	76.6
	不動産業、物品賃貸業	-	-	13.4	13.8	86.2
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	15.9	16.1	83.9
	宿泊業、飲食サービス業	1.9	-	11.5	15.7	84.3
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	28.0	28.0	72.0
	教育、学習支援業	0.9	-	21.9	22.7	77.3
	医療、福祉	-	0.5	23.1	23.6	76.4
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	28.4	30.0	70.0
労働者派遣業	-	-	24.7	24.7	75.3	
FQ2 労働者数	10～29人	-	-	21.1	21.8	78.2
	30～99人	0.6	0.1	22.2	24.5	75.5
	100～299人	-	-	27.3	28.1	71.9
	300～999人	-	-	28.4	32.8	67.2
	1000人以上	0.5	-	15.7	35.5	64.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.0	-	20.1	20.9	79.1
	出産後も働き続ける女性が多い	-	0.1	24.1	24.7	75.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	-	23.4	25.0	75.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	0.7	-	25.2	27.2	72.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.0	-	34.1	38.2	61.8
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	22.6	24.2	75.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	18.4	21.4	78.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	0.8	0.1	28.7	31.6	68.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	23.4	23.4	76.6
	規定あり・有期されていない	0.1	-	19.6	20.3	79.7
	規定あり・有期されている	0.3	0.0	23.8	26.0	74.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.0	29.0	29.2	70.8
	1件	-	-	4.6	13.5	86.5
	2件以上	11.2	-	30.3	46.5	53.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	22.4	22.9	77.1
	1件	9.0	-	2.3	41.1	58.9
	2件以上	0.3	-	2.1	28.4	71.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.6	-	25.7	30.0	70.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.1	-	29.3	33.6	66.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.1	-	19.8	25.3	74.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.1	-	22.4	26.4	73.6
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.1	-	22.3	27.4	72.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.1	-	21.1	29.0	71.0
	相談・苦情窓口の設置	0.0	0.0	25.7	29.1	70.9
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.1	-	20.2	22.4	77.6
	実態把握のためのアンケートや調査	0.1	-	18.5	20.3	79.7
	その他	0.0	-	26.6	26.6	73.4
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	18.4	18.4	81.6
	管理職に対し、研修などによる周知	0.0	-	25.5	30.5	69.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	0.0	-	29.6	30.1	69.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	26.0	27.0	73.0
	相談・苦情対応窓口の設置	0.7	0.1	25.6	28.9	71.1
	相談窓口担当者への研修	0.1	-	55.6	58.5	41.5
	実態調査のためのアンケートや調査	0.2	-	14.1	15.5	84.5
	その他	0.0	-	15.9	16.1	83.9
いずれも取り組んでいない	0.0	-	22.4	22.9	77.1	

		全 体 (n)	問9 妊娠等を理由とする不利益取扱い防止対策の取り組み(複数回答)						
			よ 等 に 周 知 す る に つ き 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み	と に よ り 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み	に よ り 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み	に よ り 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み	に よ り 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み	に よ り 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み	に よ り 、 研 修 な ど に よ り 、 不 利 益 取 扱 い を 防 止 す る た め の 取 組 み
全体		424,331	9.7	7.1	12.2	20.4	1.5	0.9	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	7.2	5.7	5.7	17.3	-	-	
	建設業	60,360	7.5	3.7	13.4	14.4	0.2	0.4	
	製造業	96,195	5.2	3.9	10.7	22.1	2.6	1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	27.1	25.8	14.8	40.5	11.4	6.0	
	情報通信業	13,823	25.9	19.1	18.0	20.9	2.3	2.0	
	運輸業、郵便業	31,630	6.8	10.6	10.4	22.4	2.3	-	
	卸売業	63,893	10.8	6.6	15.7	16.7	0.4	0.5	
	小売業	36,529	7.9	10.6	2.9	29.7	0.4	3.3	
	金融業、保険業	2,471	25.7	22.6	21.2	42.8	2.7	4.0	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	18.7	14.8	19.8	26.5	3.1	0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	5.7	6.6	6.9	26.1	0.5	1.0	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	5.2	2.0	4.2	17.5	0.6	0.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	23.5	5.8	13.3	13.4	-	0.3	
	教育、学習支援業	4,887	23.1	14.1	26.3	20.6	0.3	3.7	
	医療、福祉	10,527	15.5	13.4	34.0	10.7	2.4	0.5	
	複合サービス事業	1	-	50.0	-	50.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	10.8	11.0	16.5	24.6	5.0	0.2	
	労働者派遣業	4,886	23.8	15.0	10.3	34.6	3.8	-	
	FQ2 労働者数	10～29人	273,321	5.4	4.7	10.3	12.8	1.0	0.1
30～99人		108,353	13.6	9.9	14.1	29.9	1.2	2.2	
100～299人		30,099	26.7	14.4	18.7	41.4	3.2	2.0	
300～999人		9,260	29.9	15.3	24.4	49.2	11.1	6.5	
1000人以上		3,298	28.3	27.0	12.2	63.3	10.5	5.5	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	13.0	8.7	16.5	22.8	2.8	1.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	11.8	17.9	18.0	20.9	2.1	1.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	9.1	5.2	18.8	23.6	0.9	0.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	7.5	2.2	5.8	15.8	0.3	0.4	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	17.8	8.9	14.3	31.6	6.5	4.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	22.7	24.4	18.8	30.4	2.9	1.7	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	13.9	12.0	21.9	29.2	2.3	0.8	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	8.9	4.0	12.4	25.9	0.6	0.6	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	1.5	3.2	7.6	11.8	-	0.3	
	規定あり・有期されていない	88,271	8.6	9.1	10.3	20.9	0.9	2.3	
	規定あり・有期されている	215,797	13.3	8.7	14.7	25.6	2.6	0.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	11.6	7.8	15.2	18.9	1.7	0.8	
	1件	11,428	18.7	12.1	25.6	39.6	6.7	0.8	
	2件以上	5,592	16.0	9.3	8.8	71.0	2.7	2.2	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	9.1	7.1	12.1	19.6	1.4	0.9	
	1件	7,416	39.0	7.2	17.1	53.6	7.6	3.0	
	2件以上	3,118	16.7	17.0	14.7	42.8	0.5	1.0	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	23.3	20.8	24.1	36.4	2.7	2.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	34.8	25.9	25.4	44.2	3.5	3.6	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	25.8	29.6	21.0	41.9	4.7	5.2	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	23.9	17.8	23.3	33.2	2.9	2.4	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	39.7	26.5	37.0	43.2	7.9	6.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	30.9	27.4	30.0	39.8	5.6	4.9	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	14.6	10.9	15.8	51.1	2.3	2.2	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	21.3	16.9	21.3	52.4	25.0	12.4	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	31.7	26.5	22.6	38.4	7.9	23.0	
	その他	22,677	6.8	6.2	5.6	19.2	8.4	0.8	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.7	0.2	7.0	2.2	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	100.0	34.8	34.5	31.6	5.3	3.1	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	47.3	100.0	36.9	42.0	5.9	4.1	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	27.3	21.6	100.0	24.5	3.3	2.0	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	15.0	14.7	14.6	100.0	3.7	3.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	34.2	28.0	26.5	50.4	100.0	11.1	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	32.4	31.3	26.3	75.8	17.8	100.0	
	その他	38,461	2.0	2.0	6.0	14.9	0.0	0.0	
いずれも取り組んでいない	181,365	-	-	-	-	-	-		

(前頁から続く)

		問9 妊娠等を理由とする不利益取扱い防止対策の取り組み(複数回答)			
		その他	いずれも取り組んでいない	1つでも選択	無回答
全体		9.1	42.7	87.3	12.7
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	12.4	44.9	78.5	21.5
	建設業	1.8	48.5	82.3	17.7
	製造業	8.5	42.7	85.4	14.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.0	30.6	90.3	9.7
	情報通信業	9.5	48.4	98.9	1.1
	運輸業、郵便業	12.4	35.2	85.0	15.0
	卸売業	12.8	41.1	88.6	11.4
	小売業	22.9	23.9	86.8	13.2
	金融業、保険業	13.9	17.3	97.4	2.6
	不動産業、物品賃貸業	11.0	37.3	97.2	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	7.7	51.0	90.1	9.9
	宿泊業、飲食サービス業	1.3	66.4	89.8	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-	48.7	89.2	10.8
	教育、学習支援業	6.8	33.8	91.2	8.8
	医療、福祉	8.9	33.6	88.8	11.2
	複合サービス事業	50.0	-	100.0	-
		サービス業(他に分類されないもの)	11.3	40.5	89.5
	労働者派遣業	10.8	28.2	84.7	15.3
FQ2 労働者数	10～29人	10.1	49.5	85.4	14.6
	30～99人	7.9	32.9	89.0	11.0
	100～299人	6.5	26.1	95.5	4.5
	300～999人	4.0	21.0	96.7	3.3
	1000人以上	2.0	18.6	94.4	5.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	7.9	37.2	89.0	11.0
	出産後も働き続ける女性が多い	14.2	33.2	93.4	6.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	10.1	52.4	95.9	4.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6.0	53.8	87.6	12.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.0	30.8	89.1	10.9
	出産後も働き続ける女性が多い	18.8	20.5	92.6	7.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	7.1	29.5	89.6	10.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5.7	43.1	88.7	11.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	4.9	57.8	83.7	16.3
	規定あり・有期されていない	8.6	48.0	94.7	5.3
	規定あり・有期されている	10.7	37.9	90.2	9.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9.8	43.3	92.1	7.9
	1件	1.4	32.8	96.6	3.4
	2件以上	0.8	19.4	99.1	0.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	9.3	43.3	87.0	13.0
	1件	0.8	12.1	100.0	-
	2件以上	0.8	36.6	98.7	1.3
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	9.9	19.9	93.4	6.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8.6	12.8	93.7	6.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16.9	16.3	85.4	14.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	11.7	22.0	93.3	6.7
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	7.0	9.6	87.6	12.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	13.4	13.5	90.5	9.5
	相談・苦情窓口の設置	9.5	19.7	91.5	8.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	3.9	13.0	81.9	18.1
	実態把握のためのアンケートや調査	3.0	17.8	80.0	20.0
	その他	68.8	6.9	99.9	0.1
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	3.1	74.9	87.6	12.4
	管理職に対し、研修などによる周知	1.9	-	100.0	-
	職場全体に対し、研修などによる周知	2.6	-	100.0	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	4.5	-	100.0	-
	相談・苦情対応窓口の設置	6.6	-	100.0	-
	相談窓口担当者への研修	0.1	-	100.0	-
	実態調査のためのアンケートや調査	0.4	-	100.0	-
	その他	100.0	-	100.0	-
	いずれも取り組んでいない	-	100.0	100.0	-

## 【問9「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 ( n )	問9-1 相談・苦情対応窓口の設置状況(複数回答)							
			い職人事配し企 るを事担任業 相担当内 談者当に相 担者者や談 者にや職の 決めの場室 め管理の て管理の をを	会労企 を使業 設置に してによる る苦情 専用処理 電話委員 を開設	に社外 委託の 専門家 や専門 機関	その他	1 つ で も 選 択	無 回 答		
全体		86,588	70.7	9.3	2.4	5.0	9.2	15.9	98.8	1.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	96	81.1	-	-	-	-	18.9	100.0	-
	建設業	8,685	85.3	0.8	0.4	1.0	1.9	12.0	99.3	0.7
	製造業	21,241	61.6	10.2	5.1	8.4	13.4	21.5	100.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	169	61.5	17.0	2.6	4.4	25.8	12.6	97.7	2.3
	情報通信業	2,884	80.2	0.8	7.7	12.8	19.8	8.6	99.2	0.8
	運輸業、郵便業	7,075	64.1	0.7	0.3	1.5	1.8	34.9	100.0	-
	卸売業	10,679	63.7	23.1	-	3.4	17.4	10.3	100.0	-
	小売業	10,855	66.2	11.5	1.8	5.4	2.5	22.3	100.0	-
	金融業、保険業	1,057	77.6	9.9	3.7	16.3	20.4	5.5	97.4	2.6
	不動産業、物品賃貸業	2,507	98.1	1.6	-	1.9	6.0	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3,260	76.7	9.9	1.9	4.3	7.2	1.4	85.3	14.7
	宿泊業、飲食サービス業	5,742	92.9	4.6	-	2.0	0.7	5.1	100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2,618	78.6	3.0	-	0.6	19.0	19.0	100.0	-
	教育、学習支援業	1,006	88.5	3.7	4.9	1.9	1.8	8.3	99.7	0.3
	医療、福祉	1,123	74.7	12.3	2.6	0.3	16.5	5.3	93.5	6.5
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	5,899	68.0	11.6	4.9	3.7	9.7	13.7	97.6	2.4	
労働者派遣業	1,691	44.9	19.0	0.7	16.1	9.3	1.5	87.9	12.1	
FQ2 労働者数	10~29人	35,038	63.4	8.4	0.8	0.8	0.3	25.8	98.6	1.4
	30~99人	32,448	75.1	7.0	2.9	3.1	12.5	11.5	98.8	1.2
	100~299人	12,462	80.0	10.5	2.9	7.3	15.8	4.9	99.1	0.9
	300~999人	4,552	73.1	19.0	6.9	23.1	23.1	6.3	99.5	0.5
	1000人以上	2,088	61.8	30.9	6.9	51.7	36.6	4.1	98.5	1.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	33,973	73.6	8.1	2.0	7.5	10.3	15.7	98.9	1.1
	出産後も働き続ける女性が多い	12,340	79.2	4.1	10.5	9.9	16.1	4.8	99.4	0.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,649	82.7	1.5	0.4	1.6	17.5	10.1	95.3	4.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	14,748	59.8	31.2	-	0.5	0.8	9.4	99.4	0.6
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	14,556	88.0	4.5	1.4	6.1	12.3	1.5	98.8	1.2
	出産後も働き続ける女性が多い	9,302	92.1	4.4	0.6	4.7	7.8	2.6	99.6	0.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,460	73.5	5.3	3.4	3.7	22.5	0.7	90.7	9.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	20,568	65.5	23.8	1.0	5.9	11.4	12.5	99.7	0.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	10,261	37.1	2.6	-	-	-	60.4	100.0	-
	規定あり・有期されていない	18,477	76.1	2.2	0.0	2.2	3.8	16.4	96.3	3.7
	規定あり・有期されている	55,195	76.4	12.7	3.6	6.7	12.5	5.6	99.4	0.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	46,935	73.8	6.2	3.9	6.0	12.5	15.4	99.3	0.7
	1件	4,528	85.0	6.8	0.9	7.8	11.5	0.5	100.0	-
	2件以上	3,971	90.6	9.3	1.2	8.3	14.7	-	99.9	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	81,280	69.5	9.4	2.5	4.6	8.9	16.6	98.8	1.2
	1件	3,974	90.3	4.7	0.2	7.0	10.9	6.5	100.0	-
	2件以上	1,334	82.3	18.7	-	23.6	19.4	-	97.6	2.4
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	43,178	73.5	15.9	4.7	8.1	13.9	6.3	99.0	1.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	28,851	77.2	11.8	2.8	11.2	19.9	8.7	99.2	0.8
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,110	73.3	14.8	4.2	13.9	24.8	11.1	99.4	0.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	34,176	71.9	16.8	5.9	9.6	16.8	7.5	99.8	0.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	15,220	68.5	16.2	6.3	12.9	24.8	14.5	99.6	0.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	16,524	73.0	13.7	5.9	12.3	26.9	12.1	99.7	0.3
	相談・苦情窓口の設置	74,837	70.3	10.3	2.7	5.8	10.6	14.7	98.9	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	7,128	94.9	10.6	7.2	9.1	15.5	2.4	99.9	0.1
	実態把握のためのアンケートや調査	5,674	89.6	14.1	8.6	22.2	18.4	5.5	100.0	-
	その他	4,346	28.7	0.2	-	-	-	71.0	99.9	0.1
いずれも取り組んでいない	3,634	56.9	-	-	-	-	42.3	99.2	0.8	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	12,993	75.4	13.7	5.8	13.8	23.4	10.4	99.1	0.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	12,719	79.9	9.3	6.1	16.2	30.4	10.0	98.1	1.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,683	79.0	11.5	6.7	9.5	22.5	10.0	97.0	3.0
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	70.7	9.3	2.4	5.0	9.2	15.9	98.8	1.2
	相談窓口担当者への研修	3,205	90.2	16.0	15.0	25.5	27.8	4.9	99.9	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,007	96.5	19.6	3.8	31.3	18.9	2.0	100.0	-
	その他	5,733	62.4	0.2	-	-	0.1	38.0	100.0	-
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



## 【問9「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 ( n )	問9-2 相談・苦情対応窓口 担当者の性別			
			男 女 双 方 を 配 置	男 性 の み 配 置	女 性 の み 配 置	無 回 答
全体		86,588	47.2	29.5	9.4	14.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	96	54.8	-	-	45.2
	建設業	8,685	57.3	14.0	16.7	12.0
	製造業	21,241	31.4	41.6	8.8	18.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	169	61.0	32.0	2.2	4.8
	情報通信業	2,884	54.4	12.1	33.6	-
	運輸業、郵便業	7,075	23.7	26.9	0.7	48.6
	卸売業	10,679	89.7	9.9	0.4	-
	小売業	10,855	51.2	25.1	1.8	22.0
	金融業、保険業	1,057	58.9	36.9	4.1	-
	不動産業、物品賃貸業	2,507	55.8	38.6	1.9	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	3,260	46.8	43.3	9.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	5,742	23.5	63.3	13.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2,618	13.0	47.9	20.2	19.0
	教育、学習支援業	1,006	56.6	14.3	24.8	4.2
	医療、福祉	1,123	68.5	12.7	18.8	-
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5,899	57.1	11.9	19.4	11.7
労働者派遣業	1,691	43.2	43.0	13.4	0.5	
FQ2 労働者数	10～29人	35,038	45.6	26.9	7.9	19.6
	30～99人	32,448	38.0	37.2	11.9	13.0
	100～299人	12,462	62.6	23.7	6.0	7.7
	300～999人	4,552	71.5	15.7	12.4	0.5
	1000人以上	2,088	72.2	17.0	8.6	2.2
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	33,973	42.4	26.6	13.8	17.3
	出産後も働き続ける女性が多い	12,340	54.1	23.5	10.5	11.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,649	81.3	15.2	2.1	1.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	14,748	50.2	35.6	8.8	5.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	14,556	42.0	31.5	16.8	9.6
	出産後も働き続ける女性が多い	9,302	39.8	35.5	24.2	0.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,460	66.8	23.6	9.0	0.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	20,568	65.8	23.1	7.4	3.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	10,261	6.0	19.8	15.2	59.0
	規定あり・有期されていない	18,477	37.9	44.8	5.6	11.7
	規定あり・有期されている	55,195	58.7	27.0	9.6	4.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	46,935	46.6	28.7	9.8	14.9
	1件	4,528	70.0	15.9	12.6	1.5
	2件以上	3,971	54.5	28.8	16.7	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	81,280	46.7	30.2	8.2	14.9
	1件	3,974	59.1	7.2	33.7	-
	2件以上	1,334	41.6	51.3	6.8	0.3
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	43,178	66.7	17.3	10.9	5.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	28,851	72.6	22.2	3.6	1.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,110	81.9	11.9	4.3	1.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	34,176	66.5	17.0	13.2	3.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	15,220	74.2	16.5	6.4	2.9
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	16,524	75.6	14.7	4.6	5.1
	相談・苦情窓口の設置	74,837	51.9	31.5	5.5	11.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	7,128	86.2	9.9	3.8	0.1
	実態把握のためのアンケートや調査	5,674	63.3	8.6	14.9	13.2
	その他	4,346	3.6	57.8	14.3	24.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	3,634	39.9	-	3.9	56.1
	管理職に対し、研修などによる周知	12,993	55.4	20.4	20.0	4.2
	職場全体に対し、研修などによる周知	12,719	62.1	22.2	10.1	5.6
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,683	57.9	13.4	24.8	3.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	47.2	29.5	9.4	14.0
	相談窓口担当者への研修	3,205	79.7	10.2	9.8	0.3
	実態調査のためのアンケートや調査	3,007	75.8	1.2	0.2	22.8
	その他	5,733	42.8	20.8	11.8	24.5
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	



---

JILPT 調査シリーズ No. 150-1

妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアル  
ハラスメントに関する実態調査結果 ― 本編 ―

発行年月日 2016年5月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社相模プリント

---

©2016 JILPT Printed in Japan

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)